# 東京大学
# 社会科学研究所年報

No.51

Institute of Social Science

Institute of
Social
Science

2014

THE UNIVERSITY OF TOKYO

# はしがき

東京大学，そして社会科学研究所を取り巻く社会的環境は，大きく変貌している．2014 年 6 月には，学校教育法および国立大学法人法が改正され，2015 年 4 月 1 日から施行予定である．教授会の役割の限定化や学長のリーダーシップの確立により，大学ガバナンス改革を推進するための措置を講ずるものと謳われている．このような大きな流れの中で，憲法で保障された学問の自由と大学における自治の理念をどのように担保していくのかが，大学としても研究所としてもますます問われる時代になってきた．

東京大学に目を移すと，2014 年度は濱田東大総長の任期の最終年に当たり，11 月には総長選考が行われ 2015 年 4 月には新しい総長が 6 年の任期で就任することになる．総長選考にあたっては，求められる総長像を事前に策定しそれに基づいた選考を実施すること，総長選考会議の主体性を強化すること，新たに選出される総長から 6 年任期の中間に中間評価を行うこと，などの見直しが盛り込まれた．

2013 年度からは，濱田総長のイニシアティブによる「学部教育の総合的改革」に本格的に着手している．「グローバルでタフな東大生」を育成し「ワールドクラスの東京大学」を構築することを目指した全学的な取り組みである．具体的には，学事暦の 2 セメスター制から 4 ターム制への移行，初年次教育の充実・強化，進学振り分け方式の見直しなどを含む大規模な改革である．2015 年度からは，新たな学事暦，学部カリキュラムで出発することが予定されている．研究所も学部教育にどのように関わっていくことができるかについて，この間ずっと問われてきた．学部教育への参入は，文系の研究所の魅力を学部学生にアピールする格好の機会であると捉え，他の文系研究所とともに貢献の仕方を模索しているところである．

社会科学研究所は，このような大きな流れの中で国立大学法人の附置研究所に課せられた使命という原点から，東京大学そして学術コミュニティにどのような貢献ができるのか，という問いを真摯に受け止め，地道な研究所の活動を継続してきている．その基幹的活動は，全所的プロジェクト研究である．学際的な環境の利点を十分に生かし，それぞれの専門分野の持つ独自性を維持しつつ，その相互作用を通じてユニークな「社会科学」の成果と呼びうるアウトプットを産出することを心掛けてきた．2010 年度からは，「ガバナンスを問い直す」というテーマを掲げ，4 年間取り組んできた．現代社会の様々な課題に対応できる適切なガバナンスの形およびガバナンスという問題設定の有効性を検証することを目指して，「生活保障システム」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」という 3 つの研究班に加えて，東日本大震災を契機に新たな横断的研究課題として，「災害と復興のガバナンス」を位置づけて研究を進めてきた．2014 年度には，プロジェクトの成果が出版物として刊行される．

もうひとつ研究所の基盤的な位置を占めているものに，附属施設の社会調査・データアーカイブ研究センターの活動がある．社会調査の個票データを収集・保存・公開する SSJ（Social Science Japan）データアーカイブを中心に，アーカイブに寄託される「社研パネル調査」の企画と実施，

アーカイブに寄託されているデータを用いた2次分析研究会の運営，世界のアーカイブとの連携などに取り組んできた．社会科学研究所には，以上の事業以外にもこの年報に収められているように，外部資金による大規模な研究プロジェクトが進行している．人間文化研究機構の支援を受けた「現代中国研究拠点」，民間企業との共同研究である「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」などがこれに当たる．

最初に述べたように，大学を取り巻く環境は変化し，大学を見つめる社会の目は年々厳しくなっており，実績の評価や自己点検の必要性が叫ばれる時代になっている．社会科学研究所は，研究所全体については1999年度に外部評価を行っている．2004年度には設置10年目の節目に社会調査・データアーカイブ研究センターの前身である日本社会研究情報センターの外部評価を行った．その後は体系的な外部評価は行っていない．その代わりとして，研究所外の研究者による諮問委員会を設置し，恒常的に外部からの意見・批判に耳を傾ける努力をしてきた． 2013年度には新たに研究戦略室を立ち上げ，研究所全体の活動の体系的・戦略的な点検と外部への発信を検討すると同時に，国際諮問委員会を開催し，今までの研究所の活動の評価と今後の方向性に関して海外の研究者からアドバイスを受けた．共同利用・共同研究拠点として2010年度から文部科学省により認定を受けている社会調査・データアーカイブ研究センターについては，2013年度には拠点の中間評価が一斉に実施され，評価書が文科省に提出された．このように2013年度は，研究所の様々活動について自ら捉えなおす機会を設けることができた．

この年報も自己点検のための報告書として位置付けることができる．1964 年に刊行された『研究実績並びに計画』から少しずつ形を変えながら，現在では新たに任用した教授・准教授の選考報告，教授昇進後10年を経過した所員を対象に外部研究者によるピア評価の報告（本報告書には該当者なし），諮問委員会と国際諮問委員会での議論の概要を掲載するなど内容も格段に充実した．研究所の多様な研究活動の全体像を網羅した資料的な価値も高い刊行物であると自負している．今後もより説得力のある自己点検・自己評価のあり方を考えていく必要があることは言うまでもない．そのためにも皆さまから忌憚のないご意見，ご批判をいただくことができれば幸いである．

2014年7月

東京大学社会科学研究所長
石田　浩

社会科学研究所全所的プロジェクト
**社研シンポジウム「ガバナンスを問い直す」**のポスターと会場の様子。
2013 年 5 月 21 日　東京大学弥生キャンパス、弥生講堂アネックス。

左からゲストスピーカーの J. Buchanan, C. Andrew, M. Bevir, 司会の大沢真理、コメンテイターの田中亘、武田宏子、宇野重規の各氏。

社研シンポジウムの会場の様子と 3 名のゲストスピーカー（Bevir 氏, Buchanan 氏, Andrew 氏）。

社会科学研究所全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の定例セミナーとポスター。毎月 1 回、講師を招聘。赤門総合研究棟 5 階、センター会議室

国際シンポジウム　（社会科学研究所と経済産業研究所の共催）

**「日本の人事を「科学」する：グローバル化時代における雇用システムを考える」**

（2013 年 7 月 12 日、東京大学本郷キャンパス伊藤謝恩ホール）。

2013 年 8 月 8 日（木）**「社研サマーセミナー 2013」**（センター会議室）。
宇野重規教授 「釜石にみる災害復興：二年目の報告」
石川博康准教授「民法（債権法）改正の動向と課題」
田嶋俊雄教授「中国経済をどうとらえ、どう教えるか」

2013 年 10 月 19 日（土）**社研「ホームカミングデー」**。和田春樹名誉教授の記念講演「東北アジア戦争としての日露戦争」（赤門総合研究棟 5 階、センター会議室）。

**現代中国研究拠点事業の海外調査。**業務と研修を兼ねて職員 2 名が参加。左は東部タイのアマタナコン工業団地内での工場視察（2013 年 8 月 19 日）。右はタイ（メーソート）とミャンマー（ミヤワディ）の国境検問所にて（同年 8 月 23 日）。

東北大学高等教育開発推進センターの羽田（はた）貴史教授を招いて**「研究倫理セミナー」を開催。**学問的誠実性（Academic Integrity）とは何かのレクチャーを受ける（2014 年 1 月 23 日）。

**ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト成果報告会**「ワーク・ライフ・バランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応」（2014 年 2 月 20 日、伊藤国際学術研究センター）

**「希望学　震災の記憶ワークショップ」。**釜石市の「3.11 東日本大震災」被災者からの聞き取り調査の報告会（2014 年 2 月 11 日　釜石市青葉ホールにて）。上は会場の様子。左は佐々隆裕氏、加瀬和俊教授、大堀研助教。

2013年（平成25年）7月27日（土曜日）　県内総合（2）

**福井の「希望」多角的に**

**本紙連載中心 成果まとめ出版**

**東大社研、知事へ報告**

県内で「希望学」の調査を行ってきた東京大社会科学研究所が、4年間の研究成果をまとめた「希望学 あしたの向こうに―希望の福井、福井の希望」を出版した。約1年間にわたり本紙に連載した研究者のエッセーを中心に、暮らしやすさや幸福度が全国上位とされる本県の希望を、さまざまな角度から掘り下げている。

希望と地域の関係を考える希望学は同研究所独自の学問で、2005年に始まった。県内の調査は同研究所と県が09～12年度に行い、経済学、政治学、歴史学などさまざまな分野の研究者約40人が、聞き取りや大規模なアンケート、ワークショップ、文献調査に当たった。

出版した「希望学―」には、調査に参加した研究者が政治、経済、生活、家族、文化、歴史といったテーマで27編のエッセーを寄せている。眼鏡や繊維などの地場産業の経営者が、仲間と夢や目標を共有しながら困難に挑む姿を通し、変化を恐れずに行動する大切さを訴える。また、エネルギー政策の転換に直面する原発では、立地地域の経験を強みに原発からの出口戦略を描くよう呼び掛ける。

その他、官民の役割、家族、ライフスタイルの新たな在り方や、女性、若者、移住者の力を引き出す地域社会像を提起。地域の豊かな伝統を見直し希望につなげるため、「声にだしてみよう」「外に目を向けよう」「とにかくやってみよう」とメッセージを送る。

県内でまちづくりに携わった経験のあるコミュニティーデザイナー山崎亮さん、日本総合研究所主席研究員藻谷浩介さんと、希望学の研究者との対談も収録している。

希望学プロジェクト代表の玄田有史・東京大社会科学研究所教授と調査に参加した福井大の羽田野慶子准教授が26日、県庁を表敬訪問し、西川知事に研究成果と出版を報告した。

玄田教授は「一つの県に限定して、さまざまな研究者が一斉に調査する例はなかなかない」とした上で、「高校生ら将来を担う若い人たちが、そ

本県で4年間行った調査の成果をまとめた「希望学　あしたの向こうに」

出版した「希望学　あしたの向こうに」を西川知事に手渡す玄田有史・東京大社会科学研究所教授（左）＝26日、県庁

**恐竜でタイと交流 紹介**

**勝山中部中 県など希望学講座**

生徒が恐竜を通じたタイとの国際交流について学び、古里の誇りを実感した希望学講座＝16日、勝山市勝山中部中

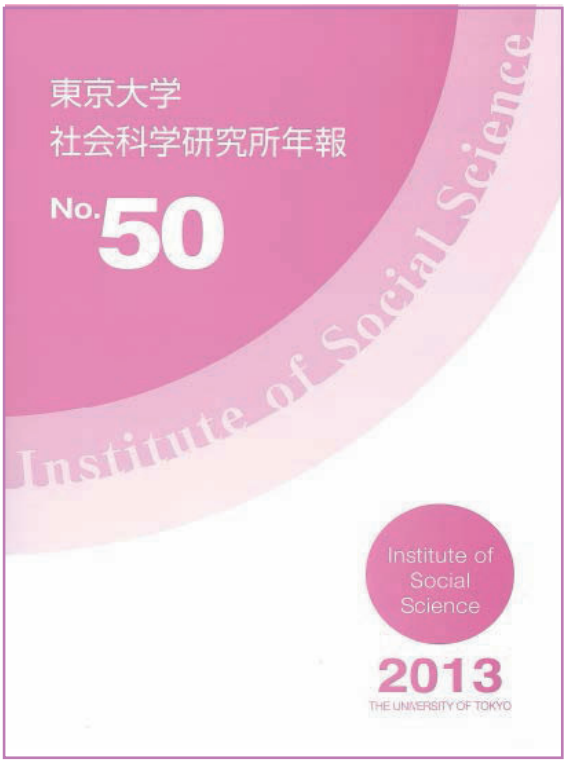
左は『希望学　希望の福井、福井の希望』を西川福井県知事に手渡す玄田有史教授（2013 年 7 月 26 日）。上は福井県勝山中部中学校で開催した「第 4 回希望学講座」（『福井新聞』2014 年 2 月 17 日）。

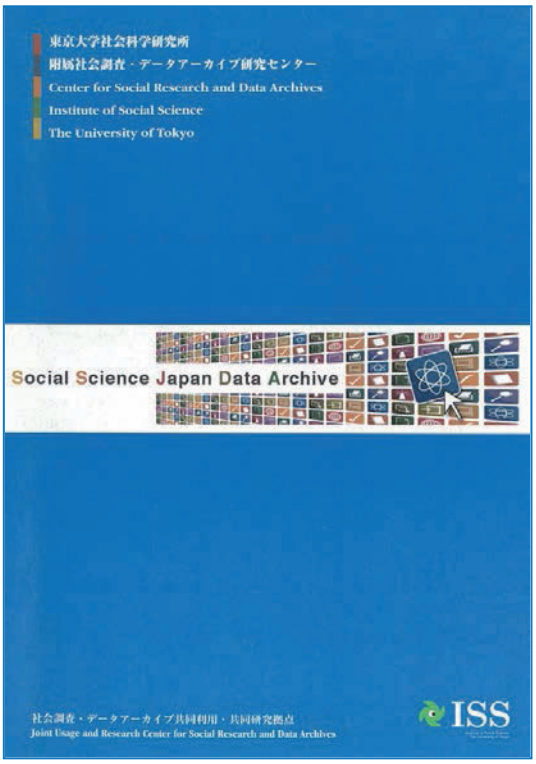
釜石市の野田市長、正木総合政策課長が来訪。国友前経済学研究科長、新宅教授も同席。「東京大学釜石カレッジ」の今後の計画について協議（2014 年 1 月 31 日、所長応接室）。

**「東京大学釜石カレッジ」の講座。**釜石市職員を対象とする統計学講座で講師を務める多喜弘文助教（2014 年 2 月 13 日、釜石市市役所内にて）。右は同じ釜石カレッジの一環として、釜石高校のスーパーサイエンス・ハイスクール（SSH）課題研究を支援する生産技術研究所の大島まり教授（学生に対して課題講評、2014 年 1 月 22 日）。

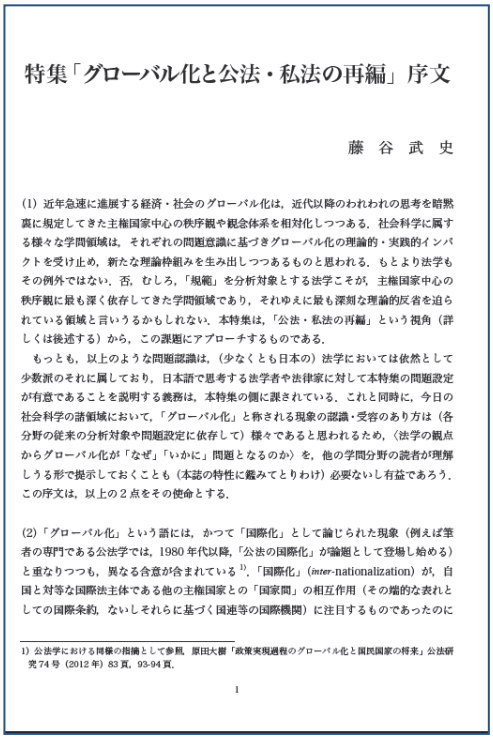
国際シンポジウム**「研究推進における URA の意義と多様性：文系機関での可能性を探る」**（2014 年 3 月 18 日、福武ホール・福武ラーニングシアター）。

社会調査・データアーカイブ寄託者優秀論文表彰式(2014 年 3 月 26 日、赤門総合研究棟）。




社会科学研究所『年報 2013』と社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット。



特集「グローバル化と公法・私法の再編」序文

藤 谷 武 史

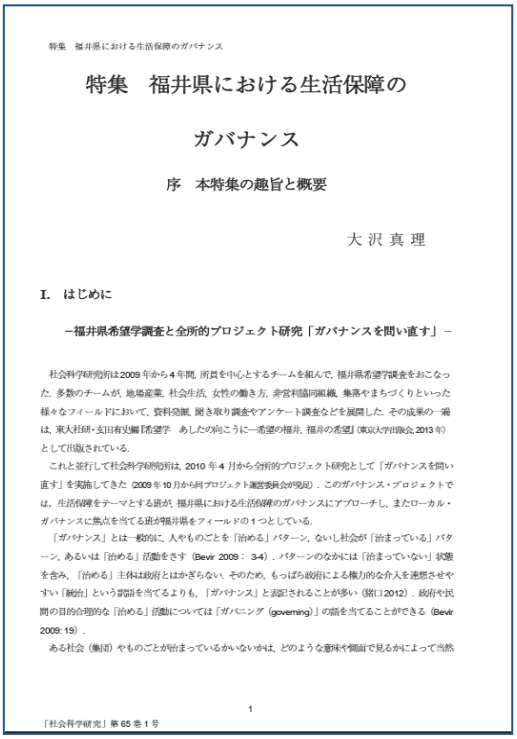
(1) 近年急速に進展する経済・社会のグローバル化は，近代以降のわれわれの思考を暗黙裏に規定してきた主権国家中心の秩序観や観念体系を相対化しつつある．社会科学に属する様々な学問領域は，それぞれの問題意識に基づきグローバル化の理論的・実践的インパクトを受け止め，新たな理論枠組みを生み出しつつあるものと思われる．もとより法学もその例外ではない．否，むしろ，「規範」を分析対象とする法学こそが，主権国家中心の秩序観に最も深く依存してきた学問領域であり，それゆえに最も深刻な理論的反省を迫られている領域と言いうるかもしれない．本特集は，「公法・私法の再編」という視角（詳しくは後述する）から，この課題にアプローチするものである．

もっとも，以上のような問題認識は，（少なくとも日本の）法学においては依然として少数派のそれに属しており，日本語で思考する法学者や法律家に対して本特集の問題設定が有意であることを説明する義務は，本特集の側に課されている．これと同時に，今日の社会科学の諸領域において，「グローバル化」と称される現象の認識・受容のあり方（各分野の従来の分析対象や問題設定に依存して）様々であると思われるため，〈法学の観点からグローバル化が「なぜ」「いかに」問題となるのか〉を，他の学問分野の読者が理解しうる形で提示しておくことも（本誌の特性に鑑みてとりわけ）必要ないし有益であろう．この序文は，以上の２点をその使命とする．

(2)「グローバル化」という語には，かつて「国際化」として論じられた現象（例えば筆者の専門である公法学では，1980 年代以降，「公法の国際化」が論題として登場し始める）と重なりつつも，異なる含意が含まれている[1]．「国際化」（*inter*-nationalization）が，自国と対等な国際法主体である他の主権国家との「国家間」の相互作用（その端的な表れとしての国際条約，ないしそれらに基づく国連等の国際機関）に注目するものであったのに

1) 公法学における同様の指摘として参照，原田大樹「政策実現過程のグローバル化と国民国家の将来」公法研究 74 号（2012 年）83 頁，93-94 頁．

1



特集　福井県における生活保障のガバナンス

特集　福井県における生活保障の

ガバナンス

序　本特集の趣旨と概要

大 沢 真 理

I.　はじめに

－福井県希望学調査と全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」－

社会科学研究所は 2009 年から 4 年間，所員を中心とするチームを組んで，福井県希望学調査をおこなった．多数のチームが，地場産業，社会生活，女性の働き方，非常利協同組織，集落やまちづくりといった様々なフィールドにおいて，資料発掘，聞き取り調査やアンケート調査などを展開した．その成果の一端は，東大社研・玄田有史編『希望学　あしたの向こうに―希望の福井，福井の希望』（東京大学出版会 2013 年）として出版されている．

これと並行して社会科学研究所は，2010 年 4 月から全所的プロジェクト研究として「ガバナンスを問い直す」を実施してきた（2009 年 10 月から同プロジェクト運営委員会が発足）．このガバナンス・プロジェクトでは，生活保障をテーマとする班が，福井県における生活保障のガバナンスにアプローチし，またローカル・ガバナンスに焦点を当てる班が福井県をフィールドの 1 つとしている．

「ガバナンス」とは一般的に，人やものごとを「治める」パターン，ないし社会が「治まっている」パターン．あるいは「治める」活動をさす（Bevir 2009： 3-4）．パターンのなかには「治まっていない」状態を含み，「治める」主体は政府とはかぎらない．そのため，もっぱら政府による権力的な介入を連想させやすい「統治」という訳語を当てるよりも，「ガバナンス」と表記されることが多い（猪口 2012）．政府や民間の目的合理的な「治める」活動については「ガバニング（governing）」の語を当てることができる（Bevir 2009: 19）．

ある社会（集団）やものごとが治まっているかいないかは，どのような意味や側面で見るかによって当然

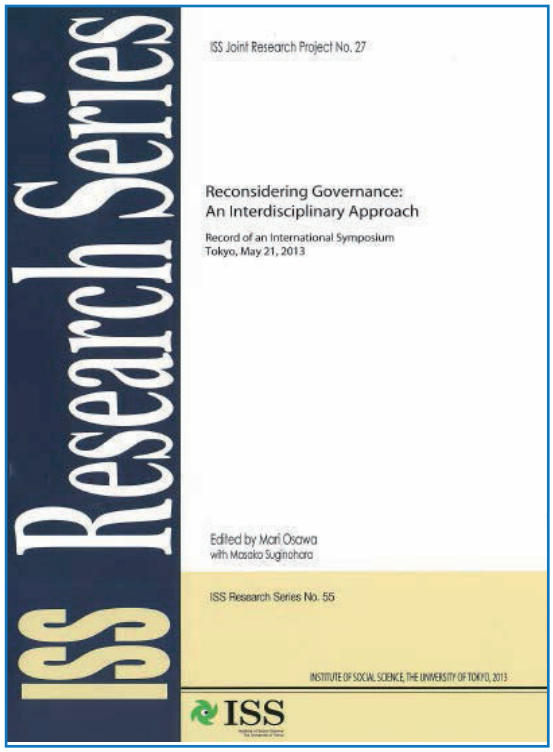
1

「社会科学研究」第 65 巻 1 号

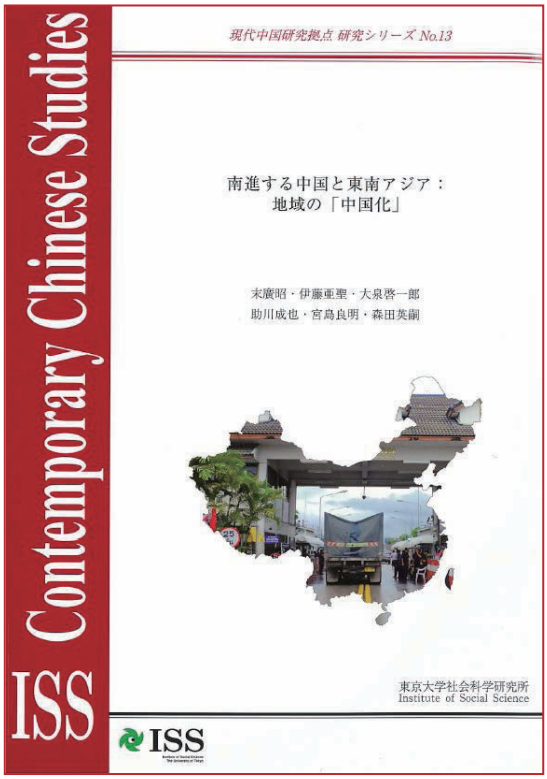
オンラインジャーナルに変更した社会科学研究所の「紀要」。第 65 巻第 1 号と第 2 号。第 1 号特集の序文（大沢真理）－右と第 2 号特集の序文（藤谷武史）－左。

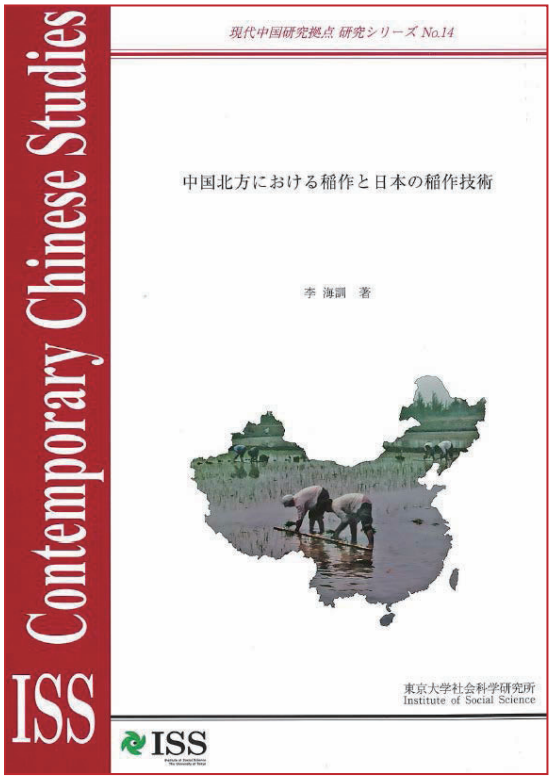
英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 16 巻第 2 号（2013 年夏季号）。

英文雑誌 Social Science Japan Journal (SSJJ) 第 17 巻第 1 号（2014 年冬季号）。

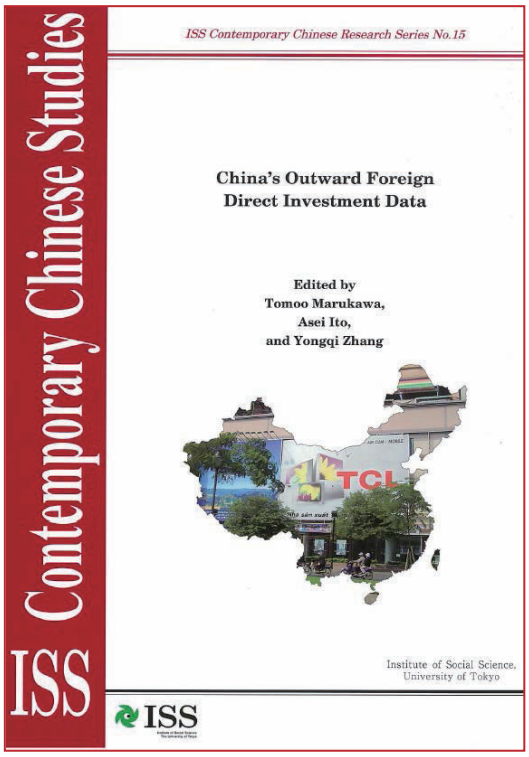


社会科学研究所研究シリーズ No.55『Reconsidering Governance』(全所的プロジェクト)。(左)
同研究シリーズ No.56『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』(右)

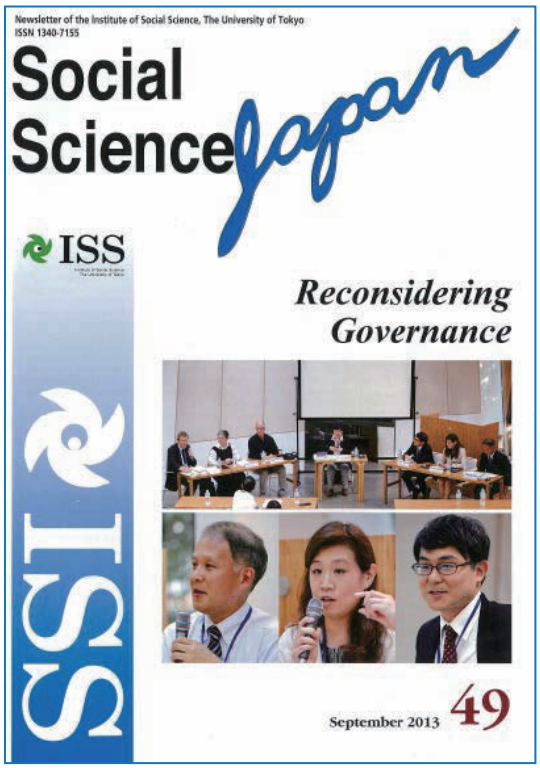


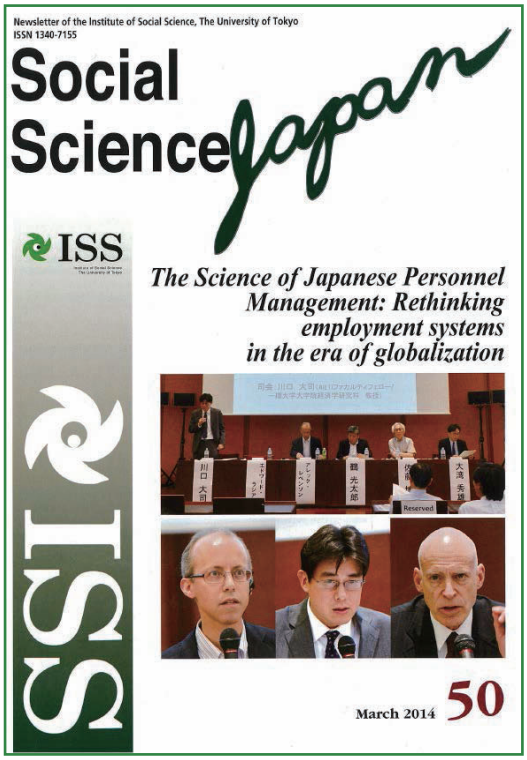




現代中国研究拠点研究シリーズ No.13「南進する中国」と No.14「中国北方の稲作」。

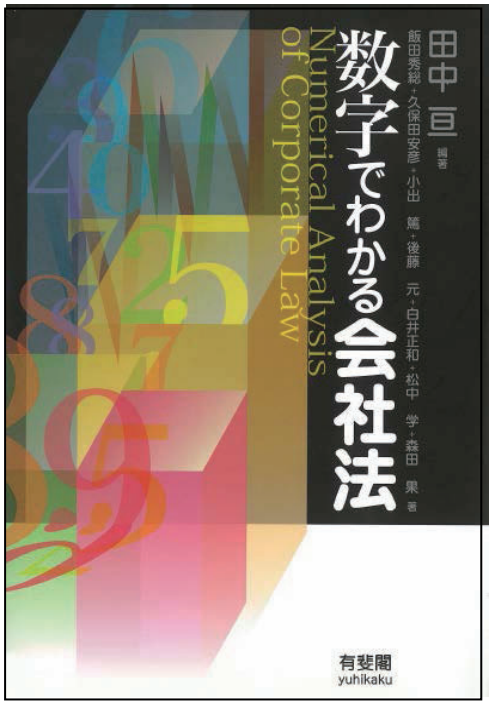


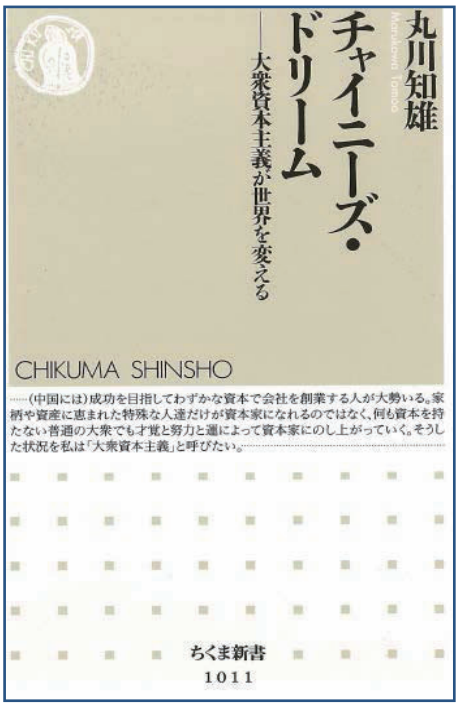
現代中国研究拠点研究シリーズ No.15 。右は ISS 図書室の紹介記事



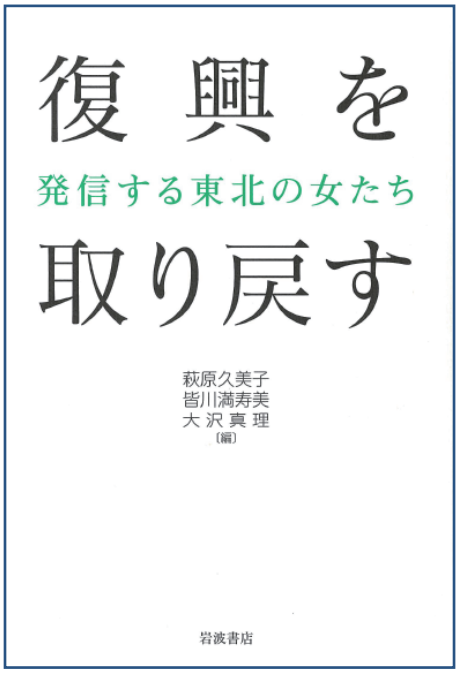



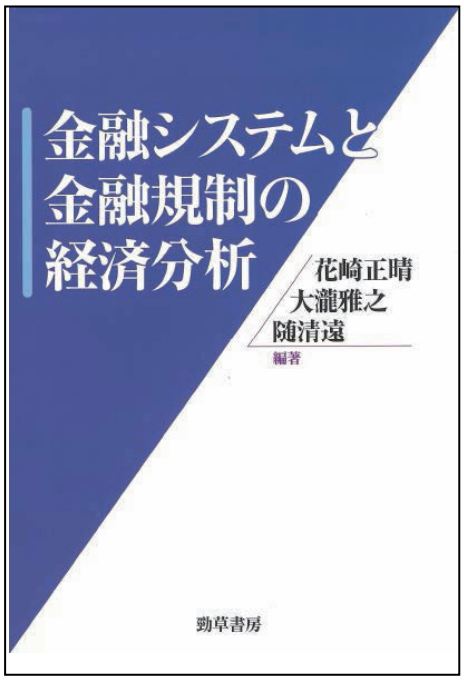

社会科学研究所の英文ニューズレターSocial Science Japan, 第 49 号「特集　ガバナンスを問い直す」。同第 50 号「特集　日本の人事管理を科学する」。

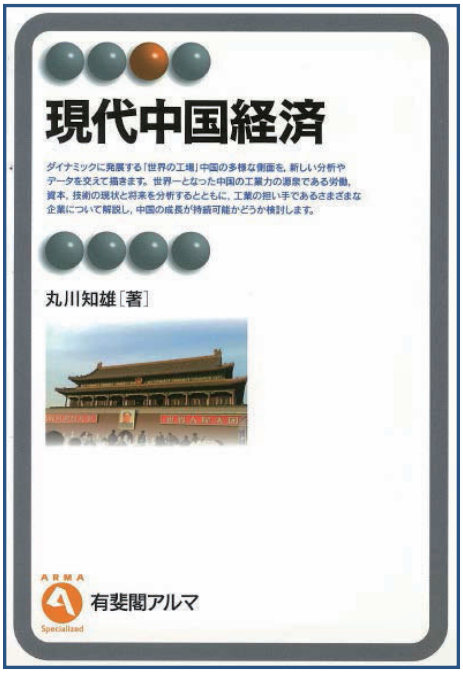

田中 亘 編著
飯田秀総・久保田安彦・小出 篤・後藤 元・白井正和・松中 学・森田 果 著
数字でわかる会社法
Numerical Analysis of Corporate Law
有斐閣
yuhikaku


丸川知雄
チャイニーズ・ドリーム
――大衆資本主義が世界を変える
CHIKUMA SHINSHO
……(中国には)成功を目指してわずかな資本で会社を創業する人が大勢いる。家柄や資産に恵まれた特殊な人達だけが資本家になれるのではなく、何も資本を持たない普通の大衆でも才覚と努力と運によって資本家にのし上がっていく。そうした状況を私は「大衆資本主義」と呼びたい。……
ちくま新書
1011

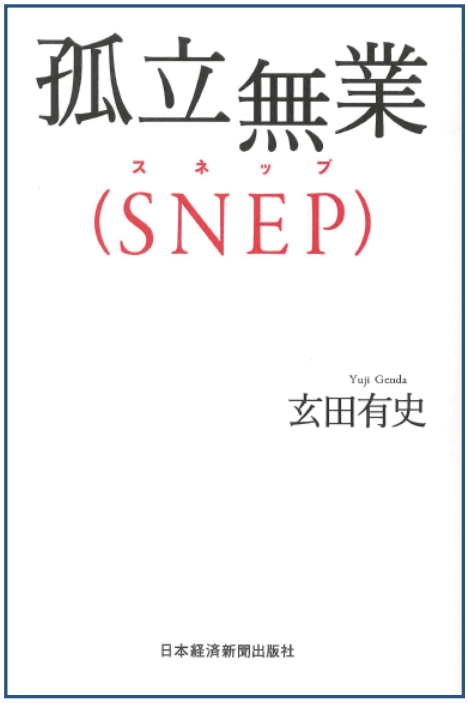
東大社研
玄田有史編
希望学
希望の福井、
福井の希望
あしたの
向こうに
東京大学出版会

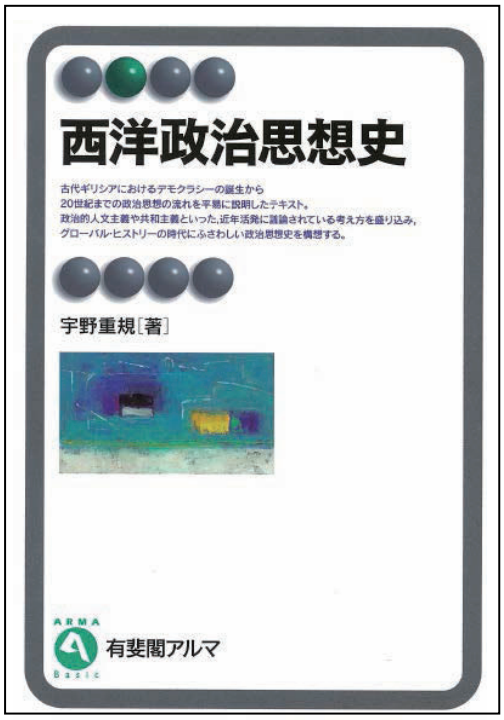

復興を
発信する東北の女たち
取り戻す
萩原久美子
皆川満寿美
大沢真理
〔編〕
岩波書店

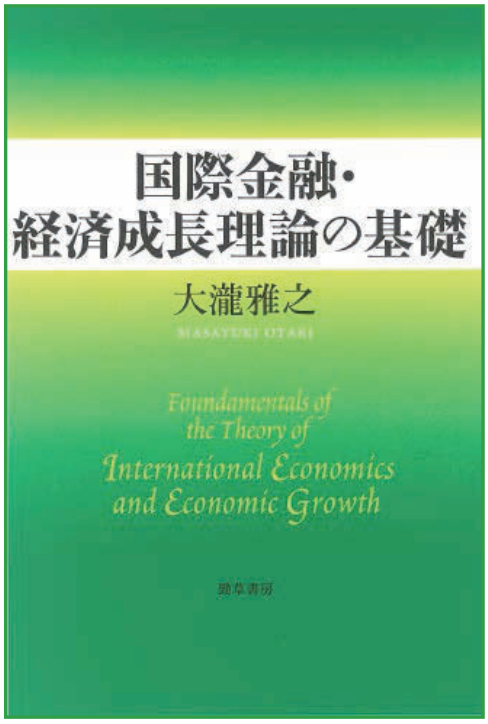

金融システムと
金融規制の
経済分析
花崎正晴
大瀧雅之
随清遠
編著
勁草書房

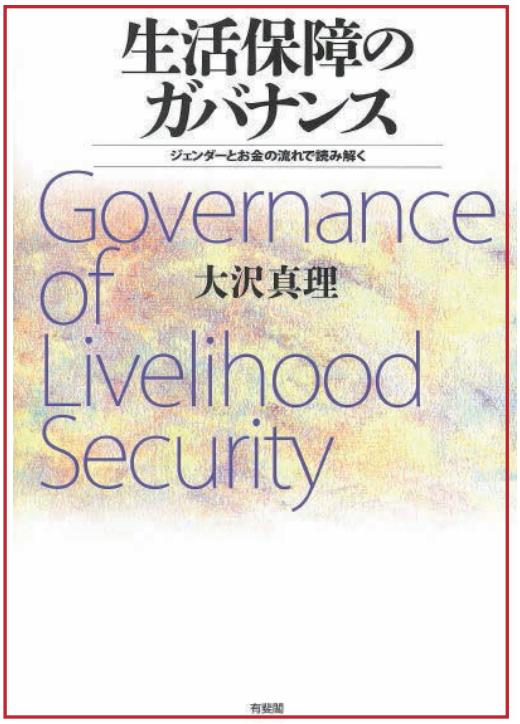

現代中国経済
丸川知雄［著］
有斐閣アルマ

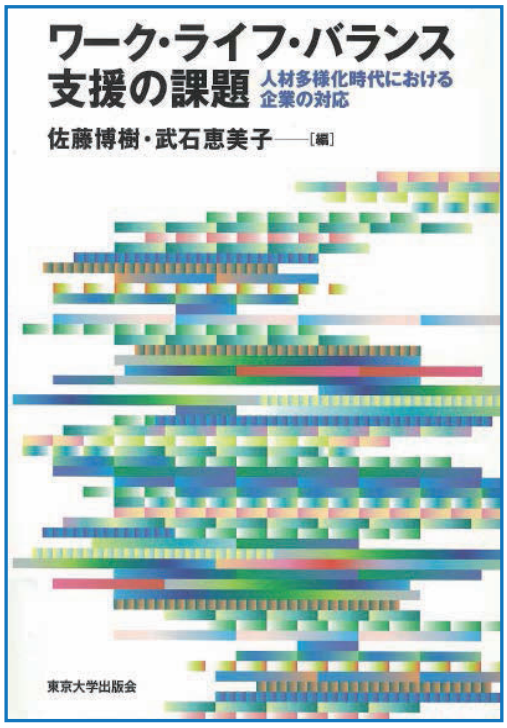
民主主義の
つくり方
宇野重規
Uno Shigeki
筑摩選書
筑摩書房


孤立無業
（スネップ）
（SNEP）
Yuji Genda
玄田有史
日本経済新聞出版社


西洋政治思想史
古代ギリシアにおけるデモクラシーの誕生から
20世紀までの政治思想の流れを平易に説明したテキスト。
政治的人文主義や共和主義といった、近年活発に議論されている考え方を盛り込み、
グローバル・ヒストリーの時代にふさわしい政治思想史を構想する。
宇野重規［著］
ARMA
Basic
有斐閣アルマ


国際金融・
経済成長理論の基礎
大瀧雅之
MASAYUKI OTAKI
Foundamentals of
the Theory of
International Economics
and Economic Growth
勁草書房


生活保障の
ガバナンス
ジェンダーとお金の流れで読み解く
Governance
of
Livelihood
Security
大沢真理
有斐閣


ワーク・ライフ・バランス
支援の課題
人材多様化時代における
企業の対応
佐藤博樹・武石恵美子［編］
東京大学出版会

# 目　次

はしがき
2013年度社会科学研究所の活動（写真集）

Ⅰ．社会科学研究所の概要…… 1
　1．沿革と現状…… 1
　　1）沿革…… 1
　　2）現状…… 1
　2．社会科学研究所のミッションと行動シナリオ…… 2
　　1）社会科学研究所のミッション…… 2
　　2）社会科学研究所の行動シナリオ…… 3
　3．社会科学研究所の研究体制…… 3
　　1）研究スタッフと研究組織…… 3
　　2）研究活動の３つの柱…… 4
　　3）国際化の推進…… 6
　　4）キャリア確立の10年間支援…… 7
　4．2013年度の主な事業と活動などの記録…… 8
　　1）研究戦略室の設置…… 8
　　2）学部教育の総合的改革…… 8
　　3）共同利用・共同研究拠点の中間評価…… 9
　　4）東日本大震災に関する救援・復興と東京大学釜石カレッジ…… 9
　　5）2013年度の特記すべき事業と活動…… 9
Ⅱ．活動の基盤…… 12
　1．構成員…… 12
　　1）機構図…… 12
　　2）部門構成…… 13
　　3）教職員の異動…… 15
　　4）非常勤講師等…… 16
　　5）各種研究員等…… 16
　　6）人員の変化…… 17
　2．管理運営の仕組み…… 18
　　1）所長・副所長…… 18
　　2）組織図…… 18
　　3）委員会担当…… 19
　　4）歴代所長…… 21
　3．財務…… 21
　　1）財務の構造…… 21
　　2）大学運営費…… 22
　　3）科学研究費補助金等…… 22

(1) 2013年度の採択課題一覧…… 23
(2) 過去５年の採択状況…… 25
４）寄附金等…… 26
４．建物および施設…… 26
１）建物の状況…… 26
２）建物の利用状況…… 26
５．図書室…… 27
１）図書室の現状…… 27
２）蔵書の特色…… 27
３）2013年度事業…… 28
４）所蔵数…… 28
５）新規購入データベースおよび資料…… 29
６）利用状況…… 29
６．情報システム…… 31
１）情報ネットワークシステムの現状…… 31
２）人員配置と予算…… 32
３）評価と課題…… 33
Ⅲ．研究活動…… 34
１．全所的プロジェクト研究…… 34
１）プロジェクト目的と視点…… 34
２）研究組織…… 34
３）2013年度の活動と成果…… 35
４）研究成果の公開…… 37
５）その他の活動…… 37
６）今後の活動計画…… 37
２．現代中国研究拠点…… 38
１）設立の経緯…… 38
２）研究組織と活動…… 38
３）教育活動…… 40
４）研究実績…… 41
３．ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト…… 42
１）プロジェクトメンバー…… 42
２）プロジェクト参加企業…… 42
３）プロジェクトにおけるWLB支援の考え方 …… 43
４）活動・成果の概要…… 43
５）2013年度　研究会などの開催状況…… 44
４．グループ共同研究…… 45
Ⅳ．教育活動…… 55
１．大学院教育…… 55
２．全学自由研究ゼミナール…… 56
３．他部局・他大学における教育活動…… 58
Ⅴ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター…… 59
１．調査基盤研究分野…… 59
２．社会調査研究分野…… 63

３．計量社会研究分野…… 64
４．国際調査研究分野…… 66
Ⅵ．国際交流…… 68
１．人の往来…… 68
１）国際日本社会研究部門特任教授…… 68
（1）2002年度から2012年度までの一覧…… 68
（2）国別累計…… 69
２）客員研究員…… 70
（1）2013年度…… 70
（2）客員研究員国別累計…… 71
３）海外学術活動…… 72
４）来訪者…… 76
２．出版物…… 76
１）Social Science Japan Journal（SSJJ）…… 76
２）英文ニューズレター…… 78
３．研究ネットワーク…… 79
１）ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum）…… 79
２）国際交流協定…… 80
Ⅶ．研究成果の発信および社会との連携…… 81
１．研究戦略室…… 81
２．研究会およびシンポジウム…… 83
１）社研セミナー…… 83
２）その他の研究会…… 83
３．出版物…… 84
１）『社会科学研究』…… 84
２）『社会科学研究所研究シリーズ』（ISS Research Series）…… 85
３）『現代中国研究拠点　研究シリーズ』（Contemporary Chinese Studies）…… 85
４）Discussion Paper Series …… 85
５）所員の著書…… 85
４．社会との連携…… 86
１）所員の参加している学会一覧…… 86
２）所員の参加した審議会・委員会等一覧…… 88
５．広報…… 89
Ⅷ．自己点検と評価…… 91
１．各所員の活動…… 91
２．選考委員会報告書…… 177
《教授昇格》…… 177
1）中林真幸教授 …… 177
《准教授への採用》…… 184
1）加藤晋准教授 …… 184
３．東京大学社会科学研究所諮問委員会（7回）議事要旨 …… 189
４．東京大学社会科学研究所国際諮問委員会議事要旨…… 194
Ⅸ．名誉教授の称号授与…… 199
田嶋俊雄名誉教授…… 199

# Ⅰ．社会科学研究所の概要

## １．沿革と現状

### １）沿　革

東京大学社会科学研究所は，敗戦後の東京大学再生のための最初の改革として，当時の南原繁総長のイニシアティヴによって設置された．「社会科学研究所設置事由」（1946 年 3 月起草）によれば，戦時中の苦い経験の反省のうえにたって「平和民主国家及び文化日本建設のための，真に科学的な調査研究を目指す機関」が構想され，日本における社会科学研究の面目を一新させることが，社会科学研究所設置の目的とされたのである．この設置目的は不変である．

社会科学研究所は 1946 年 8 月，東京帝国大学に附置され，5 部門編成で出発した．その後，次第に体制を整備･拡大し，1985 年には学際的総合研究の一層の充実を期して大部門制への移行が認められ，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済および比較現代社会の 4 大部門 22 研究分野の研究体制となった．1992 年には，国際化を図るため外国人客員部門（国際日本社会）が加わり，さらに 1996 年に，社会科学研究所に日本社会研究情報センターを附置することが認められた．

2004 年 4 月に東京大学が国立大学法人に移行したことにともない，社会科学研究所は，政令が定める「国立大学附置研究所」から，他の研究科･附置研究所とならんで東京大学の「中期目標」の別表に記載される組織になった．また，当初，10 年の時限組織として設置された日本社会研究情報センターは，時限組織としての性格を解消し，東京大学自身の判断によって独自に設置する学内組織となった．これによってセンターは，人事上も研究所本体と一体の運営を行うことが可能となっている．

2010 年度から始まる第二期中期目標・中期計画期間においては，「共同利用・共同研究拠点」として認定された附置研究所（またはその内部組織）のみが「中期目標」に記載される，という方針が示されている．一方，東京大学は，このような制度的位置づけとは別に，「附置研究所が大学における教育活動と大学の枠を超えて果たしている研究者コミュニティにおける役割とを再確認し，研究科と同様に必要な見直しを自主的に加えつつ，今後とも大学のアカデミック・プランの中に明確に位置づけ，発展させていくことが不可欠であると考えている」との立場を明らかにした．

こうした東京大学の方針に鑑み，2009 年 4 月に，社会科学研究所は日本社会研究情報センターを附属社会調査･データアーカイブ研究センターにまず改組し，同時に社会科学研究所全体ではなく，このセンターを共同利用・共同研究拠点として申請し，同年 6 月に正式に認定された（発足は 2010 年 4 月 1 日）．また，この改組にともなって，旧日本社会研究情報センターのなかの国際日本社会部門を研究所本体に移し，海外からの客員教授の受入れや英文雑誌の編集など社会科学的な日本研究の国際的発展にかかわる事業を，研究所全体として遂行することをいっそう明確にした．

以上の経緯により，社会科学研究所は，共同利用･共同研究拠点である附属社会調査･データアーカイブ研究センターを内部に擁する東京大学の附置研究所として，2009 年度から新たな体制で活動を開始している．

### ２）現　状

社会科学研究所は，比較現代法，比較現代政治，比較現代経済，比較現代社会，国際日本社会の 5 部門，および附属社会調査・データアーカイブ研究センターによって構成される．

2014 年 6 月 1 日現在，教授 23 名，准教授（任期付きを含む）11 名，助教（任期付き）10 名である．2014 年 4 月から新たに加藤晋（比較現代経済部門に配置，厚生経済が専門）准教授と 6 人の助教を迎え入れた．石田賢示助教（附属社会調査・データアーカイブ研究センター・データアーカイブ担当，社会階層論・経済社会学），堤孝晃助教（附属社会調査・データアーカイブ研究センター・データアーカイブ担当，教育社会学），茂木暁助教（附属社会調査・デー

タアーカイブ研究センター・国際調査担当，家族社会学・人口社会学・応用統計），建井順子助教（比較現代政治部門・東大釜石カレッジ担当，地域経済学・地域産業論），杉之原真子助教（比較現代政治部門・全所的プロジェクト担当，国際関係論・比較政治・政治経済），池田陽子助教（比較現代政治部門・国際交流担当，文化人類学）である．これに加えて，特任助教として現代中国研究拠点担当とベネッセ教育総合研究所との共同研究担当がそれぞれ 1 名いる．また，客員准教授委嘱 1 名，非常勤講師委嘱 1 名，学内研究委嘱 4 名をはじめ，客員研究員 15 名（後述の学振外国人特別研究員を除く），日本学術振興会特別研究員（PD）3 名，同特別研究員（DC）3 名，同外国人特別研究員 3 名をそれぞれ受け入れている．

東京大学は，2000 年度に情報学の新たな研究教育組織として「情報学環」「学際情報学府」を設置したが，そのさい，社会科学研究所も助教授（准教授）ポスト 1 を提供して学内諸部局とともにこれに協力した．このポストを流動ポストとして運用し，情報学環所属の教員が社会科学研究所教員を兼任するという形で引き続き連携を維持している．2014 年 4 月からは 3 年間の任期で，附属社会調査・データアーカイブ研究センターの前田幸男准教授が情報学環准教授（社会科学研究所准教授を兼任）として赴任している．

事務部は，事務長 1 名，庶務担当・財務担当・研究協力担当からなる総務チーム 9 名，図書担当・資料雑誌担当からなる図書チーム 8 名の合計 18 名によって構成されている．また，情報システム担当の技術専門職員 1 名，SSJ データアーカイブ担当の技術専門職員（データ・アーキビスト）1 名がいる．このほか，特任研究員 4 名，学術支援専門職員 10 名，学術支援職員 7 名，特任専門員 1 名，特任専門職員 4 名，事務補佐員 1 名を雇用している．社会科学研究所が雇用関係を結んでいる教職員の数は，特定短時間勤務有期雇用教職員等を含めて 90 名程になり，日本学術振興会特別研究員（PD，DC），同外国人特別研究員，客員研究員，私学研修員等を加えると，総勢で 120 名程の規模になる．教授，准教授，助教，一般職員（事務・技術）の計 64 名以外に，同じくらいの人数の人々が現在の社会科学研究所の活動を支えていることがわかる．

このように社会科学研究所の事業に関わる人々の数が増えている背景には，外部資金導入による事業の拡大という側面もあるが，同時に，各種の事業を通じて若手研究者に活動機会を与え，研究所が彼らのキャリア形成を積極的に支援していること，そして，日本学術振興会特別研究員や外国から若手研究者を客員研究員として積極的に受け入れ，彼らに研究スペースを提供することで，その研究活動を支援していることなど，社会科学研究所が東京大学の基本方針のひとつである「キャリア確立の 10 年間支援」を推進している点とも密接に関連している．

社会科学研究所は，法学政治学研究科，経済学研究科，教育学研究科，総合文化研究科，新領域創成科学研究科，公共政策大学院などで東京大学の大学院教育に貢献している．学部教育についても駒場の全学自由研究ゼミナールを毎年担当しているほか，法学部，経済学部，教養学部，PEAK（教養学部英語コース）などに出講している．研究所の独自な教育貢献としては，社会調査・データアーカイブ研究センターが主催している 2 次分析研究会，計量分析セミナーが挙げられる．それに加えて，研究所が実施するさまざまな事業活動への若手研究者の参加，特に OJT のような形での研究トレーニングを通じて，若手研究者の育成に貢献（キャリア確立の 10 年間支援）している事実についても，特筆に値するといえる．

このように多様な雇用形態で研究所の研究活動に貢献している若手の研究者とパーマネントの教職員との間の意思疎通と情報の共有化を目指して，教授会とは別に助教，特任助教，特任研究員などフルタイムで働く若手研究者を対象とした「研究員連絡会議」を毎月開催し，教授会での重要な伝達事項・決定事項について共有している．毎月開催される「社研セミナー」とは別に，「若手研究員の会」を年 10 回開催し，若手メンバーの研究報告と交流の場を設けている．

## 2．社会科学研究所のミッションと行動シナリオ

### 1）社会科学研究所のミッション

社会科学研究所は，1946 年に戦時中の社会科学研究のあり方に対する反省の上に立って，「正確な資料を組織的・系統的に収集すること，厳密に科学的な比較研究を実施することをつうじて，民主主義的平和国家の建設に資すること」をミッションとして設立された．社会科学研究所の研究スタッフは，法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の 4 つのディシプリンにまたがっている．このような構成は，全国の国立大学附置研究所のなかで，他に類例のない社会科学研究所の特徴である．

また，社会科学研究所は，特定地域の研究に特化した地域研究機関ではない．むしろ，研究スタッフは，日本のほか，アメリカ，メキシコ，イギリス，ドイツ，フランス，中国，韓国，タイなど，南北アメリカ，ヨーロッパ，東アジアを研究対象として広くカバーしており，これら諸地域との関係と国際比較という観点から，日本社会を社会科学的に研究することを目指している．

## 2）社会科学研究所の行動シナリオ

東京大学は第二次中期目標・中期計画（2010 ～ 2015 年度）の策定にあたって，濱田純一総長が主導する東京大学全体の「行動シナリオ」（通称, FOREST2015）が公表された．これに合わせて社会科学研究所独自の「行動シナリオ」（2010 年 3 月作成，2011 年 5 月，2013 年 5 月および 2014 年 4 月改訂）を策定した．内容は以下のとおりである．それぞれの項目について，東京大学の重点テーマ別行動シナリオとの対応を示した．

「社会科学研究所の行動シナリオ」

1. 社会科学研究所が擁する研究者の学問分野である法学・政治学・経済学・社会学の多様性を確保しつつ，現代世界が直面する重要課題について，世界をリードする卓越した共同研究を海外の研究者とも緊密に連携しつつ実施し，社会科学に強く求められている「総合知」を追求する．
   →＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ 1　学術の多様性の確保と卓越性の追求＞
2. 日本社会が抱える深刻な諸問題（産業構造の変化，少子高齢化，若者と仕事，男女共同参画など）を，いわば縮図として示している特定の地域に密着した調査・研究（岩手県釜石市の復興支援を行う東大釜石カレッジ関連の活動や希望学福井調査など）を継続的に実施し，地域のひとびとと協力して課題の発見･共有につとめ，単なる「知の還元」ではなく，課題の解決に結びつく「知の共創」の具体化に努める．
   →＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ 3　社会連携の展開と挑戦―「知の還元」から「知の共創」へ＞
3. 社会調査や世論調査などの一次資料データの収集・整備・公開とデータの国際標準仕様への転換をいっそう推進し，共同利用・共同研究拠点である「社会調査・データアーカイブ研究センター」を，世界に誇るデータアーカイブに発展させる．同時に，日本における質の高い社会調査（パネル調査）を自ら創出し続け，さらに東アジア地域におけるデータアーカイブのネットワーク構築においても，中心的役割を果たしていく．
   →＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ 3　社会連携の展開と挑戦―「知の還元」から「知の共創」へ＞
4. 東京大学の国際化推進長期構想にのっとりつつ，欧米諸国だけでなく，アジア諸国の大学・研究機関との連携を一段と強化し，研究のよりいっそうの国際化を推進する．具体的には，客員教授と客員研究員の受入れとその活用，国際英文雑誌（Social Science Japan Journal）の編集と日本の現状を伝える英文ニューズレター（SSJ Newsletter）の発行，電子媒体を使った英語による現代日本社会に関するフォーラム（SSJ Forum）の運営，データアーカイブの国際化推進事業などを積極的に進める．
   →＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ 2　グローバル・キャンパスの形成＞
5. 研究所の国際事業や研修活動を通じて，国際化に対応したプロフェッショナルな職員，データアーカイブの維持運営に必要な技能を身に付けた職員を戦略的かつ計画的に育成し，同時に先端的で統一的な情報システムの構築と整備によって，研究所の運営の効率化に努める．
   →＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ 6　プロフェショナルとしての職員の養成＞
6. 研究所の活動について自主的かつ自律的な自己点検を絶えず進め，学問及び社会に対する高い倫理感とコンプライアンスへの強い意識を保つ．具体的には，『年報』の継続的な刊行，人事と評価に関する情報の公開，外部委員による諮問委員会の開催を引き続き実施する．
   →＜東京大学の重点テーマ別行動シナリオ 9　ガバナンス，コンプライアンスの強化＞

2014（平成 26）年度は，濱田総長の任期の最終年度にあたり，全学の行動シナリオとともに部局別行動シナリオについても，各部局において自律的な検証・フォローアップを行う予定となっている．

# 3．社会科学研究所の研究体制

## 1）研究スタッフと研究組織

社会科学研究所は，自らの研究活動を 3 つの層からなるものとしてとらえている．基層をなしているのは，個々の研究スタッフが，それぞれの専門分野において，自律的に課題を設定して行う＜**専門分野基礎研究**＞である．社会科学研究所がそれを「個人研究」ではなく＜**専門分野基礎研究**＞と呼んでいるのは，このような研究が単に個人的なものではなく，むしろそれこそが研究所を支える土台である，と考えるからである．そのうえで，多様な専門分野にまたがる基礎研究の力を結集し, 総合的な社会科学研究を推進する点に研究所としての存在意義があると考え, ＜**全所的プロジェクト研究**＞と呼ばれる共同研究を，研究所の基幹事業として位置付け重視してきた．

全所的プロジェクト研究は，日本と世界が直面している重要課題を研究テーマとして設定し，3 年から 5 年の研究期間を経て研究成果を刊行する．この全所的プロジェクト研究の活動と成果については，過去「全体研究」と呼んでいた時代の活動も含めて，『全所的共同研究の 40 年Ⅰ――インタビュー記録編』（社研リサーチシリーズ，2011 年 1 月，436 頁），『全所的共同研究の 40 年Ⅱ――資料編』（同，2010 年 3 月，133 頁）の 2 冊の中で詳細に紹介しているので，参照していただければ幸いである．

以上のような，研究スタッフ個人の責任において行う＜専門分野基礎研究＞と，研究所として取り組む＜全所的プロジェクト研究＞との中間に，さまざまな性格をもった共同研究を組織している．研究所の研究スタッフが中心となり，研究所内外の研究者が集まって日常的に行っている＜グループ共同研究＞が，そのひとつである．同じディシプリンの研究者によって組織する場合とディシプリンの枠を超えた研究者によって組織する場合，特定の課題を設定するプロジェクト型と研究者間の情報交換に主眼をおく研究交流型など，その性格はさまざまであり，通常，研究期間も限定していない．2014 年 4 月現在，このようなグループ共同研究の数は 12 を数える．

これに対して，近年，時限的な性格をもつ＜研究拠点＞や＜共同研究事業＞などが，研究所外の機関等と連携する形で組織され，研究所の研究活動において大きな比重を占めるようになった．具体的には，現代中国研究拠点事業（運営委員長：丸川知雄教授，人間文化研究機構，第 1 期 2007 年度～ 2011 年度，第 2 期 2012 年度～ 2016 年度），グローバル COE 連携拠点事業（研究代表者：大沢真理教授．東北大学と連携．グローバル時代の男女共同参画と多文化共生，2008 年度～ 2012 年度），文科省の委託事業「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」（以下，近未来事業と略記．研究代表者：玄田有史教授．すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築，2008 年度～ 2012 年度），ワーク・ライフ・バランス推進・研究事業（研究代表者：佐藤博樹教授，2008 年度～ 2013 年度），人材ビジネス研究事業（研究代表者：佐藤博樹教授，2004 年度から 6 年間，2010 年 3 月に終結．現在，グループ研究・人材フォーラムとして研究活動を継続）などがそれに当たる．

研究所では一方，科学研究費を使った共同研究・個人研究も活発に実施しており，2014 年 6 月現在，科学研究費基盤研究 S「現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（研究代表者：石田浩教授），同基盤研究 A「社会的脆弱性 / レジリエンスの比較ジェンダー分析：生活保障システム論の新展開」（研究代表者：大沢真理教授），同基盤研究 A「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」（研究代表者：大湾秀雄教授），同基盤研究 A「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学」（研究代表者：中林真幸教授）をはじめ，その数は全部で 37 件（継続 23 件，2014 年度新規 14 件（育児休業のため留保 1 件含む））を数えている．

## 2）研究活動の 3 つの柱

社会科学研究所の研究活動は，研究所の「第二次中期目標・中期計画」の内容に即して整理すると，＜ 1．共同研究の推進＞＜ 2．研究インフラの構築＞＜ 3．調査の実施＞の 3 つの柱に分けることができる．行動シナリオに明記されているように，この 3 つの柱を基礎として，現代の日本社会や世界が直面する重要課題に関して，法学･政治学･経済学･社会学という多様な分野を生かした総合的な社会科学研究を展開することを目指している．

＜ 1．共同研究の推進＞

研究活動の第一の柱は，行動シナリオ 1 に述べたように社会科学の総合知を追求する＜学際的な共同研究の推進＞である．その中心をなすのはいうまでもなく全所的プロジェクトである．これまで社科学研究所は，「基本的人権」，「戦後改革」，「ファシズム期の国家と社会」，「福祉国家」，「転換期の福祉国家」，「現代日本社会」，「20 世紀システム」，「失われた 10 年？ 90 年代日本をとらえなおす」，「地域主義比較」，「希望の社会科学」というテーマで全所的プロジェクト研究（以前は全体研究と呼んだ）を実施してきた．2010 年－ 2013 年度にかけては，＜ガバナンスを問い直す＞（研究リーダー：大沢真理教授）というテーマに取り組んでいる．このプロジェクトは，①市場・企業（企業ガバナンス），②生活保障システム（福祉ガバナンス），③ローカル・ガバナンスの 3 つの研究班からなり，各セクション横断的な④災害と復興のガバナンスの 4 つの柱から構成されている（巻頭の写真集を参照）．法学・政治学・経済学・社会学をディシプリンとする所内の教員，弁護士を含む非常勤講師，そして多数の外部の研究協力者をメンバーとしている．

また，研究拠点や委託研究事業，科学研究費を活用した共同研究も，＜学際的な共同研究＞を目指す点では共通している．人間文化研究機構の支援を受けた「現代中国研究拠点」，民間企業との共同研究として実施している「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」などは，学外の多くの研究者や実践家を巻き込んだ学際的研究である．

＜2. 研究インフラの構築＞

研究活動の第二の柱は，行動シナリオ 3 と対応した知の基盤強化を図るための＜研究インフラの構築＞である．この活動は，日本において最大規模を誇る社会調査データを収集・保存・公開する＜データアーカイブの運営＞と，現代日本社会や欧米・アジア諸国に関する社会科学的文献の収集・整理・閲覧サービスを行う＜図書室の運営＞の 2 つが中心をなす．

前者のデータアーカイブの運営は，附属社会調査・データアーカイブ研究センター（以下センター）の中核部分をなす活動である．現在に至るまで，民間調査機関や政府機関，研究者などがセンターにデータを寄託しており，2014 年 3 月現在，累積公開データセット数は日本最大の 1586 に達している．寄託されたデータに一定の加工処理を行った上で，2013 年度には 94 データセットを新規に公開し，2129 名の研究者に 2754 のデータセットを提供した．センターが把握している範囲だが，データアーカイブのデータセットを用いた論文・著書は 2013 年度には 154 件刊行され，うち学位論文数は 80 件となっている．

社会科学研究所では，データの収集・公開だけでなく独自のデータを創出している．「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」は＜社研パネル調査＞と呼ばれ，2007 年に全国の若年者と壮年者を対象とした調査の回答者を毎年追跡している．2013 年度も第 8 波調査を実施し，データを順次公開している．研究成果は，社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして HP 上で公開されるとともに，2014 年 2 月には成果報告会が開催された．また，附属社会調査・データアーカイブ研究センターでは，保有するデータを利用し研究するために必要な分析手法を研究者に教える＜計量分析セミナー＞や，SSJ データアーカイブのデータを実際に使って共同で研究を進める＜二次分析研究会＞を，定期的に開催している．

二次分析研究会は，2010 年 4 月から附属社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことから，その活動をいっそう強化し，現在は＜参加者公募型＞と＜課題公募型＞に分けて二次分析研究会を推進している．このうち前者の参加者公募型については，2013 年度は「家庭環境から見た若年者の就業とライフスタイルに関する二次分析」をテーマとして取り上げ，JGSS などのデータアーカイブが提供するデータに加えて，就業構造基本調査・社会生活基本調査・全国消費実態調査などの匿名データをもちいて二次分析研究会を開催した．後者の課題公募型については，3 件の研究が採択された．(1) 内閣府「親と子の生活意識に関する調査」データを分析した「家庭環境と親と子の意識に関する研究」，(2)「高校生と母親調査 2012」データをもちいた「高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性」の研究，(3) 東京大学社会科学研究所の労働調査資料による「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」研究である．

二次分析研究会の研究成果は，2014 年 2 月と 3 月に開催された成果報告会で一般に公開されている．なお，二次分析研究会では，毎年，優れた成果を挙げた若手研究者を顕彰するために，SSJDA のデータを用いた優秀論文を数点選考し表彰している（2013 年度は 3 名．巻頭の写真集を参照）．これに合わせて重要なデータを寄託した寄託者に対しても寄託者表彰を行っており，2013 年度は全国大学生活協同組合連合会と三宅一郎神戸大学名誉教授が表彰された．

研究インフラの構築の後者にあたる図書室は，2014 年 3 月末現在，書籍 34 万 3724 冊，雑誌類 8050 タイトル，マイクロフィルム 2 万 4460 リール，マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵する．現代日本社会に関する各種文献の幅広い収集の結果，所内の教員だけではなく，東京大学内の大学院生や教員，そして東京大学外の教員・研究者の利用も多いのが，大きな特徴である．また，社会科学研究所の図書室は，戦後占領期の文献，社会科学研究所が実施した企業・工場調査や貧困調査の一次資料，旧ソ連，ロシア・東欧関係の文献，中国をはじめとするアジア関係の文献も多数所蔵している．特別なコレクションとして，戦前の職業紹介事業関係の原資料を保存する「糸井文庫」，宇野弘蔵氏の旧蔵書，ノート類を保存する「宇野文庫・宇野文書」などがある．2011 年度からは，総合図書館に代わる＜新図書館構想＞（学術雑誌，大学紀要，アジア関連図書の一元的集中管理と閲覧サービス）や新図書館の一角に設置が予定されているアジア関係の学内図書を集中する「アジア研究図書館」への協力を見据え，逼迫する書庫スペース問題への対応や部局図書室としての独自性に取り組んでいる．

＜3. 調査の実施＞

研究活動の第三の柱は，行動シナリオ 2 に対応した研究成果の単なる社会還元ではなく，社会や国民と共に「知の共創」を目指すような＜調査の実施＞である．特定の課題を掲げた企業調査や工場調査は，社会科学研究所の発足以後，現在に至るまで途切れなく続いているが，現在は，大きく 4 つの調査を並行して実施している．

具体的には，①釜石市（全所的プロジェクトの希望学），福井県（近未来事業，希望学，グローバル COE 連携拠点）で実施されている＜地域密着の調査＞，②若者と壮年の「働き方とライフスタイルの変化」に関する大規模な＜社研パネル調査＞，③中国，韓国，東南アジアなどで実施している＜海外調査＞，④ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトが実施している＜ワーク・ライフ・バランスに関連する調査＞の 4 つが，主な調査活動となっている．

1番目の調査は**地域密着の調査**である．とりわけ，2005年度から2008年度にわたって4年間，釜石市の市役所・市民と共同して全所的プロジェクトの希望学チームが実施した総合的調査は，＜希望学シリーズ全4巻＞（2009年7月に完結）に結実したが，その後もグループ研究「希望学」や東大釜石カレッジのメンバーなどが希望学に関連する調査に取り組んでいる．福井調査の方は，福井県庁と緊密な関係を保ちつつ，2010年度から本格的に開始した．大規模なアンケート調査「福井の希望と社会生活に関する調査」の分析にあわせて，現地におけるインタビュー調査を実施した．2012年12月1日（小浜市），2日（福井市）には「福井の希望　希望の福井」を開催し，研究成果を報告した．さらに現地調査の成果を社会的に還元することを目指して，福井新聞に「希望 あしたの向こうに」の大型長期連載を行い，2013年7月には東京大学出版会から『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』を刊行した．

2番目のパネル調査は，＜**東大社研パネル調査プロジェクト**＞と呼ばれ＜働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査＞の企画を，2004年度から附属社会調査・データアーカイブ研究センターを中心に取り組んでいる．このプロジェクトでは，高卒パネル調査，若年パネル調査，壮年パネル調査の3つのパネル調査を実施している．高卒パネル調査は，2004年3月に卒業した高校3年生に対して在学中に実施した調査の対象者を高校卒業後継続的に追跡するもので，2013年度は第10波の調査を実施した．若年パネル調査と壮年パネル調査は，2007年1月から4月にかけて日本全国の男女20歳から34歳（若年調査）と35歳から40歳（壮年調査）を対象として実施した調査の対象者4800人を，毎年同時期の1月から3月にかけて追跡している調査である．毎年度，調査の実施，調査データのクリーニング・コーディング，データの分析，SSJデータアーカイブからのデータ公開という作業に従事している．研究成果については，日本社会学会，日本教育社会学会，海外の学会などで公表しており，2013年度は2014年2月6日に福武ホールにて毎年定例の社研パネル調査プロジェクト研究成果報告会を開催した．

3番目の調査は**海外調査**で，主力となっているのは現代中国研究拠点事業のメンバーである．同研究拠点活動は，経済部会，産業社会部会，対外援助部会，ODA部会の4つの研究部会を中心に進められた．これまでに，中国･広西自治区，タイおよびミャンマーにおいて東南アジアとの貿易インフラの調査，広東省順徳市で産業集積の調査などを行った．対外援助部会では，ネパールにおける中国のプレゼンスについての現地調査を2013年度に実施した．

4番目の調査は，＜**ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト**＞が実施している，企業におけるワーク・ライフ・バランス推進と働き方の関係などに関する調査である．ワーク・ライフ・バランスの新しい課題として仕事と介護の両立支援を取り上げ，2012年度に実施した短時間勤務従事者と上司のヒアリング調査の分析から，2013年7月に「短時間勤務制度利用者の円滑なキャリア形成に関する提言」を公表した．2013年度には，職場のワーク・ライフ・バランスを実現する上で鍵となる管理職に焦点を当てて「管理職に意識啓発研修の実施とその効果測定に関するモデル調査」と「ワーク・ライフ・バランス管理職と組織の支援に関する調査」を行った．さらに女性の活躍の場の拡大と推進に関連した「男女総合職及び人事担当者を対象とするインタビュー調査」と「若手男女総合職を対象とするアンケート調査」を実施し，仕事と介護の両立に関しては従業員とケアマネを対象とする2つの調査を行った．

### 3）国際化の推進

社会科学研究所は，学際的な共同研究の推進，研究インフラの構築，調査の実施の3つの柱のほかに，＜**研究・教育活動の国際化の推進**＞を研究所全体の重要なミッションとして遂行している．国際化については，東京大学国際連携本部が，2010年3月に『東京大学国際化推進長期構想（提言）』と題する提言書を公表した．一方，社会科学研究所もこの提言書の作成に先立って，部局レベルの「国際化推進長期構想」を作成し，2010年1月に本部に提出した．社会科学的な現代日本研究の国際的ハブ拠点を構築することを目指し，国際的な発信と研究者の育成に関連して次のような活動を行っている．

① ＜**英文雑誌の編集**＞Social Science Japan Journal（SSJJ）は，社会科学研究所に編集委員会を置く，現代日本社会に関する英文の論文を掲載する雑誌であり，1998年よりオックスフォード大学出版局（Oxford University Press）により年2回刊行されている．SSJJは，2009年1月以来，社会科学学術文献引用索引（Social Science Citation Index SSCI）に公式に登録されており，JSTORという電子雑誌アーカイブにもはいっている国際的な雑誌である．編集委員会では，社研のスタッフが編集長，マネージング・エディター，編集委員を務めており，研究所外からも編集委員を招聘している．さらに，国際アドヴァイザリーボードは多数の外国人研究者を含む36名の著名な研究者により構成されている．2013年度は2013年7月（volume 16, number 2, summer issue）と2014年1月（volume 17, number 1, winter issue）が刊行された（巻頭の写真集を参照）．

② ＜**英文ニューズレターの発行**＞Social Science Japan Newsletter（SSJ Newsletter）は，研究所の英文ニュースレターとして1994年から年2回発行されてきている．現代日本社会が直面する諸問題についてタイムリーな特集の企画を行い，2013年度は「Reconsidering Governance」（49号，2013年9月刊行），「The Science of Japanese Personnel

Management: Rethinking employment systems in the era of globalization」（50 号, 2014 年 3 月刊行）の特集を組んだ（巻頭の写真集を参照）．タイムリーな話題を英文で簡潔に紹介していることもあって, 海外の研究者からは好評を得ている．

③ ＜SSJ フォーラムの運営＞ Social Science Japan Forum（SSJ Forum）は，外国人研究者と日本人研究者が自由にネット上で英語を用いて議論することができる，研究所が運営する学術的ディスカッション・リストである．日本の社会・政治・経済・法律などに関する学術的な議論を展開するとともに，学会・研究会の開催情報，投稿募集，新刊情報，採用情報など，研究者にとって有益な情報を幅広く提供する．研究所スタッフがリスト・マネージャーおよびモデレーターを務め，購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している．フォーラムの質の維持向上を図るため，内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている．

④ ＜現代日本研究会＞ Contemporary Japan Group（CJG）は，現代日本社会に関して研究を進めている日本人と外国人の研究者が英語で議論する場を提供するために，ほぼ 2 ヶ月に 1 回の頻度で開催され，研究所に所属する教員，海外から招聘した客員教授，海外から研究に訪れている客員研究員だけでなく，広く所外の研究者が参加している．2013 年度は，4 月から翌年 3 月まで，合計 9 回の研究会を開催した．

⑤ ＜若手研究者ワークショップ＞若手研究者ワークショップ（Ph.D. Workshop）は，社会科学研究所の客員教授であったジョン･キャンベル（John Campbell）氏をオーガナイザーとして，博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した．年に 10 回程度開催され，報告は英語で行われ，研究所が場所と飲み物を提供し，毎回報告者の問題提起の後，活発な質疑応答が行われている．

⑥ ＜客員教授（Visiting Professor，特任教授）・客員研究員（Visiting Research Fellow）の制度＞社会科学研究所では，1992 年度から海外の研究者を客員教授として招聘する制度をもうけ，欧米・アジア諸国などから 1-3 ヵ月程度研究者を招き，研究所の活動に参加してもらっている．1992 年度から 2013 年度の累計人数は世界 22 カ国 92 名に達している．近年は，客員教授として招聘するのではなく，研究所が主催する国際シンポジウムやワークショップのスピーカーとして，海外の研究者を招待している．2013 年度は，5 月 21 日に国際シンポジウム「Reconsidering Governance」を開催し，海外から著名な研究者を 3 名招聘した．

客員研究員の制度は，主として海外の大学で博士課程に在籍する若手研究者（外国籍と日本籍）を受け入れ．本館の 1 階（2 部屋），2 階（1 部屋），4 階（1 部屋），5 階（1 部屋）に研究スペースを確保して，机・椅子・ロッカーなどを客員研究員の全員に提供しているものである．2013 年度は 26 名を受け入れ，2014 年 6 月 1 日現在の在籍人数は 10 名である．2014 年 8 月からの耐震工事の関係で客員研究員の研究スペースを確保することができないため，在籍人数は例年の半分以下となっている．累積受け入れ数は，研究スペースを提供する A 項で 763 名，提供しない B 項で 185 名に上る．また，日本学術振興会特別研究員（PD），同外国人特別研究員，受託研究員・私学研究員に対しても，できる限り研究スペースを提供し研究を支援する方針をとっている．

国際交流・国際化の推進に関連した事業としては，以上の他にも海外の大学との学術交流協定の締結がある．2013 年 6 月現在，東京大学の全学協定の担当部局となっている 5 つの協定と社会科学研究所が独自に部局として締結している 3 つの協定がある．特に全学協定を締結しているベルリン自由大学とは長年にわたる実質的な交流実績があり，社研のスタッフがベルリン自由大学の講義を隔年に 1 学期担当している＜ベルリン自由大学への講師派遣＞事業がある．2012 年度には，五百籏頭薫准教授が 4 月から 7 月にかけてベルリン自由大学に滞在した．2014 年度には，中川教授が 4 月から滞在している．フランスのリヨン大学･CNRS 東アジア研究所とは，共同研究のプロジェクトが進んでおり，韓国のソウル大学日本研究所とは，交流協定は締結していないが，年 1 回の＜日韓学術交流プログラム＞を 2009 年から実施しており，2014 年度には第 5 回のシンポジウム「韓国と日本の市民社会とガバナンス」をソウルで開催した．

## 4）キャリア確立の 10 年間支援

最後に社会科学研究所の重要なミッションとして考えられている，＜キャリア確立の 10 年間支援＞について強調しておきたい．キャリア確立の 10 年間というのは，若手の研究職志望者が，大学の学部を卒業してから大学院をへて恒久的な研究職につくまでの期間を指している．この期間，とりわけ大学院を修了したあとの期間，多くの研究者は，一方で所得の不安定，他方で雇用の不安定という，二重の厳しい状況にさらされる．

社会科学研究所では，こうした状況に対して，各種の活動単位ごとに積極的に若手研究者を採用し，On-the-Job Training（OJT）方式で，仕事に必要なノウハウや知識を身に付けてもらうと共に，海外研修の機会を提供するなど，彼らの研究者としてのキャリア確立を支援する方針をとってきた．冒頭の研究所概要の現状で紹介したように，助教を含め，特任助教，特任研究員，学術支援専門職員の数が 20 名以上にものぼるのは，附属社会調査・データアーカイブ

研究センターをはじめ，全所的プロジェクト，グローバル COE 連携拠点事業，近未来事業，現代中国研究拠点事業，科学研究費の個別プロジェクトが，若手研究者を多数採用しているからである．その場合，研究所では彼らを「知的労働者」として扱うのではなく，次世代の研究を担う人材と位置付け，社研セミナーとは別に，＜若手研究員の会＞の場を設定してほぼ毎月助教，特任研究員などの若手に研究報告の機会を作ると同時に，彼らの研究テーマや業績をホームページに積極的にアップロードし，就職活動の側面からの支援を行ってきた．

実際，2013 年度に任期付きのポストにあった荒見玲子助教（名古屋大学大学院法学研究科），大堀研助教（宮城大学みやだい COC 推進機構），多喜弘文助教（法政大学社会学部），中澤俊輔助教（秋田大学教育文化学部），米倉佑貴助教（岩手医科大学医学部），伊藤秀樹特任研究員（東京大学教育学研究科），杉之原真子特任研究員（東京大学社会科学研究所），張馨元特任研究員（東京大学東洋文化研究所），福井康貴特任研究員（東京大学高齢社会総合研究機構）は，パーマネントもしくは任期付きの研究職に就職することができた(カッコ内が就職先). これ以外にも学術支援専門職員，日本学術振興会特別研究員などの経験者は常勤もしくは非常勤の研究･教育職への就職や大学院進学を果たした．また，2003 年以降の就職状況を見ても，任期付き准教授･助教，もしくは短時間･有期雇用の研究者の 71 名（うち女性 28 名）が，新たな研究職（日本学術振興会特別研究員を含む）の地位を得ている．昨今の研究職をめぐる厳しい就職状況を考えた場合，社会科学研究所での研究実績が若手研究者の初期キャリア形成に大きく貢献していると考えられる．こうした実績は，大学院生を対象とする教育活動や論文指導とは別に，若手研究者の初期キャリア支援に関して社会科学研究所が果たしている重要な社会的役割のひとつであり，今後とも重視していきたい．

## ４．2013 年度の主な事業と活動などの記録

### １）研究戦略室の設置

2013 年度には，社会科学研究所に研究戦略室を新たに設置し，1）研究成果の体系的・戦略的発信，2）若手研究者の体系的育成，3）中長期的研究計画の検討，という 3 つの事業に取り組んだ．東京大学本部が全学の部局から募集した「部局研究力強化促進事業」に,「URA（University Research Administrator）を利用した研究戦略機能の強化」をテーマに掲げて応募したところ，2013 年度下期に限って 1,300 万円の予算を獲得することができ，この予算を利用して研究戦略室を 2013 年 11 月に設置した．研究戦略室は, 2013 年度には室長 1 名, 室員 9 名（教員 3 名, 特任研究員 2 名, 学術支援専門職員 2 名，事務職員 1 名，事務補佐員 1 名）で構成された．

「研究成果の体系的･戦略的発信」に関しては, ホームページを刷新するともに, 研究所を紹介するブロシュア（日本語, 英語）を作成し，附属社会調査・データアーカイブ研究センターについても同様のブロシュア（日本語，英語）を作成した．ブロシュアは，日英版を作成したので，特に英語圏での情報発信を今後強化していける可能性が広がった。「若手研究者の体系的育成」については, 研究所に所属する若手研究者に研究発表の機会を与えるとともに, 研究所メンバー間で研究内容についての相互理解を深めることを目的として，若手研究者の会を毎月主催した．

「中長期的研究計画の検討」するためにいくつかの新たな試みを行った．研究倫理に関する啓発活動として研究倫理セミナーを主催するとともに,「研究推進における URA の意義と多様性－文系機関での可能性を探る」と題するシンポジウムを開催し，国内外で URA 業務に携わっている研究者を招き，文系の研究機関での URA の可能性と課題について議論した．研究活動に関して国際的な視野でアドバイスを得るために国際諮問委員会を開催し，社研の活動をよく知る海外の研究者を招き，研究所の研究体制，データアーカイブ運営などのセンターの活動，資金調達，国際交流など多様な研究所の活動について意見を聞くことができた．

### ２）学部教育の総合的改革

2013 年度は，濱田総長のイニシアティブの下に東京大学全体で「学部教育の総合的改革」に取り組んできた．検討会議の答申によれば，学部教育に関わる次の 5 つの要素が改革の方向性として提案された.「(1）学生が学習過程を実のあるものとして経験できるように，単位の実質化を通して＜学びの質の向上･量の確保＞を図る．（2）学生が自主的･能動的に履修をデザインするような仕組みを取り入れ，＜主体的な学びの促進＞を図る．（3）学生が多様な関心や問題意識を活かし柔軟に学べるように，学生の学内外での＜流動性の向上と学習機会の多様化＞を図る．（4）教養課程と専門教育の相互の浸透性を考慮し，＜学士課程としての一体性の強化＞を図る．（5）入学試験制度や入学定員など，＜教育制度の大枠の改善＞を図る」（以上東京大学『学部教育の総合的改革について』平成 25 年 6 月より抜粋）.

具体的には，4 ターム制の新学事暦への移行，初年次ゼミナールなどを含む学部教育の新カリキュラムの導入，進学振分けの見直し・改善，推薦入試制度の導入，などが挙がっている．研究所についても，学部教育についての部局別改

革プランの提出が求められた．社会科学研究所では，すでに開講している全学自由研究ゼミナール，PEAK（Program in English at Komaba）での講義などを新カリキュラムの中に位置付けると同時に，文系の 3 研究所により合同の科目を開講することも視野に入れ対応を検討している．学部の学生と研究所の距離は遠いので，今回のカリキュラム改革を学部学生に対して研究所をアピールできる絶好の機会と捉え，学部教育への関わりを考えていく必要がある．

## 3）共同利用・共同研究拠点の中間評価

社会科学研究所の附属施設である社会調査・データアーカイブ研究センターは，すでに沿革のところで述べたように 2010 年度から文部科学省により共同利用・共同研究拠点として認定をうけている．これは大型の研究施設や大量のデータなどを全国の研究者が共同で利用したり，共同で研究を行う仕組みとして設置されたものである．拠点の認定は 6 年間となっており，中間評価が 2013 年度に実施され，社会調査･データアーカイブ研究センターは A 評価を受けた．

提出した中間評価調書には，研究施設の概要，センターの＜ SSJ データアーカイブ＞（Social Science Japan Data Archive）のデータベースの作成・公開状況，共同利用・共同研究の枠組みで実施している＜参加者公募型・課題公募型二次分析研究会＞の取組状況，共同利用・共同研究に参加する研究者への支援状況，共同利用・共同研究による成果，関連分野・研究者コミュニティへの貢献などが盛り込まれている．本拠点の活動の学術コミュニティへの最大のインパクトとしては，社会科学者が利用できる社会調査の個票データの量と質を飛躍的に向上させ，コミュニティ全体の実証的研究を促進し，若手研究者の育成に貢献したことであろう．散逸し埋もれてしまう可能性の高い数多くのデータを，クリーニング・秘匿処理・データのメタ情報のウェブ掲載といった作業を経て学術的な二次分析のために公開している SSJ データアーカイブの活動は高く評価されている．参加者公募型・課題公募型二次分析研究会の企画により，若手研究者が SSJ データアーカイブの調査データを実際に手に取り分析する際の支援を行い，計量分析セミナーの開催により二次分析のための方法的トレーニングも提供している．これらの活動により日本における二次分析による実証的な社会科学研究のレベルアップに大きく貢献したといえる．

## 4）東日本大震災に関する救援・復興と東京大学釜石カレッジ

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災地には，社会科学研究所（とくに希望学プロジェクト）が 2005 年度から現地調査を実施し緊密な関係を築いてきた岩手県の釜石市が含まれていた．震災後，東京大学は全学的な組織として「東日本大震災に関する救援･復興支援室」を設置した．社会科学研究所は「釜石支援チーム」が母体となり「東日本大震災に関する救援・復興支援室」のメンバーとして参加してきた．2012 年 10 月 26 日には，東京大学と釜石市の間で「東京大学釜石カレッジの開設に関する覚書」が締結され，釜石市のまちづくりの推進と産業等の復興を支える新たな人材育成の場として＜東大釜石カレッジ＞が開設された。社会科学研究所は東大釜石カレッジの担当部局であり，東大釜石カレッジ担当の助教を採用し，救援・復興活動をサポートしている．2013 年度には，（1）岩手県立釜石高校のスーパーサイエンスハイスクール「課題研究」への支援事業，（2）経済学部による「連続講座」実施に向けた支援，（3）「男女共同参画まちづくり市民大学」講座の実施，（4）主に釜石市職員を対象とした釜石復興まちづくりへの専門的研修の協力，といった活動に関わってきた．

## 5）2013 年度の特記すべき事業と活動

社会科学研究所が 2013 年度に行った事業活動については，本年報に収録されている個別の報告の中で詳しく紹介しているので，以下では主な活動についてのみ列記する．なお，ここに掲げた活動の一部については，巻頭のカラー刷り写真で紹介している．

＊ 2013 年 4 月 1 日　辞令交付，新入教職員の紹介と歓迎会（コミュニケーションスペースにて）
＊同年 4 月 4 日　第 6 回諮問委員会を開催
＊同年 4 月 10 日　社研セミナー「日本のアジア認識・政策の変容：2000 年代の「通商白書」を中心として」（末廣昭，社会科学研究所教授）
＊同年 4 月 25 日　第 34 回全所的プロジェクト・セミナー「近代日本のローカルガバナンス」（五百籏頭薫，社会科学研究所准教授）
＊同年 4 月 25 日　研究着想を揉む会「免責条項規制法理としての本質的債務論の展開と整合性原理」（石川博康，社会科学研究所准教授）

＊同年 5 月 14 日　社研セミナー「現代高校生の進路希望：「2012 年高校生と母親調査」データを用いた計量分析」（藤原翔，社会科学研究所准教授）

＊同年 5 月 21 日　国際シンポジウム「ガバナンスを問い直す」（弥生講堂アネックスセイホクギャラリー）〔報告者　Mark Bevir（カリフォルニ大学バークレー校）　討論：宇野重規（社会科学研究所教授），報告者 Caroline Andrew（オタワ大学）討論：武田宏子（東京大学教養学部准教授），報告者 John Buchanan（University of Cambridge）討論：田中亘（社会科学研究所准教授）〕

＊同年 5 月 23 日　若手研究員の会「慢性疾患患者の社会参加における課題―就労と患者会活動 / 社会調査メタデータ編集アプリケーション「Easy DDI Organizer（EDO）」の開発」（米倉佑貴，社会科学研究所助教）

＊同年 5 月 23 日　研究着想を揉む会「日本の産業革命」（中村尚史，社会科学研究所教授）

＊同年 6 月 12 日　社研セミナー「政治体制と国際経済変動への対応」（樋渡展洋，社会科学研究所教授）

＊同年 6 月 18 日　第 35 回全所的プロジェクト・セミナー「公衆保有の株式会社：その叡智とパラドックス」（田中亘，社会科学研究所准教授）

＊同年 6 月 20 日　ハラスメント防止講習会（非管理職職員，助教，特任研究員，短時間有期雇用者向け）

＊同年 6 月 27 日　若手研究員の会「デモ規制をめぐる法と政治―「安寧秩序」から「公共の秩序」へ―」（中澤俊輔，社会科学研究所助教）

＊同年 6 月 27 日　研究着想を揉む会「報酬格差の社会学的説明枠組みの構築に向けて」（有田伸，社会科学研究所教授）

＊同年 7 月 9 日　社研セミナー「用益権（usufruit）とは何か　フランス家族財産法の一断面」（齋藤哲志，社会科学研究所准教授）

＊同年 7 月 12 日　社研シンポジウム「日本企業の人事政策を「科学」する―グローバル化時代における雇用システムを考える「（伊藤国際学術記念ホール，Edward Lazear（スタンフォード大学，元米国大統領諮問委員会委員長，大湾秀雄，社会科学研究所教授，佐藤博樹社会科学研究所教授，Alec Levenson（南カリフォルニア大学，効果的組織研究センター）

＊同年 7 月 16 日　第 36 回全所的プロジェクト・セミナー「ガバナンスを問い直す」（大沢真理，社会科学研究所教授）

＊同年 7 月 18 日　社研暑気払い

＊同年 7 月 25 日　若手研究員の会「「計画された偶然」による進路選択―高等専修学校の事例研究」（伊藤秀樹，社会科学研究所特任研究員）

＊同年 7 月 26 日　計量分析セミナー特別講演「階層線形モデル（HLM）を用いたパネル調査分析」（宮崎康夫，ヴァージニア工科大学教育学部准教授）

＊同年 8 月 3 日　東京大学釜石カレッジ講座「男女共同参画まちづくり市民大学」（建井順子，社会科学研究所非常勤講師）

＊同年 8 月 8 日　社研サマーセミナー 2013（「民法（債権法）改正の動向と課題」石川博康，社会科学研究所准教授，「釜石にみる災害復興　～二年目の報告～」宇野重規，社会科学研究所教授，「中国経済をどう理解し，教えるか」田嶋俊雄，社会科学研究所教授）

＊同年 9 月 9 日　現代中国研究拠点中国雑豆研究会講演会「中国現地調査報告会」

＊同年 9 月 10 日　社研セミナー「米軍統治下沖縄における性産業と女性たち―― 1960 ～ 70 年代コザ市―」（小野沢あかね，社会科学研究所私学研修員）

＊同年 9 月 17 日　第 37 回全所的プロジェクトセミナー「平等な家事分担に対する妻のニーズ：その認知と表出（不破麻紀子，首都大学東京都市教養学部准教授）

＊同年 9 月 19 日　若手研究員の会「「政策転換」と水田農業―茨城県筑西市田谷川地区からの接近―」（西川邦夫，日本学術振興会 PD）

＊同年 9 月 26 日　研究着想を揉む会「教育と投票参加―学歴先行変数の調整による因果効果の推定―」（境家史郎，社会科学研究所准教授）

＊同年 9 月 26 日　科研費申請に関する説明会（佐藤香，社会科学研究所准教授）

＊同年 10 月 8 日　社研セミナー「労働法学の新展開―その理論的基盤と政策的方向性」（水町勇一郎，社会科学研究所教授）

＊同年 10 月 15 日　第 38 回全所的プロジェクト・セミナー「ローカルガバナンスと資格認定―福井県の要介護認定を事例に」（荒見玲子，社会科学研究所助教）

＊同年 10 月 19 日　東京大学ホームカミングデーに参加，パネル展示と講演会「東北アジア戦争としての日露戦争」（和田春樹，東大名誉教授）
＊同年 10 月 24 日　若手研究員の会「岩手県釜石市の復興事業の方向性」（大堀研，社会科学研究所助教）
＊同年 10 月 24 日　研究着想を揉む会「経済学の眼で観るガバナンス」（佐々木弾，社会科学研究所教授）
＊同年 10 月 30 日　本部部局合同防災訓練
＊同年 11 月 12 日　社研セミナー「TPP と 21 世紀の国際貿易・投資ルール」（中川淳司，社会科学研究所教授）
＊同年 11 月 19 日　第 39 回全所的プロジェクト・セミナー「20 世紀初頭における資本市場」（中林真幸，社会科学研究所准教授）
＊同年 11 月 28 日　若手研究員の会「昭和戦前期政治史の隘路と発展　美濃部達吉と石橋湛山の視点から」（米山忠弘，日本学術振興会ＰＤ）
＊同年 11 月 28 日　研究着想を揉む会「進歩政党　統治の焦点―犬養毅・安達謙蔵」（五百旗頭薫，社会科学研究所准教授）
＊同年 12 月 10 日　社研セミナー「フォルクスワーゲンの工場管理と人事管理―トヨタとの比較を通じて」（中村圭介，社会科学研究所教授）
＊同年 12 月 19 日　忘年会
＊同年 12 月 26 日　若手研究員の会「取引費用理論定式化の試み」（森祐介，日本学術振興会ＰＤ）
＊ 2014 年 1 月 6 日　仕事始め
＊同年 1 月 14 日　社研セミナー「なぜ出産施設は疲弊したのか―日母産科看護学院の半世紀」（中山まき子，社会科学研究所私学研修員）
＊同年 1 月 23 日　研究倫理セミナー（羽田貴志，東北大学高等教育開発推進センター高等教育開発部教授）
＊同年 1 月 24 日　社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター
協議会
＊同年 2 月 4 日　社研セミナー「社会保障給付の資格認定と委任―要介護認定の行政学的分析」（荒見玲子，社会科学研究所助教）
＊同年 2 月 6 日　パネル調査成果報告会（福武ラーニングシアター）
＊同年 2 月 20 日　ワーク・ライフ・バランス成果報告会（伊藤国際学術研究センター）
＊同年 2 月 21 日　二次分析研究会参加者公募型研究成果報告会
＊同年 2 月 27 日　若手研究員の会「Restructuring and Resilience Anthropological Approaches to Salarymen and women under Japanese Neoliberalism」（ガーニエ・大蔵奈々，社会科学研究所助教）
＊同年 2 月 22 日　SSJDA 二次分析研究会優秀論文表彰式，参加者公募型研究会成果報告会
＊同年 3 月 11 日　社研セミナー「社研で試みた中国経済研究と研究組織」（田嶋俊雄，社会科学研究所教授）
＊同年 3 月 15 日　国際諮問委員会
＊同年 3 月 20 日　教授会メンバーによる退職教員の送別会
＊同年 3 月 26 日　二次分析研究会課題公募型研究成果報告会
＊同年 3 月 27 日　若手研究員の会「バングラディッシュの日系縫製工場で働く女性工員たち」（長田華子，日本学術振興会 PD）
＊同年 3 月 29 日　二次分析研究会課題公募型研究成果報告会
＊同年 3 月 31 日　親睦会主催による退職・異動教職員送別会

# Ⅱ．活動の基盤

## 1．構成員（2014 年 7 月 1 日現在）.

### 1）機構図（2014 年度）

- 研究部門
  - 比較現代法
  - 比較現代政治
  - 比較現代経済
  - 比較現代社会
  - 国際日本社会
- 社会調査・データアーカイブ研究センター
  - 調査基盤 ―― SSJデータアーカイブ
  - 社会調査
  - 計量社会
  - 国際調査
- 現代中国研究拠点
- 事務部
  - 総務チーム
  - 図書チーム
- 関連大学院
  - 法学政治学研究科（法科大学院を含む）
  - 経済学研究科
  - 教育学研究科
  - 総合文化研究科
  - 人文社会系研究科
  - 新領域創成科学研究科
  - 学際情報学府
  - 公共政策学教育部
- 情報学環（流動教員）

## 2）部門構成

### 研究部門

#### 比較現代法

教　授　　（専門分野）

| | |
|---|---|
| 中　川　淳　司 | 国際法・国際経済法 |
| 佐　藤　岩　夫 | 法社会学 |
| 水　町　勇一郎 | 労働法 |

准教授

| | |
|---|---|
| 田　中　　亘 | 商法・会社法 |
| 石　川　博　康 | 民法・法史学 |
| 林　　知　更 | 憲法学・国法学 |
| 藤　谷　武　史 | 租税法・財政法・行政法 |
| 齋　藤　哲　志 | フランス法 |

#### 比較現代政治

教　授

| | |
|---|---|
| 樋　渡　展　洋 | 政治経済 |
| 平　島　健　司 | 比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治 |
| NOBLE Gregory William | 行政学 |
| 宇　野　重　規 | 政治思想史・政治哲学 |

准教授

| | |
|---|---|
| 保　城　広　至 | 国際関係論・現代日本外交 |

助　教

| | |
|---|---|
| 杉之原　真　子 | 国際関係論・比較政治・政治経済 |
| 建　井　順　子 | 地域経済学・地域産業論 |
| 池　田　陽　子 | 文化人類学 |

#### 比較現代経済

教　授

| | |
|---|---|
| 渋　谷　博　史 | アメリカ財政 |
| 加　瀬　和　俊 | 近代日本経済史・水産経済 |
| 大　瀧　雅　之 | マクロ経済学・景気循環理論・経済成長理論 |
| 玄　田　有　史 | 労働経済学 |
| 松　村　敏　弘 | 応用ミクロ経済学・産業組織・公共経済 |
| 佐々木　　彈 | 法と制度の経済学 |
| 大　湾　秀　雄 | 労働経済学・産業組織論 |
| 中　村　尚　史 | 日本経済史・経営史 |
| 中　林　真　幸 | 経済史・経営史・比較制度分析 |

准教授

| | |
|---|---|
| 加　藤　　晋 | 社会選択・所得分配 |

#### 比較現代社会

教　授

| | |
|---|---|
| 末　廣　　昭 | アジア社会経済論 |
| 大　澤　眞　理 | 社会政策の比較ジェンダー分析 |
| 中　村　圭　介 | 労使関係論・人事管理論・作業組織論 |
| 石　田　　浩 | 比較社会階層論 |
| 丸　川　知　雄 | 中国経済 |
| 有　田　　伸 | 東アジア社会研究（教育・労働市場と社会階層） |

客員准教授

木　村　治　生　　株式会社ベネッセホールディングス
ベネッセ教育総合研究所初等中等教育研究室長主任研究員

## 国際日本社会

准教授

STEELE Jackie Frances　　SSJJ マネージング・エディター（女性政治参画・選挙制度・多様性学）

助　教

大　蔵　奈　々　　国際交流担当（文化人類学）

## 社会調査・データアーカイブ研究センター

センター長

石　田　　浩

教　授

佐　藤　博　樹　　調査基盤（社会調査・人的資源管理・労使関係）

准教授

佐　藤　　香　　調査基盤（計量歴史社会学・教育社会学・社会調査）
前　田　幸　男　　国際調査（政治学・世論研究（学内連携：東京大学大学院情報学環　准教授））
境　家　史　郎　　社会調査（政治過程論）
藤　原　　翔　　社会調査　パネル調査（社会階層論・計量社会学）

助　教

森　　一　平　　ネットワーク担当（教育社会学）
茂　木　　暁　　広報・DDI 担当（家族社会学・人口社会学・応用統計学）
石　田　賢　示　　データアーカイブ担当（社会階層論・経済社会学）
菅　原　育　子　　データアーカイブ担当（社会心理学・社会老年学）
朝　井　友紀子　　社会調査室担当（労働経済学）
堤　　孝　晃　　データアーカイブ担当（教育社会学）

## 現代中国研究拠点

特任助教

伊　藤　亜　聖　　現代中国研究拠点担当（中国経済論・地域産業論・中小企業論）

## 共同研究

特任助教

香　川　め　い　　「子どもの生活と学び」共同研究担当（教育社会学）

## 事務部（2014 年 7 月 1 日現在）

事務長

安　瀬　卓　司

総務チーム

主　査　　小　川　真　美（チームリーダー）
係　長　　土　屋　雅　史（庶務担当）
係　長　　田　村　啓　子（庶務担当）
係　長　　丹　羽　　靖（研究協力担当）
係　長　　古　屋　慎一郎（財務担当）
係　長　　三　浦　隆　洋
主　任　　田　中　正　剛（財務担当）
主　任　　瀧　田　麻　由（研究協力担当）
一般職員　　新　藤　美　子（研究協力担当）

図書チーム

| | | |
|---|---|---|
| 主　査 | 柳　原　恵　子 | （チームリーダー） |
| 係　長 | 朝比奈　伸　一 | （図書担当） |
| 係　長 | 等々力　達　也 | （資料雑誌担当） |
| 主　任 | 清　水　律　子 | （図書担当） |
| 主　任 | 石　川　真　樹 | （資料雑誌担当） |
| 主　任 | 谷　口　京　子 | （資料雑誌担当） |
| 主　任 | 三　谷　芽生子 | （資料雑誌担当） |
| 一般職員 | 合　田　晃　一 | （図書担当） |

## システム管理室

技術専門職員　森　田　英　嗣

## データアーカイブ室

技術専門職員　福　田　千穂子

## 所長室

特任専門職員　藤　山　　緑

## 3）教職員の異動（2013.7.2 ～ 2014.7.1）

### 教員等

退職・転出等

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 2014.2.28 | 助教 | 大堀　研 | 辞職 | 宮崎大学みやだい COC 推進機構助教へ |
| 2014.3.31 | 教授 | 田嶋　俊雄 | 辞職 | 大阪産業大学経済学部教授へ |
| 2014.3.31 | 助教 | 荒見　玲子 | 任期満了 | 名古屋大学大学院法学研究科准教授へ |
| 2014.3.31 | 助教 | 中澤　俊輔 | 任期満了 | 秋田大学教育文化学部講師へ |
| 2014.3.31 | 助教 | 多喜　弘文 | 辞職 | 法政大学社会学部専任講師へ |
| 2014.3.31 | 助教 | 米倉　佑貴 | 辞職 | 岩手医科大学助教へ |
| 2014.4.1 | 准教授 | 五百籏頭　薫 | 昇任 | 大学院法学政治学研究科教授へ |
| 2014.4.1 | 准教授 | 前田　幸男 | 配置換 | 大学院情報学環准教授へ |

採用・転入等

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 2014.4.1 | 教授 | 佐藤　博樹 | 配置換 | 大学院情報学環教授から |
| 2014.4.1 | 准教授 | 加藤　晋 | 採用 | 首都大学東京大学院社会科学研究科准教授から |
| 2014.4.1 | 助教 | 杉之原　真子 | 採用 | 社研特任研究員から |
| 2014.4.1 | 助教 | 建井　順子 | 採用 | 社研特任研究員から |
| 2014.4.1 | 助教 | 堤　孝晃 | 採用 | 社研学術支援専門職員から |
| 2014.4.1 | 助教 | 茂木　暁 | 採用 | 社研特任専門職員から |
| 2014.4.1 | 助教 | 石田　賢示 | 採用 | |
| 2014.4.1 | 助教 | 池田　陽子 | 採用 | |
| 2014.4.1 | 特任助教 | 香川　めい | 採用 | 社研特任研究員から |

事務部等

退職・転出・学内異動等

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 2014.4.1 | 主査 | 池浦　文彦 | 昇任 | 農学系総務課図書チーム専門員へ |
| 2014.4.1 | 係長 | 須藤　新 | 転出 | 日本学術振興会人材育成事業部大学連携課<br>大学連携課第四係係長へ |
| 2014.4.1 | 主任 | 腰原　伊織 | 配置換 | 法学政治学研究科等図書受入係主任へ |

採用・転入・学内異動等

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 2014.4.1 | 主査 | 柳原　恵子 | 昇任 | 文学部・人文社会系研究科事務部図書チーム係長から |
| 2014.4.1 | 係長 | 丹羽　靖 | 配置換 | 社会連携部渉外・基金課係長から |
| 2014.4.1 | 主任 | 石川　真樹 | 配置換 | 工学系・情報理工学系等情報図書課情報総務チーム主任から |

所内異動

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 2014.4.1 | 教授 | 中林　真幸 | 昇任 | 社研准教授から |
| 2014.4.1 | 主任 | 瀧田　麻由 | 昇任 | 総務チーム一般職員から |

## 4）非常勤講師等

非常勤講師

大泉　啓一郎　　株式会社日本総合研究所調査部上席主任研究員

研究委嘱

五百籏頭　薫　　東京大学大学院法学政治学研究科教授
加藤　貴仁　　東京大学大学院法学政治学研究科准教授
柳川　範之　　東京大学大学院経済学研究科教授
岡崎　哲二　　東京大学大学院経済学研究科教授

## 5）各種研究員等

特任研究員

皆川　満寿美　　大沢研究室（社会学・ジェンダー研究）
御旅屋　達　　情報システム委員会（システム管理室）（教育社会学）
角　能　　大沢研究室（社会政策・家族社会学）
小川　和孝　　広報室・SSJ フォーラム（教育社会学・社会階層論）

## 6）人員の変化

※　現員欄は各年度５月１日現在における数を示す.（　）は女性の数で内数.

教員等

| 区分 | | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 教　授 | 採用可能数 | 23 | 22 | 22 | 22 | 23 |
| | 現員 | 23（1） | 22（1） | 22（1） | 22（1） | 23（1） |
| 准教授 | 採用可能数 | 14 | 15 | 15 | 15 | 14 |
| | 現員 | 13（2） | 13（1） | 14（3） | 13（2） | 11（2） |
| 講　師 | 採用可能数 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 現員 | － | － | － | － | － |
| 助　教 | 採用可能数 | 年俸 9<br>（含再配 1） | 年俸 7<br>（含再配 1） | 年俸 7<br>（含再配 1） | 1+ 年俸 6<br>（含再配 1） | 1+ 年俸 6<br>（含再配 1） |
| | 現員 | 7（2） | 7（3） | 7（3） | 9（4） | 10（6） |
| 計 | 採用可能数 | 37 ＋年俸 9 | 37 ＋年俸 7 | 37 ＋年俸 7 | 38 ＋年俸 6 | 38 ＋年俸 6 |
| | 現員 | 43（5） | 42（5） | 43（7） | 44（7） | 44（9） |

| 区分 | | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 特任助教 | 現代中国研究拠点 | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） |
| | GCOE 連携拠点 | 1（1） | 1（1） | 1（1） | － | － |
| | 社会調査室 | 1（0） | 1（0） | － | － | － |
| | 共同研究 | － | － | － | － | 1（1） |
| 特任研究員 | 近未来課題解決型事業 | 1（1） | 2（2） | 1（1） | － | － |

| 区分 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|---|---|---|---|---|---|
| 研究委嘱 | 4（0） | 4（0） | 4（0） | 4（0） | 4（0） |
| 客員教員 | 4（2） | 2（1） | 2（2） | 2（1） | 1（0） |
| 非常勤講師 | 22（8） | 21（8） | 7（3） | 5（2） | 1（0） |

その他の職員

| 区分 | | | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 事務職員等 | 採用可能数 | | 19（＋暫 3）<br>（含再配 1） | 19（＋暫 2）<br>（含再配 1） | 19（＋暫 2）<br>（含再配 1） | 18（＋暫 2）<br>（含再配 1） | 18（＋暫 2）<br>（含再配 1） |
| | 現員 | 事務室職員 | 10（4） | 10（4） | 10（3） | 10（4） | 10（4） |
| | | 図書室職員 | 10（5） | 9（5） | 9（4） | 8（3） | 8（5） |
| | | 技術職員 | 2（1） | 2（1） | 2（1） | 2（1） | 2（1） |
| | | 計 | 22（10） | 21（10） | 21（8） | 20（8） | 20（10） |

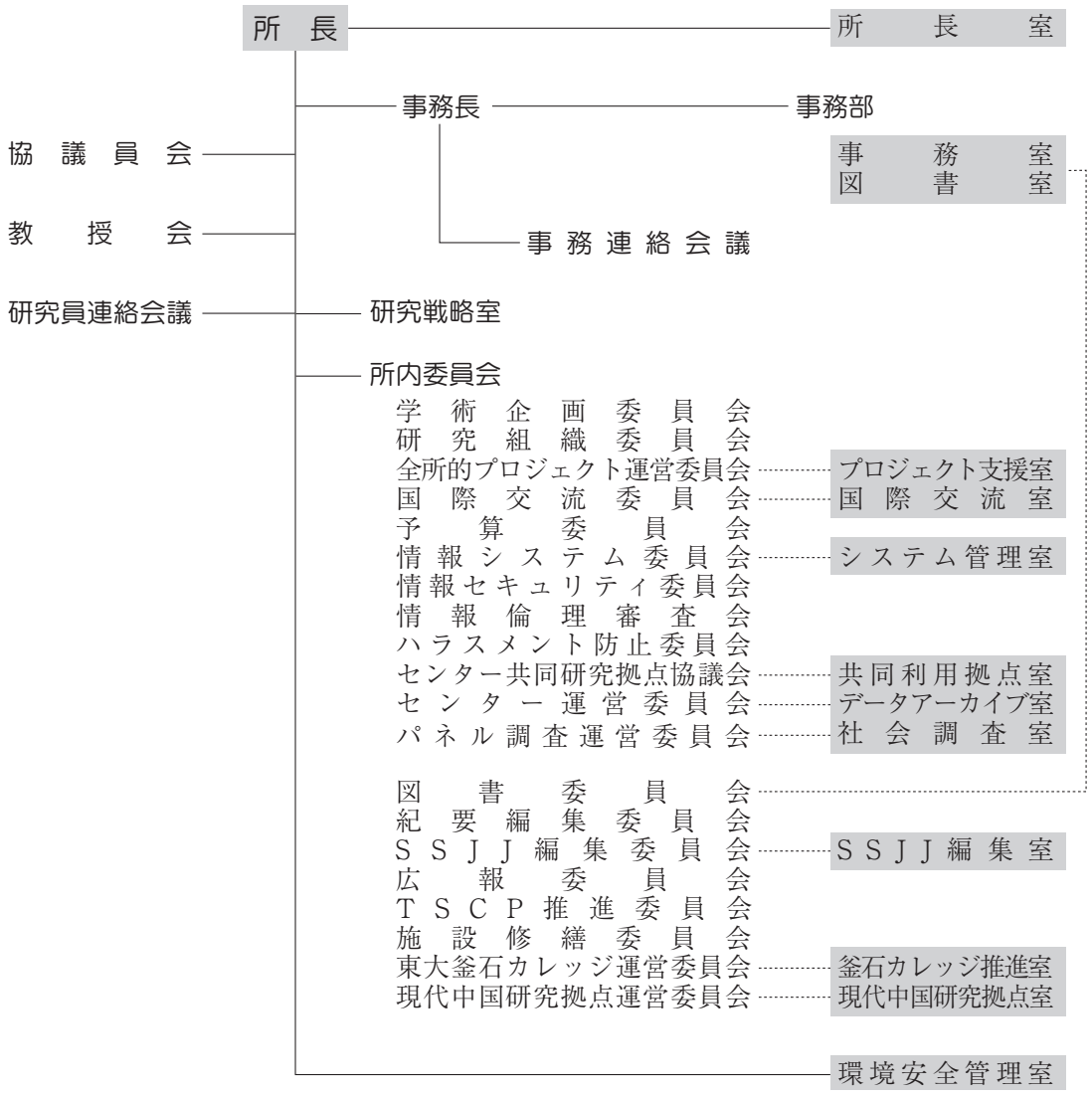
| 区分 | | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 非常勤職員等 | 特任准教授 | － | － | － | － | － |
| | 特任研究員 | 10（5） | 6（3） | 7（3） | 6（3） | 4（1） |
| | 学術支援専門職員 | 9（4） | 12（6） | 9（4） | 10（6） | 10（8） |
| | 学術支援職員 | 9（9） | 9（9） | 10（10） | 7（7） | 7（7） |
| | 特任専門員 | － | 1（0） | 1（0） | 1（0） | 1（0） |
| | 特任専門職員 | 3（3） | 3（3） | 3（3） | 4（3） | 4（3） |
| | 事務補佐員 | － | － | 1（1） | 1（1） | 1（1） |
| | リサーチ・アシスタント（委嘱） | 2（1） | 1（1） | 1（1） | － | － |
| | 計 | 33（22） | 32（22） | 32（22） | 29（20） | 27（20） |

## 2．管理運営の仕組み（2014 年度）

### 1）所　長・副所長

所　長　石田　　浩（任期 2012 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日）
副所長　佐藤　岩夫（任期 2014 年 4 月 1 日～ 2015 年 3 月 31 日）

### 2）組織図



## 3）委員会担当（2014 年度）

2014 年度所内委員会配置・室体制表（2014 年 7 月 1 日現在）

| | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 協議員会 | 佐藤岩夫 | 副所長 | 法律・政治系 | 戦略室・財務担当 | | ［同席：事務長］ | 所長室 |
| | 松村 | 協議員 | 経済系 | 研究，情報担当 | | | |
| | 水町 | 協議員 | | 広報，国際担当 | | | |
| 委員会・活動単位 | 委員長 | 副委員長 | 委員，［　］は同席者 | | | | 担当分野・室 |
| 研究組戦略室 | 副所長 | | 所長 | 松村 | 水町 | 杉之原 | 研究戦略室 |
| | | | | | | | |
| 学術企画委員会 | 所長 | | 協議員・研究組織委員会メンバー | | | 事務長 | 所長室 |
| | | | 大沢 | 平島 | 中村(尚) | | |
| | | | 玄田 | 大湾 | | | |
| 研究組織委員会 | 佐藤(岩) | 松村 | 所長 | 石川(書記) | 佐藤(香) | | 所長室 |
| | | | 丸川 | 水町 | 宇野 | | |
| 全所的プロジェクト運営委員会 | 大沢 | 佐藤(岩) | 田中(亘) | 中林 | | 杉之原 | 研究戦略室 |
| | | | 宇野 | 末廣 | | | |
| 国際交流委員会 | 水町 | 平島 | 中川 | 齋藤 | | ガーニエ・大蔵，池田 | 国際交流室 |
| | | | | | | 研究協力 SL | 所長室，［研究協力］ |
| 予算委員会 | 佐藤(岩) | 松村 | 所長 | 佐々木 | 玄田 | 事務長，総務 L | 財務 |
| | | 水町 | ノーブル | 佐藤(博) | 佐藤(香) | 財務 SL | |
| | | | 丸川 | 中村(尚) | | ［図書 L］ | |
| 情報システム委員会 | 中村(尚) | 藤谷 | 中村(圭) | 田中(亘) | | 森，御旅屋，中島 | システム管理室 |
| | | | | | | 森田，財務 SL，庶務 SL | |
| 情報セキュリティ委員会 | 所長 | 松村 | 石川 | 藤原 | | 事務長，総務 L | |
| | | | | | | 図書 L | |
| 情報倫理審査会 | 松村 | 水町 | | | | 事務長 | ＊協議員，システム管理，広報より職務 |
| ハラスメント防止委員会 | 加瀬 | 林 | 中村(尚) | 田中(亘) | | 杉之原，事務長 | 予防担当者 |
| センター共同研究拠点協議会 | 佐藤(博) | 佐藤(香) | 前田 | 有田 | | センター長は所長 | データアーカイブ室，拠点推進室 |
| | 仁田 | 盛山 | 稲葉 | 谷岡 | 伊藤 | 網掛けは外部委員 | |
| | 樋口 | 田中(愛) | | | | 2 分の 1 以上. | |
| センター運営委員会 | 佐藤(博) | 佐藤(香) | 前田 | 境家 | 藤原 | 石田(賢)，堤，茂木 | データアーカイブ室，拠点推進室 |
| | | | 有田 | 佐々木 | | 朝井，(菅原)，福田 | |
| | | | 所長 | 副所長 | | ［総務 L］，［研究協力 SL］ | |
| パネル調査運営委員会 | 有田 | 藤原 | 石田(浩) | | | 朝井，石田(賢) | 社会調査室 |
| 図書委員会 | 玄田 | 渋谷 | 大湾 | 林 | 齋藤 | 図書 L | 図書室 |
| | | | | | | 図書 SL，係員 | |
| 紀要編集委員会 | 佐々木 | 大瀧 | 丸川 | 樋渡 | | 研究協力 | |
| SSJJ 編集委員会 | ノーブル | 宇野 | 加瀬 | 保城 | 藤谷 | ［ガーニエ・大蔵］ | SSJJ 編集室 |
| | | | 大湾 | 加藤 | スティール | ［池田］，［研究協力 SL］ | |
| | | | ホワイトロー | | | | |
| 広報委員会 | 水町 | 平島 | 中林 | 末廣 | | 茂木，小川(和) | 所長室 |
| | | | | | | 竹内 | |
| TSCP 推進委員会 | 佐藤(岩) | | | | | 森，図書L，総務L | 予算委員会 |
| 施設修繕委員会 | 所長 | 副所長 | 水町 | 佐藤(香) | | 総務 L，財務 SL | 財務 |
| 東大釜石カレッジ運営委員会 | 所長 | 末廣 | | | | 建井 | |
| 現代中国研究拠点運営委員会 | 丸川 | 末廣 | | 川島（総） | 高原（法） | ［伊藤］ | |
| | | 所外委員→ | 池本(東文) | 村田（総） | | | |

注　網掛けは所外関係者

Ⅰ．各種担当：

| | |
|---|---|
| 諮問委員会への対応 | 所長，副所長，協議員，センター，全所的 P，現代中国，事務長，総務チーム |
| 社会科学研究所科学研究行動規範委員会 | 所長，副所長，協議員 1 名（水町），中村(尚)，事務長 |
| 人事教授会書記 | 藤谷 |
| 利益相反アドバイザリー機関 | 佐藤(岩)，松村，水町（副所長＋協議員） |
| 部局危機管理担当 | 副所長 |
| 部局情報セキュリティ（部局 CISO）責任者 | 所長（代理：中村(尚)） |
| 部局システム緊急対応チーム（CERT） | 中村(尚)，森 |
| 個人情報　保護管理者 | 松村 |
| 　　保護担当者 | 中村(尚)，事務長，総務 L，庶務 SL |
| 苦情相談員 | 柳原，土屋 |
| ハラスメント予防担当者 | 加瀬（代表予防担当者），林，中村(尚)，朝井（助教），事務長，田村 |
| TSCP-Officer（二酸化炭素排出削減計画推進） | 佐藤(岩)（教員：予算委員長），小川（職員） |
| 研究活動における不正行為にかんする窓口責任者 | 事務長 |
| 環境安全管理室 | 室長佐藤(岩)，室員藤谷，衛生管理者土屋 |
| 防災管理者（従来の防火＋防災管理担当） | 事務長 |

Ⅱ．大学院等：

| | |
|---|---|
| 法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長 | 樋渡（2014 年度） |
| 法学政治学研究科総合法政専攻教育検討班委員 | 本年度なし |
| 同博士学位審査委員会委員 | 田中(亘)，林 |
| 経済学研究科教育会議委員 | 玄田 |
| 経済学研究科経済史専攻代表 | 本年度なし |
| 経済学高度インターナショナルプログラム代表 | 中林 |
| 総合文化研究科教育会議委員 | 有田（2013-14 年度） |
| 教養学部国際英語コース | 樋渡，ノーブル |
| 学際情報学府委員 | 所長 |
| 全学自由研究ゼミナール | 中村(尚) |
| 新領域創成科学研究科（国際協力学専攻） | ノーブル |
| 学部教育の総合的改革に関するワーキンググループ | 所長，玄田，中村(尚)，ノーブル，有田，石川 |

Ⅲ．その他：

| | |
|---|---|
| 社研サマーセミナー担当 | 石川，加藤 |
| ホームカミングデイ担当 | 中村(圭)，齋藤 |
| 開所記念日担当 | 末廣 |
| 社研シンポジウム実行委員会 | 佐藤(岩) |
| ソウル大学日本研究所学術交流 | 所長，有田 |

Ⅳ．他部局委員会

| | |
|---|---|
| 情報学環・学際情報学府運営懇談会 | 所長 |

Ⅴ．全学委員会

| | |
|---|---|
| 総長補佐 | 本年度なし |
| 総長選考委員会 | 本年度なし |
| 総長室総括委員会 | 所長 |
| 国際高等研究所運営委員会 | 所長 |
| ハラスメント防止委員会 | 林（2014.4 ～ 2016.3） |
| 教員懲戒委員会 | 非公開 |
| 大学委員会委員（任期 3 年） | 大湾（2013-15 年度） |
| 国際委員会 | 平島 |
| 東大ーイエール・イニシアティブ小委員会主査 | 樋渡 |
| 国際総合日本学運営委員 | ノーブル |
| 学術諮問委員会副委員 | 水町（2013.4 ～ 2015.3） |
| 大学評価委員会 | 所長 |
| 評価実施委員会 | 副所長，事務長 |
| 教育運営委員会　学部前期課程部会 | 玄田（2014.4-2016.3） |
| 図書行政商議会 | 玄田（2014.4-2016.3） |
| 情報公開委員会 | 本年度なし |
| 情報公開委員会個人情報審査専門委員会 | 本年度なし |
| 東京大学外国人留学生支援基金運営委員会 | 所長 |

Ⅵ．本部・室・委員会等

| | |
|---|---|
| 男女共同参画室 | 佐藤(博) |
| 東日本大震災に関する救援・復興支援室 | 所長，末廣 |
| 学術推進支援室 | 宇野 |
| キャンパス計画室員 | 樋渡（H25.04.25-H27.03.31） |
| キャンパス計画室本郷地区部会（副部会長） | 所長（H25.04.09-H28.03.31） |
| 新図書館構想推進 SC 委員 | 末廣 |
| 新図書館アジア研究図書館部会 | 末廣，図書 L |
| 図書館機能高度化部会（新図書館構想推進） | 丸川 |
| 日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）運営委員会 | 丸川（H24.10.1 ～ H26.9.30） |
| ASNET 教授（兼任，ASNET 推進委員会委員） | 丸川 |
| 総合研究棟 4 部局連絡委員会 | 所長，玄田，境家，事務長，総務 L |
| バリアフリー支援実施担当者 | 土屋 |
| 総合研究博物館協議会 | 林 |
| エグゼクティブ・マネージメント・プログラム（EMP）室 | 中村(尚) |
| 学生委員会学生生活調査室 | 佐藤香 |
| 電力危機対策チーム（電力危機対策会議） | 副所長 |

### 4）歴代所長

| | | | |
|---|---|---|---|
| 石田　浩 | 2012.4.1 ～ | | |
| 末廣　昭 | 2009.4.1 ～ 2012.3.31 | 渡辺洋三 | 1974.4.1 ～ 1976.3.31 |
| 小森田秋夫 | 2005.4.1 ～ 2009.3.31 | 高柳信一 | 1972.4.1 ～ 1974.3.31 |
| 仁田道夫 | 2001.4.1 ～ 2005.3.31 | 潮見俊隆 | 1970.4.1 ～ 1972.3.31 |
| 廣渡清吾 | 1998.4.1 ～ 2001.3.31 | 氏原正次郎 | 1968.11.14 ～ 1970.3.31 |
| 和田春樹 | 1996.4.1 ～ 1998.3.31 | 加藤俊彦 | 1968.4.1 ～ 1968.11.13 |
| 坂野潤治 | 1994.4.1 ～ 1996.3.31 | 高橋幸八郎 | 1966.4.1 ～ 1968.3.31 |
| 山崎廣明 | 1992.4.1 ～ 1994.3.31 | 有泉　亨 | 1964.4.1 ～ 1966.3.31 |
| 利谷信義 | 1990.4.1 ～ 1992.3.31 | 高橋幸八郎 | 1960.4.1 ～ 1964.3.31 |
| 加藤榮一 | 1988.4.1 ～ 1990.3.31 | 内田力蔵 | 1957.4.1 ～ 1960.3.31 |
| 奥平康弘 | 1986.4.1 ～ 1988.3.31 | 有泉　亨 | 1955.4.1 ～ 1957.3.31 |
| 戸原四郎 | 1984.4.1 ～ 1986.3.31 | 山之内一郎 | 1953.5.13 ～ 1955.3.31 |
| 大石嘉一郎 | 1982.4.1 ～ 1984.3.31 | 有泉　亨 | 1953.3.19 ～ 1953.5.12 |
| 藤田　功 | 1980.4.1 ～ 1982.3.31 | 鵜飼信威 | 1952.4.1 ～ 1953.3.18 |
| 石田　雄 | 1978.4.1 ～ 1980.3.31 | 宇野弘蔵 | 1949.4.1 ～ 1952.3.31 |
| 岡田与好 | 1976.4.1 ～ 1978.3.31 | 矢内原忠雄 | 1946.8　～ 1949.3.31 |

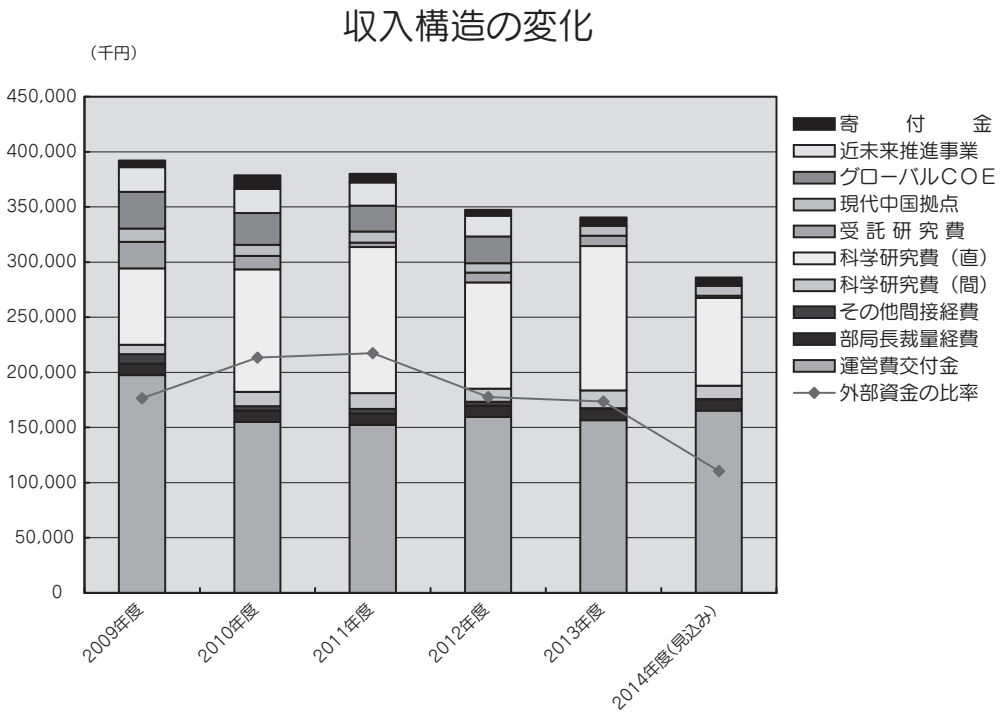
## 3．財　務

### 1）財務の構造

収入構造の変化　（単位：千円）

| 区　分 | 2009 年度 | 2010 年度 | 2011 年度 | 2012 年度 | 2013 年度 | 2014 年度(見込) |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 運営費交付金 | 173,944 | 154,924 | 152,241 | 159,360 | 156,511 | 165,227 |
| 〃（移転費・設備費） | 23,611 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 部局長裁量経費 | 10,368 | 10,368 | 10,368 | 10,368 | 10,368 | 10,368 |
| 科学研究費（間） | 8,648 | 12,981 | 14,301 | 11,925 | 16,035 | 11,955 |
| 科学研究費（直） | 69,182 | 111,137 | 132,458 | 96,400 | 130,970 | 79,700 |
| 地域推進研究事業（現代中国地域研究） | 12,000 | 10,000 | 10,000 | 8,300 | 8,800 | 8,800 |
| グローバル COE | 33,304 | 28,960 | 23,500 | 24,148 | 0 | 0 |
| 近未来推進事業 | 22,500 | 22,000 | 21,000 | 18,900 | 0 | 0 |
| その他間接経費 | 8,480 | 4,119 | 4,150 | 3,589 | 600 | 300 |
| 受託研究費 | 24,038 | 11,965 | 4,164 | 8,990 | 9,415 | 2,000 |
| 寄附金 | 6,094 | 12,241 | 7,800 | 5,400 | 7,730 | 7,730 |
| 合　計 | 392,169 | 378,695 | 379,982 | 347,380 | 340,429 | 286,080 |

※・2010年度，2011年度の運営費交付金には，拠点経費の11,001千円を含む.
・2012年度，2013年度の運営費交付金には，拠点経費の9,026千円及び，図書全学共通経費の8,846千円を含む.
・2014年度の運営費交付金には，拠点経費の11,151千円及び，図書全学共通経費の8,846千円を含む.
・グローバルCOE，近未来推進事業は，2012年度で研究期間終了.




## 2）大学運営費

（単位：円）

| 区　分 | 予算総額 | 決算額 | 差　額 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 大学運営費 | 147,485,000 | 145,878,585 | 1,606,415 | |
| 人件費 | － | － | － | （本部管理分） |
| 教育研究経費 | 137,485,000 | 135,656,709 | 1,828,291 | |
| 一般管理費 | 10,000,000 | 10,221,876 | △ 221,876 | |
| | | | | |
| 部局長裁量経費 | 10,368,000 | 441,960 | 9,926,040 | |
| | | | | |
| 合　計 | 157,853,000 | 146,320,545 | 11,532,455 | |

※差額については，預託金に充当.

## 3）科学研究費補助金等

（単位：円）

| 区　分 | 受　入 | 払　出 | 残　高 | 備　考 |
|---|---|---|---|---|
| 科学研究費補助金等 | 129,920,000 | 129,513,593 | 406,407 | 70 件 |
| 地域推進研究事業（現代中国地域研究） | 8,800,000 | 8,800,000 | 0 | 1 件 |
| 合　計 | 138,720,000 | 138,313,593 | 406,407 | 71 件 |

※　科学研究費補助金等には，分担金を含む.

## (1) 2013年度の採択課題一覧

### ① 採択状況

（単位　千円）

| | | 新規 申請 | 新規 採択 | 継続 |
|---|---|---|---|---|
| 基盤研究（S） | 件数 | | | 1 |
| | 金額 | | | 30,700 |
| 基盤研究（A） | 件数 | 2 | 2 | 1 |
| | 金額 | 92,890 | 60,000 | 6,800 |
| 基盤研究（B） | 件数 | 6 | 5 | 6 |
| | 金額 | 83,800 | 76,200 | 10,370 |
| 基盤研究（C） | 件数 | 11 | 9 | 7 |
| | 金額 | 42,425 | 26,700 | 6,000 |
| 挑戦的萌芽 | 件数 | | | 1 |
| | 金額 | | | 900 |
| 若手研究（B） | 件数 | 7 | 3 | 5 |
| | 金額 | 22,097 | 9,400 | 2,800 |
| 研究活動スタート支援 | 件数 | 3 | 1 | 2 |
| | 金額 | 4,782 | 1,000 | 1,830 |
| 特別研究員奨励費 | 件数 | 4 | 4 | 9 |
| | 金額 | 8,700 | 8,700 | 6,000 |
| 研究成果公開促進費・データベース | 件数 | 1 | 1 | |
| | 金額 | 18,750 | 2,800 | |
| 研究成果公開促進費・学術図書 | 件数 | 4 | 2 | |
| | 金額 | 7,123 | 2,300 | |
| 合計 | 件数 | 38 | 27 | 32 |
| | 金額 | 280,567 | 187,100 | 65,400 |

※　申請については，新規課題の提出分のみ.
※　新規採択件数・金額は，辞退及び転出したものを含む.
　　間接経費交付額は新規 14,340 千円，継続 17,730 千円

### ② 交付状況

新規申請分

（単位　千円）

| 研究種目・方式 | 研究代表者 | 研究課題名 | 2013年度交付額 |
|---|---|---|---|
| 基盤研究（A） | 大湾　秀雄 | 内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究 | 8,200 |
| 基盤研究（A） | 大澤　真理 | 社会的脆弱性／レジリエンスの比較ジェンダー分析―生活保障システム論の新展開― | 15,800 |
| 基盤研究（B） | 佐藤　岩夫 | 被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する実証的研究 | 4,300 |
| 基盤研究（B） | 宇野　重規 | アメリカ政治思想における共和主義と立憲主義 | 2,200 |
| 基盤研究（B） | 佐藤　博樹 | 大介護時代の企業や自治体の仕事と介護の両立支援のあり方 | 3,100 |
| 基盤研究（B） | 五百籏頭　薫 | ドイツにおける対日外交文書の収集と利用可能性 | 3,900 |
| 基盤研究（C） | 水町勇一郎 | 問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究 | 1,000 |
| 基盤研究（C） | 田中　亘 | オプションとしての株主の地位 | 1,000 |
| 基盤研究（C） | 樋渡　展洋 | 経済危機と構造改革―なぜ政党競争が『新自由主義』的経済政策の導入に貢献するのか？ | 1,100 |

| 研究種目・方式 | 研究代表者 | 研　究　課　題　名 | 2013年度交付額 |
|---|---|---|---|
| 基盤研究（C） | 玄田　有史 | 若年及び中高年無業者の社会的孤立とその対策に関する経済分析 | 1,100 |
| 基盤研究（C） | 佐藤　　香 | 若年者の自立プロセスと教育の効果に関する研究 | 1,800 |
| 基盤研究（C） | 大堀　　研 | ボランティア・ツーリズムによる地域活性化に関する実証的研究 | 800 |
| 若手研究（B） | 石川　博康 | 契約法における整合性原理に関する総合的研究 | 700 |
| 若手研究（B） | 荒見　玲子 | ケア政策の制度デザインと自治体の資格認定業務の執行，その市民への政治的影響の解明 | 1,400 |
| 若手研究（B） | 保城　広至 | 東アジア地域経済統合の総合的研究 | 1,100 |
| 研究活動スタート支援 | 伊藤　秀樹 | 「リスク下にある子ども／若者」に対する教育支援・自立支援の事例研究 | 500 |
| 特別研究員奨励費 | 森　　祐介 | 取引費用理論の定式化と企業の境界における事前・事後アプローチの結合 | 700 |
| 特別研究員奨励費 | 佐藤　　信 | 1910年代における日本の統治構造と国際秩序 | 500 |
| 特別研究員奨励費 | 長田　華子 | グローバル金融危機後の南アジアにおける新国際分業のジェンダー分析―縫製産業の事例 | 1,200 |
| 特別研究員奨励費 | 丸川　知雄<br>(Nabeel Mancheri) | レアメタルとその工業への応用：日本の鉱物戦略とバリュー・チェーンの評価 | 400 |
| データベース<br>（研究成果公開促進費） | 佐藤　博樹 | SSJデータアーカイブ | 2,800 |
| 学術図書<br>（研究成果公開促進費） | 長田　華子 | バングラデシュの工業化とジェンダー | 1,500 |
| 学術図書<br>（研究成果公開促進費） | 多喜　弘文 | 学校教育と不平等の比較社会学 | 800 |
| 総　　計 | | | 55,900 |

継続分

（単位　千円）

| 研究種目・方式 | 研究代表者 | 研　究　課　題　名 | 2013年度交付額 |
|---|---|---|---|
| 基盤研究（S） | 石田　　浩 | 現代日本における若年層のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究 | 30,700 |
| 基盤研究（A） | 中林　真幸 | 日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学 | 6,800 |
| 基盤研究（B） | 末廣　　昭 | 東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応 | 2,070 |
| 基盤研究（B） | 前田　幸男 | 民主党政権の統治構造と政党組織の変容 | 1,500 |
| 基盤研究（B） | 藤谷　武史 | グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築―消費者法・社会保障領域を中心に | 4,100 |
| 基盤研究（B） | 有田　　伸 | 日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究 | 2,700 |
| 基盤研究（C） | 松村　敏弘 | 相対利潤アプローチの総合的研究 | 500 |
| 基盤研究（C） | 大瀧　雅之 | 貨幣と雇用の基礎理論 | 700 |
| 基盤研究（C） | 丸川　知雄 | モバイル通信技術と社会の関係に関する比較研究 | 800 |
| 基盤研究（C） | 加瀬　和俊 | 失業対策としての公的雇用政策の原理と実態――戦間期の日欧各国比較 | 900 |
| 基盤研究（C） | 中村　尚史 | 鉄道車輌貿易の国際関係史的研究―日本鉄道業発展の国際的契機― | 800 |
| 基盤研究（C） | 渋谷　博史 | アメリカ福祉政策における芸術文化の活用：分権システムと民間NPO | 1,200 |

| 研究種目・方式 | 研究代表者 | 研　究　課　題　名 | 2013 年度交付額 |
|---|---|---|---|
| 基盤研究（C） | 中川　淳司 | 地域貿易協定を通じた規制の国際的調和の推進の可能性と課題 | 1,100 |
| 挑戦的萌芽 | 中林　真幸 | 総合商社における内部労働市場の形成―戦前期三井物産社員の学歴と勤続と昇進の動態― | 900 |
| 若手研究（B） | 齋藤　哲志 | フランス社会における「用益権」の存在態様 - 比較財産管理論の構築へ向けて | 900 |
| 若手研究（B） | 林　　知更 | 憲法学におけるデモクラシー観念の変容とその理論的背景 | 900 |
| 若手研究（B） | 米倉　佑貴 | 慢性疾患患者を対象としたピアサポートの提供者の技術形成と支援に関する研究 | 500 |
| 若手研究（B） | 森　　一平 | 「知識の獲得」に関する理論的・経験的研究 | 100 |
| 若手研究（B） | 藤原　　翔 | 高校生と母親の意識からみた教育機会の社会経済的格差生成メカニズムの解明 | 400 |
| 研究活動スタート支援 | 伊藤　亜聖 | 中国の「世界の工場」時代は終わるのか？―沿海部産業集積の定量定性分析 | 1,000 |
| 研究活動スタート支援 | 多喜　弘文 | 学校教育と不平等の日本的特徴に関する実証研究 | 830 |
| 特別研究員奨励費 | 米山　忠寛 | 昭和期日本の立憲政治と戦時体制 | 800 |
| 特別研究員奨励費 | 西川　邦夫 | 地域的多様性に対応した水田農業構造改革の展望に関する研究 | 800 |
| 特別研究員奨励費 | 齋藤　邦明 | 近現代日本の農業発展と土地制度―農地政策と土地改良の史的分析― | 600 |
| 特別研究員奨励費 | 日下田岳史 | 高齢社会における高等教育財政の在り方に関する研究―公立大学看護学科を事例に― | 400 |
| 特別研究員奨励費 | 小川　和孝 | 日本におけるキャリアパターンの実証分析―性別・時代比較― | 400 |
| 特別研究員奨励費 | 伊藤　紀子 | 現代アフリカ農村における脱農民化・生計多様化と開発：ケニア西部の事例から | 800 |
| 特別研究員奨励費 | 李　　海訓 | 中国の東北における寒冷地稲作農業の形成と課題 | 900 |
| 特別研究員奨励費 | 二階堂行宣 | 日本における国有鉄道の歴史分析―貨物業務の制度設計と運営を中心に― | 900 |
| 特別研究員奨励費 | Gregory W. Noble (Paul. J. Scalise) | 公共政策の転換と日本の水道産業 | 400 |
| 総　　計 | | | 65,400 |

## （2）過去 5 年の採択状況

（単位：千円）

| 年　　度 | 新　　規 | | | | 継　　続 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 申　　請 | | 採　　択 | | | |
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 2012 年度 | 21 | 85,816 | 10 | 30,500 | 41 | 80,500 |
| 2011 年度 | 27 | 123,066 | 25 | 69,800 | 34 | 75,830 |
| 2010 年度 | 33 | 382,198 | 29 | 270,420 | 22 | 35,208 |
| 2009 年度 | 22 | 84,910 | 14 | 18,830 | 31 | 51,350 |
| 2008 年度 | 25 | 50,680 | 18 | 28,330 | 20 | 69,240 |

### 4）寄附金等

（単位：千円）

| No. | 受入研究者 | 寄附者 | 寄附金・助成金 | 金　額 |
|---|---|---|---|---|
| 1 | 大湾　秀雄 | 公益財団法人野村財団 | 2013 年度社会科学助成金 | 1,000 |
| 2 | 中林　真幸 | 公益財団法人日本証券奨学財団 | 平成 25 年度研究助成金 | 1,000 |
| 3 | 中林　真幸 | 公益財団法人村田学術振興財団 | 平成 25 年度研究助成金 | 300 |
| 4 | 中川　淳司 | 公益財団法人村田学術振興財団 | 平成 25 年度研究助成金 | 150 |
| 5 | 石田　　浩 | ICPSR 国内利用協議会 | 平成 25 年度助成金 | 1,800 |
| 6 | 中林　真幸 | 公益財団法人野村財団 | 社会科学助成金 | 490 |
| 7 | 中村　尚史 | 公益財団法人全国銀行学術研究振興財団 | 2013 年度助成（経済分野） | 1,200 |
| 8 | 中林　真幸 | 公益財団法人日本経済研究センター | 日本経済研究センター研究助成金 | 790 |
| 9 | 松村　敏弘 | 東日本電信電話株式会社 | 社会科学研究所助成金 | 500 |
| 10 | 松村　敏弘 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 社会科学研究所助成金 | 500 |
| 計　10　件 | | | | 7,730 |

## 4．建物および施設

### 1）建物の状況

＜建　物＞

2009年7月に本館建物の耐震工事が終了し，また2010年4月に赤門総合研究棟518室が経済学部より引渡しがあり，社会科学研究所の管理建物は，本館 5,351㎡（地上 7 階，地下 1 階）及び，赤門総合研究棟 1,067㎡（5 階部分）となった．

＜耐震補強工事＞

2013 年度補正予算により，耐震補強及び，機能改善工事の予算が措置された．工事期間は，2014 年 9 月から 2015 年 3 月の予定．本館弓道場側の約 769㎡が工事対象となる．

本館弓道場側の一部は，来年度以降の工事予定．

### 2）建物の利用状況

○社会科学研究所

（単位：㎡，2014.5.1 現在）

| 区　分 | 研究室 | | 拠点研究室 | | 管理・研修室 | | 所長・事務・図書事務室 | | 事務関係諸室 | | 会議室 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 |
| 地階 | | | | | | | | | 4 | 68 | | |
| 1 階 | | | | | 2 | 50 | 3 | 135 | 4 | 90 | 3 | 124 |
| 2 階 | 14 | 342 | 1 | 25 | 1 | 35 | | | | | | |
| 3 階 | 6 | 150 | | | | | 3 | 186 | | | 1 | 30 |
| 4 階 | 11 | 257 | | | | | | | | | | |
| 5 階 | 8 | 161 | | | | | | | | | | |
| 6 階 | 8 | 145 | | | | | | | | | | |
| 7 階 | 6 | 171 | 1 | 33 | | | | | 1 | 11 | | |
| 計 | 53 | 1,226 | 2 | 58 | 3 | 85 | 6 | 321 | 9 | 169 | 4 | 154 |

| 区　分 | 談話室・外国人共同研究室等 | | 書　　庫 | | 便所・通路その他 | | 計 | | 備　　考 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | | 面積 | 室数 | 面積 | |
| 地階 | | | 10 | 379 | | 244 | 14 | 691 | |
| 1 階 | 4 | 111 | 2 | 173 | | 269 | 18 | 952 | |
| 2 階 | | | 3 | 235 | | 198 | 19 | 835 | |
| 3 階 | | | 5 | 343 | | 159 | 15 | 868 | |
| 4 階 | | | 3 | 231 | | 161 | 14 | 649 | |
| 5 階 | | | 3 | 264 | | 71 | 11 | 496 | |
| 6 階 | | | 3 | 231 | | 87 | 11 | 463 | |
| 7 階 | | | 1 | 99 | | 83 | 9 | 397 | |
| 計 | 4 | 111 | 30 | 1,955 | 0 | 1,272 | 111 | 5,351 | |

○赤門総合研究棟（5階部分）

| 研究室 | | 会議室作業室 | | データアーカイブ室 | | 社会調査室 | | SSJJ 編集室 | | 共同研究拠点室 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 |
| 11 | 278 | 2 | 162 | 1 | 63 | 1 | 51 | 1 | 27 | 1 | 48 |

| 共同研究室 | | センター支援室 | | プロジェクト企画室 | | 小　　計 | | 共通部分 | | 合　　計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | 室数 | 面積 | | 面積 | 室数 | 面積 |
| 1 | 22 | 1 | 24 | 1 | 24 | 20 | 675 | | 373 | 24 | 1,048 |

## 5．図書室

### 1）図書室の現状

当図書室の蔵書は社会科学（法律・政治・経済・労働・社会等）に関する資料が中心であり，2014 年 3 月 31 日現在，蔵書数 343,724 冊，雑誌 8,050 タイトル，マイクロフィルム 24,460 本，マイクロフィッシュ約 29 万枚を所蔵している．これらの資料は，本研究所員のみならず，広く学内他部局，学外の資料を必要とする多くの方々への利用に供されている．

当図書室では，東京大学附属図書館システムに積極的に参加し，従来からの目録入力に加え，発注，受入，ILL（相互貸借），閲覧・貸出を順次稼動させ業務の合理化とサービスの向上を目指してきた．2006 年度からは，図書館システムの e-DDS サービス（依頼），ASK サービス，MyLibrary サービスにも参加した．

また，所蔵資料をいつでもどこからでも検索・利用できるように，全蔵書を国立情報学研究所の総合目録データベース（NACSIS-CAT）に登録すべく遡及入力も含め鋭意努力している．

さらに，データベース利用や，ホームページの活用，劣化資料やマイクロ資料の電子化など新たなニーズや技術への対応も試みている．

2008 年 6 月以降，耐震補強･改修工事のため，図書室のサービスを一部を除き停止させていたが，2009 年 10 月にサービスを再開した．

### 2）蔵書の特色

図書資料を体系的に収集し，研究・教育の利用に供することが，研究所図書室の設立時からの重要な使命であった．

図書室の蔵書は，長年にわたる図書委員会および所員による継続的な選定業務（購入・寄贈を含めて）の蓄積の成果であると言える．

当図書室の蔵書は，法律・政治・経済・労働，社会関係の資料によって占められているが，たとえば日本の労働問題の諸資料や特高関係資料など思想・労働関係のものが，この種の他機関よりも，いくぶん多いことを特色としている．また，洋書では，旧社会主義諸国の文献，資料が比較的よく揃っていることも本研究所蔵書の特色といえる．

一般蔵書と区別されて別置保管されている「特殊文庫」の主なものについて，以下に紹介する．

なお，元国鉄総裁十河信二氏寄贈の旧満鉄を中心とした図書・資料・雑誌のように冊子目録作成の上，一般蔵書に混配されているコレクションもある．

①**糸井文庫**：故糸井謹治氏（1895-1959）所蔵の職業紹介事業関係の原資料類を主とする，資料約 9,900 点，図書約 540 点．糸井謹治氏は，1920 年協調会中央職業紹介所書記，1929 年職業紹介事務局名古屋地方事務局長，1934 年東京地方職業紹介所長，1942 年東京府職業課長等，ながく職業紹介事業に関係された．

②**極東国際軍事裁判記録**：金瀬薫二弁護士（橋本欣五郎被告担当），三文字正平弁護士（小磯国昭被告担当）の所蔵文書，および法務省，朝日新聞社，早稲田大学からの寄贈文書から成る．

③**ドイツ労働総同盟（DGB）図書館旧蔵文書**：J. ザッセンバハ・コレクションを含む旧蔵資料の一部，1900 年代初頭から 1970 年代に至るが，帝政期，ワイマール期，ナチス期を経て，戦後期に及ぶ，ドイツ，ヨーロッパの政治，経済，労働関係の記録集，研究書，報告書など約 7,000 点．

④**島田文書**：故島田俊彦氏所蔵の旧日本海軍軍令部関係の資料．故島田俊彦氏は満州事変，日中戦争期研究の第一人者の一人であり，みすず書房刊の『満州事変』，『続満州事変』，『日中戦争』1 ～ 5 の共同編者の一人として『島田文書』のかなりの部分を同シリーズに提供されている．また本資料は故島田氏自らが『現代史資料 12』の解題に『戦時中軍令部第六課（中国情報担当）から入手したものである』と記されていることからも明らかなように，いわゆる家文書ではなく，官庁文書である．

⑤**宇野文庫・宇野文書**：宇野文庫は宇野弘蔵氏（1897-1977）の旧蔵書の一部である．宇野文書は宇野氏のノート類を遺族にお借りして複写したもので，その後ご遺族に返却した原本の大部分は 1966 年に筑波大学へ寄贈されたが，その中にない資料も本文書には含まれている．

⑥**安倍文書**：戦後まもなく貴族院議員，文部大臣を務めた安倍能成氏（1883-1966）の旧蔵書で，敗戦直後の政治や教育関係の貴重な資料である．引揚問題，国内の朝鮮人・中国人・台湾人の地位に関する資料なども含まれている．

⑦**F. Baade コレクション**：ドイツのキール大学教授であったフリッツ・バーデ氏（1893-1974）の旧蔵書である．バーデ氏はドイツ社会民主党連邦議会議員を務めたドイツ屈指の経済理論学者であり，政策論者としても知られ，殊にドイツ農業政策及び土地経済論の分野の研究で高く評価されている．

⑧**フランス二月革命コレクション**：二月革命当時の政治家 Leon de Chazelles（1786-1857）とジャーナリスト H. Feugueray（-1854）の旧蔵品で，二月革命以降ナポレオン帝政に至る 4 年間に刊行された政府の布告・法律案・新聞・書簡などの原資料を蒐集したコレクションである．政治ポスターや当時の雑誌，国民議会提出の法律案，レポート類をはじめとする手稿などを含んでいる．

そのほか，元本研究所長故山之内一郎教授所蔵の「山之内文庫」，元参議院議員故細川嘉六氏所蔵の「細川文庫」，元子爵故阪谷芳郎氏所蔵の「阪谷文庫」，「アジア地域の法構造ならびに社会構造の近代化に関する研究関係図書・資料」，故山田盛太郎氏旧蔵の「山田文書」等がある．

### 3）2013 年度事業

① 職員による遡及入力約 1,500 件を行った（主にマイクロフィルムのデータ）．
② 昨年度に引続き本研究所図書室所蔵稀少図書の脱酸性化処理を行った．
③ 昨年度に引続き職員により劣化図書・資料のデジタル化を行い Web 上で公開した．
④ コレクションのうち，劣化の著しい図書・資料のデジタル化を行った．
⑤ 書庫および地下書庫の窓に遮光パネルを設置した．

### 4）所蔵数（2014.3.31 現在）

| | 年 度 | 和書（冊） | 洋書（冊） | 図書計（冊） | 和雑誌（種） | 洋雑誌（種） | 雑誌計（種） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 受 入 数 | 2012 | 2,535 | 1,243 | 3,778 | 854 | 369 | 1,223 |
| | 2013 | 1,664 | 1,087 | 2,795 | 840 | 363 | 1,203 |
| 所 蔵 数 | 2014 | 204,467 | 139,257 | 343,724 | 5,068 | 2,982 | 8,050 |

| | 年 度 | マイクロフィルム（リール） | マイクロフィッシュ（枚） | ビデオカセット等（巻） | CD-ROM・DVD（枚） |
|---|---|---|---|---|---|
| 受 入 数 | 2012 | 1,169 | 0 | 0 | 13 |
| | 2013 | 39 | 0 | 0 | 5 |
| 所 蔵 数 | 2014 | 24,460 | 291,477 | 151 | 928 |

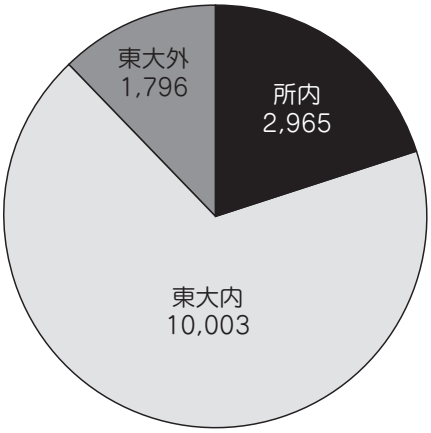
## 5）新規購入データベースおよび資料

① 三井物産事業報告書 1897-1944　カラー DVD 版
② 日韓国交正常化関係資料　第 3 期　1961 年-1962 年　日本側資料 全 5 巻
③ さいれん　復刻版　第 6 回配本　21-24
④ 戦後日本貧困問題基本文献集　第 2 期全 10 巻
⑤ 中共中央文件选集：1949 年 10 月-1966 年 5 月　第 1 冊-第 50 冊
⑥ 李鴻章全集（国家清史编纂委员会・文献丛刊）39 冊
⑦ 労使関係調査会日誌（4 冊），労働調査論研究会中間報告（2 冊），労働調査論研究会ノート（2 冊），労使関係調査会ノート（2 冊）
⑧ The Japan Weekly Mail ; A Political, Commercial, and Literary Journal, Series 2（1870-1917）復刻版　第 9 回配本（1907-1909）　全 12 巻
⑨ フランス法データベース　Doctrinal Plus

## 6）利用状況

＜利用統計（冊数）＞

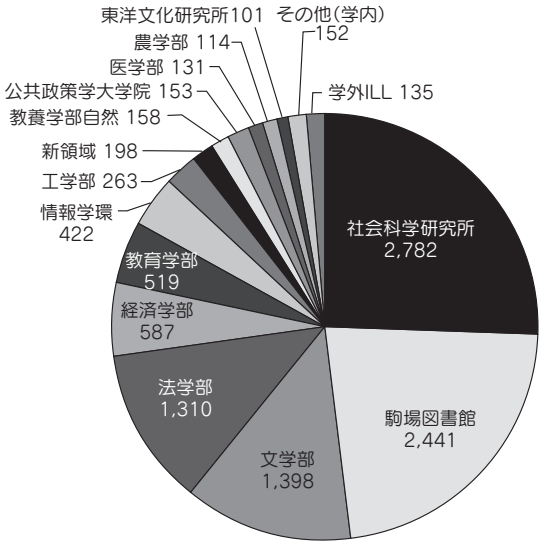
| 所属 | 利用冊数 | 割　合 |
|---|---|---|
| 所内 | 2,965 | 20.08% |
| 東大内 | 10,003 | 67.75% |
| 東大外 | 1,796 | 12.17% |
| 総計 | 14,764 | 100.00% |



＜所属別貸出統計（冊数）＞

| 所属 | 部局 | 貸出冊数 | 割合 |
|---|---|---|---|
| 所内 | 社会科学研究所 | 2,782 | 25.61% |
| 学内 | 駒場図書館 | 2,441 | 22.47% |
| | 文学部 | 1,398 | 12.87% |
| | 法学部 | 1,310 | 12.06% |
| | 経済学部 | 587 | 5.40% |
| | 教育学部 | 519 | 4.78% |
| | 情報学環 | 422 | 3.88% |
| | 工学部 | 263 | 2.42% |
| | 新領域 | 198 | 1.82% |
| | 教養学部自然 | 158 | 1.45% |
| | 公共政策学大学院 | 153 | 1.41% |
| | 医学部 | 131 | 1.21% |
| | 農学部 | 114 | 1.05% |
| | 東洋文化研究所 | 101 | 0.93% |
| | 史料編纂所 | 29 | 0.26% |
| | 理学部 | 24 | 0.22% |
| | 先端科学技術研究センター | 22 | 0.20% |
| | 生産技術研究所 | 19 | 0.17% |
| | 事務局 | 14 | 0.13% |
| | 薬学部 | 14 | 0.13% |
| | 情報理工 | 12 | 0.11% |
| | 医科学研究所 | 6 | 0.06% |
| | 政策ビジョン研究センター | 6 | 0.06% |
| | 総合研究博物館 | 2 | 0.02% |
| | 数理科学研究科 | 2 | 0.02% |
| | 数物連携宇宙研究機構 | 1 | 0.01% |
| | 大学総合教育研究センター | 1 | 0.01% |
| 学外 | 学外 ILL | 135 | 1.24% |
| 合計 | | 10,864 | 100.00% |

※システム貸出分のみ



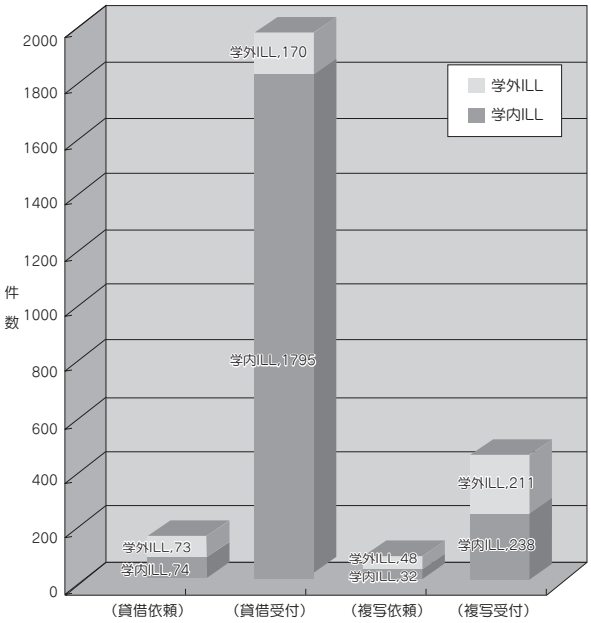

＜ ILL（相互利用）統計＞

＜依頼件数＞

| 依頼 | 学内 | 学外 | 計 |
|---|---|---|---|
| 複写 | 32 | 48 | 80 |
| 貸借 | 74 | 73 | 147 |
| 計 | 106 | 121 | 227 |

＜受付件数＞

| 受付 | 学内 | 学外 | 計 |
|---|---|---|---|
| 複写 | 238 | 211 | 449 |
| 貸借 | 1,795 | 170 | 1,965 |
| 計 | 2,033 | 381 | 2,414 |



## 6．情報システム

### 1）情報ネットワークシステムの現状

社研では，1994 年秋の段階で UT ネットにつらなる所内 LAN が構築された．その後，1995 年 4 月にシステム管理室が設置され, 研究助手のポストを用いて任期付きのワークステーション担当助手を採用し, 教員研究室の端末サポートを含む情報ネットワークシステムの管理を担当する体制となった．ついで 1996 年 5 月の日本社会研究情報センターの発足以降，システム管理室は同センターに移行し，情報発信を支える情報基盤の強化を担う組織と位置づけられた．

その後，2006 年 4 月に日本社会研究情報センターが社会調査・データアーカイブ研究センターへと改組されるのにともない，システム管理室によって担われてきた情報基盤機能については，新たに所内に設けられた情報システム委員会のもと，全所的に管理・運営されることになった．現在は，情報システム委員会が社研の情報システムに関する基本的な方針決定を行い，それに基づく日常の情報基盤ネットワークの管理・運営をシステム管理室が行う役割分担となっている．

ちなみに 2013 年度末現在，社研で稼働している独自のシステム（サーバ）は以下の通りである．いずれも研究教育活動の必要から，所内で順次かつ独自に導入されたものである．

・ネットワークとシステムの基盤部分

1. ファイア・ウォール
2. DNS
3. SMTP
4. POP3
5. DHCP
6. メーリングリスト
7. マルウェア対策
8. Web サーバ
9. ファイル・サーバ
10. 迷惑メール対策
11. 不正接続防止システム
12. グループウェア（Desknet's）

・社研の独自システム（システム管理室）

13. ML 会員登録・削除システム簡易版
14. 社研メルマガの会員自動登録・削除システム
15. SSJ・ForumML の会員自動登録・削除システム
16. SSJ・ForumML のアーカイブ閲覧システム
17. 社会科学研究発刊告知用 ML の会員自動登録・削除システム
18. メタデータ閲覧・オンライン分析システム
19. 調査データ web 受け渡しシステム（Proself）

・社研の独自システム（SSJDA による運営，システム管理室によるサポート）

20. 利用者・データ貸出システム
21. リモート集計システム
22. 収録調査の検索システム
23. 高卒パネル web 調査システム

・社研の独自システム（その他）

24. システム管理室実験用サーバ

なお，2012 年度末に予算を手当てし，サーバの仮想化を開始した．この作業は 2013 年度集中的に行なわれ，現在すでに①物理サーバの台数が 3 割弱削減されたことによる予算の節約，②日常的なメンテナンスの時間短縮と作業内

容の簡易化，③サーバトラブルへの対応の迅速化などの成果が得られているが，サーバの仮想化はまだ途上段階にあり，中長期的にはより高い成果が期待される．

このほか社研では，図書系統のシステム（VLAN），事務系統のシステムに属する支線および端末も配備されているが，それぞれ別系統で全学的な管理運営のもとに置かれ，社研のシステムとは別個のものである．このうち図書系統のシステムは，システムの特殊性から，立ち上げ時には各部局に対しこれに見合う端末が配給された．また外国人客員教授・内外客員研究員に対しては社研の備品もしくは共用施設を通じたネットワーク接続を認めていたが，私物の持ち込みを希望する者が多く，2007 年度より部局の基幹システムと切り離した別系統の LAN を新規に構築し，MAC アドレスによる規制のもとに接続を容認した．2009 年度には，情報基盤センター教育用計算機システム（ECCS）による無線 LAN システムを導入し，外国人客員教授・研究員の私物端末の接続を移管したが，2013 年度をもって ECCS の無線 LAN システムが停止するに伴い，全学共通無線 LAN システム（utroam）へのサービス切り替えを実施した．新規別系統 LAN は，IP アドレスの枯渇等の備えとして，運用を続けている．また 2012 年度には，社研主催の各種イベントに参加する所外者の利便性を図るために，センター会議室（549 室）無線 LAN システムを社研独自に構築し，運用を開始した．

以上から明らかなように，多少の例外はあるが，基本的に自らの研究ニーズに基づき，独自のシステムとして情報ネットワークシステムが構築されてきた点に社研の特徴がある．かかる傾向は多分に東京大学全体に共通する．

すなわち本学の場合，情報ネットワークシステムの構築はまずもって部局ごとのメールサーバの立ち上げに始まり，予算措置，管理要員の手当て，IP アドレスやメール・アカウントの管理も含め，個別分散的に取り組まれた．これに続く Web サーバやメーリングリスト・サーバの導入，ネットワークにかかわるセキュリティ対策なども同様である．現状では情報基盤センターや同教育用計算機システムにおいても Web サーバやメール・サービスが提供され，さらに全学をカバーするポータル・サイトも立ち上げられているが，部局ごとのシステムに全面的に代替する段階にはない．

社研の場合，インターネットにかかわる基本的な機能の整備に続き，メーリングリストの管理に不可欠な会員管理機能，会員自動登録機能や，データアーカイブの運営に欠かせないデータベース検索機能，リモート集計機能，データ貸出機能などの独自システムが順次整備されてきた．そのほかにも例えば，2003 年 4 月からは Desknet's を導入し，webmail 機能や設備予約機能のほか，インフォメーション機能，文書管理機能，キャビネット機能などを利用している．

このように独自の多彩かつ高度な情報ネットワークシステムを有することから，社研では 2000 年度より所の主催のもと，システム管理室スタッフを講師として新任教職員等を対象とするネットワーク・オリエンテーションを毎年実施し（2013 年 4 月に第 14 回を実施），利用の促進を図っている．

## 2）人員配置と予算

### a）人員配置

所内の位置づけは時期によって変化したものの，情報ネットワークシステムの維持管理にかかわる実務はシステム管理室によって担われ，具体的には助教（旧・助手）などの教員ポストおよび特任研究員（旧・研究機関研究員），学術支援専門職員（旧・RA）などの研究・同支援にかかわる常勤・有期雇用のポストを動員して行われてきた．ポストの性格上，システム管理室の担当者はいずれも大学院博士課程以上の教育・研究歴を有する研究スタッフで，かつ有期雇用である．このためネットワークの立ち上げ以来，担い手の確保が大きな問題となり，当初は学内および学外から理系の PD もしくはこれに準ずる研究者を，それぞれ任期付きでワークステーション担当助手として採用していた．他方でこの間に RA ポストや研究機関研究員ポストを活用するなど，自前の人材育成に努力した結果，1999 年以降は人文社会科学系の研究者を助教ポストに充てることが可能になっている．

このように社研における情報ネットワークシステムの構築・管理は，その時々の研究上の必要に応じ，ポストの面でも教員もしくは研究支援部門の研究者による研究に付随する支援業務として位置づけられてきた．この結果として情報ネットワークシステムの維持・管理にかかわる事務組織の参与が希薄になった面は否めない．こうした状況を踏まえ，社研では 2006 年 4 月の組織再編を契機に，技術系職員 1 名を新たにシステム管理室に配置する体制をとり，教職員一体の情報ネットワークシステムの構築・維持・管理が安定的に行われるようになった．

一方で図書室の場合には，既述のように VLAN にかかわる当初の端末の配備などは全学的に手当てされ，情報ネットワークシステムにかかわる一定のスキルを持った職員が配置されるなど，事務系統に比してシステム管理および端末サポートに関する対応が進んでいる．ただし 2001 年以降，全学的に情報システム緊急対応チーム CERT（Computer Emergency Response Team）の整備が進み，社研からは部局担当として，システム管理室および図書室に加え，事務からも担当者を選出するようになっている．

このように形成されてきた社研の情報ネットワークシステムおよび管理の体制は，個人情報保護や情報セキュリティ

対策なども含めた情報技術の高度化への対応や，担い手の養成および技能継承の面で脆弱性を有するといわざるを得ない．かかる状況のもと，2007 年 4 月以降，サーバ管理を中心に，一部業務の外部委託（業務請負）を実施してきたが，社研の情報ネットワークシステムが一層高度化・複雑化する中で，専門的な対応をより安定的・継続的な体制にするため，2011 年 4 月からコンピュータ・ネットワークシステムの構築・管理に関する高度な知識・技能を備えた特任専門員 1 名を採用した．

以上の結果，現在のシステム管理室の人員は，助教 1，特任研究員 1，学術支援専門職員 2，技術系職員 1，特任専門員 1 の充実した体制となった．この体制は 2014 年度以降も当面（3 年間）維持されることとなり人員の手当も行われたが，引き続き人件費の確保が課題である．

b）予算

予算面での制度的・構造的課題は次の通りである．

端末の普及は LAN の構築によって促進され，社研では 90 年代半ばの段階で全研究室に端末が配備されている．このうち教員・内外客員研究室にかかわる端末の整備および更新はシステム管理室のもとに計画的に実施され，サーバおよび支線などの情報基盤部分の整備とあわせ，情報システム委員会のもとで予算措置がとられている．これに対し社会調査・データアーカイブ研究センターや全所的研究プロジェクト，各種委員会などの独立した予算単位の場合には，独自の端末およびシステム関係の予算を持ち，別個に支出され，維持管理される状況にある．その結果，日常的な維持管理をめぐり，システム管理室と各活動単位との業務の切り分けという問題も生じており，過去数年，中長期的な整理の作業を行ってきた．

なお，事務室の場合は，端末などの購入は運営費交付金のうち一般管理費が充当されることになるが，予算制約のしわ寄せを受け，定期的な更新計画の制度化にはいたっていない．現在，事務系統システムの再整備に伴い全学的に端末の供給が行なわれていく流れにあるが，全学事務システムと紐付いた端末には利用上の制約も多く，部局固有の業務・サービスを考慮したときにこれを受け入れるべきかどうかについては慎重な判断を要する．図書室の場合には，既述のように VLAN にかかわる端末の配備などは全学的に手当てされてきたが，設備の汎用化にともない，2005 年度以降は部局で自己負担せざるを得ない状況にある．

さらに，国立大学法人をとりまく予算状況が厳しさを増す中で，社研もまた厳しい予算対応を迫られており，情報ネットワーク関係の予算の確保も種々の課題を抱える状況である．

## 3）評価と課題

社研の場合，全学的にみて，とりわけ他の文系部局に比して相対的に高度な情報ネットワークシステムが構築され，かつ大規模なネットワーク事故やセキュリティにかかわる深刻なトラブルもなくシステムが運営されてきた．しかし情報システムにかかわる技術水準やセキュリティに対する要求が高度化する状況のもと，規模の小さな部局が，有期雇用の教職員ポストを運用して管理運営を行うことの困難は，既述のように少なくない．とりわけ，社研の多様な研究活動のニーズに応えるために情報ネットワークシステムを整備・発展させていくことが，結果として，システムの高度化・複雑化と，それを管理・運営するための専門的能力の強化の必要をもたらしている．当面は特任専門員の雇用によって対応することが可能になったが，この体制が中長期的に持続可能であるかどうかは，予断を許さない状況である．

総じて，これまでの関係者の努力の積み重ねの結果，社研の情報ネットワークシステムは，本研究所の多彩な学際的・国際的な研究活動の基盤的ネットワークとしてきわめて良好な水準にあるとはいえ，今後もこの水準を維持するためにはいくつかの重要な課題を抱えていることも確かであり，中長期的に対応策を検討していく必要がある．また，2014 年度には，システム管理室を含む本研究所の建物が耐震工事に入ることに伴い，工事期間の前後を通じ，安定したネットワークシステムの維持および機能改善の課題があり，これにも適切に対応していく必要がある．

# Ⅲ．研究活動

## １．全所的プロジェクト研究

### 「ガバナンスを問い直す」

2010 年 4 月にスタートした全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」（プロジェクト・リーダーは大沢真理教授，サブ・リーダーは佐藤岩夫教授）は，4 年間の研究期間の最終年度に入った．本プロジェクトで活動するメンバーとして，不破麻紀子准教授（2011 年 8 月より 2013 年 3 月まで），中澤俊輔助教（2013 年 4 月より 2014 年 3 月まで）が加わった．

### １）プロジェクト目的と視点

コーポレート・ガバナンス（企業統治），途上国のグッド・ガバナンス，福祉ガバナンスやローカル・ガバナンスなど，ガバナンスをめぐる議論には，こんにちの世界および日本がかかえる課題が凝縮している．本プロジェクトは次の 2 つの視角を重視しながら，ガバナンスを問い直す．

①多層で多様なガバナンスの分析と総合：生活保障，ローカル・ガバナンス，市場・企業などの組織やシステムについて，それぞれのガバナンスを固有の構造・文脈にそくして分析する必要がある．同時に，組織や社会全体の持続可能な発展にとって，ミクロ，ローカル，ナショナル，超国家など，異なるレベルのガバナンスのあいだの整合性も課題になっている．本プロジェクトは，多様なガバナンス論に共通する関心や相互の補完性を問い直し，総合する．

②なぜガバナンスという問題設定なのか：ガバナンス論の多発的な展開は，何を意味するのか．課題そのものが客観的に変化したのか，むしろ課題の捉え方が変化したのか，それとも課題を追求したり解決する方法の変化なのか．さらにまた，既存のガバナンス論は，それぞれの問題設定の意義に十分に自覚的であっただろうか．この研究は，ガバナンスという問題設定を招来した要因とともに，その有効性を問い直していく．

法学・政治学・経済学・社会学などの領域横断的に，ガバナンスの分析と総合，およびガバナンスという問題設定の有効性の検証を進める．現代社会の課題に対処する適切なガバナンスのあり方を展望し，さらに創造的な理論化に貢献することをめざす．

### ２）研究組織

本プロジェクトは研究の柱として，「生活保障システムとグローバル経済危機」「市場・企業ガバナンス」「ローカル・ガバナンス」の 3 つの研究セクション，および各セクション横断的な「災害と復興のガバナンス」の 4 つの柱から構成されている．それぞれの概要は下記の通りである．

「生活保障システムとグローバル経済危機」（班リーダー：大沢真理，有田伸）

2 度の世界大戦とその間の世界恐慌への反省に立って，20 世紀後半に福祉国家が取り組んだのは，失業の克服と欠乏からの解放だった．その主な方法は，雇用維持政策とともに失業・傷病の際や老齢退職後の所得保障であり，暗黙のうちに男性世帯主が保障の対象とされた．1980 年代以降には，性別，年齢，出身，障害の有無などにかかわらず，生活が保障され参加の機会が開かれた社会を実現するという課題とともに，福祉国家の限界も意識されてきた．

人口高齢化や資源・環境といった制約が強まるもとで，生活保障への多様なニーズを見据えて，政府と民間の協調と分担のあり方が問われ続けている．また，ミクロ，ローカル，ナショナル，超国家などのレベルの多様なアクターによるガバナンスが模索されている．そうした生活保障のガバナンスの課題について，本研究は日本に焦点を合わせながら，ドイツ，アメリカ，スウェーデン，韓国，中国，タイなどと比較する．

中央・地方の政府の規制と所得移転，企業の雇用処遇の特徴，非営利協同組織の役割，家族による育児・介護などの無償労働を，視野に収める．また生活保障のガバナンスの「成果」にかんして，社会的排除の概念を取り入れ拡充していく．社会的排除とは，貧困，所得格差，失業，教育の格差，健康の不平等，市民権の壁などのために，社会参加できないことをさすが，さらに，労働市場内部での排除や社会関係からの剥離なども捉えていく計画である．

2013 年度は，大沢真理『生活保障のガバナンス―ジェンダーとお金の流れで読み解く』（有斐閣）を刊行した（2013 年 12 月）.

「市場・企業ガバナンス」（班リーダー：田中亘，中林真幸）

本研究は，企業統治（コーポレート・ガバナンス）を，株主と経営者との関係のみならず，取締役，従業員，債権者（金融機関等），取引先といった多様な利害関係者相互の関係を規律・統御する仕組みと捉えたうえで，基本的な契約理論を分析道具として共有しつつ，日本の経験に焦点を合わせて理論的，実証的に分析するものである.

企業を取り巻く利害関係者が，将来生じうるすべての事態に応じてとるべき行動を指定する完全な契約を書くことは不可能であるし，契約締結後の当事者の行動を互いに完全に知り，かつ裁判所に対して立証するといったことも不可能である.「ガバナンス」とは，こうした状況が引き起こす問題から生じる損失をなるべく小さくする，よりましな次善解としての仕組みを作ることだと定義できる．このような「ガバナンス」の望ましい形は，時代や社会のあり方によって異なりうる．外生的な要因により，効率的な次善解は異なるからである.

本研究では，流動的な労働市場・株式市場を前提にした戦前の古典的な企業統治から，従業員の利益を重視するという意味でのいわゆる「日本型企業統治」への移行，そして 1990 年代以降における労働市場および金融市場における制度変化が企業統治に及ぼした影響を具体的に明らかにした上で，市場環境等の外生的要因と，効率的な企業統治のあり方の関係を明らかにする比較制度分析を試みたい．具体的には，特に，国際比較，歴史分析，そして企業統治と労働組織の関わりに焦点が当てられる.

「ローカル・ガバナンス」（班リーダー：宇野重規，五百籏頭薫）

ローカル・ガバナンスという概念には様々な用法があり，混乱も見られるが，大きくいって 2 つの視点を共有しつつある.

第 1 に，地方政府（議会を含む）と住民だけではなく，自治会，非営利･市民団体，職員団体，福祉団体，環境団体，企業，経済・業界団体といった多様なアクターを想定していることである.

第 2 に，これらのアクターの間に一方向的な統治・被統治，委任・請負の関係を想定するのではなく，相互的な影響関係を想定していることである.

財政難やグローバリゼーションによる政府機能の後退と，市民社会の側の一定の組織化が，以上のような視点を要請しているといえよう.

いいかえれば，ローカル・ガバナンスという概念の目下の意義は，地方における統治・参加の実態を白紙の状態から議論できることを保証したところにあり，この実態にいかなる構造を読み込むかは開かれた問題である．そしてこの問題に応えなければ，いくつかの指標において多元性・相互性への趨勢を指摘するにとどまり，このような趨勢への追認や反発を越える規範を構想することも困難なままであろう.

本研究は，政治・行政・法・財政・歴史・思想などを専攻する多分野の研究者が，豊富なヴィジョンを持ち寄り，事例調査の成果を踏まえつつ，この白紙に何かを描こうとするものである.

「災害と復興のガバナンス」

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災および原子力発電所災害で甚大な被害を受けた被災地の復興の課題は，「ガバナンス」という問題設定の根幹に関わるいくつもの問題を投げかけている．被災各地は，災害の甚大な被害から回復し，さらに持続可能な地域の発展を展望する上で，いかなる課題に直面しているのか．この課題に対応するためには，国，県，基礎自治体，地域住民組織，企業，非営利･協同組織，ボランティアなど多様なアクターの間でどのような参加･連携･調整のメカニズムを構築すべきであるのか．3.11 後の新たな状況を踏まえて，本プロジェクトでは，上記の課題を総合的に考察する視角を「災害と復興のガバナンス」と呼び，各セクション横断的に検討を行うこととした.

2012 年度は，2012 年 2 月に開催した第 2 回臨時セミナーにもとづき，東京大学社会科学研究所編『震災復興のガバナンス―東京大学社会科学研究所全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」第 2 回臨時セミナー記録』（社会科学研究所研究シリーズ第 51 号）を刊行し，また GCOE と共催で 12 月 8 ～ 9 日に行った第 3 回臨時セミナー「復興元年を総括する―持続可能な社会の条件」にもとづき，萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理編『復興を取り戻す―発信する東北の女たち』（岩波書店，2013 年 4 月）を刊行した.

## 3）2013 年度の活動と成果

2013 年度は毎月プロジェクト・セミナーのほか，国際シンポジウムを開催し，各班において研究会を持った．また，

研究成果のとりまとめに向けて，成果本執筆者研究会を開催した．詳細は下記の通りである．

◆プロジェクト・セミナー

| No | 開催日 | 報告タイトル | 報告者 |
|---|---|---|---|
| 34 | 4.25 | 近代日本のローカル・ガバナンス | 五百旗頭薫 |
| 35 | 6.18 | 分散保有の株式会社：その叡智とパラドックス | 田中　亘 |
| 36 | 7.16 | ガバナンスを問い直す―5 月 21 日国際シンポを手がかりに | 大沢真理 |
| 37 | 9.17 | 平等な家事分担に対する妻のニーズ：その認知と表出 | 不破麻紀子 |
| 38 | 10.15 | ローカル・ガバナンスと資格認定：福井県の要介護認定を事例に | 荒見玲子 |
| 39 | 11.19 | 20 世紀初頭における資本市場 | 中林真幸 |

◆国際シンポジウム

| 開催日 | タイトル | 登壇者 |
|---|---|---|
| 5.21 | ガバナンスを問い直す | Mark Bevir，Caroline Andrew，John Buchanan，大沢真理，佐藤岩夫，宇野重規，武田宏子，中林真幸，田中　亘 |

◆班研究会

（「班」欄の「CG」は市場・企業ガバナンス班，「LG」はローカル・ガバナンス班，「生活保障」は生活保障システムとグローバル経済危機班の活動を指す）

| No | 開催日 | 班 | 内容 |
|---|---|---|---|
| 63 | 4.13 | 生活保障 | シンポジウム<br>「誰もが生きやすい社会へ―日本を変えるジェンダー平等」<br>報告：浅倉むつ子（ワークライフバランスと雇用平等）<br>大沢真理（どうしても必要な税・社会保障改革とは）<br>小宮山洋子（女性の力を企業の成長戦略の核に）<br>コーディネーター：中野麻美 |
| 64 | 4.23 | CG | 報告：軽部大（日本における監査法人の形成と監査能力） |
| 65 | 5.7 | CG | 研究成果の刊行について |
| 66 | 5.10 | LG | 報告：五百旗頭薫（近代日本のローカル・ガバナンス） |
| 67 | 6.4 | CG | 報告：中村尚文（明治期筑豊炭鉱業における統合戦略と企業の境界―田川採炭と豊州鉄道の事例） |
| 68 | 6.14 | LG | 報告：金井利之（ローカル・ガバナンスを考える） |
| 69 | 7.26 | LG | 報告：曽我謙悟（ローカル・ガバナンスという視点についての私見―『行政学』と縮小都市研究を素材として） |
| 70 | 7.27 | 生活保障 | 報告：河森正人（タイの高齢者対策）<br>報告：金成垣（東アジア福祉国家研究の現状と課題） |
| 71 | 8.20 | LG | 福井調査の成果とりまとめ |
| 72 | 9.3 | CG | 報告：大湾秀雄（中間管理職の役割） |
| 73 | 9.9 | LG | 報告：砂原庸介（政権交代と大都市政治：大都市はいかに飼いならされるか） |
| 74 | 10.18 | LG | 報告：宇野重規（ローカル・ガバナンスとは何か，論ずるに値するのか） |
| 75 | 10.19 | 生活保障 | 報告：増原綾子（インドネシアの社会保障法立法過程）<br>報告：鈴木絢女（マレーシアの社会保障制度とナジブ政権） |
| 76 | 11.21 | CG | 報告：加藤貴仁（会社法改正と企業統治―企業統治における法規制の役割と限告） |
| 77 | 11.22 | LG | 報告：佐藤岩夫（震災復興のガバナンス―復興計画と地域の持続可能性） |
| 78 | 12.5 | LG | 東京大学行政学研究会共催<br>特別ワークショップ「台湾と日本の環境ガバナンスと地方自治」<br>報告：趙永茂（環境ガバナンスにおける国家と社会の衝突：中国と台湾の事例比較）<br>報告：舩橋晴俊（被災地域再生の課題と取り組み態勢の改善） |
| 79 | 12.6 | LG | 報告：伊藤正次（多機関連携としてのガバナンス―就労支援行政における可能性） |

◆成果本執筆者研究会

| No | 開催日 | 出席者 |
|---|---|---|
| 1 | 10.1 | 大沢真理，佐藤岩夫，宇野重規，平島健司，五百籏頭薫，中村圭介，Jackie Steele，大瀧雅之，Gregory W. Noble，藤谷武史，佐々木弾，田中亘，武田宏子，朴姫淑，加藤晋，高村学人，大矢宗樹 |
| 2 | 10.10 | 大沢真理，佐藤岩夫，平島健司，Gregory W. Noble，藤谷武史，大矢宗樹 |
| 3 | 2.11 | 大沢真理，佐藤岩夫，加藤晋，武田宏子，平島健司，Gregory W. Noble，佐々木弾，高村学人 |
| 4 | 2.18 | 大沢真理，佐藤岩夫，宇野重規，田中亘，五百籏頭薫，不破麻紀子，Jackie Steele，中村圭介，南雲智映，大瀧雅之，藤谷武史，大矢宗樹 |

## 4）研究成果の公開

毎月開催されたプロジェクト・セミナーの記録は一部を除いてディスカッション・ペーパー・シリーズ，国際シンポジウムの記録はSSJニューズレターおよびISSリサーチシリーズとして，ホームページに公開している（http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/research/）．それぞれのタイトルは下記の通りである．

◆ディスカッション・ペーパー

| No | 著者 | タイトル | 発行月 |
|---|---|---|---|
| 23 | 高村学人 | 都市のガバナンスとコモンズ：法社会学の視点から | 2013.4 |
| 24 | 林　知更 | 連邦・自治・デモクラシー：憲法学の観点から | 2013.5 |
| 25 | 大沢真理 | ガバナンスを問い直す：5月21日国際シンポを手がかりに | 2013.9 |
| 26 | 中林真幸 | Capital Market in the Early 1900s | 2013.12 |

◆ SSJニューズレター

| No | タイトル | 発行月 |
|---|---|---|
| 49 | Reconsidering Governance | 2013.9 |

◆ ISSリサーチシリーズ

| No | 編者 | タイトル | 発行月 |
|---|---|---|---|
| 55 | 大沢真理<br>編集補佐 杉之原真子 | Reconsidering Governance:<br>An Interdisciplinary Approach | 2013.12 |

上記に加え，全所的プロジェクトの概要・メンバー・研究動向などについて，ホームページ（http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/gov/）を作成し，公開している．

## 5）その他の活動

・「生活保障システムとグローバル経済危機」班は，大沢真理教授，阿部彩教授を中心とする「福井の希望と社会生活調査」（http://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/fukuiseikatsu/）とも共同で研究を進めた．その成果の一部は，『社会科学研究』第65巻1号に，「特集　福井県における生活保障のガバナンス」として掲載された．

・「ローカル・ガバナンス」班は，玄田有史教授を中心とする東京大学社会科学研究所近未来事業および希望学の福井調査プロジェクト（http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/future/activities/fukui/）とも共同で研究を進めた．

## 6）今後の活動計画

2014年度には研究活動の成果を出版する．全体の成果として，東京大学出版会から全2巻の『ガバナンスを問い直す（仮）』を刊行する予定であり，市場・企業班とローカル・ガバナンス班は有斐閣から各1巻の書籍を刊行する予定である．成果の刊行をうけて年度内に合評会を開催することを計画している．

## 2．現代中国研究拠点

### 1）設立の経緯

大学共同利用機関法人・人間文化研究機構と東京大学による共同設置の形で，2007 年 4 月に社会科学研究所現代中国研究拠点が設置された.「中国経済の成長と安定」をテーマとする 5 年間の第一期事業（田嶋俊雄代表）は 2011 年 3 月をもって完了し，2012 年 4 月以降,「中国・東アジアの長期経済発展―工業化の軌跡と展望」をテーマに，新たに丸川知雄を代表とする第二期事業が始まっている.

人間文化研究機構による現代中国地域研究の拠点形成事業は，イスラム地域研究に続くもので，社会科学研究所現代中国研究拠点は同様に設けられた早稲田大学アジア研究機構現代中国研究所を幹事拠点とし，同じく京都大学人文科学研究所附属現代中国研究センター，慶應義塾大学東アジア研究所現代中国研究センター，総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点，財団法人東洋文庫現代中国研究資料室をつなぐネットワーク型の研究組織として構想された．また各拠点には人間文化研究機構より同機構地域研究推進センター研究員を併任する形で,研究員が各 1 人派遣されている(幹事拠点には 2 人)．同様の人間文化研究機構傘下の地域研究拠点形成事業として，現代インドを対象とするプロジェクトが 2010 年 4 月より発足している.

現代中国地域研究事業の予算は人間文化研究機構よりの分担金にもとづき，事務および事務所経費・備品などのローカル･コストは各拠点校の負担となっている．各拠点に派遣される地域研究推進センター研究員の選考は公募で行われ，東京大学社会科学研究所には 2007 年 8 月 1 日に加島潤特任助教が出向の形で赴任し，あわせて図書館団地の社研施設 2 階に拠点事務所が開設されている．2012 年 4 月には第二期事業の開始に伴い，新たに伊藤亜聖特任助教が赴任している.

### 2）研究組織と活動

社会科学研究所現代中国研究拠点は社研教授会によって定められた運営規則（2007 年 4 月 19 日）にのっとり，以下の組織体制および予算・スタッフ構成のもとに運営されてきた.

2012 年度現代中国研究拠点運営委員会

委員長：丸川知雄　運営委員：村田雄二郎，高原明生，池本幸生，川島真，田嶋俊雄，末廣昭

事務局：伊藤亜聖

このうち予算およびスタッフの面では，人間文化研究機構による分担金の漸減傾向を踏まえ，学内の競争的資金を取り入れるとともに, 2009 年度は社研予算よりの助成を受け，さらに社研の有する外国人客員教授, 客員教授, 研究委嘱, 非常勤講師, 学術支援専門職員等のポストを活用して運営にあたった. 2008 年度以降は関係分野の学振特別研究員(PD)を受け入れ，また 2009 年度以降は外国人特別研究員の公募に応じる形で台湾，中国より各 1 名のポスドク研究員を受け入れるなど，研究組織の国際化と若手研究者の活用に努めてきた.

予算・スタッフ

| | 予算（円） | | | 事務局・研究委嘱 | | | 学振特別研究員 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 人間文化研究機構分担金 | 社研物件費（北京研究基地） | 東大本部（拠点形成） | 特任助教 | RA | 学術支援専門職員 | PD | 外国人 |
| 2007 年度 | 12,220,000 | | | 1 | 2 | | | |
| 2008 年度 | 13,000,000 | | | 1 | 2 | | 1 | |
| 2009 年度 | 12,000,000 | 500,000 | 2,160,000 | 1 | 2 | | 1 | 0.5 |
| 2010 年度 | 10,000,000 | 500,000 | | 1 | 1.5 | 1 | 1 | 1.5 |
| 2011 年度 | 10,000,000 | 500,000 | | 1 | 1 | 1 | | 1.5 |
| 2012 年度 | 8,300,000 | 500,000 | | 1 | | 1 | | |
| 2013 年度 | 8,800,000 | | | 1 | 1 | 1 | | 1 |

第 2 期に入って 2 年目, 第 1 期から通算すると 7 年目を迎えた東大拠点は, 中国経済の構造変化に基づく成長の減速, 2012 年 11 月の新指導部の発足，そして尖閣諸島の領有権をめぐる日中関係の悪化などの情勢変化を見据えつつ,「中国・東アジアの長期経済発展――工業化の軌跡と展望」を共通テーマとする研究教育活動を行った．研究活動は，下記

の 4 つの研究部会を中心に進められた.

①経済部会
　代表：田嶋俊雄（東京大学社会科学研究所教授）
②産業社会部会
　代表：丸川知雄
③対外援助部会
　代表：川島　真（東京大学大学院総合文化研究科准教授）
④貿易部会
　代表：末廣　昭（東京大学社会科学研究所教授）

2013 年度の事業としては, 1)研究会の実施, 2)教育･アウトリーチ活動, 3)成果の刊行の面で, 多くの成果が挙がった.

第一に，研究会は合計 24 回実施し，とくに海外の研究者によるレクチャーを行う Contemporary China Research Base Seminar Series は初年度で 9 回を数えた．英語と中国での研究報告と議論を実施することを通して, 拠点メンバーが新たな知見を得るだけでなく，学生への教育効果も見られた.

第二に，教育活動としては，昨年までと同様に，後述する ASNET（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）と連携した「研究科横断型」授業を本郷地区・駒場地区でそれぞれ実施した．更に，2013 年度は，東大本部との連携のもとで『グレーター東大塾：中進国時代の中国』を開講し，学内の中国研究者を結集して，社会人へのアウトリーチ活動を行った．講義録を基にした出版計画も進んでおり，更なる効果が期待される.

第三に，当拠点としての成果の刊行の面では，研究シリーズとして，貿易，農業・経済史，投資データ集の 3 冊を 2014 年 3 月に刊行した．投資データ集に関しては研究シリーズとして初めて，英語で作成した．これらの成果は拠点の HP にて全文を公開している.

グレーター東大塾の開講状況

| 日時 | テーマ | 講師 |
|---|---|---|
| 9 月 25 日 | 中国共産党の来し方と行く末 | 高原　明生 |
| 10 月 9 日 | 『中華民族』の国家と少数民族問題 | 平野　聡 |
| 10 月 16 日 | 中華民族の虚と実 | 村田雄二郎 |
| 10 月 23 日 | 中国の外交―歴史と現在 | 川島　真 |
| 10 月 30 日 | 安全保障と海洋進出―意図と能力の解明― | 松田　康博 |
| 11 月 6 日 | 国家資本主義と大衆資本主義：<br>成長の原動力は何か？ | 丸川　知雄 |
| 11 月 20 日 | 中国経済の行方<br>―「二つの罠」に挑む新体制― | 関　志雄 |
| 11 月 28 日 | 中国法の役立ち方 | 高見澤　磨 |
| 12 月 4 日 | 時系列データにみる中国社会の変化<br>―和諧社会実現の理想と現実 | 園田　茂人 |
| 12 月 11 日 | 中国の市民社会に希望はあるか | 阿古　智子 |

より具体的な研究活動は以下の通り，拠点を構成する 4 つの研究部会を中心に実施された.

経済部会では中国の近現代の経済史と農業問題に関わる研究を推進した．5 月と 7 月にはシンポジウムを開催し，12 月には中国の中山大学の学会にて農業に関するセッションを開催した．その成果の一部は現代中国研究拠点発行の研究シリーズ No.14『中国北方における稲作と日本の稲作技術』（李海訓著）として刊行された.

貿易部会ではアジア間貿易に関するデータ分析を引き続き実施し，またタイ及びミャンマーにおいて東南アジアとの貿易とインフラの現地調査を行った．また研究会としては,「アジア開発銀行の現状認識と政策オプション：1990-2013 年」と題して，メンバーによる報告会を実施した．昨年までの調査蓄積も含めて，研究成果を現代中国研究拠点発行の研究シリーズ No.13『南進する中国と東南アジア：地域の「中国化」』（末廣昭・伊藤亜聖・大泉啓一郎・助川成也・宮島良明・森田英嗣著）として刊行した.

産業社会部会では地理情報システムの利用に関する研究会や太陽光発電のシンポジウムを開催し，また中国江蘇省と広東省での現地調査を実施した．この他に，中国の対外直接投資の個票データを整理したデータ集として，現代中国研

究拠点発行の研究シリーズ No.15，*China's Outward Foreign Direct Investment Data*（丸川知雄，伊藤亜聖，張永祺編）を刊行した．

対外援助部会ではアフリカにおける中国の対外援助活動に関する研究会を開催し，またネパールにおける中国のプレゼンスについての現地調査を実施した．対外援助部会のこれまでの研究を踏まえた研究書の刊行に向けた準備を開始した．

## 3）教育活動

各構成員・研究分担者がそれぞれ大学院の授業を担当したほか，拠点事業として ASNET（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク）と連携した「研究科横断型」授業を本郷地区・駒場地区でそれぞれ実施し，理系を含む広範な大学院生を対象に，拠点構成員を中心に研究成果の還元に努めた．

ASENT 授業

| | 夏学期 | | | 冬学期 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | テーマ | 責任者 | 会場 | テーマ | 責任者 | 会場 |
| 2007 年度 | | | | 日中関係の多面的な相貌 | 丸川　知雄 | 本郷 |
| 2008 年度 | 日中関係の多面的な相貌 | 丸川知雄 | 本郷 | 書き直される中国近現代史 1 | 川島　　真 | 駒場 |
| 2009 年度 | 日中関係の多面的な相貌 | 丸川知雄 | 本郷 | 書き直される中国近現代史 2 | 村田雄二郎 | 駒場 |
| 2010 年度 | 日中関係の多面的な相貌 | 丸川知雄 | 本郷 | 書き直される中国近現代史 3 | 川島　　真 | 駒場 |
| 2011 年度 | 日中関係の多面的な相貌 | 丸川知雄 | 本郷 | 書き直される中国近現代史 4 | 村田雄二郎 | 駒場 |
| 2012 年度 | 日中関係　アジア経済 | 丸川知雄 | 本郷 | 書き直される中国近現代史 5 | 川島　　真 | 駒場 |
| 2013 年度 | 日中関係 | 丸川知雄 | 本郷 | 書き直される中国近現代史 6 | 川島　　真 | 駒場 |

ASNET「日中関係　アジア経済」（平成 25 年度夏学期）

| 日時 | テーマ | 講師 |
|---|---|---|
| 4 月 12 日 | 「オリエンテーション，日中の貿易関係と貿易摩擦」 | 丸川　知雄 |
| 4 月 19 日 | 「日中の企業間競争と補完関係」 | 丸川　知雄 |
| 4 月 26 日 | 「日中マクロ経済比較」 | 田嶋　俊雄 |
| 5 月 10 日 | 「日中関係と国内政治」 | 高原　明生 |
| 5 月 17 日 | 「友好フレームの終焉：<br>「民」は日中関係を改善できるか？」 | 園田　茂人 |
| 5 月 24 日 | 「日中間の歴史問題と国民感情」 | 高原　明生 |
| 5 月 31 日 | 「日中間の安全保障問題と尖閣」 | 高原　明生 |
| 6 月　7　日 | 「日中セメント産業比較」 | 田嶋　俊雄 |
| 6 月 14 日 | 「日中ビジネス交流 30 年（1）：<br>日本人ビジネスマンがみた企業内摩擦の変遷」 | 園田　茂人 |
| 6 月 21 日 | 「日中ビジネス交流 30 年（2）：<br>対中企業進出の日韓比較」 | 園田　茂人 |
| 6 月 28 日 | 「小豆（アズキ）からみた日中韓の農業問題」 | 田嶋　俊雄 |
| 7 月　5　日 | 「中国の対外経済関係 GMS・CAEXPO」 | 末廣　　昭 |
| 7 月 12 日 | 「アジア新興諸国の経済と中国・日本」 | 末廣　　昭 |

ASNET 講座「書き直される中国近現代史（その 6）」（平成 25 年度冬学期）

| 日時 | テーマ | 講師 |
|---|---|---|
| 10 月 10 日 | 「ガイダンス＋戦前／後の東アジア国際政治史<br>―尖閣問題を例にして―」 | 川島　　真 |
| 10 月 17 日 | 「中ソ対立への道程」 | 石井　　明<br>（東京大学） |
| 10 月 24 日 | 「戦後東アジアの国際環境とアメリカ」 | 佐橋　　亮<br>（神奈川大学） |
| 10 月 31 日 | 「戦後初期中国の対外政策と日本」 | 杉浦　康之<br>（防衛省防衛研究所） |
| 11 月 7 日 | 「戦後日本における中国研究と中国認識」 | 村田雄二郎<br>（東京大学） |
| 11 月 14 日 | 「戦後日中関係史をどう見るか（1）」 | 井上　正也<br>（香川大学） |
| 11 月 21 日 | 「文革史の裏面―三線建設の展開」 | 丸川　知雄 |
| 11 月 28 日 | 「中国外交における台湾問題」 | 福田　　円<br>（法政大学） |
| 12 月 5 日 | 「台湾から見る戦後東アジア国際関係」 | 松田　康博<br>（東京大学） |
| 12 月 12 日 | 「戦後日中関係史をどう見るか（2）」 | 神田　豊隆<br>（新潟大学） |
| 12 月 19 日 | 「現代中国外交をいかに捉えるか」 | 青山　瑠妙<br>（早稲田大学） |
| 1 月 9 日 | 「現代日中関係研究の最前線」 | 高原　明生 |

また，2007 年 10 月に開設された社会科学研究所北京研究基地（中国社会科学院経済研究所内）の運営を担い，学内外の関係者による利用に道を拓いてきたが，2013 年 1 月をもって北京基地を閉鎖した．

## 4）研究実績

詳細については拠点ホームページ http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/index.html および本要覧に掲載された各所員の活動状況等を参照されたいが，2013 年度の拠点関連の主要な研究実績は，研究会を合計 24 回開催（シンポジウムや共催を含む），拠点関連メンバーが執筆した論文は 20 本，出版された共・著書は合計 8 冊，学会等での発表は合計 8 回であった．この他に拠点独自の刊行物として研究シリーズを発行しており，2013 年度には 3 冊刊行し，これにより同シリーズは累計で 15 冊となった．

現代中国研究拠点　研究シリーズ（東京大学社会科学研究所刊）

| 刊号 | 編著者名 | 書名 | 刊行時期 |
|---|---|---|---|
| No.1 | 宮島良明・大泉啓一郎 | 中国の台頭と東アジア域内貿易　World Trade Atlas（1996-2006）の分析から | 2008 年 3 月 |
| No.2 | 田島俊雄・古谷眞介 | 中国のソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣・職業教育 | 2008 年 3 月 |
| No.3 | 末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・青木まき・ソムポップ・マーナランサン | 大メコン圏（GMS）を中国から捉えなおす | 2009 年 3 月 |
| No.4 | 丸川知雄 | 中国の産業集積の探求 | 2009 年 3 月 |
| No.5 | 戴秋娟 | 中国における日系企業の発展と国有企業経験者の役割 | 2010 年 3 月 |
| No.6 | 田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂 | 海峡両岸近現代経済比較研究 | 2011 年 3 月 |
| No.7 | 末廣昭・宮島良明・大泉啓一郎・助川成也・布田功治 | 中国の対外膨張と大メコン圏（GMS），経済回廊 | 2011 年 3 月 |
| No.8 | 加島潤・洪紹洋・湊照宏・木越義則 | 中華民国経済と台湾：1945-1949 | 2012 年 3 月 |

| 刊号 | 編著者名 | 書名 | 刊行時期 |
|---|---|---|---|
| No.9 | 李昌玟・湊照宏 | 近代台湾経済とインフラストラクチュア | 2012 年 3 月 |
| No.10 | 加島潤 | 中国計画経済期財政の研究――省・市・自治区地方統計から | 2012 年 3 月 |
| No.11 | 峰毅・王頴琳 | 中国機械産業の発展――紡織機械とセメント機械 | 2013 年 3 月 |
| No.12 | 田島俊雄・張馨元編著 | 中国雑豆研究報告：全国・東北篇 | 2013 年 3 月 |
| No.13 | 末廣昭・伊藤亜聖・大泉啓一郎・助川成也・宮島良明・森田英嗣 | 南進する中国と東南アジア：地域の「中国化」 | 2014 年 3 月 |
| No.14 | 李海訓 | 中国北方における稲作と日本の稲作技術 | 2014 年 3 月 |
| No.15 | Tomoo Marukawa, Asei Ito, and Yongqi Zhang edit | China's Outward Foreign Direct Investment Data | 2014 年 3 月 |

## 3．ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト

ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトは，企業におけるワーク・ライフ・バランス（以下，「WLB」という.）推進と働き方の関係などに関する調査研究を目的として，2008 年 10 月に発足した.

2013 年度の活動は以下の通り．なお，発足から 2012 年度までの活動については，前年までの年報を参照願いたい.

### 1）プロジェクトメンバー

佐藤　博樹（東京大学大学院情報学環 教授（社会科学研究所兼務））〔プロジェクト代表〕
武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部 教授）〔WLB 研究リーダー〕
小室　淑恵（株式会社ワーク・ライフバランス　代表取締役）〔WLB 推進リーダー〕
矢島　洋子（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社 主任研究員，中央大学ビジネススクール 客員教授）
山極　清子（株式会社 wiwiw 社長執行役員，立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 特任教授）
松浦　民恵（株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部門 主任研究員）
松原　光代（株式会社東レ経営研究所 主任研究員，学習院大学経済経営研究所 客員所員）
朝井友紀子（東京大学社会科学研究所　助教）
高村　　静（東京大学社会科学研究所 学術支援専門職員）

### 2）プロジェクト参加企業

株式会社ＮＴＴドコモ
川崎重工業株式会社
サントリーホールディングス株式会社
ジブラルタ生命保険株式会社
大成建設株式会社
株式会社東芝
日産自動車株式会社
株式会社博報堂
パシフィックコンサルタンツ株式会社
株式会社日立製作所
ひょうご仕事と生活センター
株式会社ポピンズ
丸紅株式会社

## 3）プロジェクトにおけるWLB支援の考え方

（1）WLB支援を実現するためには「従来型」の男性フルタイム正社員を想定した「一律的な働き方」を見直し，多様な社員ニーズに即した「多様な働き方」の開発が必要.

（2）「働き方」の見直しには,「多様な働き方」の開発だけでなく,「働き方の改革」（職場レベルの人材活用, 仕事管理・時間管理の見直し，効率化および多様な価値観を受け入れることができる職場作り）が重要.

（3）管理職の意識改革と人材マネジメントの改革が不可欠.

## 4）活動・成果の概要

上記のWLB支援の考え方に基づき，本プロジェクトでは2013年度，以下の活動を行っている.

① 短時間勤務制度の円滑な運営に関する提言：2012年度のモデル事業として実施した「短時間勤務従事者と上司のヒアリング」の調査結果を踏まえ，2013年7月に「短時間勤務制度利用者の円滑なキャリア形成に関する提言」を発表した.

② WLBに関する管理職の意識啓発：職場のWLBを実現する上で鍵となる管理職「WLB管理職」を，研究結果を踏まえて具体的に定義した上で，関連する2つの調査・研究を行った.

（1）管理職の意識啓発研修の実施とその効果測定に関するモデル調査

－集合教育とe-ラーニングの研修効果を事前・事後のアンケート調査により計測

（2）WLB管理職と組織の支援に関する調査

－アンケート調査によって企業の管理職支援の有効性を把握．今後提言を行う予定.

③ 女性の活躍の場の拡大・活躍の促進に関する調査・研究：女性の活躍の場の拡大と，活躍の推進要因・阻害要因を明らかにするため，初期キャリアにおける育成機会の均等に関連する2つの調査・研究をモデル事業として行った.

（1）男女総合職（主任・係長クラス）及び人事担当者を対象とするインタビュー調査

－昇格に必要な職能要件とそれを獲得するために必要な業務経験や教育訓練機会等を特定し，その機会が男女間でどのように配分されているかを把握.

（2）若手男女総合職を対象とするアンケート調査

－インタビュー調査の内容を踏まえ，男女総合職の全体的な就業意識を調査・把握.

④ 仕事と介護の両立に関する調査・研究：前々年度・前年度に引き続き，関連する2つの調査・研究を行った.

（1）仕事と介護の両立に関する従業員調査

－従業員の仕事と介護の両立に関する不安や勤務先の支援策に対する認知状況等に関して引き続き調査を実施.

（2）仕事と介護の両立に関するケア・マネージャー調査

－今後，働く介護者とケアマネージャーとの関わりの重要性が高まるとの認識により，ケアマネージャーを対象にアンケート調査を実施．今後分析予定.

⑤ 成果を書籍として刊行：2011年～2013年の第Ⅱ期の調査研究の成果を「ワークライフバランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応」（佐藤博樹・武石恵美子編著，2014年2月20日，東京大学出版会）として刊行．2014年2月の成果報告会で配布した.

⑥ 成果報告会として「ワーク・ライフ・バランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応：人材多様化時代における企業の対応を開催（2014年2月20日）

（1）対象：企業及び自治体のWLB推進担当者，人事担当者等など約400人が参加.

（2）内容：第1部は，分科会形式で「女性の活躍推進の課題：両立支援と活躍推進の連携を図る」,「〈Future Session〉人事担当者とケアマネで創る『仕事と介護』の未来」,「WLB実現のための働き方改革：社内事例づくりから，全社展開への流れ」「多様な人材活用に資する企業のWLB推進に向けた自治体支援のあり方」,「ワーク・ライフ・バランス支援の基礎を学ぶ：なぜ企業として社員のWLBを支援する必要があるのか？」の5分科会を実施した．第2部では，第1部の報告を行うとともに，2011年度から2012年度にかけて本プロジェクトで実施した2つの調査研究の報告と調査を基にした提言を発表した（後述の5）を参照).

⑦ 内閣府『仕事と生活の調和レポート2013』にプロジェクトの活動が紹介された.

## 5）2013 年度　研究会などの開催状況

| | |
|---|---|
| 第 1 回研究会<br>（13.6.19） | 1. 参加企業の WLB に関わる現状課題と本年度の取り組み<br>2. 本年度モデル事業について<br>3. 議論 |
| 第 2 回研究会<br>（13.6.19） | 1. 介護を抱える勤労者への支援～ケアマネージャーへのグループインタビュー調査から<br>2.【議論】短時間勤務の円滑化に関する提言案について<br>3. 仕事と介護の両立における課題と企業・個人の取組事例 |
| 第 3 回研究会<br>（13.7.23） | 1.【議論】仕事と介護の両立支援促進に関して<br>2.「ワーク・ライフ・バランス管理職の条件調査」の概要報告<br>3. 2013 年度モデル事業の進行状況に関しての報告 |
| 第 4 回研究会<br>（13.9.24） | 1. 評価と昇進，女性の活用，および中間管理職の役割<br>＜発表者＞東京大学社会科学研究所教授 大湾秀雄<br>2. 女性管理職の現状－ CSR 企業総覧データの分析から<br>3. 2013 年度モデル事業の進行状況<br>4. 2013 年度成果報告会について |
| 第 5 回研究会<br>（13.10.23） | 1.「ワーク・ライフ・バランスとキャリアに関する調査」の報告<br>＜発表者＞松原光代<br>2. 欧州企業における短時間勤務制度利用の現状（ヒアリング調査より）<br>＜発表者＞武石恵美子 |
| 第 6 回研究会<br>（13.11.21） | 1. 欧州企業における短時間勤務制度利用の現状（ヒアリング調査より）に関する議論<br>2. グループ全社「働き方」風土改革に向けたダイバーシティ推進の取組事例について<br>＜発表者＞株式会社ジェイティビー　人事部企画チーム　大木実和<br>3. 2013 年度モデル事業「管理職の意識啓発研修の効果」について<br>＜発表者＞東京大学学際情報学府　高畑祐三子<br>4. 2013 年度成果報告会について |
| 2013 年度<br>研究総括報告会<br>（第 7 回研究会）<br>（14.2.5） | 1. WLB 管理職と組織の支援～職場の WLB に与える影響<br>＜発表者＞東京大学社会科学研究所　高村静<br>2.「管理職の意識啓発研修の効果」について最終報告<br>＜発表者＞東京大学大学院学際情報学府　高畑祐三子<br>3. 研修効果測定の 1 ケース－報告＆ディスカッション・ポイント－<br>＜発表者＞ひょうご仕事と生活センター 相談員 荒谷典利 様<br>4. 2013 年度成果報告会について |
| 成果報告会<br>「ワーク・ライフ・バランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応」<br>（2014.2.20）<br>於：伊藤国際学術研究センター | ◆第 1 部　参加型分科会（150 分）［定員：5 つの分科会を合わせて 400 名］<br>分科会 A「女性の活躍推進の課題：両立支援と活躍推進の連携を図る」<br>● 概要：女性の活躍を進める上では，女性の就業継続を促すとともに仕事を通じて経験を積む育成プロセスが極めて重要．女性の活躍推進を進める企業の取組や職場のあり方について，事例報告，ディスカッションを通じて考える．（事例発表：丸紅株式会社，東京海上日動火災保険株式会社，日産自動車株式会社）<br>● 担当：武石恵美子（法政大学キャリアデザイン学部教授）<br>松浦民恵（株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部 主任研究員）<br>分科会 B「<Future Session> 人事担当者とケアマネで創る「仕事と介護」の未来」<br>● 概要：従業員の仕事と介護の両立支援のキーパーソンである企業の人事担当者と介護サービスのプランをつくるケアマネジャーの両者が 1 つのテーブルにつき，「Future Session」という新しい問題解決の手法を用いて，互いの役割・何ができるのか等を議論．<br>● 担当：矢島洋子（三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社 主任研究員）<br>三菱 UFJ リサーチ＆コンサルティング株式会社 |

| | |
|---|---|
| 成果報告会<br>「ワーク・ライフ・バランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応」<br>（2014.2.20）<br>於：伊藤国際学術研究センター | 分科会C「WLB実現のための働き方改革：社内事例づくりから，全社展開への流れ」<br>● 概要：残業の削減に向けた取組を一過性のものとせず，従業員が「自発的に，残業原因を発見し，削減する手法を模索し，チーム単位で実行する」という，やらされ感のない仕組みづくりに成功している事例をもとに，残業削減に取り組む具体的スケジュールと手法を議論する．（事例発表：株式会社ジェイティビー，パシフィックコンサルタンツ株式会社，川崎汽船株式会社）<br>● 担当：小室淑恵（株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長）<br>大塚万紀子（株式会社ワーク・ライフバランス パートナーコンサルタント）<br>分科会D「多様な人材活用に資する企業のWLB推進に向けた自治体支援のあり方」<br>● 概要：「ダイバシティ・マネジメント」を視野に入れ，自治体の果たすべき役割について，パネルディスカッションや事例発表等を通して，理解を深めながら考える．（事例発表：埼玉県，京都府，ひょうご仕事と生活センター）<br>● 担当：山極清子（株式会社wiwiw 社長執行役員）<br>松原光代（株式会社東レ経営研究所 主任研究員）<br>仲上奈緒（ひょうご仕事と生活センター 研究員）<br>分科会E「ワーク・ライフ・バランス支援の基礎を学ぶ：なぜ企業として社員のWLBを支援する必要があるのか？」<br>● 概要：ワーク・ライフ・バランスについての誤解を解消すると同時に，①人材活用において社員のWLBを企業として支援する必要性，②社員のWLBを実現するために必要な取り組み，③WLB支援と女性の活躍の場の拡大との関係，④仕事と介護の両立等新しい課題について，基礎から学ぶ．<br>● 担当：佐藤博樹（東京大学大学院情報学環 教授・社会科学研究所兼務）<br>朝井友紀子（東京大学社会科学研究所助教）<br><br>◆第2部　全体会議（90分）<br>● 第1部の各分科会報告／各分科会参加者代表<br>● 仕事と介護の両立に関する調査と提言／佐藤博樹<br>● 当プロジェクトの紹介と今後の予定／佐藤博樹 |

## 4．グループ共同研究（（　）内は，発足年，参加者は50音順）

### 現代財政金融研究会（1990～）

構　成

（代表者）渋谷博史

（参加者）

〔所内〕渋谷博史

〔所外〕荒巻健二（東京大学教授），伊藤　修（埼玉大学教授），伊豆　久（久留米大学教授），井上洋一（鯉渕学園農業栄養専門学校准教授），チャールズ・ウェザーズ（大阪市立大学教授），内山　昭（立命館大学教授），王　東明（大阪市立大学准教授），岡田徹太郎（香川大学教授），岡部洋実（北海道大学教授），小野有人（みずほ経済研究所），片山泰輔（静岡県立芸術大学教授），加藤美穂子（札幌学院大学教授），河崎信樹（関西大学准教授），河音琢朗（立命館大学教授），木下武徳（北星学園大学教授），五嶋陽子（神奈川大学准教授），斉藤美彦（独協大学教授），櫻井　潤（北海道医療大学専任講師），櫻井泰典（総務省），首藤　恵（早稲田大学教授），関口　智（立教大学准教授），平　剛（沖縄国際大学准教授），立岩寿一（東京農業大学教授），塚谷文武（大阪経済大学准教授），戸田壮一（神奈川大学教授），仲尾唯治（山梨学院大学教授），中浜　隆（小樽商科大学教授），根岸毅宏（國學院大学教授），橋都由加子（東京大学助教），長谷川千春（立命館大学准教授），塙　武郎（大月市立短期大学准教授），林　健久（東京大学名誉教授），樋口　均（信州大学教授），久本貴志（福岡教育大学准教授），福光　寛（成城大学教授），前田高志（関西学院大学教授），松尾順介（桃山学院大学教授），丸山真人（東京大学教授），矢坂雅充（東京大

学教授），横山史生（京都産業大学教授），吉田健三（松山大学教授），渡瀬義男（国会図書館）

研究目的

日本の財政金融を多角的に，かつ国際比較的に研究することを目的としている．とくに重視するのは，「市場化・民主化」と「アメリカのインパクト」と「福祉国家」という，日本の経済社会を規定している三つの要因であり，一層強まるアメリカのインパクトのもと，日本や中国の東アジアが，21 世紀にいかなる政策選択をすべきかを問題意識としている．

研究経過・計画

2012 年度から始まったシリーズ「アメリカの財政と分権」全 8 巻（日本経済評論社）の刊行が，2013 年度における第 2 巻『アメリカの分権的財政システム』（加藤美穂子）と第 4 巻『アメリカの就労支援と貧困』（久本貴志）の刊行によって，完結した．

## 東アジア経済史研究会 Research Group for East Asian Economic History（2004 ～ 2014）

構　成

（代表者）　田嶋俊雄（TAJIMA Toshio）

（参加者）

〔所内〕蕭明禮（社研客員研究員・中央研究院人文社会科学研究中心 PD）

〔所外〕堀井伸浩（九州大学），王京濱（大阪産業大学），湊照宏（大阪産業大学），松村史穂（流通経済大学），加島潤（横浜国立大学），峰毅，王穎琳，朱蔭貴（復旦大学），門闖（中山大学），孫建国（河南大学），戴秋娟（北京外国語大学），盧徴良（西南民族大学），黄紹恒（国立交通大学），洪紹洋（国立陽明大学），李為楨（国立政治大学），劉鳳華（天津社会科学院歴史研究所）

研究目的

専門領域をこえた $\beta$ 型の多国籍プロジェクト研究として構想されており，中国，台湾を中心に，20 世紀の東アジアにおける経済発展を歴史的なパースペクティブのもとに地域横断的に比較研究する．

研究経過・計画

2004 年 4 月より定期的に研究会を開催するとともに，海外において資料収集，現地調査，国際ワークショップを適宜実施してきた．初年度の化学工業，05 年度からの電力産業に続き，07 年度からセメント産業，10 年度からは機械産業をテーマに研究会を重ねた．

2013 年度には中山大学国際商学院との共催で「産業と地域経済の発展に関する国際シンポ兼経済史研究学術フォーラム」を中山大学伍舜徳国際学術交流センターにて共催し（2013 年 12 月 21 日，22 日），日中台湾 21 人の研究者が 2 つのセッションに分かれ，1 日半の日程で活発な討論を行った．

田嶋の退職に伴い，社研グループ研究としての活動は 2013 年度をもって終了する．

10 年間の活動の結果として，以下の研究成果を刊行した．

・田島俊雄編著『20 世紀の中国化学工業―永利化学・天原電化とその時代』ISS Research Series No.17，東京大学社会科学研究所，2005 年．

・田島俊雄編著『現代中国の電力産業―「不足の経済」と産業組織―』昭和堂，2008 年．

・田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展―産業組織と構造変化―』御茶の水書房，2010 年．

・田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国水泥業的発展：産業組織与結構変化』中国社会科学出版社，2011 年．

・田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編『海峡両岸近現代経済研究』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ　No.6，2011 年 3 月．

・加島潤・洪紹洋・湊照宏・木越義則『中華民国経済と台湾：1945 ～ 1949』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ　No.8，2012 年 3 月．

・峰毅・王穎琳著『中国機械産業の発展―紡織機械とセメント機械の事例―』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.11，2013 年 3 月．

（上記リサーチシリーズ，研究シリーズは http://web.iss.u-tokyo.ac.jp/kyoten/seika.html より PDF 版のダウロードが可能）．

## ヨーロッパ研究会（2000 ～）

構　成

（代表者）平島健司

（参加者）

〔所外〕安藤研一（静岡大学教授），臼井陽一郎（新潟国際情報大学教授），遠藤　乾（北海道大学教授），小川有

美（立教大学教授），工藤　章，佐藤俊輔（早稲田大学助手），マルティン・シュルツ（富士通総研経済研究所主任研究員），鈴木一人（北海道大学准教授），中村民雄（早稲田大学教授）

研究目的

加盟国の範囲を拡大しながら深化する国家統合は，ヨーロッパ社会に全く新しい次元をもたらした．同時に，国民国家の枠組みを前提として発達してきた諸社会科学も，分析概念の検討や方法の反省を迫られている．本研究会は，統合の中で変容するヨーロッパを法，政治，経済などの視角から多面的に理解し，新しい総合的なヨーロッパ像を構築することを目的とする．

研究経過・計画

2013 年度は, 臼井陽一郎氏の新著『環境の EU, 規範の政治』（ナカニシヤ出版）書評会を 5 月 24 日に開催したほか, 外部から稗田健志氏（大阪市大）を招き「公的保育サービスと積極的労働市場政策の政治的決定要因分析：政党競争空間の変容に対応した分析枠組みの構築に向けて」と題する研究会を開催した（7 月 19 日）．今後は加盟国の次元にも研究会の関心を延ばしてゆきたい．

## 近代日本史研究会（Japan History Group）（2003 ～）

構　成

（代表者）中村尚史（Naofumi Nakamura），五百籏頭薫（Kaoru Iokibe）

（所内参加者）宇野重規（Shigeki Uno），加瀬和俊（Kazutoshi Kase），佐藤香（Kaoru Sato），中林真幸（Masaki Nakabayashi）

（所外参加者）Jason Karlin（情報学環，准教授），Michael Burtscher（上智大学 , 研究員），Timothy George（Rhode Island 大学，Professor），Laura Hein（Northwestern 大学，Professor），Janet Hunter（LSE, Professor），池田俊一（Shunichi Ikeda, オーストラリア国立大学，Senior Lecturer）．

研究目的

日本と海外の日本史研究者の交流を目的として，主として近代史を対象とするオープンな研究会を開催している（研究交流型）．そのため所外からの参加者は，固定していない．なお本研究会では，使用言語として英語と日本語の二カ国語を用いている．

研究経過・計画

2013 年度は，例年通り年 6 回の研究会を開催した．2014 年度も，今年度のようなペースで，年度を通して研究会を開催することを目指したい．

【第 1 回】
日　時：2013 年 4 月 26 日（金）16:30-18:30
場　所：東京大学社会科学研究所　第一会議室
報告者：Ti Ngo 氏（Ph.D. Candidate, UC Barkley）
テーマ：Economic Development and the Aims of Empire in Japan's South Pacific Mandate, 1919-1941
討論者：今泉裕美子氏（法政大学国際文化学部教授）

【第 2 回】
日　時：2013 年 5 月 14 日（火）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所センター会議室
報告者：Jordan Sand 氏（Associate Professor, George Town University）
テーマ：Tokyo as an Imperial Capital
討論者：成田龍一氏（日本女子大学教授）

【第 3 回】
日　時：2013 年 6 月 25 日（木）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所　第一会議室
報告者：Craig Nelson 氏（Ph.D. Candidate, Ohio State University）
テーマ：The Miracle Man of Japan: Shoriki Matsutaro and Atoms for Peace.
討論者：橋川武郎氏（一橋大学大学院商学研究科教授）

【第 4 回】
日　時：2013 年 11 月 15 日（金）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所　第一会議室

報告者：池田俊一氏（Senior Lecturer, ANU）
テーマ：Rinji Kyōiku Kaigi（1917-19）and its impact: social change indicators?
討論者：元森絵里子氏（明治学院大学准教授）
【第 5 回】
日　時：2013 年 12 月 11 日（水）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所　第一会議室
報告者：Alexandre Roy 氏（INALCO, 日本学術振興会外国人特別研究員）
テーマ：The Expansion of the Japanese Coal Exports at the Eve of the 20th Century: The Formation of a First "Japanese Eastern Asia"?
討論者：杉山伸也氏（慶應義塾大学教授）
【第 6 回】
日　時：2014 年 1 月 30 日（木）18:00-20:00
場　所：東京大学社会科学研究所　第一会議室
報告者：Yu Suzuki 氏（Ph.D. Candidate, LSE）
テーマ：British East Asian Policy from 1880 to 1894
討論者：佐々木雄一氏（東京大学大学院法学政治学研究科博士課程）

## 東南アジア政治経済研究会（1993 ～）

構　成

（代表者）　末廣　昭

（参加者）

〔所内〕末廣　昭

〔所外〕浅見靖仁（一橋大学社会学部教授），遠藤　元（大東文化大学経済学部教授），遠藤　環（埼玉大学経済学部准教授），大泉啓一郎（日本総合研究所上席主任研究員），岡部恭宜（JICA 研究所），片山　裕（神戸大学大学院国際開発協力学科教授），白石　隆（政策研究大学院大学学長・アジア経済研究所所長），玉田芳史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授），鳥居　高（明治大学商学部教授），永井史男（大阪市立大学法学部教授），宮島良明（北海学園大学准教授），宮田敏之（東京外国語大学准教授）

研究目的

東南アジア各国の研究動向の情報交換と，海外から来日した東南アジア諸国の研究者，ならびに欧米・東アジア地域のアジア研究者との意見交換を目的として，1993 年に研究会を発足させた．なおこの研究会は，国内では東京大学，東京外国語大学，政策研究大学院大学，京都大学東南アジア研究所，日本貿易振興機構アジア経済研究所などの間での研究交流も意図している．

研究経過・計画

2013 年度は，2013 年 6 月に，京都でクー・ブーテック（アジア経済研究所特別教授）を報告者とする「マレーシアの総選挙と政治情勢」に関するワークショップに参加．2014 年 2 月には，「タイ若手研究者の会」を開催し，佐治史（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科博士課程）がタイの水上マーケットの経済社会的ネットワークについて，外山文子（コーネル大学研修生）がタイの 2007 年憲法と司法による支配について報告をおこなった．また，2014 年 3 月には，政策研究大学院大学（GRIPS）が招聘したタイのパースック教授，クリス教授と共同で，「新興アジア諸国と中所得国の罠」に関するワークショップを開催した．

## ケインズ経済学研究会（2005 ～）

構　成

（代表者）大瀧雅之

（参加者）堀内昭義，間宮陽介，小谷清，花崎正晴，櫻井宏二郎，大瀧雅之，徳井丞次，櫻川昌哉，石原秀彦，玉井義浩，その他院生（東京大学大学院経済学研究科，一橋大学大学院経済学研究科）

研究目的

現在の発達したミクロ経済学の立場から，ケインズ経済学を再定式化することが目的である．本年度は特にケインズ理論の哲学的背景を探ることに努力を傾注した．現在のニューケインジアンの議論に疑問を持つ研究者と大学院生の参加を希望する．

研究経過・計画

宇野重規東京大学教授・加藤晋首都大学東京准教授を中心に，最近の政治哲学・経済哲学の展開を踏まえながら，「社会科学における善と正義」（仮題）というタイトルで 2014 年度中に，東京大学出版会より上梓の予定.

## 経済制度史研究会（2008 ～）

構　成

（代表者）中村尚史

（所内参加者）中林真幸

（所外参加者）岡崎哲二（東京大学大学院経済学研究科，教授），谷本雅之（東京大学大学院経済学研究科，教授），神田さやこ（慶應義塾大学, 准教授), 大島久幸（高千穂大学, 教授), 高槻泰郎（神戸大学, 准教授), 木庭俊彦（三井文庫 , 研究員），結城武延（秀明大学，講師），田中光（東京大学大学院経済学研究科，特任助教），森祐介（日本学術振興会特別研究員 PD），二階堂行宣，酒井真世（以上，東京大学大学院経済学研究科，大学院生）

研究目的

若手研究者を積極的に取り込みながら，高い密度で経済史・経営史に関する方法的・実証的な議論を行うことで，日本における経済史研究の拠点形成を目指す．半期に一度，ディスカッション・ペーパーを前提としたワークショップを開催し，集中的な議論を行う.

研究経過・計画

本年度は例年通り，春と秋の研究会を実施した．2014 年度も年 2 回のワークショップを予定している.

【第 10 回】

日　時：2013 年 4 月 11 日（木）14:00 ～ 18:00

場　所：東京大学社会科学研究所 東京大学社会科学研究所 センター作業室

プログラム :

14:00-15:20　田中光（東京大学大学院経済学研究科）

大恐慌期における養蚕地帯の産業構造転換の実態：その金融的支援の側面から

15:20-16:40　森祐介（日本学術振興会特別研究員 PD）

A Formal Theory of Firm Boundaries: A Trade-Off between Rent Seeking and Bargaining Costs

16:40-18:00　大島久幸（高千穂大学）

両大戦間期日豪貿易商社の金融力

【第 11 回】

日　時：2013 年 10 月 15 日（火）10:00 ～ 12:30

場　所：東京大学社会科学研究所 東京大学社会科学研究所 第一会議室

プログラム :

10:00-11:10　二階堂行宣（東京大学大学院経済学研究科，学振 DC2）

戦間期鉄道貨物輸送システムの形成と動揺―国有鉄道における業務運営からの考察―

11:20-12:30　中村尚史（東大社研）

明治期筑豊地域における鉄道と炭鉱 ―田川採炭 = 豊州鉄道における企業の境界と企業統治―

## 産業組織研究会（2002 ～）

構　成

（代表者）松村敏弘

（参加者）

〔所内〕松村敏弘，佐々木彈，大湾秀雄，中林真幸，加藤晋

〔所外〕青木玲子（一橋大学教授）石橋郁雄（大阪大学准教授）猪野弘明（関西学院大学准教授）海老名剛（信州大学講師）大川隆夫（立命館大学教授）岡村誠（広島大学教授）小川昭（国際基督教大学准教授）加藤一彦（亜細亜大学准教授）川森智彦（大阪経済大学准教授）北野泰樹（一橋大学イノベーション研究センター特任准教授）北原稔（大阪市立大学准教授）黒田敏史（東京経済大学講師）清水大昌（学習院大学教授）新海哲哉（関西学院大学教授）高槻泰郎（神戸大学准教授）田中悟（神戸市外国語大学教授）林秀弥（名古屋大学教授）平田大祐（Harvard University 大学院生）松島法明（大阪大学教授）水野敬三（関西学院大学教授）宮澤信二郎（法政大学准教授）結城武延（秀明大学助教）林明信（大阪経済大学教授）

研究目的

産業組織の研究者を中心に，広く応用ミクロ経済学の研究者の研究交流の場を設けることを目的とする．最新の研究の報告と議論を通じて論文の完成度を高め，個々の研究者が国際的な学術雑誌に掲載可能なレベルまで論文の質を高めるとともに，議論を通じて共同研究に発展する研究の論文の拡張さらには新しい研究の萌芽を探す．

研究経過・計画

2014 年度は下記の 12 回の研究会を行った．

・日時　4 月 17 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　森　祐介（日本学術振興会 PD 東京大学社会科学研究所）
報告タイトル　A Formal Behavioral Model of Firm Boundaries: Why Does Authority Relation Mitigate Ex Post Adaptation Problems?

・日時　6 月 5 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　室岡健志　（UC Berkeley 大学院生）
報告タイトル　Deception under Competitive Intermediation

・日時　7 月 17 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　小島武仁　（Associate Professor, Department of Economics, Stanford University）
報告タイトル　Efficient Matching under Distributional Constraints: Theory and Applications

・日時　7 月 31 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　北村周平　（ストックホルム大学経済学研究科博士課程 , PhD Candidate）
報告タイトル　Loyalty and Treason: Theory and Evidence from Occupied Japan

・日時　10 月 2 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　川崎晃央（鹿児島大学准教授）
報告タイトル　Airport privatization competition including domestic airline networks

・日時　10 月 16 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　清田耕造（慶應義塾大学産業研究所教授）
報告タイトル　Disemployment by Foreign Direct Investment?: Multinationals and Japanese Employment

・日時　10 月 30 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　善如悠介（神戸大学大学院経営学研究科博士課程）
報告タイトル　Welfare Effects of Process Innovation in Two-Sided Markets: The Role of Compatibility Decisions

・日時　11 月 20 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　服部圭介（大阪経済大学准教授）
報告タイトル　How to Commit to a Future Price

・日時　11 月 27 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　後藤　潤（農学生命科学研究科博士課程）
報告タイトル　The Formation of Mutual Insurance Network within Group Lending: Experimental and Survey Evidence from Self-Help Group Program in South India

・日時　12 月 18 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　五十嵐洋介（University of Exeter, UK）
報告タイトル　Trejos-Wright with a 2-unit bound: existence and stability of monetary steady

・日時　2 月 5 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　内藤　徹　（徳島大学教授）
報告タイトル　Urban unemployment, privatization policy, and a differentiated mixed oligopoly

・日時　2 月 19 日（水）17 時 15 分 -19 時
報告者　Krishnendu Ghosh Dastidar（Professor, Jawaharlal Nehru University）
報告タイトル　Nature of competition and new technology adoption

今年度も同様に研究会を行う．

## 希望学（希望の社会科学的研究，Social Sciences of Hope）（2005 ～）

### 構　成

（代表者）玄田有史（Yuji Genda），中村尚史（Naofumi Nakamura），宇野重規（Shigeki Uno）

### 研究目的

2005 年度開始の全所的プロジェクト「希望の社会科学的研究（希望学）」は 2008 年度をもって終了した．そのため 2009 年度以降は，グループ研究として，福井県における調査・研究活動（希望学・福井調査）を継続している．また東日本大震災の発生をうけて，2011 年度後半からは被災地である岩手県釜石市での支援および調査活動を開始し，現在も調査が進行中である．

### 研究経過・計画

2013 年度は，東日本大震災後の釜石の復旧・復興状況に関する希望学の観点を踏まえた考察に注力してきた．その中心的な内容は，同地域における「震災の記憶」オーラル・ヒストリーであり，関係各位 60 名弱を対象としたインタヴュー調査の記録を取りまとめた．さらに書籍，雑誌などへの寄稿も行った．釜石における復興に向けた希望形成の取組については，今後も長期的観点から調査・研究を継続して行く予定である．

またこれまで行われてきた福井県での希望学調査の成果を広く発信するために，2013 年 7 月に東大社研・玄田有史編『希望学 あしたの向こうに』（東京大学出版会）を刊行した．また 2013 年 9 月から世田谷市民大学で，同年 10 月からは東京大学教養学部全学自由研究ゼミナールで，それぞれ半年間，「希望学」をテーマにした連続講義を行った．さらに 2013 年 10 月以降，福井県各地の中学校において全 12 回の予定で希望学講座を開始している．

### 研究成果

2013 年度は，釜石市や福井県での調査活動に注力しつつ，以下の著書（社会科学研究所研究シリーズ）やディスカッションペーパー，論文，エッセイ（新聞連載を含む）等を発表した．成果の詳細については，研究所 HP 中にある「希望学プロジェクト」のコーナーで随時紹介している．http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/

### 著書・論文

１）著書

①東大社研・玄田有史編『希望学 あしたの向こうに』（2013 年 7 月，東京大学出版会），総頁数 437 頁

②東京大学社会科学研究所希望学プロジェクト編『震災の記憶オーラル・ヒストリー 第 2 次稿』（2014 年 1 月），総頁数 920 頁

２）論文

① Iokibe, Kaoru, “Hope”: Reading the literature of Fukui, University of Tokyo Journal of Law and Politics, 2013, Spring, pp.103-116

②宇野重規「〈地域〉において〈働く〉こと」，猪木武徳編『〈働く〉は，これから』，岩波書店，2014 年，151-176 頁

③玄田有史「希望について」，橘木俊詔編著『福祉＋アルファ⑥幸福』，ミネルヴァ書房，2014 年，167-188 頁

④玄田有史「その先にある希望」『心と社会』日本精神衛生会，44 巻 3 号，2013 年，88-92 頁

### エッセイ・新聞掲載等

１）エッセイ

①宇野重規「ご近所づき合いが未来を変える」『これからどうする―未来のつくり方』，岩波書店編集部編，岩波書店，2013 年 6 月，632-634 頁

②加瀬和俊「被災地の漁業の復旧から考えること」『これからどうする―未来のつくり方』，岩波書店編集部編，岩波書店，2013 年 6 月，89-91 頁

③玄田有史「若者よ，安定を求めるな」『これからどうする―未来のつくり方』，岩波書店編集部編，岩波書店，2013 年 6 月，295-298 頁

２）新聞掲載

①『日刊県民福井』「若者らに「希望学」を　東大教授ら刊行報告」，2013 年 7 月 26 日

②『日本経済新聞』「希望とは　地域から探る」，2013 年 10 月 17 日

③『福井新聞』「福井の「希望学」調査が集大成　東京大社会科学研，成果を本に」，2013 年 7 月 26 日

④『福井新聞』「信頼し人とつながる　福井の希望広げよう」，2013 年 8 月 8 日

⑤『福井新聞』「希望学　多様な絆広げよう」，2013 年 9 月 12 日

⑥『福井新聞』「地域に誇りを　希望学講座始まる　福井県内 12 中学を巡回」，2013 年 10 月 13 日

⑦『福井新聞』「港築いた先人誇りに　敦賀・角鹿中で希望学講座」，2013 年 12 月 16 日

⑧『福井新聞』「恐竜でタイと交流紹介　勝山中部中　県など希望学講座」，2014 年 2 月 17 日

⑨『毎日新聞』玄田有史「豊かさとは　この国はどこへ行こうとしているのか」，2013 年 5 月 13 日

⑩『毎日新聞』「希望学:「高品質，PR の時代」 東大社会科学研究所・玄田教授，出版記念講演」2013 年 9 月 1 日
３）記事
①「座談会　2014 から 2030 へ：次世代に希望ある社会を」『生活経済政策』204 号，2014 年 1 月，8-23 頁
４）Web
①「知の追求講座　人嫌いの〈私〉の政治学―河合塾（総合教育機関・予備校） 講演者：東京大学社会科学研究所 宇野重規教授」，http://www.kawai-juku.ac.jp/info/report/watashinoseijigaku/，2013 年 7 月

講座・講演

１）講演
①宇野重規「釜石にみる災害復興」，2013 年 8 月 8 日，社研サマーセミナー
②宇野重規「場から始める民主主義～「社会は変わらない」ってほんと？」，2013 年 11 月 26 日，紀伊國屋書店
③宇野重規「これからの日本社会のあり方」，2014 年 1 月 15 日，日本生産性本部
④宇野重規「民主主義のつくり方～地域から考える」，2014 年 3 月 8 日，北海道大学
⑤『希望学　あしたの向こうに』刊行記念講演会「玄田有史先生×中村尚史先生×宇野重規先生　講演会 「まちと“希望”を語る」」，2013 年 8 月 19 日，紀伊國屋書店
⑥玄田有史「夢や希望ってなんだろう　～子ども憲章と夢や希望」，2013 年 9 月 28 日，白老町総合保健福祉センター
⑦玄田有史，福井青年会議所　公開例会，2013 年 11 月 22 日，県国際交流会館（福井市）
２）講座
①「希望学講座」第 1 回　玄田有史，石倉義博，2013 年 10 月 12 日，明道中学校（福井市），
②「希望学講座」第 2 回　玄田有史，中村圭介，2013 年 12 月 14 日，鯖江中央中学校（鯖江市），
③「希望学講座」第 3 回　玄田有史，稲吉晃，2013 年 12 月 15 日，敦賀市角鹿中学校（敦賀市），
④「希望学講座」第 4 回　玄田有史，末廣昭，2014 年 2 月 16 日，勝山中部中学校（勝山市）
⑤「希望学講座　これからの社会と希望について」第 1 回　玄田有史「希望とは何だろう」，2013 年 9 月 12 日，世田谷市民大学
⑥「希望学講座　これからの社会と希望について」第 2 回　宇野重規「政治と希望（1)」，2013 年 9 月 19 日，世田谷市民大学
⑦「希望学講座　これからの社会と希望について」第 3 回　橘川武郎「産業と希望（1)」，2013 年 9 月 26 日，世田谷市民大学
⑧「希望学講座　これからの社会と希望について」第 4 回　宇野重規「政治と希望（2)」，2013 年 10 月 3 日，世田谷市民大学
⑨「希望学講座　これからの社会と希望について」第 5 回　玄田有史「これからの日本と希望」，2013 年 10 月 10 日，世田谷市民大学
⑩「希望学講座　これからの社会と希望について」第 6 回　中村尚史「地域と希望（1)」，2013 年 10 月 17 日，世田谷市民大学
⑪「希望学講座　これからの社会と希望について」第 7 回　中村尚史「地域と希望（2)」，2013 年 10 月 24 日，世田谷市民大学
⑫「希望学講座　これからの社会と希望について」第 8 回　中村圭介「産業と希望（2)」，2013 年 10 月 31 日，世田谷市民大学
⑬「希望学講座　これからの社会と希望について」第 9 回　五百籏頭薫「文化と希望」，2013 年 11 月 7 日，世田谷市民大学
⑭「希望学講座　これからの社会と希望について」第 10 回　荒見玲子「高齢化と希望」，2013 年 11 月 14 日，世田谷市民大学
⑮「希望学講座　これからの社会と希望について」第 11 回　五百籏頭薫「歴史と希望」，2013 年 11 月 21 日，世田谷市民大学
⑯「希望学講座　これからの社会と希望について」第 12 回　玄田有史，宇野重規，中村圭介「講座のふりかえり」，2013 年 11 月 28 日，世田谷市民大学

## 中国雑豆研究会 Research Group for Production, Distribution and Trade of Legumes in China（2012 ～ 2014）

構　成

（代表者）田嶋俊雄（TAJIMA Toshio）

（参加者）

〔所内〕張馨元（社研特任研究員），蕭明禮（社研客員研究員・台湾大学博士），李海訓（日本学術振興会特別研究員・経済学研究科博士課程）

〔所外〕矢坂雅充（大学院経済学研究科），池上彰英（明治大学），宮島良明（北海学園大学），石塚哉史（弘前大学），暁剛（明治大学大学院博士課程），西果林（大学院経済学研究科修士課程），劉鳳華（天津社会科学院歴史研究所）

研究目的

日本の雑豆消費が中国産輸入小豆等に大きく依存する一方，中国では大豆をはじめとする農産物の輸入依存が拡大傾向にある．経済発展の続く中国からの小豆をはじめとする雑豆安定輸入の可能性を見通すべく，中国の雑豆需給および農産物貿易の現状と関係する制度・政策の状況を明らかにしたい．

研究経過・計画

2012 年 10 月以降，（財）日本豆類基金協会（現・日本豆類協会）よりの受託研究にもとづき，「中国の雑豆需給と対外貿易」をテーマに共同研究を開始した．

中国および韓国で現地調査にあたるとともに，日本国内でも十勝，能登，札幌，静岡，姫路，名古屋，群馬県昭和村，津さらには東京都内において国内産地，試験場，農協，流通・市場関係者，行政，和菓子メーカーなどを対象に広範なインタビュー調査を行った．

1 年半の間，以下の公開講演会を開催したほか，日常的な議論を通じ，研究の深化をはかった．

・「小豆における地域ブランド戦略の現段階と課題」（12.12.17）
・「中国内蒙古自治区および吉林省の雑豆生産・流通・消費」（13.1.7）
・「中国東北の緑豆・小豆生産と流通・加工・貿易」（13.2.18）
・「中国産小豆の生産・輸出にみられる近年の縮小・変動傾向をどう捉えるか」「第 6 回全国雑糧産業大会（長春，2013 年 3 月 6-7 日）参加報告」（13.4.22）
・「中国現地調査報告会」（13.9.9）
・「韓国・台湾の雑豆需給と通商政策」（13.10.26）
・「近年の中国における雑穀・雑豆生産と産業発展」（13.12.5）

研究成果として以下の 2 点を刊行した．

・田島俊雄・張馨元編著『中国雑豆研究報告：全国・東北篇』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ No.12，2013 年 3 月．
・『中国の雑豆需給と対外貿易 公益社団法人日本豆類協会受託研究　研究成果報告』研究代表者田嶋俊雄, 2014 年 3 月．

## 企業内データ計量分析プロジェクト（2013 ～）

構　成

（代表者）大湾秀雄

（参加者）

〔所内〕朝井友紀子

〔所外〕加藤隆夫（コルゲート大学経済学部 W.S. Schupf Professor of Economics and Far Eastern Studies，IZA リサーチフェロー，コロンビア大学日本経済経営研究所研究員，オーフス大学企業業績研究所研究員，東京経済研究センター研究員），川口大司（一橋大学大学院経済学研究科教授，経済産業研究所ファカルティーフェロー，IZA リサーチフェロー，東京経済研究センター研究員），鈴木勘一郎（立命館アジア太平洋大学大学院経営管理研究科教授），橋本由紀（九州大学経済学部助教），荒木祥太（経済産業研究所研究員），采川香織（東京大学大学院経済学研究科博士課程学生），高橋主光（東京大学大学院経済学研究科博士課程学生）

研究目的

企業の内部労働市場は，（1）労働者の能力を実際の仕事ぶりに基づき評価し，（2）訓練を通じ人的資本を蓄積し，（3）

人的資本の蓄積に応じて人材の再配置を行い，（4）短期長期両方のインセンティブを用いて“やる気”を高めるという多面的な役割を果たしている．人事システムが効率的かという問いかけは，内部労働市場がそれぞれの役割をどの程度合理的な仕組みで果たしているかという問題に帰着すると言える．本プロジェクトでは，日本企業の内部データ特に人事データを用い，内部労働市場が合理的企業行動を前提とする理論と整合的になっているか，非流動的な労働市場を持つ日本経済において内部労働市場の働きが欧米企業と異なるか，制度的要因が人的資源配分や価格付けにどのような影響をもたらしているか，組織内人材配置の変化がイノベーション活動にどのような影響を与えているか，などの人事経済学の主要な研究課題に取り組む．

研究経過・計画

（ア）男女賃金格差，昇進格差が生じる要因とメカニズム

- “Dynamics of the Gender Gap in the Workplace: An econometric case study of a large Japanese firm”（Takao Kato, Daiji Kawaguchi, Hideo Owan).RIETI DP 13-E-038
- 「女性の配置と賃金･昇進―人事データを用いた職域分離の検証―」（橋本由紀 , 采川香織）RIETI DP（2014 年 4 月）

（イ）就職氷河期に入社することの長期的な影響―年次管理への含意

- “Cohort Size Effects on Promotion and Pay: Evidence from personnel data”（Shota Araki, Takao Kato, Daiji Kawaguchi, and Hideo Owan）RIETI DP 13-E-029

（ウ）評価制度の働きとバイアス―企業はどのくらいのスピードで従業員の能力を学んでいるか？

- “School reputation, performance evaluation and promotion: Estimating the employer learning model using a personnel dataset”（Shota Araki, Daiji Kawaguchi, and Yuki Onozuka）RIETI DP（2014 年 4 月）
- “Biases in Performance Evaluation”（Daiji Kawaguchi, Hideo Owan, Kazuteru Takahashi）

（エ）環境適応と組織変革 : 所属コードの整理と組織図情報と人事データの紐付け作業をほぼ終了．

対外的な活動

- 2013 年 7 月 13-14 日 国際ワークショップ 「International Workshop on Personnel Economics in Tokyo」を開催した．
- 2013 年 7 月 12 日に国際シンポジウム「日本の人事を科学する―グローバル化時代における雇用システムを考える」を開催した．
- 2013 年 7 月 1 日国立大学法人東京大学社会科学研究所と株式会社ワークスアプリケーションズが研究題目「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析」について共同研究契約を締結した．企業横断的にデータ取得を行うための機能開発，実務家との研究会を通じた成果の社会還元に取り組む．

# Ⅳ. 教　育　活　動

## 1．大学院教育（2013 年度の授業科目．括弧内は講義・演習題目を示す）

### 法学政治学研究科

| | |
|---|---|
| 石　田　　浩 | 政治学特殊研究（社会調査法），政治学専攻指導 |
| 宇　野　重　規 | 政治学史特殊研究（政治学史原典購読），政治学専攻指導，政治学史専攻指導 |
| 佐　藤　岩　夫 | 法社会学特殊研究（法社会学基本文献講読），法社会学専攻指導，法のパースペクティブ |
| 中　川　淳　司 | 国際経済法特殊研究（国際経済法と「開発」を考える），国際法専攻指導，国際経済法専攻指導 |
| NOBLE Gregory William | 比較政治特殊研究（Boom, Bust, and Beyond: the Political Economy of Development in East Asia），行政学専攻指導 |
| 平　島　健　司 | 現代ヨーロッパ政治特殊研究（現代ドイツの政治，ヨーロッパ福祉国家再編の政治過程），国際政治史専攻指導，比較政治専攻指導 |
| 樋　渡　展　洋 | 政治学特殊研究（民主政府の政治経済，国際政治経済と国内体制，政治経済），政治学専攻指導，政治過程論専攻指導，国際政治専攻指導 |
| 水　町　勇一郎 | 労働法特殊研究（フランス労働法研究），労働法専攻指導 |
| 五百籏頭　　薫 | 日本政治外交史特殊研究（福地源一郎研究），日本政治外交史専攻指導 |
| 石　川　博　康 | 民法特殊研究（契約法基礎文献購読），民法専攻指導，演習（民法） |
| 齋　藤　哲　志 | 比較法特殊研究（法分野における翻訳の諸問題），フランス法特殊研究（フランス法基礎文献購読），フランス法専攻指導，法のパースペクティブ |
| 田　中　　亘 | 経済法特殊研究（法と経済学），商法専攻指導，法と経済学，演習（商法） |
| 林　　知　更 | 憲法特殊研究（ドイツ憲法学研究），憲法専攻指導 |
| 藤　谷　武　史 | 法社会学特殊研究（法と経済学），租税法特殊研究（租税法文献購読），租税法専攻指導，財政法専攻指導 |
| 保　城　広　至 | 国際政治特殊研究（自由貿易協定の国際政治経済），国際政治専攻指導 |
| 前　田　幸　男 | 政治学特殊研究（世論と投票行動），政治学専攻指導，政治過程論専攻指導 |

### 経済学研究科

| | |
|---|---|
| 大　澤　眞　理 | 日本経済（日本経済），経済政策史特論（福祉国家の生成と変容） |
| 大　湾　秀　雄 | ミクロ経済ワークショップ（ミクロ経済ワークショップ），労働経済特論（組織と人事制度の経済学） |
| 大　瀧　雅　之 | 理論経済学特論（貨幣・雇用理論の基礎Ⅱ） |
| 加　瀬　和　俊 | 日本経済（日本経済），日本経済史Ⅱ（日本経済史Ⅱ），経済史演習（衣食住の経済史） |
| 玄　田　有　史 | 労働経済（労働市場分析） |
| 佐々木　　彈 | 現代経済演習（ミクロ経済政策演習） |
| 佐　藤　博　樹 | 労使関係（人的資源管理Ⅰ，Ⅱ） |
| 渋　谷　博　史 | 国際経済（国際経済），日本経済（日本経済），現代財政特論（福祉国家財政） |
| 末　廣　　昭 | アジア経済（日中関係（日本・アジア学プログラム），新興アジア経済） |
| 田　嶋　俊　雄 | 国際経済（国際経済），アジア経済（日中関係（日本･アジア学プログラム）），中国経済（現代中国の産業発展） |
| 中　村　圭　介 | 日本経済（日本経済），労働経済特論（労働調査報告購読） |
| 中　村　尚　史 | 日本経済史Ⅰ（日本経済史Ⅰ），比較経済史特論（経済史・経営史研究入門），産業史特論（ビジネスの歴史：明治期日本を中心に） |
| 松　村　敏　弘 | 現代日本経済特論（寡占理論） |
| 丸　川　知　雄 | 国際経済（国際経済），アジア経済（日中関係（日本・アジア学プログラム）），国際経済 |

| | |
|---|---|
| | 特論（東アジア産業論） |
| 中　林　真　幸 | 近代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅰ），現代日本経済史（Institutional Analysis of Japanese Economy Ⅱ），産業史特論（企業の経済学） |

### 人文社会系研究科

| | |
|---|---|
| 有　田　　伸 | 社会学演習（現代韓国社会研究），社会文化研究演習（現代韓国社会研究），韓国朝鮮言語社会演習（現代韓国社会研究），韓国朝鮮文化研究演習（現代韓国社会研究） |
| 石　田　　浩 | 社会学演習（社会調査法），社会文化研究演習（社会調査法） |
| 佐　藤　博　樹 | 社会学演習（仕事の社会学 1，2），社会文化研究演習（仕事の社会学 1，2） |

### 新領域創成科学研究科

| | |
|---|---|
| NOBLE Gregory William | ［協力講座］ |

### 教育学研究科

| | |
|---|---|
| 石　田　　浩 | 教育社会学特殊研究（社会調査法） |
| 佐　藤　　香 | 教育社会学特殊研究（教育社会の計量分析） |
| | 教育社会学論文指導（計量教育社会学論文指導） |

### 総合文化研究科

| | |
|---|---|
| 有　田　　伸 | アジア社会比較発展論Ⅱ |
| 樋　渡　展　洋 | 比較現代政治Ⅱ |

### 公共政策学教育部

| | |
|---|---|
| 石　田　　浩 | 社会調査法 |
| 玄　田　有　史 | 労働政策 |
| NOBLE Gregory William | Boom and Bust: the Political Economy of Development in East Asia |
| 中　川　淳　司 | 国際経済法と「開発」を考える |
| 平　島　健　司 | 地域政治Ｃ（現代ドイツの政治） |
| 樋　渡　展　洋 | 国際政治経済Ⅱ，Domestic Foundations of International Political Economy，Case Study（International Political Economy） |
| 松　村　敏　弘 | 規制政策，事例研究（ミクロ経済政策・問題分析Ⅰ），事例研究（ミクロ経済政策・解決策分析Ⅰ），事例研究（ミクロ経済政策・政策分析入門Ⅰ） |
| 石　川　博　康 | 民事法の基層と現代的課題 |
| 藤　谷　武　史 | 財政法 |

### 学際情報学府

| | |
|---|---|
| 佐　藤　博　樹 | 文化・人間情報学特論ＸＶ，ＸⅥ |

## ２．全学自由研究ゼミナール

社会科学研究所では毎年度，教養学部の主題科目である全学自由研究ゼミナールの一環として，ひとつの講義を開講している．

2013 年度は，「希望学：希望の社会科学的研究」というテーマで，中村尚史教授が担当した．目的概要は，以下のとおりである．

**【目的】**

東京大学社会科学研究所では 2005 年度から希望学（＝希望の社会科学）という新しい学問を始めました．

21 世紀に入ってから「未来に希望はない」「希望の持てない人が増えている」といったことが，つぶやかれるようになりました．もし希望が社会から失われつつあるとすれば，その理由は何でしょうか．そして新しく希望の持てる社会

をつくるために，私たちは今，何を考え，どのような行動を未来につなげていけばいいのでしょうか．かつてドイツの哲学者であるブロッホは，希望とは「まだない存在」であるといいました．まだ実現していないけれども，実現をあきらめずに追い求めたくなる存在こそ，希望かもしれません．

今回の連続講義では，9年にわたる希望学の中身をお話しします．希望学では，理論的な研究や，計量分析だけではなく，東日本大震災で被災した岩手県釜石市や，原発やエネルギー問題で全国の注目を集めている福井県といった地域での学際的な総合地域調査を行ってきました．そこで今回は，希望学の全容とともに，福井や釜石でみつけた希望の話も紹介します．（希望学のHPを参照．http://project.iss.u-tokyo.ac.jp/hope/index.html）

授業は中村尚史をモデレーターとしたオムニバス方式で講義を行います．各回とも1時間程度の講義を行った上で，残りの時間を質疑応答・議論にあてます．

【内容】

10/8　「イントロダクション」 中村尚史
10/22 「希望とは何だろう」玄田有史
10/29 「地域における希望の再生：釜石との対話から」中村尚史
11/12 「政治と希望1」宇野重規
11/19 「政治と希望2」宇野重規
11/26 「これからの日本と希望」玄田有史
12/3　「希望の共有をめざして：希望学・福井調査とセーレン㈱」中村尚史
12/10 「越前ガニをめぐる人々」加瀬和俊
12/17 「眼鏡と希望」中村圭介
1/7　「歴史文化と希望」五百旗頭薫
1/14　「高齢化と希望」荒見玲子
1/21　「福井の女性」大沢真理
1/28　「総括討論」中村・玄田・宇野

これまでの全学自由研究ゼミナール

| 年度 | テ　ー　マ |
|---|---|
| 2012 | 企業の経済学 |
| 2011 | 災害復興の政治学 |
| 2010 | 現代日本の政治経済分析 |
| 2009 | 企業の経済学 |
| 2008 | 企業の経済学 |
| 2007 | ケインズを読みながら経済学の基礎を学ぼう |
| 2006 | 政治経済学と憲法学の対話 |
| 2005 | 変化の中の雇用システム |
| 2004 | アジアを社会科学する |
| 2003 | 現代日本の政治変容：理論と実証 |
| 2002 | 日本的雇用慣行は変わるか？ |
| 2001 | アメリカ経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組み |
| 2000 | 20世紀の資本主義・民主主義・社会主義・帝国主義 |
| 1999 | 20世紀とはいかなる時代であったか？ |
| 1998 | 雇用・失業をめぐる政治と経済 |
| 1997 | 規制緩和と社会科学 |
| 1996 | 現代日本の企業 |
| 1995 | 現代日本の企業と法 |
| 1994 | ペレストロイカと改革・開放：中ソ比較分析 |
| 1993 | 日本の民主主義：理論・歴史・現状 |
| 1992 | 現代日本社会の解析 |
| 1991 | 社会主義とは何か？：その歴史と現在 |
| 1990 | 日米関係：相互依存と摩擦 |
| 1989 | 現代社会とフェミニズム：男女平等の社会科学的検証 |

## ３．他部局・他大学等における教育活動

他部局　　25 件

法学部，経済学部，教養学部，大学院教育学研究科

学　外　　42 件

（国の機関）　金融庁，総務省統計研修所，防衛省防衛研究所，独立行政法人工業所有権情報・研修館

（国公立大学）　北海道大学，千葉大学，東北大学，東京工業大学，三重大学，横浜市立大

（私立大学）　青山学院大学，大宮法科大学院大学，慶應義塾大学，國學院大學，国際基督教大学，順天堂大学，成城大学，聖路加看護大学，拓殖大学，中央大学，帝京科学大学，東京女子大学，東京都市大学，東京理科大学，武蔵大学，法政大学，立教大学，早稲田大学，放送大学，The Institute for the International Education of Students

# Ⅴ．附属社会調査・データアーカイブ研究センター

## 社会調査・データアーカイブ研究センターについて

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA：Center for Social Research and Data Archives）は，1996 年に設立された附属日本社会研究情報センターを 2009 年 4 月に改組し，設立された．当センターは 2010 年度に共同利用・共同研究拠点に認定され，その研究活動をいっそう強化することとなった．

日本社会研究情報センターでは，調査情報解析担当教員を中心として，社会調査の個票データ（個々の調査票の記入内容，マイクロデータと呼ばれる）の寄託依頼，収集，整理の作業をすすめ，SSJ データアーカイブ（Social Science Japan Data Archive）を構築して，1998 年 4 月 1 日から調査個票データの外部提供をおこなってきた．

データアーカイブ（データライブラリー，データバンクと呼ばれることもある）は，統計調査や社会調査の調査個票データと調査方法等に関する情報を収集・保管し，その散逸を防ぐとともに，学術目的での二次的な分析のために提供する機関である．欧米諸国のほとんどでは 1960 年代までに設立され，社会科学分野の研究，教育に活用されるようになったのに対して，日本では組織的なデータアーカイブの設立が遅れた．そのため，多くの調査が実施されているにもかかわらず，それらの調査データは，当初の集計が終わるとともに徐々に消え去っていく状況にあった．日本社会研究情報センターは，このような状況を打破することを目的として設立されたものである．2006 年 9 月には，日本統計学会より第 2 回日本統計学会統計活動賞を受賞した．SSJ データアーカイブの活動は，各方面の関係者から認知され，その意義が認められるようになった．

2006 年度にはデータアーカイブ事業とその他の関連事業のそれぞれをの一層の充実をはかるため，SSJ データアーカイブの運営と関連する研究を「調査基盤研究分野」，その他を「社会調査研究分野」「計量社会研究分野」「国際調査研究分野」として位置づけることとなった．現在の社会調査・データアーカイブ研究センター（CSRDA）においても，この構成は維持されている．

## １．調査基盤研究分野

「調査基盤研究分野」では，2006 年度以降，①寄託データの質および量のいっそうの充実をはかる，②寄託者・利用者双方の情報を一元的に管理し，データ利用実績についてフォローを可能とする体制を築く，③個票データを利用者に CD-R で提供するという従来の方法だけではなく，データの新しい提供方法や分析方法の導入をはかる，の 3 点における活動を強化してきた．

寄託データの充実については，官公庁や新聞社・放送局などに対する寄託依頼を積極的におこなってきた。寄託者・利用者の情報については，2006 年度から運用している利用者データベースシステムにより，郵送による利用申請から報告までの情報を一元的に管理し，増加する利用者対応を円滑に進めることが可能となった．また，2005 年 10 月からは「リモート集計システム」，2009 年 4 月からは SSJDA Direct の本格的運用を開始した．

SSJDA Direct はオンライン上での利用申請，データのダウンロード，利用報告および管理者側での利用承認や利用情報の管理などを可能とする WEB システムである．当初は SSJ データアーカイブで利用頻度が高い JGSS（日本版総合社会調査）と NFRJ（全国家族調査）の 12 の調査データを登載した．2013 年度までに，SSJDA Direct でダウンロード提供が可能なデータは 29 件に増加し，その利用も大幅に拡大している．2013 年度には，年度途中の 2014 年 2 月よりすべての利用申請を SSJDA Direct 上で受け付けるようシステムを改修したこともあって，研究利用として 576 件の申請があり，1,183 のデータセットを提供した．SSJDA Direct では，2010 年度から英語での申請を受け付けており，2013 年度の利用申請のうち 62 件は海外利用機関（40 機関）からの申請で 110 データセットを提供した．

寄託データの新規公開および利用の概況については，「SSJDA の運営状況」に示したとおりである． 2014 年 3 月現在，1,586 のデータセットを公開・提供している．従来からの郵送による申請と SSJDA Direct を併せると，2013 年度の利用状況は，申請書受諾件数 892，申請書受諾研究者数 2,129，提供データセット数 2,754 となっている．さらに，2013 年度に SSJ データアーカイブが提供したデータセットを利用して発表された論文・著書は 154 点となる．

提供されたデータの一部は，授業や演習での利用を目的とする「教育利用」として利用されている．教育利用は年々，

増加傾向にあり，2013 年度の郵送申請および SSJDA Direct を併せて，61 機関の教員のべ 172 名が利用し，提供データセット数は 1,897 となった．

リモート集計システムは本格的な二次分析を実施する前に予備作業としてのクロス集計表等を Web 上で簡単に作成できるシステムである．2013 年度の利用状況については「リモート集計ログイン件数」に示した．

SSJDA の運営状況

| 年度 | 新規公開データセット数（）内は調査数 | 収録調査DB検索件数 | 公開データリスト・アクセス件数 | 利用申請件数 | 利用申請研究者数 | 提供データセット数 | 発表論文・著書数 | うち学位論文数 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1998 | 276（220） | − | − | 11 | 14 | 22 | 3 | 1（1） |
| 1999 | 91（ 60） | − | − | 20 | 33 | 72 | 4 | 3（0） |
| 2000 | 42（ 32） | − | − | 51 | 74 | 147 | 3 | 0（0） |
| 2001 | 50（ 22） | − | − | 114 | 278 | 545 | 19 | 3（0） |
| 2002 | 40（ 28） | 4,581 | − | 222 | 489 | 796 | 37 | 2（1） |
| 2003 | 77（ 58） | 31,014 | − | 224 | 613 | 1,129 | 25 | 6（1） |
| 2004 | 101（ 76） | 40,583 | − | 343 | 802 | 1,735 | 56 | 12（2） |
| 2005 | 95（ 65） | 38,770 | − | 335 | 1,036 | 2,527 | 91 | 18（1） |
| 2006 | 185（ 78） | 43,011 | − | 366 | 944 | 1,641 | 61 | 19（2） |
| 2007 | 208（ 94） | 53,986 | − | 463 | 1,208 | 1,851 | 86 | 15（0） |
| 2008 | 56（ 39） | 43,613 | 5,406 | 481 | 1,434 | 2,165 | 113 | 30（2） |
| 2009 | 66（ 62） | 40,943 | 10,255 | 606 | 1,756 | 2,784 | 116 | 45（2） |
| 2010 | 61（ 51） | 41,425 | 15,425 | 666 | 1,354 | 1,630 | 135 | 28（2） |
| 2011 | 70（ 50） | 40,984 | 16,190 | 774 | 2,093 | 1,812 | 169 | 50（3） |
| 2012 | 74（ 66） | 40,738 | 16,691 | 855 | 2,567 | 2,352 | 145 | 74（1） |
| 2013 | 94（ 61） | 44,553 | 19,368 | 892 | 2,129 | 2,754 | 154 | 80（2） |

注：2013 年度末の累積公開データセット数は 1,586（調査数 1,062）．
収録調査 DB 検索件数は，2002 年 12 月から計測，公開データリスト･アクセス件数は 2008 年 6 月より計測．
学位論文数は，SSJDA 所蔵のデータを研究に利用した博士・修士・学士（卒業論文）の論文数．
学位論文数のかっこ内数は，そのうち東京大学から授与された学位論文の数．
なお，2006 年度より，論文数の集計方法を変更した．
また，2009 年度より，SSJDA Direct システムの運用開始にともない，利用申請に関する集計を一部変更した．
2014 年 2 月よりすべての利用申請を SSJDA Direct システム上で受け付ける方法に統一した．

リモート集計ログイン件数

| 月 | 2006 年 | 2007 年 | 2008 年 | 2009 年 | 2010 年 | 2011 年 | 2012 年 | 2013 年 | 2014 年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 月 | 35 | 101 | 68 | 26 | 107 | 213 | 249 | 293 | 102 |
| 2 月 | 49 | 49 | 9 | 5 | 42 | 123 | 72 | 17 | 30 |
| 3 月 | 32 | 14 | 15 | 14 | 36 | 19 | 34 | 36 | 24 |
| 4 月 | 66 | 102 | 295 | 493 | 264 | 64 | 138 | 83 | − |
| 5 月 | 166 | 265 | 237 | 557 | 422 | 373 | 377 | 256 | − |
| 6 月 | 113 | 256 | 144 | 163 | 362 | 270 | 305 | 334 | − |
| 7 月 | 61 | 284 | 168 | 159 | 263 | 229 | 254 | 191 | − |
| 8 月 | 106 | 604 | 43 | 35 | 33 | 36 | 23 | 10 | − |
| 9 月 | 13 | 41 | 84 | 87 | 116 | 120 | 50 | 49 | − |
| 10 月 | 174 | 209 | 178 | 290 | 331 | 131 | 418 | 206 | − |
| 11 月 | 78 | 309 | 95 | 296 | 264 | 244 | 354 | 142 | − |
| 12 月 | 16 | 338 | 138 | 133 | 232 | 220 | 325 | 108 | − |
| 合計 | 909 | 2,572 | 1,474 | 2,258 | 2,472 | 2,042 | 2,599 | 1,725 | 156 |

注：2009 年 6 月より同時にログインできる人数を拡大するためユーザー認証機能を撤廃した．同時に，搭載データを JGSS のみとした．

上の表に示したように，2013 年度の新規公開データは 94 セット（61 調査）であった．調査名リストを以下に示す．

| 番号 | 寄託者名 | 調査名 |
|---|---|---|
| 685 | 明治安田生活福祉研究所 | 第 4 回結婚・出産に関する調査，2008 |
| 686 | 明治安田生活福祉研究所 | 第 5 回結婚・出産に関する調査，2009 |
| 708 | ベネッセコーポレーション | 中学生の国語の学習に関する調査（漢字力調査），2005 |
| 709 | ベネッセコーポレーション | 若者の仕事生活実態調査（インターネット調査），2006 |
| 710 | ベネッセコーポレーション | 第 4 回学習基本調査（小学生版），2006 |
| 711 | ベネッセコーポレーション | 第 4 回学習基本調査（中学生版），2006 |
| 712 | ベネッセコーポレーション | 第 4 回学習基本調査（高校生版），2006 |
| 713 | ベネッセコーポレーション | 第 1 回小学校英語に関する基本調査（教員調査），2006 |
| 714 | ベネッセコーポレーション | 第 1 回小学校英語に関する基本調査（保護者調査），2006 |
| 716 | ベネッセコーポレーション | 第 4 回学習基本調査・学力実態調査，2006 |
| 717 | ベネッセコーポレーション | 学習基本調査（国際 6 都市調査），2006 |
| 718 | ベネッセコーポレーション | 第 1 回小学校英語に関する基本調査（保護者調査），2006 |
| 719 | ベネッセコーポレーション | 第 3 回子育て生活基本調査（小中版），2007 |
| 720 | ベネッセコーポレーション | 中学校選択調査（小学 6 年生・保護者），2007 |
| 723 | ベネッセコーポレーション | 第 3 回子育て生活基本調査（幼児版），2008 |
| 724 | ベネッセコーポレーション | 放課後の生活時間調査，2008 |
| 735 | ベネッセコーポレーション | 子育て生活基本調査（小中版），1998 |
| 736 | ベネッセコーポレーション | 第 3 回学習基本調査（小学生版），2001 |
| 737 | ベネッセコーポレーション | 第 3 回学習基本調査（中学生版），2001 |
| 738 | ベネッセコーポレーション | 第 3 回学習基本調査（高校生版），2001 |
| 739 | ベネッセコーポレーション | 第 2 回子育て生活基本調査（小中版），2002 |
| 740 | ベネッセコーポレーション | 第 3 回学習指導基本調査，2002 |
| 741 | ベネッセコーポレーション | 第 2 回子育て生活基本調査（幼児版），2003 |
| 849 | 連合総合生活開発研究所 | 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2012.4 |
| 852 | 連合総合生活開発研究所 | 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2012.10 |
| 853 | 生命保険文化センター | 生命保険に関する全国実態調査，2012 |
| 854 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 全国中小企業動向調査（小企業編），2012.10-12 |
| 856 | 内閣府経済社会総合研究所 | 生活の質に関する調査，2012 |
| 857 | 内閣府経済社会総合研究所 | 生活の質に関するインターネットアンケート調査，2012 |
| 858 | 日弁連法務研究財団　理事長　高橋宏志 | 民事訴訟利用者調査，2011 |
| 859 | 京都大学グローバル COE プログラム「心が活きる教育のための国際的拠点」（拠点リーダー：子安増生） | 幸福感国際比較研究，2009-2011 |
| 860 | 内閣府経済社会総合研究所 | インターネットによる未婚男性の結婚と仕事に関する意識調査，2011 |
| 861 | 大木栄一 | 高度技能活用による茨城県北部の地域雇用開発に関するアンケート調査，1997 |
| 862 | 大木栄一 | 広域京浜地域における雇用開発に関するアンケート調査，1998 |
| 865 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 新規開業実態調査，2012 |
| 866 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 新規開業実態調査（特別調査），2012 |
| 867 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 日本企業の海外展開とその影響に関するアンケート，2012 |
| 868 | 石黒格 | 全国パーソナル・ネットワーク調査，2005 |
| 869 | リクルート ワークス研究所 | Global Career Survey，2012 |
| 870 | リクルート ワークス研究所 | ワーキングパーソン調査，2012 |
| 871 | 東京大学社会科学研究所「労働審判制度についての意識調査」企画実施委員会 | 労働審判制度についての意識調査，2010 |
| 872 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 全国中小企業動向調査（小企業編），2013.1-3 |
| 873 | 2012 年高校生と母親調査研究会 | 高校生と母親調査，2012 |
| 874 | 司法研修所 | 本人訴訟に関する調査，2011 |
| 875 | 日本建設産業職員労働組合協議会 | 時短アンケート，2012 |
| 877 | 内閣府政策統括官（共生社会政策担当） | 食育に関する意識調査，2013 |
| 878 | 新情報センター | 第 71 回　SJCPOLL，2011.7 |
| 879 | 全国大学生活協同組合連合会 | 第 48 回学生生活実態調査，2012 |

| 番号 | 寄託者名 | 調査名 |
|---|---|---|
| 880 | 連合総合生活開発研究所 | 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2013.4 |
| 881 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 全国中小企業動向調査（小企業編），2013.4-6 |
| 883 | 公益財団法人　電通育英会 | 大学生のキャリア意識調査，2010 |
| 885 | 内閣府経済社会総合研究所 | インターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査，2012 |
| 887 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 全国中小企業動向調査（小企業編），2013.7-9 |
| H017 | 東京大学社会科学研究所<br>人材ビジネス研究寄付研究部門 | 介護保険と訪問介護に関する利用者アンケート，2006 |
| H018 | 東京大学社会科学研究所<br>人材ビジネス研究寄付研究部門 | ヘルパーの仕事と働き方に関するアンケート，2007 |
| H019 | 東京大学社会科学研究所<br>人材ビジネス研究寄付研究部門 | サービス提供責任者の仕事と働き方に関するアンケート，2007 |
| H020 | 東京大学社会科学研究所<br>人材ビジネス研究寄付研究部門 | 派遣という働き方を通じたキャリア形成に関するアンケート，2008 |
| H021 | 東京大学社会科学研究所<br>人材ビジネス研究寄付研究部門 | 第 3 回　人材ビジネスの市場と経営に関する総合調査，2007 |
| PH030 | 東京大学社会科学研究所<br>パネル調査プロジェクト | 東大社研・高卒パネル調査（JLPS-H）wave3，2005.10 |
| PM040 | 東京大学社会科学研究所<br>パネル調査プロジェクト | 東大社研・壮年パネル調査（JLPS-M）wave1-4，2007-2010 |
| PY040 | 東京大学社会科学研究所<br>パネル調査プロジェクト | 東大社研・若年パネル調査（JLPS-Y）wave1-4，2007-2010 |

上記と一部重複するが，2013 年度に新たに寄託されたデータは，以下の 50 セット（32 調査）である．

| 番号 | 寄託者 | 調査名 |
|---|---|---|
| 0868 | 石黒格 | 全国パーソナル・ネットワーク調査，2005 |
| 0869 | リクルートワークス研究所 | Global Career Survey，2012 |
| 0870 | リクルートワークス研究所 | ワーキングパーソン調査，2012 |
| 0872 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 全国中小企業動向調査（小企業編），2013.1-3 |
| 0873 | 2012 年高校生と母親調査研究会 | 高校生と母親調査，2012 |
| 0874 | 司法研修所 | 本人訴訟に関する調査，2011 |
| 0875 | 日本建設産業職員労働組合協議会 | 時短アンケート，2012 |
| 0876 | 公益財団法人　社会福祉振興･試験センター | 社会福祉士及び介護福祉士就労状況調査，2008 |
| 0877 | 内閣府政策統括官（共生社会政策担当） | 食育に関する意識調査，2013 |
| 0878 | 新情報センター | 第 71 回　SJCPOLL，2011.7 |
| 0879 | 全国大学生活協同組合連合会 | 第 48 回学生生活実態調査，2012 |
| 0880 | 連合総合生活開発研究所 | 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2013.4 |
| 0881 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 全国中小企業動向調査（小企業編），2013.4-6 |
| 0882 | 介護労働安定センター | 介護労働実態調査，2011 |
| 0883 | 公益財団法人　電通育英会 | 大学生のキャリア意識調査，2010 |
| 0884 | 厚生労働省<br>雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課 | 育児休業制度等に関する実態把握のための調査，2012 |
| 0885 | 内閣府経済社会総合研究所 | インターネットによる少子化と夫婦の生活環境に関する意識調査，2012 |
| 0886 | 東京大学学生委員会 | 第 61 回東京大学学生生活実態調査，2011 |
| 0887 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 全国中小企業動向調査（小企業編），2013.7-9 |
| 0888 | 厚生労働省<br>雇用均等・児童家庭局職業家庭両立課 | 仕事と介護の両立に関する実態把握のための調査，2013 |
| 0889 | 連合総合生活開発研究所 | 勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート，2013.10 |
| 0890 | 生命保険文化センター | 生活保障に関する調査，2013 |
| 0891 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 全国中小企業動向調査（小企業編），2013.10-12 |
| 0892 | 東京大学　大学経営・政策研究センター | 高校生についての進路追跡調査（第 1 回～第 6 回），2005-2011 |
| 0893 | 東京大学　大学経営・政策研究センター | 全国大学生調査，2007・2009 |
| 0894 | 東京大学　大学経営・政策研究センター | 大学教育についての職業人調査，2009 |
| 0895 | 東京大学　大学経営・政策研究センター | 大学事務組織の現状と将来―全国大学事務職員調査，2010 |

| 番号 | 寄託者 | 調査名 |
|---|---|---|
| 0896 | 東京大学　大学経営・政策研究センター | 大学教育の現状と将来―全国大学教員調査，2010 |
| 0897 | 日米 LTCI 研究会 | 日米 LTCI 研究会東京・秋田調査 Wave1-3，2003-2007 |
| 0898 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 新規開業実態調査 , 2013 |
| 0899 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 新規開業実態調査（特別調査）, 2013 |
| 0901 | 日本政策金融公庫総合研究所 | 外国人観光客の受け入れに関するアンケート，2013 |

データセットの多くは，民間あるいは公的な調査実施機関や大学の研究者が実施した調査にかかわるものである．これまでに，合計で約 130 の機関・組織及び研究者（代表）がその保有データを当センターに寄託しており，この数は今後も増える見込みである．さらに，我が国におけるマイクロデータの再利用を促進し，研究上の利便性を高めるために，少数だが存在する他のデータ公開機関の了解を得て，統合的インデックスの構築も進めている．急速に進展する通信ネットワーク技術を利用し，わが国におけるデータアーカイブ機能の充実を目指している．

2009 年度に開始した寄託者表彰事業は，これまで寄託された調査データについて，質・量・多様性の 3 つの側面から評価して，とくに優れた寄託者を表彰するものである．2013 年度は，全国大学生活協同組合連合会と三宅一郎・神戸大学名誉教授が表彰され，2014 年 3 月 26 日の二次分析研究会成果報告会の開会に先立ち，表彰式がおこなわれた．

また，2010 年度より再開した優秀論文表彰事業は，共同利用・共同研究拠点における一般公開型共同研究として位置づけられ，当該年度に成果として報告された業績から，とくに優れた論文を選んで表彰するものである．2014 年 3 月 26 日には，寄託者表彰式に続いて，3 名の優秀論文表彰式がおこなわれた．

SSJ データアーカイブのデータ利用者およびリモート集計利用者に関する個人情報については，SSJ データアーカイブ内部においてもアクセス制限を設けるなど細心の注意をもって取り扱われており，流出を防止するとともにセキュリティを強化する努力を続けている．

近年では，調査データの保存や公開について関心をもつ大学・研究機関などが増加し，学会等で SSJ データアーカイブの経験を報告することが求められるようになってきた．2013 年度には，以下の報告がおこなわれた．

①石田浩「大規模社会調査データの保存・公開・活用－東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センターと Social Science Japan データアーカイブ(SSJDA)の試み」(日本社会学会第 61 回大会, 2013 年 10 月 13 日，慶應義塾大学)

②佐藤博樹「SSJ（Social Science Japan）データアーカイブにおけるデータの保存と普及」（招待講演）国会図書館主催 国際シンポジウム「ビッグデータ時代の図書館の挑戦－研究データの保存と共有」，2014 年 2 月 5 日，国立国会図書館東京本館

③ Hiroshi Ishida, “Social Science Japan Data Archive and the Development of Empirical Social Sciences in Japan,” International Conference on Social Survey and Data Sharing, 2014.3.7, Seoul National University

データアーカイブの活動全般について，詳しくは下記のホームページを参照されたい．

http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/

## ２．社会調査研究分野

調査基盤研究分野の SSJ データアーカイブが既存の調査データの蒐集・保存・利用提供を中心とするのに対して，社会調査研究分野では，幅広い研究者に利用される良質な調査データを新たに構築する活動を中心としている．

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，1998 年度からの新規プロジェクトとして，継年実施する総合的な社会意識・社会行動の調査，いわゆる日本版 General Social Surveys（JGSS）を，大阪商業大学との共同で立ち上げた．その後，JGSS 調査にかかわる一連の活動は社会調査研究分野の業務として位置づけられることとなった．このような総合社会調査はアメリカやドイツ，イギリスをはじめ，多くの国で実施されており，その調査データは早期に公開されており，各国のデータアーカイブで最も多く利用される調査の一つである．

現在，SSJ データアーカイブからは 11 セットの JGSS データが提供されている．これらの JGSS データの産業および職業のコーディング作業は，社会調査・データアーカイブ研究センターが担当しており，そのための自動コーディング支援システムも開発されている．

なお，上記の職業の自動コーディング支援システムは，共同利用・共同研究拠点事業の一環として，そのサービスが提供されている．詳細についてはホームページを参照していただきたい．

http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/joint/autocode/

社会調査研究分野では，2006 年度より，独自のパネル調査「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS：Japanese Life Course Panel Survey)」プロジェクトを立ち上げた．先進諸国では，1 時点でのクロスセクション調査から特定の個人を追跡していくパネル調査へと，調査研究の焦点が移ってきている．しかし，日本ではパネル調査の特性を活かした研究蓄積はいまだ不十分であるのが現状である．全国規模で若年（2007 年に 20 歳から 34 歳）と壮年（35 歳から 40 歳）の男女を長期にわたって追跡していく JLPS は，ライフスタイルの変容・キャリア形成・意識の変遷など時間的な推移を射程に入れたダイナミックな研究を行うための基礎的データを提供しており，その意義は大きい．

2013 年度には 34 回の研究会・会議が開催され，第 8 回調査が全国規模で実施された．JLPS データをもちいた複数の学会発表もおこなわれた．2014 年 2 月 6 日には研究報告会が開催され，計 61 名の参加者があった．研究資金には日本学術振興会科学研究費補助金，奨学寄付金（（株）アウトソーシング，2008 年度前期まで）と研究所の独自資金があてられ，当面，2015 年までの継続調査が予定されている．また，JLPS プロジェクトの開始とともに，ディスカッションペーパーシリーズの刊行がはじめられ，2014 年 3 月までに 75 号を数えている．2014 年度には第 9 回調査を実施するほか，研究成果報告会 2015 の開催が予定されている．

また，全所的プロジェクトの一環として 2003 年度に開始された高校卒業生を対象とするパネル調査（当初の 3 年間は厚生労働科学研究費補助金）も，2007 年度以降，このプロジェクトに組み込まれ（JLPS-H)，さらに奨学寄付金（（株）アウトソーシング，同上）と日本学術振興会科学研究費補助金を活用して追跡調査を継続しており，2013 年度には第 9 回追跡調査を実施した．2014 年度には，第 10 回追跡調査を実施する予定である．

2013 年度の JLPS 成果報告会プログラムは以下のとおりである．

【第 1 部】研究成果報告

コーディネーター：佐藤博樹（東京大学社会科学研究所）

①石田浩（東京大学社会科学研究所）「東京大学社会科学研究所パネル調査と格差の連鎖・蓄積」

②村上あかね（桃山学院大学社会学部）「出生意欲は低下するのか」

③小川和孝（東京大学大学院）「企業内訓練と雇用区分による統計的差別」

④鈴木富美子（東京大学社会科学研究所）「ジェンダーとライフコースからみた若者の幸せ感」

【第 2 部】シンポジウム「パネル調査を用いた教育・社会研究の現在と未来」

コーディネーター：佐藤香（東京大学社会科学研究所）

①中村高康（東京大学大学院教育学研究科）「教育研究におけるパネル調査の課題―『若者の教育とキャリア形成に関する調査』を事例として―」

②中西啓喜（お茶の水女子大学）「青少年期から成人期への移行についての追跡的研究（Japan Education Longitudinal Study : LELS)：学齢児童を対象とした縦断的研究の成果と課題」

③木村治生（ベネッセ教育総合研究所）「親子パネル調査の課題と展望」

④藤原翔（東京大学社会科学研究所）「東京大学社会科学研究所パネル調査からみる教育と社会」

社会調査研究分野では，毎年，パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人 家計経済研究所）を他機関と共催し，報告もおこなっている．2013 年度の共催機関は慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター〔特別推進研究〕，大阪大学社会経済研究所行動経済学研究センター，一橋大学経済研究所であった．ここでの報告は以下のとおりである．

①朝井友紀子「時間外労働に対する割増賃金率引き上げの効果」，第 13 回パネル調査カンファレンス（家計経済研究所），2013 年 12 月 25 日，ホテルグランドヒル市ヶ谷

その他，JLPS に関連して，次の報告があった．

② Shin Arita, “Current State of Social Survey in Japan,” International Conference on Social Survey and Data Sharing, 2014.3.7, Seoul National University

「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS)」の詳細については，下記のホームページを参照されたい．

http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/

## 3．計量社会研究分野

二次分析研究会

社会調査・データアーカイブ研究センターでは，2000 年度から，社会意識や社会行動に関する既存のデータセット

を研究や教育に利用する二次分析の方法を紹介し，その普及をはかるプロジェクトとして，二次分析研究会を開催している．その成果は，2000 年 12 月に，佐藤博樹・石田浩（本研究所教授）・池田謙一（本学人文社会系研究科教授）編著『社会調査の公開データ――二次分析への招待』（東京大学出版会）として刊行された．さらに寄託データを利用した研究を促進するために，2000 年度からデータの寄託先から受け入れた客員教員社会科学研究所のスタッフで二次分析研究会を常設している．

2010 年度に社会調査・データアーカイブ研究センターが全国共同利用・共同研究拠点に認定されたことを受けて，二次分析研究会は共同研究の中核的活動として位置づけられ，より充実がはかられることとなった．「参加者公募型」「課題公募型」の 2 種類の二次分析研究会について，拠点協議会において採択をおこない，その運営を支援している．

2013 年度の参加者公募型二次分析研究会は，「家庭環境から見た若年者の就業とライフスタイルに関する二次分析」をテーマとして，公的統計関係者をアドバイザーに迎え，JGSS データなど SSJ データアーカイブが提供するデータに加え，就業構造基本調査・社会生活基本調査・全国消費実態調査などの匿名データをもちいて二次分析をおこない，定期的な研究会が開催された．2014 年 2 月 21 日には，本研究所において成果報告会が開催され，41 名の参加があった．報告会のプログラムは以下のとおりである．

槙田直木（独立行政法人統計センター／東京大学社会科学研究所）開会の辞

第一部会　司会：朝井友紀子（東京大学社会科学研究所）

①森山智彦（同志社大学）「貧困リスクの高まりは生活意識にどのような影響を与えているか―国民生活基礎調査匿名データを用いた世帯主の年齢コホート別分析」

②大高瑞郁（山梨学院大学）「雇用形態と健康の関連―非正規雇用者と正規雇用者の比較」

③河野敏鑑（駒沢大学）「国民生活基礎調査を用いた「未病」者の実態に関する研究」

コメンテータ：境家史郎（東京大学大学社会科学研究所）

第二部会　司会：菅原育子（東京大学社会科学研究所）

④竹内麻貴（立命館大学大学院）「女性の離職に対する企業規模効果の分析」

⑤田中規子（お茶の水女子大学大学大学院）「女性の就業選択行動―妻と世帯収入要因分解」

⑥寺村絵里子（国際短期大学）「企業規模別にみた女性の就業継続と収入」

⑦織田暁子（京都大学大学院）「収入の規定要因の男女差を考える」

コメンテータ：佐藤朋彦（総務省）

第三部会　司会：多喜弘文（東京大学社会科学研究所）

⑧伊藤伸介（明海大学）「家庭環境から見た若年者の就業行動と社会生活状況に関する計量分析」

⑨朝井友紀子（東京大学）「時間外労働に対する割増賃金率引き上げの効果」

⑩石田賢示（東北大学大学院）「若年層の転職意識の構造と変動―「就業構造基本調査」匿名データを用いた実証分析」

コメンテータ：水落正明（南山大学）

第四部会　司会：伊藤伸介（明海大学）

⑪上杉昌也（東京大学大学院）「若年層の近隣意識を規定する就業・課程・近隣要因の分析」

⑫多喜弘文（東京大学）「学歴と雇用流動化の関連―就業構造基本調査の匿名データをもちいて」

⑬谷岡謙（大阪大学大学院）「高学歴継承が若年層の意識に及ぼす影響」

⑭脇田彩（首都大学東京大学院）「同居家族が若年者の生活水準に与える影響―全国消費実態調査を用いて」

コメンテータ：藤原翔（東京大学社会科学研究所）

なお，本成果報告会の報告にもとづいて報告書が刊行されており，各論文は，次のホームページからダウンロードすることが可能である．http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/rps/RPS051.pdf

課題公募型二次分析研究会については，2013 年度には，3 件の研究会が採択された．1 件は「家庭環境と親と子の意識に関する研究」をテーマとして，7 大学 2 組織・9 名の研究者から構成される研究組織が内閣府「親と子の生活意識に関する調査」データをもちいた研究，もう 1 件は 9 大学・13 名の研究者から構成される研究組織が「高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性」をテーマとして「高校生と母親調査 2012」データをもちいる研究をおこなった．さらに 1 件は 4 大学 1 組織・7 名の研究者で構成され，東京大学社会科学研究所の労働調査資料をも

ちいておこなう研究「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」が採択された．これらの研究会については，2014 年 3 月 26 日および 3 月 29 日に，以下のプログラムで成果報告会が開催され，それぞれ 16 名，38 名の参加があった．

【2014 年 3 月 26 日】
戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容　司会：佐藤香（東京大学社会科学研究所）
①森直人（筑波大学）「団地居住者生活実態調査（1965 年）の概要と分析の課題について」
②相澤真一（中京大学）「団地調査と 1960 年代前半の神奈川県民生部の社会調査」
コメンテータ：土屋敦（東京大学）
③小山裕（日本学術振興会）「社会的境遇・住居形態・世帯構造：1951-1965」
④祐成保志（東京大学）「社会調査史のなかの「団地」」
コメンテータ：橋本健二（早稲田大学）

【2014 年 3 月 29 日】
家庭環境と親と子の意識に関する研究　司会：中澤渉（大阪大学）
①斉藤知洋（東北大学大学院）「現代中学生における母子間の教育期待形成」
②卯月由佳（国立教育政策研究所）「母親の就業と親子で過ごす時間」
③稲葉昭英（首都大学東京）「低所得とひとり親世帯の発生」
④余田翔平（首都大学東京）「貧困と社会的排除：社会関係からの排除」

高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性
第一部会　司会：平沢和司（北海道大学）
①古田和久（新潟大学）「高校生の学校適応 – 教育期待類型の分析」
②西丸良一（同志社大学）「進路選択に対する中等教育の設置者種別の影響」
③吉田崇（静岡大学）「出身課程の教育費負担と教育アスピレーション」
④藤原翔（東京大学）「混合ロジットモデルを用いた進路選択分析」

第二部会　司会：稲葉昭英（首都大学東京）
⑤小川和孝（東京大学大学院）「母子間による価値観の伝達―性別役割分業意識とライフコース意識に焦点をあてた分析」
⑥高松里江（大阪大学）「高等教育の専攻分野選択にみられる性別分離と家族・階層の影響」
⑦多喜弘文（東京大学）「高校生の職業アスピレーションの構造」

第三部会　司会：卯月由佳（国立教育政策研究所）
⑧苫米地なつ帆（東北大学大学院）「母親の教育期待の規定要因―きょうだい構成に着目して」
⑨中澤渉（大阪大学）「進路意識の母子間比較」
⑩野田鈴子（東京大学大学院）「高校生の学習に対する意識と行動」
⑪斉藤裕哉（首都大学東京大学院）「世帯の経済状態が進路希望に与える影響」

## 4．国際調査研究分野

SSJ データアーカイブでは，データ提供をおこなうとともに，その活動の一環として，米国のデータアーカイブである ICPSR（Inter-university Consortium for Political and Social Research）のメンバーとなり，東京大学における窓口として，全学の教員および大学院生・学生がその所蔵データを利用できるようサービスを行ってきた．

また，日本国内において ICPSR のデータおよびサービスを安価に利用できるようにするため，ICPSR に加盟している大学に呼びかけ，東京大学を含めた 5 大学で ICPSR 国内利用協議会を 1999 年 9 月に設立した．国内利用協議会は ICPSR にナショナル加盟しており，SSJ データアーカイブは同協議会のハブ機関として，ICPSR との連絡調整および加盟大学へのデータ提供の窓口機能を担っている．当初 5 大学で発足した ICPSR 国内利用協議会は，その後加盟機関が増加し，2013 年度末現在で 32 機関となっている．国内利用協議会の会員機関は，ICPSR が提供しているデータ分

析に関するサマー・セミナーに割引（50%）で教員・大学院生を派遣することができ，毎年 10 名～ 20 名が派遣されている．2013 年度は 13 名の教員･大学院生（うち 11 名は東京大学以外の所属）が，このサービスを利用して参加した．

さらに，ICPSR 国内利用協議会では，2006 年度より，会員機関の学生を対象とした統計セミナーを開催することとなった．2013 年度の第 8 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは，立命館大学で企画･運営され，98 名（修士課程 34 名，博士課程 29 名，教員 22 名，研究員等 13 名）が参加した．うち 87 名は立命館大学以外の所属であった．2014 年度の第 9 回 ICPSR 国内利用協議会統計セミナーは共同利用・共同研究拠点である社会調査・データアーカイブ研究センターとの共催により東京大学での開催が予定されている．2014 年度以降も，会員機関の協力を得てセミナーを開催していくが，SSJ データアーカイブでは，その企画・運営についても，協力していくこととなっている．

ICPSR 国内利用協議会の会員機関数

| 年　度 | 年度末現在 | | |
|---|---|---|---|
| | | 入会 | 退会 |
| 1999 | 11 | 11 | 0 |
| 2000 | 17 | 6 | 1 |
| 2001 | 19 | 3 | 1 |
| 2002 | 20 | 1 | 0 |
| 2003 | 21 | 1 | 2 |
| 2004 | 21 | 2 | 1 |
| 2005 | 23 | 3 | 1 |
| 2006 | 24 | 2 | 0 |
| 2007 | 26 | 2 | 2 |
| 2008 | 28 | 4 | 0 |
| 2009 | 28 | 0 | 0 |
| 2010 | 31 | 3 | 2 |
| 2011 | 31 | 2 | 0 |
| 2012 | 32 | 1 | 2 |
| 2013 | 32 | 2 | 1 |

なお，SSJ データアーカイブは，2001 年 2 月にデータアーカイブの国際的な情報交換の組織である IFDO（International Federation of Data Organization）へ加盟が承認された．東アジア諸国では，SSJ データアーカイブが最初の加盟機関である．現在は，Board Member としての活動をおこなっている．また，IASIST（International Association for Social Science Information Service & Technology）における活動も継続的におこなっており，2013 年度にはケルンで 5 月 28 日に開催された年次総会に参加し，5 月 30 日にはポスターセッションにも参加した．報告タイトルは以下のとおりである．

① Yuki Yonekura, “Easy DDI Organizer（EDO）: Metadata Management and Survey Planning Tool Based on DDI-Lifecycle”（http://www.iassist2013.org/prgram.poster-session/#c185 参照）.

また，社会調査分野で実施してきた JGSS プロジェクトは，2004 年からの第 2 期において，EASS（East Asia Social Surveys）プロジェクトを取り入れることになった．これは台湾・韓国・中国と共通の設問群を作成して各国の調査に組み入れるという国際比較プロジェクトである．これまでに EASS-2006，EASS-2008，EASS-2010，EASS-2012 の 4 調査が実施された．これらのデータは韓国・成均館大学東アジア研究所（Academy of East Asia Studies, Sungkyunkwan University）に設立された EASSDA（East Asia Social Survey Data Archive）に寄託されており，EASS ウェブサイトを通じて，順次，公開が進められている．

また，2013 年 4 月 2 日には東京大学高齢社会総合研究機構との共催で James McNally 氏（National Archive of Computerized Data on Aging）を招いて，“Introduction to Research Data on the Aging Lifecourse: Web-based Data Research and Tools to Assist the Research Process and Classroom Instruction”を開催した。

国際調査分野での活動の詳細については，下記のホームページを参照されたい．

http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/international/about/

# Ⅵ. 国　際　交　流

## 1．人の往来

### 1）国際日本社会研究部門特任教授

（1）2002 年度から 2012 年度までの一覧（2013 年度該当なし）

| 年度 | 国　籍 | 氏　名 | 所属・身分 | 期　間 |
|---|---|---|---|---|
| 2012 | 日本 | 加藤　隆夫 | コルゲート大学・教授 | 2012.5.15 ～ 2012.6.30 |
| | フランス | Sebastien Rechevalier | 社会科学高等研究院・准教授 | 2012.9.8 ～ 2012.12.7 |
| 2011 | アメリカ | David Leheny | プリンストン大学・教授 | 2011.4.1 ～ 2011.7.31 |
| | アメリカ | Laura Hein | ノースウェスタン大学・教授 | 2011.9.1 ～ 2011.12.31 |
| | オーストラリア | Purnendra Jain | アデレード大学・教授 | 2011.11.1 ～ 2012.1.25 |
| 2010 | ドイツ | Harald Fuess | ハイデルベルク大学・教授 | 2010.8.3 ～ 10.5 |
| | オーストラリア | Chong-woo Choe | モナシュ大学・教授 | 2010.11.29 ～ 2011.2.28 |
| | 韓　国 | 李　昌徽 | ILO 北京事務所・上級専門家 | 2010.12.1 ～ 12.31 |
| | 中　国 | 孫　建国 | 河南大学・教授 | 2010.12.20 ～ 2011.3.19 |
| | イギリス | Bill W.K.Taylor | 香港城市大学・准教授 | 2011.1.4 ～ 3.31 |
| 2009 | 中　国 | 常　　凱 | 中国人民大学労働人事学院・教授 | 2009.4.1 ～ 7.31 |
| | 韓　国 | 河　棕文 | ハンシン大学日本地域学科・教授 | 2009.6.15 ～ 8.31 |
| | イギリス | 武田　宏子 | シェフィールド大学東アジア研究学部・講師 | 2009.7.16 ～ 11.15 |
| | オーストラリア | Dyuti S.Banerjee | モナシュ大学経済学部・シニア講師 | 2009.11.20 ～ 12.28 |
| | 韓　国 | 申　光榮 | 中央大学校社会学部・教授 | 2010.1.5 ～ 2.9 |
| | 台　湾 | 蔡　明璋 | 国立台北大学社会学部・教授 | 2010.1.9 ～ 2.7 |
| | 韓　国 | 南　基正 | ソウル大学日本研究所・副教授 | 2010.1.11 ～ 2.10 |
| 2008 | ベルギー | Dimitri Vanoverbeke | ルーヴァン・カトリック大学・教授 | 2008.7.1 ～ 9.26 |
| | イギリス | Janet Hunter | ロンドン大学政治経済研究院・教授 | 2008.9.1 ～ 12.31 |
| | ドイツ | Verena K. Blechinger-Talcott | ベルリン自由大学東アジア研究所・教授 | 2008.8.1 ～ 11.30 |
| | アメリカ | Annelise Riles | コーネル大学法科大学院・教授 | 2009.1.1 ～ 4.30 |
| | 韓　国 | 韓　榮恵 | ソウル大学日本研究所所長 | 2009.1.5 ～ 2.15 |
| 2007 | 中　国 | 孫　歌 | 中国社会科学院文学研究所研究員 | 2007.2.16 ～ 5.18 |
| | アメリカ | Patricia Golden Steinhoff | ハワイ大学マノア校社会学部教授 | 2007.4.1 ～ 7.14 |
| | 台　湾 | 黄　紹恆 | 国立交通大学客家文化学院教授 | 2007.7.2 ～ 9.30 |
| | 韓　国 | 金　浩燮 | 中央大学国際関係学部教授 | 2007.7.16 ～ 10.15 |
| | 中　国 | 渠　涛 | 中国社会科学院法学研究所教授 | 2007.12.1 ～ 2008.3.31 |
| | ドイツ | Ekkehard Mochmann | ケルン大学中央データアーカイブ所長 | 2008.2.20 ～ 3.20 |

| 年度 | 国　籍 | 氏　名 | 所属・身分 | 期　間 |
|---|---|---|---|---|
| 2006 | オーストラリア | Gaston Noel George | ボンド大学･経営大学院･経済学研究科長･教授 | 2006.5.1 ～ 8.31 |
| | 中　国 | 高　柏 | デューク大学社会学部教授 | 2006.5.15 ～ 8.14 |
| | タ　イ | Pasuk Phongpaichit | チュラーロンコーン大学経済学部教授 | 2006.10.1 ～ 2007.3.31 |
| | アメリカ | John C. Campbell | ミシガン大学政治学部教授 | 2006.11.1 ～ 2007.2.15 |
| | 中　国 | 孫　歌 | 中国社会科学院文学研究所研究員 | 2007.2.16 ～ 5.18 |
| 2005 | 南アフリカ | Engera Catharina Schlemmer | 南アフリカ大学法学部教授 | 2005.3.1 ～ 5.31 |
| | 中　国 | 朱　蔭貴 | 復旦大学歴史系教授 | 2005.6.1 ～ 8.31 |
| | 中　国 | 陳　嬰嬰 | 中国社会科学院社会学研究所研究員 | 2006.1.1 ～ 3.31 |
| | ドイツ | Winfried Fluchter | デュースブルク・エッセン大学地理学・東アジア研究所教授 | 2004.11.1 ～ 2005.2.28 |
| | | Klavus H. Goetz | LSE 政治学部 Senior Lecturer | 2005.9.1 ～ 12.31 |
| | 中　国 | 白　巴根 | 華南理工大学法学院助教授 | 2006.1.1 ～ 3.31 |
| 2004 | アメリカ | Barbara Stallings | ブラウン大学ワトソン国際関係研究所教授 | 2004.4.2 ～ 7.1 |
| | ニュージーランド | 李　溶植 | オークランド大学経営学部教授 | 2004.5.1 ～ 8.7 |
| | イタリア | Giovanni Ferri | バリ大学経済学部教授 | 2004.10.1 ～ 12.31 |
| | イギリス | Antony Martin Best | ロンドン大学 LSE 国際史学部上級講師 | 2004.11.1 ～ 2.28 |
| 2003 | アメリカ | Andrew David Gordon | ハーバード大学歴史学部教授ライシャワー日本研究所長 | 2003.4.1 ～ 7.31 |
| | 韓　国 | 鄭　鎮星 | ソウル国立大学社会学科長，同大学社会開発政策研究所長 | 2003.5.2 ～ 8.31 |
| | シンガポール | 藍　平兒 | シンガポール国立大学東アジア研究所上級研究員 | 2003.8.1 ～ 11.30 |
| | ドイツ | Roland Czada | オスナブリュック大学社会科学部教授 | 2003.9.1 ～ 12.31 |
| | 韓　国 | 車　鐘千 | 成均館大学社会学部教授 | 2003.12.1 ～ 2004.3.31 |
| 2002 | アメリカ | Sven Holger Steinmo | コロラド大学ボルダー校政治学部準教授比較政治センター長 | 2002.3.2 ～ 6.1 |
| | アメリカ | Andrew Evan Barshay | カリフォルニア大学バークレー校歴史学部教授・同日本研究センター所長 | 2002.5.10 ～ 8.14 |
| | 中　国 | 袁　鋼明 | 中国社会科学院経済研究所研究員 | 2002.8.15 ～ 11.30 |
| | ドイツ | Karen Ann Shire | デュースブルク大学東アジア研究所長・同大学社会科学部副学部長 | 2002.8.1 ～ 11.30 |
| | メキシコ | Alicia Giron | メキシコ国立自治大学経済研究所長 | 2002.12.1 ～ 2003.2.28 |
| | アルゼンチン | Emilio Enrique Dellasoppa | リオデジャネイロ州立大学社会政策学部教授 | 2002.12.20 ～ 2003.3.19 |

（2）国別累計

| 国籍＼年度 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アメリカ | 2 | 1 | 1 | | 1 | 1 | 1 | | | 2 | |
| メキシコ | 1 | | | | | | | | | | |
| アルゼンチン | 1 | | | | | | | | | | |
| イギリス | | | 1 | | | | 1 | 1 | 1 | | |
| ドイツ | 1 | 1 | | 1 | | 1 | 1 | | 1 | | |
| フランス | | | | | | | | | | | 1 |
| イタリア | | | 1 | | | | | | | | |
| ベルギー | | | | | | | 1 | | | | |
| 中　国 | 1 | | | 3 | 2 | 2 | | 1 | 1 | | |

| 国籍＼年度 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 台　湾 | | | | | | 1 | | 1 | | | |
| 韓　国 | | 2 | | | | 1 | 1 | 3 | 1 | | |
| 日　本 | | | | | | | | | | | 1 |
| タイ | | | | | 1 | | | | | | |
| シンガポール | | 1 | | | | | | | | | |
| ニュージーランド | | | 1 | | | | | | | | |
| オーストラリア | | | | | 1 | | | 1 | 1 | 1 | |
| 南アフリカ | | | | 1 | | | | | | | |
| 計 | 6 | 5 | 4 | 5 | 5 | 6 | 5 | 7 | 5 | 3 | 2 |

## 2）客員研究員

### (1) 2013 年度（13.4.1 ～ 14.3.31）

| | 国籍 | 氏名 | 所属 | 研究テーマ | 受入教員 | 滞在期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 台湾 | 蕭明禮（Ming-Li, HSIAO） | 中央研究院人文社会科学研究中心研究員 | 戦前の日本技術が戦後初期の台湾・中国双方の工業発展に与えた影響―日本の賠償物資を中心に | 田嶋教授 | 2012.2.1 ～ 2014.1.31 |
| 2 | ポーランド | Konrad Kalicki | ブリティッシュコロンビア大学政治学部博士候補生 | 日本の管理的労働移民政策（比較研究） | ノーブル教授 | 2012.8.6 ～ 2014.10.15 |
| 3 | アメリカ | Quoc NGO | カリフォルニア大学バークレー校博士候補生 | 発展としての生産性：日本の南太平洋植民地における経済発展ヴィジョン | 中村(尚)教授 | 2012.9.15 ～ 2014.3.31 |
| 4 | マレーシア | Benny Teh | セントマレーシア大学社会科学研究科講師 | 日本の TPP 戦略―米国，中国，ASEAN 諸国との地域間協力について | 保城准教授 | 2013.6.1 ～ 2013.8.31 |
| 5 | アメリカ | Adam Liff | プリンストン大学政治学部博士候補生 | 明治期および戦後日本の安全保障政策の展開 | ノーブル教授 | 2013.6.3 ～ 2013.8.2 |
| 6 | フランス | Benoit Granier | リヨン高等師範学校（EMS）アジア研究所博士候補生 | スマートコミュニティの政策形成と市民の意識に関する調査（横浜市，豊田市，北九州市） | 末廣教授 | 2013.6.19 ～ 2013.8.20<br>2013.12.15 ～ 2014.6.30 |
| 7 | ジンバブエ | Azwimpheleli Langalanga | ウィトウォータースランド大学法学部マンデラ研究所研究員 | 南アフリカの外資法制 | 中川教授 | 2013.6.20 ～ 2013.7.31<br>12014.1.3 ～ 2014.1.31 |
| 8 | 日本 | 松浦広明 | オックスフォード大学日産研究所講師 | 日本・韓国・台湾の比較医療法の分析，境界識別を利用した福島の原発被害の風評被害効果測定 | 石田教授 | 2013.7.10 ～ 2013.9.30 |
| 9 | 台湾 | 頼英昆（Ing-kuen Lai） | 台湾工業技術研究院政策及び地域研究部次長 | 日本の主な起業政策と台湾への影響 | 末廣教授 | 2013.7.19 ～ 2013.9.28 |
| 10 | 韓国 | Hye Won Um | ハワイ大学マノア校政治学部博士候補生 | 人種，階級，国籍：日本におけるアイデンティティとナショナリズム政策の推移 | 有田教授 | 2013.9.1 ～ 2015.8.1 |

| | 国籍 | 氏名 | 所属 | 研究テーマ | 受入教員 | 滞在期間 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 11 | ドイツ | Hanno Jentzsch | デュースブルグ・エッセン大学東アジア研究所博士候補生 | 日本における農村機構と農業改革プロセス | 大沢教授 | 2013.9.1 ～ 2014.8.31 |
| 12 | 中国 | 周力輝 | 香港大学スペースグローバルカレッジ（Suzhou）助教授 | 中国 Yangtze 河デルタ経済地区と日本の京浜工業地帯の比較研究 | 丸川教授 | 2013.9.1 ～ 2015.3.31 |
| 13 | スイス / フィンランド | Mikael Bourqui | オックスフォード大学セントアントニーズカレッジ博士候補生 | 1975-2005 年における東京の社会構造変化と経済変化 | 石田教授 | 2013.9.10 ～ 2014.9.10 |
| 14 | フランス | Nicolas Pinet | パリ 13 大学社会学部准教授 | 日本人の市民権に対する考えについての概念的歴史と「都民」の意味することへの東京都民の認識について | 宇野教授 | 2013.9.13 ～ 2014.7.31 |
| 15 | 日本 | 田中世紀 | シラキュース大学国家安全および対テロ政策研究所助教 | 分配政策と経済成長 | 樋渡教授 | 2013.9.13 ～ 2014.8.31 |
| 16 | アメリカ | David Fedman | スタンフォード大学歴史学部博士候補生 | 環境史の視点からの植民地朝鮮における山林政策 | 加瀬教授 | 2013.9.15 ～ 2014.7.15 |
| 17 | インド | Nabeel Ajaml Mancheri | 国立先端研究所（NIAS）インド科学研究所（IISC）キャンパス助教授 | レアメタルとその工業への応用：日本の鉱物戦略とバリュー・チェーンの評価 | 丸川教授 | 2013.10.1 ～ 2015.9.30 |
| 18 | ドイツ | Anna Skarpelis | ニューヨーク大学社会学部博士候補生 | 独裁的官僚主義，特に新規の官僚について | 石田教授 | 2013.10.10 ～ 2014.10.8 |
| 19 | フランス | Alxandre Roy | パリ国立大学東洋言語文明研究院（INALCO）研究員 | 「明治末期～大正期の日本におけるトレード・ダイナミックスと運輸構造―門司港を中心にして― | 中村（尚）教授 | 2013.10.15 ～ 2014.10.14 |
| 20 | 中国 | Long Fei | 北京大学公共政策学ポスドク | グローバリゼーション時代における国内市場向戦略の発達：1950 年代以降の日本と中国の比較 | 丸川教授 | 2013.12.1 ～ 2014.2.28 |
| 21 | アメリカ | Laurie Freeman | カリフォルニア大学サンタバーバラ校政治学部准教授 | 歴史的および比較的観点からの日本の核の足跡 | 樋渡教授 | 2013.12.15 ～ 2014.9.14 |
| 22 | フランス | Nikolas Lepretre | リヨン高等師範学校・東アジア研究所研究員 | 都市空間の環境技術を支える公共政策 | 末廣教授 | 2014.1.10 ～ 2014.7.25 |

（2）客員研究員国別累計

| 国籍＼年度 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| アイルランド | | | | | 1 | | | |
| アメリカ | 9 | 7 | 7 | 6 | 6 | 4 | 5 | 4 |
| イギリス | 2 | 1 | 4 | 4 | 1 | 1 | | |
| イスラエル | 2 | | 1 | | | 1 | | |
| インド | | | | | 1 | | | 1 |
| インドネシア | 4 | 4 | 3 | | | | | |
| オーストラリア | 1 | | 1 | | | | | |

| 国籍＼年度 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| カナダ | | | 1 | | | | | |
| ジンバブエ | | | | | | | | 1 |
| スイス | | | | 1 | | | | 1 |
| スペイン | | | | | | 1 | | |
| チェコ | | | | | 1 | 1 | | |
| ドイツ | 8 | 4 | 4 | 3 | 2 | 1 | | 1 |
| ナイジェリア | | 1 | 1 | | | | | |
| ニュージーランド | 1 | 1 | 2 | 1 | | | | |
| ネパール | | | | | 1 | | | |
| フィンランド | 1 | 1 | | | | | | |
| フランス | | | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 3 |
| ベルギー | | | | 1 | | | | |
| ポーランド | 1 | 1 | | | | | 1 | |
| ボスニア・ヘルツェゴビナ | | | | | | 1 | | |
| マレーシア | 1 | | | | | | | 1 |
| メキシコ | | | | | | 1 | | |
| ロシア | 1 | | | | | | | |
| 韓　国 | 5 | 9 | 4 | | 5 | 1 | | |
| 台　湾 | 1 | 1 | 1 | | | 1 | 4 | 2 |
| 中　国 | 6 | 2 | 1 | | | | | 2 |
| 日　本 | 10 | 8 | 5 | 5 | 4 | 3 | 1 | 2 |
| 計 | 53 | 40 | 36 | 23 | 24 | 18 | 12 | 18 |

### 3）海外学術活動

| 氏　名 | 出張先 | 期　　間 | 出 張 目 的 |
|---|---|---|---|
| 樋渡　展洋 | アメリカ | 2013.4.1～2013.4.9 | 国際関係学会での発表および研究打ち合わせ |
| 中林　真幸 | イギリス | 2013.4.2～2013.4.8 | 英国王立経済学協会での研究発表および，英国経済史協会での研究発表 |
| 保城　広至 | アメリカ | 2013.4.2～2013.4.8 | 国際関係学会（ISA）に参加し，東アジア自由貿易協定に関する研究成果発表 |
| NOBLE GregoryWilliam | アメリカ | 2013.4.3～2013.4.8 | International Studies Association 年会の出版部会に出席，研究打ち合わせ |
| 水町勇一郎 | フランス | 2013.4.3～2013.4.7 | フランスの行政委員会における労働紛争解決システムのあり方についての調査研究 |
| 大瀧　雅之 | オーストリア | 2013.4.3～2013.4.7 | International Atlantic Economic Society において論文報告・座長・討論者を務める |
| 朝井友紀子 | アメリカ | 2013.4.29～2013.5.6 | アメリカ労働経済学会（SOLE）国際会議に参加し，女性就業に関する研究成果発表 |
| 末廣　　昭 | アメリカ | 2013.5.1～2013.5.8 | Harvard-Yenching Institute 主催国際ワークショップ「東アジアの福祉システム」 |
| 中村　尚史 | 韓国 | 2013.5.9～2013.5.11 | 日韓経営史会議への参加 |
| 有田　　伸 | イタリア | 2013.5.14～2013.5.20 | 教育収益格差国際ワークショップ（EDUREU）での報告，ならびに国際社会学会 RC28 大会参加 |
| 中林　真幸 | アメリカ | 2013.5.15～2013.5.20 | 米国「法と経済」学会（ALEA）および国際産業組織学会（IIOC）にて研究発表 |
| 前田　幸男 | ドイツ | 2013.5.27～2013.6.2 | International Federation of Data Organizations（IFDO）総会出席，International Association for Social Science Information Service and Technology（IASSIST）参加 |

| 氏　名 | 出張先 | 期　　間 | 出 張 目 的 |
|---|---|---|---|
| 米倉　佑貴 | ドイツ | 2013.5.27～2013.6.2 | International Association for Social Science Information Service and Technology（IASSIST）2013に参加し研究発表 |
| 齋藤　哲志 | フランス・オランダ・ベルギー | 2013.5.29～2013.6.11 | ローマ史に関する講演会（セミナー）出席, アンリ・カピタン協会国際研究集会にて研究報告　等 |
| 中林　真幸 | アメリカ | 2013.6.8～2013.6.11 | 第65回労使関係学会年次大会（(Labor and Employment Relations Association：LERA 65th Annual Meeting）における研究発表 |
| 中川　淳司 | 台湾 | 2013.6.14～2013.6.17 | アジア WTO 研究ネットワーク大会・運営委員会に出席 |
| 大瀧　雅之 | フランス | 2013.6.17～2013.6.22 | 2013 International Energy Workshop において論文報告 |
| 菅原　育子 | 韓国 | 2013.6.23～2013.6.25 | The 20th International Association of Gerontology and Geriatrics に参加し，中高年者の就労行動に関する研究成果を発表 |
| 大澤　眞理 | イタリア | 2013.6.26～2013.7.1 | Society for the Advancement of Socio-Economics 25th Annual Conference に参加・報告 |
| 佐々木　弾 | イギリス | 2013.7.3～2013.7.9 | 「動学的寡占市場モデルの応用用途」「複数地域間の動学的居住選択モデル」に関する研究打ち合わせ |
| 中林　真幸 | ポルトガル | 2013.7.6～2013.7.10 | 公共経済理論学会（Association for Public Economic Theory）2013 年度年次大会にて研究報告 |
| 加瀬　和俊 | フランス | 2013.7.8～2013.7.17 | フランスにおける失業事情に関する情報収集 |
| 藤原　　翔 | オーストラリア | 2013.7.14～2013.7.22 | 国際社会学会（International Sociological Association: ISA）Research Committee 28 Conferenceに研究報告 |
| 多喜　弘文 | オーストラリア | 2013.7.14～2013.7.22 | 国際社会学会（International Sociological Association: ISA）Research Committee 28 Conferenceにて研究報告 |
| 伊藤　亜聖 | 中国 | 2013.7.14～2013.7.24 | 中国の産業集積に関する現地調査 |
| 有田　　伸 | オーストラリア | 2013.7.16～2013.7.21 | 国際社会学会（International Sociological Association: ISA）Research Committee 28 Conference参加 |
| 中川　淳司 | 韓国 | 2013.7.17～2013.7.21 | Asian International Economic Law Network（AIELN）3 Seoul Conference 2013にて研究成果発表 |
| 五百籏頭 薫 | ドイツ | 2013.7.18～2013.7.28 | 研究打ち合わせ・資料調査 |
| 藤谷　武史 | ブラジル | 2013.7.20～2013.7.30 | 26th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy で報告，研究打ち合わせ |
| 荒見　玲子 | アメリカ | 2013.7.21～2013.8.19 | ミシガン大学で ICPSR サマープログラムに参加し，UC バークレーで資料収集と研究打ち合わせ |
| 田嶋　俊雄 | 中国 | 2013.7.23～2013.8.3 | 日中共同雑豆産業発展シンポジウム参加ほか |
| 末廣　　昭 | タイ | 2013.7.30～2013.8.6 | 公益信託みずほアジア人材育成基金の活動モニタリング |
| 中林　真幸 | シンガポール | 2013.8.1～2013.8.9 | Asian Meeting of the Econometric Society 2013 および Singapore Economic Review Conference 2013 にて研究報告 |
| 林　　知更 | ドイツ | 2013.8.1～2013.9.28 | ワイマール共和国及び連邦共和国における民主政原理の発展に関する資料収集，研究打ち合わせ |
| 森　　一平 | カナダ | 2013.8.4～2013.8.10 | 国際エスノメソドロジー・会話分析学会 2013 年度大会にて報告，および資料収集 |
| 石田　　浩 | アメリカ | 2013.8.9～2013.8.16 | American Sociological Association 108th Annual Meeting での報告，資料・情報収集 |
| 藤原　　翔 | アメリカ | 2013.8.9～2013.8.15 | American Sociological Association Annual Meeting 2013 での報告と資料収集 |
| 多喜　弘文 | アメリカ | 2013.8.9～2013.8.15 | American Sociological Association 108th Annual Meeting への参加・研究打ち合わせ |

| 氏　名 | 出張先 | 期　　間 | 出 張 目 的 |
|---|---|---|---|
| 中村　圭介 | ドイツ | 2013.8.18～2013.8.24 | 労使関係の日独比較調査 |
| 末廣　　昭 | タイ | 2013.8.18～2013.8.27 | 中国― ASEAN 貿易と GMS に関する現地調査 |
| 伊藤　亜聖 | タイ | 2013.8.18～2013.8.27 | 中国― ASEAN 貿易と GMS に関する現地調査 |
| 丸川　知雄 | 中国 | 2013.8.19～2013.8.30 | 中国コンテンツ産業の調査 |
| 中村　尚史 | アメリカ | 2013.8.21～2013.8.26 | セーレン海外事業の調査 |
| 渋谷　博史 | アメリカ | 2013.8.21～2013.9.2 | アメリカ型福祉国家の研究 |
| 樋渡　展洋 | アメリカ | 2013.8.28～2013.9.12 | 2013 American Political Science Association（APSA）Annual Meeting & Exhibition で論文発表及び資料収集 |
| 前田　幸男 | アメリカ | 2013.8.30～2013.9.1 | 2013　American Political Science Association Annual Meeting & Exhibition において情報収集，研究プロジェクトの打ち合わせ |
| 伊藤　亜聖 | 中国 | 2013.9.1～2013.9.10 | 中国の産業集積に関する現地調査 |
| 佐藤　岩夫 | フランス・ドイツ | 2013.9.3～2013.9.11 | ISA/RCSL Congress 2013 Sociology of Law and Political Action Toulouse における報告および資料収集 |
| 藤谷　武史 | ドイツ | 2013.9.4～2013.9.8 | ドイツ・コンスタンツ大学における国際行政法ワークショップに参加・報告 |
| 齋藤　哲志 | フランス | 2013.9.6～2013.9.19 | 第 4 回日仏民法セミナーにて研究報告，フランス都市私法に関する意見交換及び資料収集 |
| 朝井友紀子 | イギリス・イタリア | 2013.9.8～2013.9.23 | 企業調査，European Association of Labour Economists 25th annual Conference で報告 |
| 中林　真幸 | フィンランド | 2013.9.12～2013.9.16 | 比較近代化国際会議における研究発表 |
| 大澤　眞理 | 韓国 | 2013.9.13～2013.9.16 | 韓国ジェンダー法学会・韓国女性政策研究院主催シンポジウム「福祉国家女性の労働と社会保障」に出席・報告 |
| 丸川　知雄 | 中国 | 2013.9.15～2013.9.18 | 北京外国語大学，東京大学社会科学研究所北京基地，上海大学への訪問及び研究交流 |
| 平島　健司 | オーストリア | 2013.9.18～2013.9.25 | ドイツ語圏三カ国政治学会大会への参加 |
| 伊藤　亜聖 | 中国 | 2013.9.18～2013.9.26 | 中国の産業集積に関する現地調査 |
| 丸川　知雄 | アメリカ | 2013.9.22～2013.9.25 | National Bureau of Asian Research のワークショップ参加 |
| 有田　　伸 | 台湾 | 2013.9.25～2013.9.28 | 2013 中央研究院社会学研究所シンポジウムにて報告 |
| 大蔵　奈々 | アメリカ | 2013.9.26～2013.9.30 | New York Conference on Asian Studies（NYCAS）2013 に参加し，研究成果発表 |
| 中林　真幸 | カナダ | 2013.9.27～2013.10.1 | The 2013 Meetings of The Canadian Law and Economics Association にて研究発表 |
| 藤原　　翔 | アメリカ | 2013.10.8～2013.10.12 | ICPSR 米国本部における 2013 Biennial Meeting of ICPSR Official Representatives 出席 |
| 五百籏頭　薫 | ドイツ | 2013.10.8～2013.10.13 | ハイデルベルク大学アジア･ヨーロッパクラスター学会（5th Annual Conference of the Cluster of Excellence “Asia and Europe in a Global Context”）での報告 |
| 中村　尚史 | イギリス | 2013.10.9～2013.10.13 | 在英日本大使館での講演および鉄道史関係資料の調査 |
| 丸川　知雄 | 韓国 | 2013.10.31～2013.11.3 | Asian Economic Community Forum 2013 にて研究発表 |
| 中川　淳司 | 台湾 | 2013.11.3～2013.11.6 | Trans-Pacific Partnership-Turning Challenges into Opportunities に出席・報告 |
| 中村　尚史 | タイ | 2013.11.4～2013.11.7 | サハセーレン（タイ）視察および現地ヒアリング |
| 大澤　眞理 | ドイツ | 2013.11.7～2013.11.15 | DFG Research Training Group 1613 “Risk and East Asia” 主催 Gender Workshop 参加，研究打ち合わせ |

| 氏　名 | 出張先 | 期　　間 | 出 張 目 的 |
|---|---|---|---|
| 角　　能 | ドイツ | 2013.11.7～2013.11.12 | DFG Research Training Group 1613 “Risk and East Asia” 主催 Gender Workshop 参加，研究打ち合わせ |
| 石田　　浩 | 韓国 | 2013.11.14～2013.11.16 | ソウル大学校日本研究所で講演 |
| 大蔵　奈々 | アメリカ | 2013.11.21～2013.11.26 | American Anthropological Association 2013 Annual Meeting に参加 |
| 米倉　佑貴 | フランス | 2013.11.30～2013.12.6 | 5th Annual European DDI User Conference にて発表 |
| 丸川　知雄 | 中国 | 2013.12.6～2013.12.8 | 国際シンポジウム「World Dialogue on the Chinese Dream（中国夢的世界対話）」に出席 |
| 大湾　秀雄 | 台湾 | 2013.12.6～2013.12.8 | 2013 International and 7th Japan-Taiwan Contract Theory Conference 出席 |
| 宇野　重規 | フランス | 2013.12.18～2013.12.23 | 国際シンポジウム「Trahir la regle — Eloge des singularites dans le Japon contemporain」報告 |
| 有田　　伸 | 韓国 | 2013.12.19～2013.12.21 | 韓国社会学会 2013 年大会への参加・報告 |
| 田嶋　俊雄 | 中国 | 2013.12.20～2013.12.23 | 現代中国研究拠点共催シンポへの参加・報告，及び企業調査 |
| 丸川　知雄 | 中国 | 2013.12.20～2013.12.23 | 産業・地域発展に関するワークショップに参加，及び企業調査 |
| 伊藤　亜聖 | 中国 | 2013.12.20～2013.12.23 | 中国の産業発展に関する学会に参加し，研究報告及び企業調査 |
| 大湾　秀雄 | アメリカ | 2014.1.2～2014.1.7 | Allied Social Science Associations 2014 Annual Meeting にて研究発表 |
| 中林　真幸 | アメリカ | 2014.1.2～2014.1.7 | Allied Social Science Associations 2014 Annual Meeting に出席し研究報告 |
| 前田　幸男 | アメリカ | 2014.1.8～2014.1.11 | Southern Political Science Association 2014 Conference で報告および情報収集 |
| 大澤　眞理 | タイ | 2014.1.9～2014.1.12 | 「災害レジリエンス」に関する講演および研究会参加，ヒアリング調査 |
| 杉之原真子 | アメリカ | 2014.1.12～2014.1.19 | URA に関する情報収集と学識者にインタビュー |
| 五百籏頭 薫 | ドイツ | 2014.1.13～2014.1.22 | ドイツ国内の対日外交文書に関する資料収集 |
| 佐藤　岩夫 | ドイツ | 2014.1.20～2014.1.30 | ドイツの災害時都市計画・住宅法制に関する調査 |
| STEELE Jackie Frances | カナダ | 2014.1.30～2014.2.12 | 日本・カナダ合同研究ネットワーク「ジェンダー，多様性，東北復興」国際会議に出席・コーディネート　他 |
| 大澤　眞理 | カナダ | 2014.2.4～2014.2.9 | 日本・カナダ合同研究ネットワーク「ジェンダー，多様性，東北復興」国際会議に出席・コーディネート |
| 大湾　秀雄 | アメリカ | 2014.2.5～2014.2.10 | 2014 Journal of Labor Economics Conference への出席及び研究打ち合わせ |
| 荒見　玲子 | フィリピン | 2014.2.5～2014.2.9 | The Asian Association for Public Administration（AAPA）2014 Annual Conference での学会報告 |
| 伊藤　亜聖 | 中国 | 2014.2.17～2014.2.22 | 中国華南地域における農村都市化と産業発展，日系企業の動向に関する調査 |
| 中林　真幸 | アメリカ | 2014.2.21～2014.2.24 | The 9th Annual International Conference on Contracts（KCON9）に出席 |
| 丸川　知雄 | マレーシア | 2014.2.23～2014.2.27 | アジアの再生可能エネルギーに関する調査 |
| 石田　　浩 | アメリカ | 2014.2.27～2014.3.3 | Becoming An Adult In East Asia: Comparative and Interdisciplinary Approaches Conference に参加し報告 |
| 朝井友紀子 | アメリカ | 2014.2.27～2014.3.3 | 「夫婦の労働に関する研究」打ち合わせ |
| 石田　　浩 | 韓国 | 2014.3.6～2014.3.8 | The 1st Asia Center Seoul National University International Conference にて報告 |
| 有田　　伸 | 韓国 | 2014.3.6～2014.3.8 | The 1st Asia Center Seoul National University International Conference にて報告 |

| 氏　名 | 出張先 | 期　　間 | 出 張 目 的 |
|---|---|---|---|
| 末廣　　昭 | 韓国 | 2014.3.7～2014.3.12 | 東アジア雇用保障に関する調査 |
| 中川　淳司 | 台湾 | 2014.3.8～2014.3.10 | 台湾国立政治大学主催の 14th Annual Conference on the Development of International Economic and Trade Law に出席し，報告 |
| 有田　　伸 | ドイツ | 2014.3.9～2014.3.16 | GESIS セミナーへの参加とパネル調査に関する資料収集 |
| 中林　真幸 | スイス | 2014.3.9～2014.3.16 | チューリッヒ大学において研究発表及び研究打ち合わせ |
| 伊藤　亜聖 | 中国 | 2014.3.9～2014.3.14 | 中国のイノベーション政策に関する現地調査 |
| 藤谷　武史 | フランス | 2014.3.13～2014.3.23 | 「租税法規範の国際的な抵触とその調整」に関する外国法調査・資料収集・研究打ち合わせ |
| 水町勇一郎 | フランス | 2014.3.19～2014.3.30 | フランスの行政委員会における労働紛争解決システムのあり方についての調査研究 |
| 中林　真幸 | アメリカ | 2014.3.21～2014.3.24 | 研究打ち合わせおよび，米国中西部経済学会にて研究報告 |
| 丸川　知雄 | 中国 | 2014.3.23～2014.3.28 | 中国・江蘇省の中小企業調査，および講演 |
| 中村　尚史 | アメリカ | 2014.3.24～2014.3.31 | 鉄道車両貿易関係史料の調査 |
| 樋渡　展洋 | カナダ・アメリカ | 2014.3.26～2014.3.31 | 2014 International Studies Association（ISA）Annual Convention 及び Midwest Political Science Association（MPSA）72th Annual Conference での国際政治経済に関する論文発表，及び研究者間ネットワーク形成 |
| NOBLE Gregory William | カナダ | 2014.3.27～2014.3.31 | International Studies Association Annual Convention Toronto 2014 出席，討論 |

### 4）来訪者

2013 年 4 月 3 日　National Archive of Computerized Data Archive 所長，James McNaly 氏
2013 年 6 月 3 日　バージニア工科大学政治学部准教授，Deborah Milly 氏
2013 年 6 月 19 日　マサチューセッツ工科大学 Japan Program プログラムマネージャー，Thomas Blackwood 氏
2013 年 10 月 2 日　フランス国立科学研究センター（CNRS）人間科学研究所所長 Patrice Bouldelais，同研究所副所長 Sandra Laugier，同日本・韓国・台湾事務所代表 Guy Faure，日仏会館フランス事務所／フランス国立日本研究センター／ UMIFRE19 フランス外務省・国立科学研究センター／フランス国立東洋言語文化研究所所長 Christophe Marquet
2013 年 10 月 30 日　デンマーク国際問題研究所所長 Nanna Hvidt
2013 年 11 月 8 日　中国社会科学院国際合作司・張青松副課長（日本担当）
2013 年 11 月 22 日　上智大学比較文化研究所所長　David H Slater 氏
2013 年 12 月 5 日　オーストラリア国立大学教授 Riki Kersten 氏
2014 年 2 月 24 日　Wesleyan 大学 William Johonston 氏
2014 年 3 月 6 日　マサチューセッツ工科大学 Japan Program プログラムマネージャ Thomas Blackwood 氏
2014 年 3 月 10 日　ベルリン自由大学東アジア研究所 Verena Blechinger-Talcott 氏

## 2．出版物

### 1）Social Science Japan Journal（SSJJ）

東京大学社会科学研究所は，1996 年 5 月に付設された「日本社会研究情報センター」（社会調査・データアーカイブ研究センターの前身）の事業の一環として，日本社会に関する社会科学的研究をめざす国際的な英文雑誌，『Social Science Japan Journal』（SSJJ）の刊行を決定した．そして，ほぼ 1 年間の準備期間をへて，97 年 6 月にオックスフォー

ド大学出版局（Oxford University Press，以下 O.U.P）と正式に出版契約を結び，98 年 4 月に創刊号（第 1 巻第 1 号）を刊行した．

SSJJ は年 2 回刊行され，O.U.P が独自に定期購読を受け付ける．日本，欧米諸国などの大学・研究機関，個々の研究者に加えて，社会科学研究所が独自に日本研究の促進と国際研究交流を目的に，アジア，ラテンアメリカ，ロシア・東欧諸国などの大学・日本研究機関に SSJJ を配布している．尚，2011 年より年 2 回の発行月を，6 月・12 月から，1 月・7 月に変更した．2010 年度より JSTOR に加入し，一定期間を過ぎた過去の論文を，読者が JSTOR のデータベースを通じて閲覧・ダウンロードできるようになったことと，Social Science Citation Index に加入・掲載されるようになり，より広い読者層に SSJJ が届き，またその質の高さが数あるジャーナルの中でも認識された．加えて，2010 年度より，国内外の著名な研究者より，SSJJ に対する推薦文を寄せて頂き，ウエッブサイトでの掲載を開始した．（以下 URL 参照：http://www.oxfordjournals.org/our_journals/ssjapj/recommendation.html）．

発行部数は，機関購読，コンソーシアム契約による購読，献本などを含めると 3,336 部ほどになる．2003 年 4 月に世界の主要大学と結ぶ「コンソーシアム契約」（O.U.P. が発行する主要な理科学系・社会科学系の雑誌をパッケージにして，大学と年間契約を結ぶ方式）のパッケージに SSJJ が選ばれてからは，コンソーシアムを通しての購読が飛躍的に伸びている．図書館などによるコンソーシアム契約による購読は，機関購読の 7 割を占めている．強調しておきたいのは，2002 年から O.U.P. が，ハードコピーの販売ではなく，ネット上による閲覧（オンライン・ジャーナル）に力を入れている事実である．各号の印刷版が刊行される以前に，オンライン上で Advance Access という採択論文をダウンロードできるシステムが導入されている．これによって採択された最終原稿は，平均 4.8 週間で Advance Access に刊行されている．

2013 年（1 月から 12 月の合計）のアクセス状況は以下のようになっている．

| | |
|---|---|
| SSJJ ホームページへのアクセス回数 | 82,363 |
| SSJJ 検索へのアクセス回数 | 4,907 |
| すべての号の目次へのアクセス回数 | 7,582 |
| 最新号の目次へのアクセス回数 | 3,310 |
| 要約へのアクセス回数 | 79,996 |
| 刊行前の要約へのアクセス（Advance access）回数 | 4,253 |
| HTML ファイルのダウンロード回数 | 4,764 |
| 刊行前の HTML へのアクセス（Advance access）回数 | 689 |
| PDF ファイルのダウンロード回数 | 17,551 |
| 刊行前の PDF へのアクセス（Advance access）回数 | 787 |

SSJJ 論文のダウンロード本数は（HTML と PDF をあわせると）月平均 1,860 件ほどあり，ホームページへのアクセスよりも直接論文をダウンロードする方法が上昇傾向にある．2006 年度から導入された Advance Access システムを通して，要約・論文を雑誌の刊行前に読むことが可能になり，このような Advance Access を利用した刊行前のダウンロード回数も増えている．2013 年度中にダウンロード（HTML と PDF の両方を含む）件数の最も多かった論文は，SSJJ16 巻 1 号に掲載された“Expectations of Failure: Maturity and Masculinity for Freeters in Contemporary Japan”（Emma E. COOK），2 番目に多かった論文は SSJJ16 巻 1 号に掲載された“Heisei Yakuza: Burst Bubble and Bōtaihō”（Peter Hill），である．

2013 年度の編集体制は，編集長がグレゴリー・ノーブル（Gregory W. Noble），副編集長に宇野重規，マネージング・エディターはジャッキー・スティール（Jackie Steele）が担当した．編集業務全般の支援としてガーニエ大蔵奈々，荒見玲子が編集委員会に出席した．定例編集委員会メンバーは，宇野重規，佐々木弾，保城広至，藤谷武史，そして所外からのメンバー，ギャビン・ホワイトロー（Gavin Whitelaw）と谷口尚子である．

第 16 巻第 2 号（2013 年 7 月刊行）は一般投稿論文が 4 本，レビューエッセイが 1 本，書評が 18 本である．第 17 巻第 1 号（2014 年 1 月刊行）の内容は，一般投稿論文が 5 本，書評が 18 本である．以下が各号の目次である．

Volume16, Number 2

General Articles:

Konrad KALICKI, Go MURAKAMI, and Nicholas A. R. FRASER

The Difference that Security Makes: The Politics of Citizenship in Postwar Japan in a Comparative Perspective.

Pp. 211-234
Iwona MERKLEJN
Remembering the Oriental Witches: Sports, Gender and Shōwa Nostalgia in the NHK Narratives of the Tokyo Olympics
Pp. 235-250
Sierk A. HORN
Interdisciplinary Engagement as an Acculturation Process: The Case of Japanese Studies
Pp. 251-277
Ryan SEEBRUCK
Technology and Tolerance in Japan: Internet Use and Positive Attitudes and Behaviors Toward Foreigners
Pp. 279-300
Review Essay
Paul J. SCALISE
Policy Images, Issue Frames, and Technical Realities: Contrasting Views of Japan's Energy Policy Development
Pp. 301-308

Volume 17, Number 1
General Articles:
Robert J. PEKKANEN, Benjamin NYBLADE, and Ellis S. KRAUSS
The Logic of Ministerial Selection: Electoral System and Cabinet Appointments in Japan.
Pp. 3-22
Douglas HOWLAND
Japan and the Universal Postal Union: An Alternative Internationalism in the 19th Century
Pp. 23-39
Michal DALIOT-BUL
The Formation of 'Youth' as a Social Category in Pre-1970s Japan: A Forgotten Chapter of Japanese Postwar Youth Countercultures
Pp. 41-58
Seok-Won LEE
Empire and Social Science: Shinmei Masamichi and the East Asian Community in Interwar Japan
Pp. 59-76
Charles WEATHERS
Reformer or Destroyer? Hashimoto Tōru and Populist Neoliberal Politics in Japan
Pp. 77-96

現代日本社会に関する研究を奨励する目的で，社会科学研究所と O.U.P. は「ISS-OUP Prize」を 2002 年度に創設し，SSJJ に各年度掲載された論文の中で最も優れたものを表彰する事業を開始した．選考過程は，編集委員会においてまず 3 本の候補論文を決定し，国際アドヴァイザリーボード（36 名）から優秀論文の推薦を受けたあと，編集委員会で授賞論文を最終決定，授賞については，Oxford University Press の Social Science Japan Journal ホームページ上で発表している．

## 2）英文ニューズレター

英文ニューズレター『Social Science Japan』は，毎号，特集テーマを設定して内外の専門家に寄稿を求めるほか，社会科学研究所をベースとする研究活動の現状報告，客員教授，客員研究員の研究紹介を掲載することにより，社会科学研究全体を活性化するための素材を広く提供することをその使命としている．2013 年度の編集担当は，（教授）中川淳司と（助教）ガーニエ大蔵奈々が担当し，以下の 2 号が刊行された．

49 号（2013 年 9 月刊行）
特集テーマ　Reconsidering Governance

Osawa Mari
"Reconsidering Governance": Insights from the International Symposium
Mark Bevir
The New Governance
Caroline Andrew
Using Governance to Create Gender Equitable, Diverse and Inclusive Cities
John Buchanan
Corporate Governance as a Local Remedy for an Unstable System: Evidence from Japan
ISS Research Report:
Fujihara Sho　Inequality of Educational Opportunity in Japan
Saito Tetsushi　What is the Point of Comparative Research? The Appeal of Examining Social Differences
Focus on ISS:
Sato Kaoru　The Social Science Japan Data Archive—Accessing Insight into Japan

50 号（2014 年 3 月刊行）
特集テーマ　The Science of Japanese Personnel Management - Rethinking Employment Systems in the Era of Globalization
Owan Hideo
Introduction
Kato Takao and Owan Hideo
Lessons from the Personnel Data Repository Project
Tsuru Kotaro
Toward the Diversity of Regular Employees Under the Polarization of the Japanese Labor Market
Sato Hiroki
Expanding Work Opportunities for Women and Support for Work-Life Balance: The roles of managers
Panel Discussion: Challenges in Personnel Management for Japanese Firms in the Era of GlobalizationPanelists
Questions and Answers with Visiting Professor/ Researcher: Paul Scalise
Focus on ISS:
Koshihara Iori and Mitani Meiko
Institute of Social Science Library

各号，日本社会研究の最新動向をおさえながら，紙幅が許す限り多くの研究関連情報を紹介するように努めてきた．海外約 60 カ国の日本研究機関・大学・大学図書館・政府機関・日本研究者を中心に冊子体約 1,000 部を郵送するとともに，社研ウェブサイトからのダウンロードも可能であり，幅広い読者層をもつ．

## 3．研究ネットワーク

### 1）ネットワーク・フォーラム（SSJ Forum）

ネットワーク・フォーラム "SSJ Forum" は，日本の社会・政治・経済・法律全般について学術的な議論を展開するとともに，学会・研究会の開催情報，投稿募集，新刊情報，採用情報など，研究者にとって有益な情報を幅広く共有するための英語によるネットワーク・フォーラムである．電子メールを利用したディスカッション・リスト形式をとり，研究所スタッフがリスト・マネージャー（2013 年度は平島健司）およびモデレーター（茂木暁）を務め，購読者から送られてくる投稿をスクリーニングした上で購読者全体に送信している．フォーラムの質の維持向上を図るため，内外の研究者によるエディトリアル・ボードも設けられている．2013 年度の購読者数は，国内外 1,975 名（2014 年 4 月 1 日現在）にのぼり，配信された投稿数は，2013 年度には 466 件である．過去の投稿は，キーワードによる検索が可能な SSJ フォーラム・アーカイヴにおさめられている．

## 2）国際交流協定

| 相手機関名 | 国　名 | 協定の種類 | 締結年月日 | 更新年月日 | 担当教員 |
|---|---|---|---|---|---|
| 中国社会科学院 | 中　国 | 大学間協定 | 1986・3 | 2013年度終結 | 田嶋教授<br>丸川教授 |
| ベルリン自由大学 | ドイツ | | 1992・10 | 2012・10<br>2017・10 | 佐藤（岩）教授<br>平島教授 |
| エル・コレヒオ・デ・メヒコ大学 | メキシコ | | 1998・5 | 2013・5<br>2018・5 | 中川教授 |
| インドネシア大学 | インドネシア | | 2005・3 | 2010・3<br>2015・3 | 中村（圭）教授 |
| 東アジア研究所［エコール・ノルマン・スュペリュール（文学・人文科学リヨン校）リヨン第2大学, CNRS］ | フランス | 部局間協定 | 1998・6 | 2013・2<br>2018・2 | 丸川教授 |
| 中国社会科学院経済研究所 | 中　国 | | 2007・10 | 2013年度終結 | 田嶋教授<br>丸川教授 |
| コーネル大学東アジアプログラム | アメリカ | | 2007・12 | 2012・12<br>2017・12 | 玄田教授<br>平島教授 |

# Ⅶ．研究成果の発信および社会との連携

## １．研究戦略室

### 事業の実績の説明

東京大学本部が平成 25 年度に募集した「部局研究力強化促進事業」に,「URA（University Research Administrator）を利用した研究戦略機能の強化」をテーマに掲げて応募したところ，平成 25 年度下期に限って 1,300 万円の予算を獲得することができた．この予算を利用して研究戦略室を平成 25 年 11 月に設置した．

研究戦略室は室長 1 名, 室員 9 名(教員 3 名, 特任研究員 2 名, 学術支援専門職員 2 名, 事務職員 1 名, 事務補佐員 1 名）で構成され，1）研究成果の体系的，戦略的発信，2）若手研究者の体系的育成，3）中長期的研究計画の検討，作成を事業として行うこととした．

### １）研究成果の体系的・戦略的発信

①ホームページを刷新し，②研究所を紹介するブロシュア（日本語，英語）を作成し，③附属社会調査・データアーカイブ研究センターのブロシュア（日本語，英語）を作成した．ホームページの刷新によって，研究所が行っている多様な研究プロジェクトが体系的に整理され, 研究成果や現在行われている研究プロジェクトへのアクセスが容易になり，研究所の存在意義を社会に広くアピールすることができるようになった．研究所のブロシュアを作成したことにより，研究所の活動概要を簡潔に発信できる媒体ができた．社会調査･データアーカイブ研究センターの独自のブロシュアは，データアーカイブなどセンターのユニークな活動をより明確にアピールすることを可能にした．ブロシュアは，日本語および英語で作成したので，特に英語圏での情報発信を今後強化していける可能性が広がった．

### ２）若手研究者の体系的育成

研究所に所属する若手研究者に研究発表の機会を与えるとともに，研究所メンバー間で互いの研究内容への理解を深めることを目的として，若手研究者の会を毎月，主催した．各回の概要は，以下のとおりである．

2013 年 11 月 28 日（木）― 「昭和戦前期政治史の隘路と発展　美濃部達吉と石橋湛山の視点から」（米山忠弘，日本学術振興会 PD）

2013 年 12 月 26 日（木）― 「取引費用理論定式化の試み」（森祐介，日本学術振興会 PD）

2014 年 1 月 23 日（木）― 「個人の希望から社会の希望へ―社会意識のミクロ・マクロリンク―」（福井康貴，社会科学研究所特任研究員）

2014 年 2 月 27 日（木）― 「Restructuring and Resilience: Anthropological Approaches to Salarymen and Women under Japanese Neoliberalism」（ガーニエ・大蔵奈々，社会科学研究所助教）

2014 年 3 月 27 日（木）― 「バングラディッシュの日系縫製工場で働く女性工員たち」（長田華子，日本学術振興会 PD）

研究会を通して，若手研究員の間の交流が一段と強まると同時に，参加した教官と若手スタッフの間で研究関心を共有し更なる交流を生む可能性が芽生えた．

### ３）中長期的研究計画の検討，作成

①研究倫理に関する啓発活動として，羽田貴史東北大学教授（高等教育開発推進センター）による研究倫理セミナー「Academic integrity（学問的誠実性）保証に関する世界の動向と日本の課題」を平成 26 年 1 月 23 日（木）に開催した．

セミナーでは研究不正行為の問題に焦点をあて，各国の動向と日本の現状についての報告が行われた．アメリカ・ドイツ・オーストラリア・中国などの例とともに，国際的なレベルでの研究倫理構築の試みが紹介された．一方，日本ではこの問題への対応が遅れているという指摘がなされた．研究不正行為についての定義そのものが充分に共有されておらず，今後，全国的なガイドラインの制定やその周知，順守を促す制度の構築などが求められるということであった．

研究倫理の問題は，重要な課題であることは今までにも認識されてきたが，このセミナーは研究倫理への関心を研究所内で一気に高める，極めて有意義なセミナーであった．

②研究活動に関して，国際的な視野でアドバイスをいただくために，国際諮問委員会を平成 26 年 3 月 15 日（土）に開催した．諮問委員は Verena Blechinger-Talcott（ベルリン自由大学），David Lehney（プリンストン大学），Rikki Kersten（モナッシュ大学），Park,Cheol-Hee（ソウル大学），Janet Hunter（ロンドン大学），陳嬰嬰（法政大学　大学院客員教授），Thomas Blackwood（マサチューセッツ工科大学）の各氏である．

まずは研究所側から研究所の沿革および研究体制，広報活動，国際交流，全所的プロジェクトを始めとする研究活動，研究所が発行している英文雑誌（Social Science Japan Journal），データアーカイブなどの説明を行った．

続いて研究体制，データアーカイブ，資金調達，学部・大学院教育へのかかわり，国際交流などについて諮問委員から多くの意見，アドバイスをいただいた．とりわけ全所的プロジェクト成果の国際的発信，データアーカイブの国際的利用の促進，海外での資金獲得の可能性，外国人客員研究員の学部教育への活用など，今後の研究所の中長期的な計画を立案する上で貴重なアドバイスを受けた．

③研究所内で実施されている複数の研究プロジェクト間の有機的連携を図り，研究所全体としての研究計画案を作っていく上で，リサーチ・アドミニストレーター（URA）による研究のマネージメントが有用であるかもしれない．その可能性を探るため，日本国内および米国での URA 業務の実態についての調査を実施した．特に，文系研究機関での活用例と課題に焦点を当てた．

その成果を広く社会に報告し，議論を深める目的で，「研究推進における URA の意義と多様性―文系機関での可能性を探る」と題するシンポジウムを平成 26 年 3 月 18 日（火）に開催した．メイン・テーマとして「文系研究機関の研究力を強化するために何が必要なのか」を取り上げ，国内外の URA 業務に関する調査を行った研究戦略室のメンバー 2 人からの報告に加え，所外から URA 業務に携わっている（携わった）2 人を招き，URA の可能性と課題についての報告を頂いた．その後，コメントを受け，フロアーとの討議を行なった（詳細は下記参照）．

URA に対する高い関心を反映して，参加者は約 100 名であり，時宜に適った，有意味なシンポジウムであったとの評価を多くの参加者からいただいた．文理融合の必要性や，専門的な URA の育成方法などについて，活発な議論が交わされた．

今後，社会科学研究所でも URA 業務に従事する者を継続的に雇用する道を探り，URA の文系研究所での活用可能性を自ら検証していきたい．

シンポジウム「研究推進における URA の意義と多様性―文系機関での可能性を探る」

2014 年 3 月 18 日（火）13：00 ～ 16：40

東京大学情報学環 福武ホール福武ラーニングシアター

司会：中村圭介（東京大学社会科学研究所 副所長・研究戦略室室長）

報告：

URA の意義と今後の展望：理系機関での実績を踏まえた一つの観点

石井哲也（北海道大学安全衛生本部 生物系担当特任准教授）

研究者支援としての URA の多様性：文理／キャリア／裁量への着目

堤孝晃（東京大学社会科学研究所 学術支援専門職員）

米国の文系研究所における URA の役割：現地調査報告

杉之原真子（東京大学社会科学研究所 特任研究員）

文系機関における URA の可能性について：実際の支援を通じて

村上壽枝（東京大学政策ビジョン研究センター特任専門職員／リサーチ・アドミニストレーター）

コメント：

トーマス・ブラックウッド（マサチューセッツ工科大学 MIT ジャパン・プログラム プログラムコーディネーター）

山本眞一（桜美林大学大学院大学アドミニストレーション研究科 教授）

森田朗（学習院大学法学部 教授）

## 2．研究会およびシンポジウム

### 1）社研セミナー

| 開催日 | 題　　目 | 報告者 |
|---|---|---|
| 2013.4.9 | 日本のアジア認識・政策の変容：2000 年代の「通商白書」を中心として | 末廣　昭（社会科学研究所） |
| 2013.5.14 | 現代高校生の進路希望：「2012 高校生と母親調査」データを用いた計量分析 | 藤原　翔（社会科学研究所） |
| 2013.6.11 | 政治体制と国際経済変動への対応 | 樋渡展洋（社会科学研究所） |
| 2013.7.9 | 用益権（usufruit）とは何か　フランス家族財産法の一断面 | 齋藤哲志（社会科学研究所） |
| 2013.9.10 | 米軍統治下沖縄における性産業と女性たち―1960～70 年代コザ市― | 小野沢あかね（立教大学 / 社会科学研究所私学研究員） |
| 2013.10.8 | 労働法学の新展開 - その理論的基盤と政策的方向性 | 水町勇一郎（社会科学研究所） |
| 2013.11.12 | TPP と 21 世紀の国際貿易・投資ルール | 中川淳司（社会科学研究所） |
| 2013.12.10 | フォルクスワーゲンの工場管理と人事管理―トヨタとの比較を通じて | 中村圭介（社会科学研究所） |
| 2014.1.14 | なぜ出産施設は疲弊したのか―日母産科看護学院の半世紀 | 中山まき子（同志社女子大学 / 社会科学研究所私学研究員） |
| 2014.2.4 | 社会保障給付の資格認定と委任―要介護認定の行政学的分析 | 荒見玲子（社会科学研究所） |
| 2014.3.11 | 社研で試みた中国経済研究と研究組織 | 田嶋俊雄（社会科学研究所） |

### 2）その他の研究会

#### Contemporary Japan Group（現代日本研究会）

Contemporary Japan Group（現代日本研究会）は，社研の外国人教授，研究員，研修員の交流を促進することを目的として 1995 年に作られた．社研に滞在中の研究者をはじめてとして，現代日本について広く関心のある滞日中の外国の社会科学者，外国でトレーニングを受けた若手研究者に発表の場を提供している．外国の研究者と日本の研究者の国際交流の場としても機能している．

本研究会の特徴は，（1）発表・議論は英語で行われる点，（2）社研で客員研究員を経験した海外研究者との連絡を永続化・制度化するために，来日中に随時研究会で発表・参加をもとめている点，（3）来日予定の第一線の社会科学者を随時招待している点にある．

2013 年度は次の 9 回の研究会を開催した．

4 月 25 日　“New Data on the Black Wave: The role of Village-Level Factors in Mortality,” Daniel P. Aldrich（Associate Professor, Department of Political Science, Purdue University）

5 月 15 日　“Making Sense of Japan’s ‘Lost Decades’,” Andrew Gordon,（Lee and Juliet Folger Fund Professor of History, Harvard University）

7 月 25 日　“Fukushima and Furusato: Rural community after nuclear disaster,” Tom Gill（Professor of Social Anthropology, Meiji Gakuin University）

9 月 26 日　“Precarious Consumption after 3.11: Television, Charity, and the Semiotics of Tears,” Jason G. Karlin（Associate Professor in the Interfaculty Initiative in Information Studies, University of Tokyo）

10 月 15 日　“Abe’s Political Challenges: Myths and Realities,” Ellis S. Krauss（Professor at the School of International Relations and Pacific Studies, University of California San Diego）

12 月 16 日　“What's Different about Japan's Constitution?: Constitutional Adaptability in Comparative Perspective,” Kenneth Mori McElwain（Assistant Professor of Political Science, University of Michigan）

1 月 17 日　“Leading without Followers: The Puzzle of Japan's “Galapagos” ICT Industry and the Political Economy of Commoditization,” Kenji E. Kushida（Takahashi Research Associate in Japanese Studies at the Walter H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center at Stanford University）

2 月 13 日　“Gateways to Japan: Patterns of Socio-Economic Integration and Exclusion of New Immigrants,” David Chiavacci（Mercator Professor in Social Science of Japan at the University of Zurich, Switzerland）

3 月 20 日　“Social Capital and the Formal Legal System: Evidence from Prefecture-Level Data in Japan,” J. Mark Ramseyer（Mitsubishi Professor of Japanese Legal Studies, Harvard Law School; Visiting Professor, University of Tokyo Faculty of Law）

### Ph.D. Study Group（若手研究者研究会）

Ph.D. Study Group（若手研究者研究会）は，社会科学研究所の客員教授であったジョン・キャンベル（John Campbell）氏をオーガナイザーとして，博士論文執筆中や教職を得たばかりの若手研究者のためのインフォーマルな研究交流の場として発足した．研究所が場所と飲み物を提供し，所員（グレッグ・ノーブル，前田幸男）も参加し，毎回報告者の問題提起の後，活発な質疑応答が行われている．

2013 年度は次の 6 回の研究会を開催した．

2013 年

4 月 26 日　“Water and Conflict in South Asia”
Kimberly Thomas（PhD Candidate, Rutgers University）

6 月 27 日　“New Parties in Local Elections”
Ken Hijino（慶應義塾大学　准教授）

7 月 25 日　“North Korea and Recallibration of Risks”
Ra Mason（Lecturer, University of Sheffield）

2014 年

1 月 23 日　“The 1999 LDP-Koumeitou Coalition”
Daniel Nagashima（PhD Candidate, University of Virginia）

2 月 27 日　“Social Participation in Old Age Programs in two Tokyo Ku”
Inger Bachman（PhD Candidate, University of Hamburg）

3 月 27 日　“Why Did Japanese ODA Shrink?”
Ray Yamamoto（University of Hamburg）

## 3．出版物

### 1）『社会科学研究』

第 65 巻第 1 号　（2014 年 5 月発刊）
　特集　福井県における生活保障のガバナンス
第 65 巻第 2 号　（2014 年 3 月発刊）
　特集　グローバル化と公法・私法の再編

## 2）『社会科学研究所研究シリーズ』（*ISS Research Series*）

No.55 （2013 年 12 月発行）
Mari Osawa（eds.）, "Reconsidering Governance: An Interdisciplinary Approach — Record of an International Symposium, Tokyo, May 21, 2013"
No.56 （2014 年 3 月発行）
末廣昭（編）, 『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』

## 3）『現代中国研究拠点　研究シリーズ』（*Contemporary Chinese Studies*）

No.13 （2014 年 3 月発行）
末廣昭・伊藤亜聖・大泉啓一郎・助川成也・宮島良明・森田英嗣, 『南進する中国と東南アジア：地域の「中国化」』
No.14 （2014 年 3 月発行）
李海訓（Haixun Li）, 『中国北方における稲作と日本の稲作技術』
No.15 （2014 年 3 月発行）
Tomoo Marukawa, Asei Ito, and Yongqi Zhang ed., "China's Outward Foreign Direct Investment Data"

## 4）Discussion Paper Series

日本語シリーズ（J）

J-210 中村尚史　「日本の産業革命」（2013 年 5 月）
J-211 齋藤邦明・加瀬和俊　「インフレ下，俸給者世帯の家計特性――「教員家計調査」（1919 年）の事例的検討――」（2013 年 5 月）
J-212 中村尚史　「明治期筑豊炭鉱業における企業の境界と企業統治―田川採炭＝豊州鉄道事例―」（2013 年 9 月）
J-213 二階堂行宣　「戦間期鉄道貨物輸送システムの形成―国有鉄道における業務運営からの考察―」（2013 年 10 月）
J-214 玄田有史　「東日本大震災が仕事に与えた影響について」（2013 年 12 月）

外国語シリーズ（F）

F-163 Aigerim ZHANGALIYEVA and Masaki NAKABAYASHI, Heritage from Czar: The Russian Dual System of Schooling and Signaling, Sep. 2013.
F-164 Mayo SAKAI, How to Screen Miners' Skills: Recruiting in the Coal Mining in Early Twentieth Century Japan, Oct. 2013 (revised Feb. 2014).
F-165 Masaki NAKABAYASHI, Accelerated Rise and Distorted Vigor: Unconventional Interventions into an Emerging Market of Japan, Nov. 2013.
F-166 Masaki NAKABAYASHI, Honesty, Diligence, and Skill: Risk Sharing and Specialization in the Kiryu Silk Weaving Cluster, Japan, Dec. 2013 (revised Jan. 2014).
F-167 Toshiki KAWASHIMA and Masaki NAKABAYASHI, Structural Disposal and Cyclical Adjustment: Non-performing Loans, Structural Transition, and Regulatory Reform in Japan, 1997-2011, Feb. 2014 (revised Mar. 2014).
F-168 Masaki NAKABAYASHI, From the Substance to the Shadow: The Court Embedded into Japanese Labor Markets, Feb. 2014 (revised Mar. 2014).
F-170 Naofumi NAKAMURA, Asset Specificity and Boundaries of Firms: Coal Mines and Railways in Japan at the Turn of the 20th Century, March. 2014.

## 5） 所員の著書

＊ 2013 年度に刊行された所員（下線）の単著・共著（編著，訳書を含む，科学研究費補助金の報告書，各種研究会の報告書などは除く）

萩原久美子・皆川満寿美・大沢真理（編）『復興を取り戻す　発信する東北の女たち』岩波書店，2013 年 4 月
田中亘（編著）『数字でわかる会社法』有斐閣，2013 年 4 月
丸川知雄（著）『チャイニーズ・ドリーム―大衆資本主義が世界を変える』ちくま新著，2013 年 5 月
丸川知雄（著）『現代中国経済』有斐閣アルマ，2013 年 7 月
東大社研　玄田有史（編）『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』東京大学出版会，2013 年 7 月
花崎正晴・大瀧雅之・隋清遠（編著）『金融システムと金融規制の経済分析』勁草書房，2013 年 8 月
玄田有史（著）『孤立無業（SNEP)』会日本経済新聞出版社，2013 年 8 月
宇野重規（著）『民主主義の作り方』筑摩書房，2013 年 10 月
宇野重規（著）『西洋政治思想史』有斐閣アルマ，2013 年 10 月
宮本太郎（編）〔佐藤博樹〕『生活保障の戦略　教育・雇用・社会保障をつなぐ』岩波書店，2013 年 10 月
大瀧雅之（著）『国際金融・経済成長理論の基礎』勁草書房，2013 年 12 月
大沢真理（著）『生活保障のガバナンス　ジェンダーとお金流れから考える』有斐閣，2013 年 12 月
佐藤博樹・武石恵美子（編著）『ワーク・ライフ・バランス支援の課題　人材多様化時代における企業の対応』（東京大学出版会），2014 年 2 月

## ４．社会との連携

### １）所員の参加している学会一覧

| | |
|---|---|
| Academy of Management | American Anthropological Association |
| American Economic Association | American Political Science Association |
| American Society of International Law | American Sociological Association |
| Anthropology of Japan in Japan | Asican Association of Public Administration |
| Asian International Economic Law Network | Asian Society of International Law |
| Asian WTO Research Network | Association Française de Scientific Economics |
| Association of Asian Studies | British Sociological Association |
| Canadian Political Science Association | Deutsche Vereinigung für Politiche Wissenschaft |
| Economic History Association | Economic History Society |
| European Association of Labour Economists | European Economic Association |
| Groupe Japonais de l' Association Henri Capitant des amis de la culture juridique francaise | International Association for Feminist Economics |
| International Association for Social Science Information Service and Technology | International Atlantic Economic Society |
| International Political Science Association | International Sociological Association |
| International Studies Association | Labor and Employment Relations Research Association |
| Law and Development Institute | Law and Society Association |
| Midwest Political Science Association | Research Committee RC19 |
| Society of International Economic Law | Society of Labor Economists |
| Southern Economic Assosication | Southern Political Science Association |
| The Chinese Economists Society | Western Economic Association International |
| Western Political Science Association | Women's Caucus |

| | | |
|---|---|---|
| アジア国際法学会 | アジア政経学会 | アメリカ学会 |
| アメリカ社会学会 | エスノメソドロジー会話分析研究会 | 応用地域学会 |
| 関西社会学会 | 関東社会学会 | 関東都市学会 |
| 北日本漁業経済学会 | 漁業経済学会 | 経営史学会 |
| 現代韓国朝鮮学会 | 現代史研究会 | 国際開発学会 |
| 国際経済法学会 | 国際社会学会 | 国際政治学会 |
| 国際法学会 | 国際法協会 | 国際労働法社会保障法学会 |
| 産業・組織心理学会 | 史学会 | 社会経済史学会 |
| 社会思想学会 | 社会政策学会 | 植民地文化学会 |
| 数理社会学会 | 政治外交検証研究会 | 政治経済学・経済史学会 |
| 政治思想学会 | 組織学会 | 租税法学会 |
| 地域社会学会 | 地方財政学会 | 中国経営管理学会 |
| 中国経済学会 | 鉄道史学会 | 東京経済研究センター |
| 東南アジア学会 | 土地制度史学会 | 日独社会科学学会 |
| 日仏法学会 | 日本 NPO 学会 | 日本応用経済学会 |
| 日本家族社会学会 | 日本学校保健学会 | 日本看護科学学会 |
| 日本キャリアデザイン学会 | 日本教育学会 | 日本教育社会学会 |
| 日本行政学会 | 日本グループ・ダイナミックス学会 | 日本経済学会 |
| 日本健康教育学会 | 日本現代中国学会 | 日本公共政策学会 |
| 日本公衆衛生学会 | 日本高等教育学会 | 日本公法学会 |
| 日本国際政治学会 | 日本財政学会 | 日本史研究会 |
| 日本私法学会 | 日本社会学会 | 日本社会心理学会 |
| 日本心理学会 | 日本数理社会学会 | 日本政治学会 |
| 日本政治研究学会 | 日本選挙学会 | 日本タイ学会 |
| 日本台湾学会 | 日本中小企業学会 | 日本ドイツ学会 |
| 日本統計学会 | 日本農業経済学会 | 日本比較政治学会 |
| 日本フェミニスト経済学会 | 日本法社会学会 | 日本法と経済学会 |
| 日本保健医療社会学会 | 日本民族衛生学会 | 日本労使関係研究協会 |
| 日本労働法学会 | 日本老年社会科学会 | 日本労務学会 |
| 農業史研究会 | 農業法学会 | 比較経済体制学会 |
| 比較法学会 | 福沢諭吉協会 | 民主主義科学者協会法律部会 |
| 歴史学研究会 | | |

## 2）所員の参加した審議会・委員会等一覧（構成員となっている審議会・委員会等名）

| | |
|---|---|
| 内閣官房行政改革推進本部 | 行政官房行政改革推進会議歳出改革ワーキンググループ（公開プロセス担当）構成員 |
| 人事院 | 国家公務員制度に関する勉強会メンバー |
| 内閣府 | 消費者委員会専門委員 |
| 内閣府 | 経済社会総合研究所「少子化と夫婦の生活環境に関する検討会」研究員 |
| 内閣府 | 規制改革会議委員 |
| 内閣府 | 規制改革会議専門委員 |
| 内閣府 | 統計委員会専門委員 |
| 金融庁 | 企業会計審議会臨時委員 |
| 金融庁 | 日本版スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会メンバー |
| 金融庁 | 金融研究センター特別研究員 |
| 消費者庁 | 消費者専門委員会委員 |
| 消費者庁 | 特商法関連被害の実態把握等に係る検討会委員会委員 |
| 総務省 | 基礎自治体による行政サービス提供に関する研究会委員 |
| 総務省 | 平成 25 年度雇用失業統計研究会構成員 |
| 法務省 | 民法第 3 編（債権法）改正の立案準備作業調査員 |
| 法務省 | 法制審議会被災関連借地借家・建物区分所有法制部会臨時委員 |
| 法務省 | 総合法律支援法に関する有識者検討会委員 |
| 財務省 | 財務総合政策研究所「効率的な政策ツールに関する研究会」委員 |
| 文部科学省 | 「「学校から社会・職業への移行」に係る縦断調査に関する検討会」委員 |
| 文部科学省 | 科学技術政策研究所客員研究官（非常勤） |
| 厚生労働省 | 臨床研修医の行為類型・労働時間に関する意見交換会メンバー |
| 厚生労働省 | 「多様な正社員」の普及・拡大のための有識者懇談会委員 |
| 厚生労働省 | 労働政策審議会「職業能力開発分科会」公益代表委員 |
| 厚生労働省 | 社会保障審議会臨時委員統計分科会員 |
| 厚生労働省 | 労働政策審議会「若年労働者部会」公益代表委員 |
| 厚生労働省 | 労働政策審議会「職業安定分科会」「雇用対策基本問題部会」公益代表委員 |
| 厚生労働省 | 雇用政策研究会委員 |
| 厚生労働省 | （平成 25 年度厚生労働省委託事業）株式会社浜銀総合研究所「短時間正社員制度導入支援マニュアル改訂検討委員会」委員 |
| 資源エネルギー庁 | 総合資源エネルギー調査会臨時委員 |
| 資源エネルギー庁 | （資源エネルギー庁委託事業）株式会社三菱総合研究所「スマートメーター制度検討会」委員 |
| 特許庁 | （特許庁委託事業）一般財団法人知的財産研究所 「企業等における特許法 35 条の制度運用に係る課題及びその解決方法に関する調査研究」委員会委員 |
| 国土交通省 | 河川事業の評価手法に関する勉強会委員 |
| 独立行政法人日本貿易振興機構 | 「中国の産業はどのように発展してきたのか：産業組織理論的アプローチ」研究会委員 |
| 独立行政法人日本貿易振興機構 | アジア経済研究所調査研究懇談会委員 |
| 独立行政法人日本貿易振興機構 | 「アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究」研究会委員 |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構 | 『日本労働研究雑誌』及び『Japan Labor Review』編集委員 |
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構 | 労働関係優秀図書・論文審査委員 |

| | |
|---|---|
| 独立行政法人労働政策研究・研修機構 | 総合評価諮問会議リサーチ・アドバーザー部会委員 |
| 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所 | 英文機関誌編集委員 |
| 独立行政法人日本スポーツ振興センター | アスリートのキャリア形成支援プロジェクト有識者会議メンバー |
| 独立行政法人国際協力機構 | 「課題別支援委員会（開発とジェンダー）」委員 |
| 独立行政法人経済産業研究所 | 「労働市場制度改革」研究会委員 |
| 独立行政法人経済産業研究所 | 「グローバル化・イノベーションと競争政策」研究会委員 |
| 独立行政法人経済産業研究所 | 「企業統治分析のフロンティア・企業成長・価値創造と企業統治」研究会委員 |
| 独立行政法人経済産業研究所 | 「労働市場制度改革」研究会委員 |
| 独立行政法人経済産業研究所 | 「グローバルな市場環境と産業成長に関する研究」研究会委員 |
| 独立行政法人経済産業研究所 | ファカルティーフェロー |
| 大学共同利用機関法人人間文化研究機構 | 地域研究推進委員会現代中国地域部会専門委員 |
| 北海道大学 | スラブ研究センター地域比較共同研究員 |
| 岩手県 | 東日本大震災津波復興委員会専門委員 |
| 岩手県教育委員会 | 平成 25 年度釜石高等学校スーパーサイエンスハイスクール運営指導委員会委員 |
| 釜石市 | 釜石応援ふるさと大使 |
| 富山県 | 富山県青少年健全育成審議会委員 |
| 東京都 | 労働委員会委員 |
| 東京都 | 東京都新型インフルエンザ等対策有識者会議委員 |
| 横浜市立高田中学校 | 学校運営協議会委員 |
| 静岡県 | 静岡県史編さん特別調査委員 |
| 掛川市 | 政策アドバイザー |
| 奈良県 | 日本と東アジアの未来を考える委員会委員 |

## 5．広　報

『東京大学社会科学研究所年報』は，研究所にとって第一の冊子体広報媒体である．所外への配布部数は限られているが，所員の自己規律や研究所全体の年間活動記録としての意義をもつ．ウェブ媒体としては研究所のホームページがあり，そこには研究所の概要と主要活動の紹介の他，最新のニュース，研究会・セミナー案内，人事募集などの情報が掲載されている（年度末に研究戦略室によってリニューアルされた）．詳しくは以下のような項目がある．なお,『年報』は 2009 年度の 46 号から PDF ファイルでホームページに登載している．また，研究所の概略を来訪者に案内するハンディなブロシュア（和英併記）も随時更新されている．

募集欄
　『社会科学研究』投稿募集
研究所のあらまし
　自己点検，外部評価，諮問委員会
社研インタビュー
　社研卒業生の現在
　新刊著者訪問
研究活動
　全所的プロジェクト研究，グループ共同研究
　社研（月例スタッフ）セミナー，社研シンポジウム
　研究所刊行物等

教育活動
附属社会調査・データアーカイブ研究センター（SSJDA）
国際活動
　海外拠点，学術交流協定
　Social Science Japan Journal
　SSJ Newsletter，SSJ Forum, Contemporary Japan Group
　外国人客員教授
社会との連携
　所員の発言
　社研サマーセミナー

さらに，電子メールによる月刊の「社研メールニュース」を発行している．社研メールニュースは，所内で開催される研究会，所または所員による刊行物，全所的プロジェクト関連行事など社会科学研究所に関する情報を掲載する．受信希望者は，ホームページ上に設けられた URL から定期購読を申し込むことができる．

なお，社研インタビューについては，今年度は「新刊著者訪問」について 4 件，「社研卒業生の現在」について 8 名の活動を新規に紹介することができた．

# Ⅷ．自己点検と評価

## １．各所員の活動

### （部門）比較現代法

教　授

### 中　川　淳　司

１．専門分野

比較現代法部門　専門分野：国際法・国際経済法

２．経　歴

| | |
|---|---|
| 1979 年 3 月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1981 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 |
| 1981 年 6 月～ 82 年 4 月 | 日本メキシコ交流計画交換留学生（メキシコ国立自治大学） |
| 1988 年 3 月 | 東京大学法学政治学研究科博士課程修了，法学博士 |
| 1990 年 1 月 | 東京工業大学工学部人文社会群助教授 |
| 1993 年 8 月～ 94 年 7 月 | ジョージタウン大学ローセンター客員研究員（国際交流基金日米センター安倍フェロー） |
| 1994 年 9 月～ 95 年 4 月 | ハーバード大学ロースクール客員研究員（FASID 研究フェロー） |
| 1995 年 7 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1998 年 8 月～ 99 年 7 月 | エル・コレヒオ・デ・メヒコ客員研究員（FASID 研究フェロー） |
| 1998 年 9 月～ 11 月 | デンバー大学国際関係大学院客員教授 |
| 2000 年 2 月 | ジョージア大学ロースクール客員教授 |
| 2000 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2001 年 2 月 | ジョージア大学ロースクール客員教授 |
| 2002 年 2 月 | ジョージア大学ロースクール客員教授 |
| 2005 年 4 月～ 5 月 | 香港城市大学ロースクール客員教授 |
| 2005 年 4 月～ 2006 年 3 月 | 東京大学総長補佐 |
| 2005 年 10 月～ 2010 年 3 月 | 東京大学国際連携本部国際企画部長 |
| 2006 年 9 月～ 2007 年 7 月 | タフツ大学フレッチャースクール客員教授（東京財団大学教員海外派遣プログラム） |
| 2007 年 9 月 | 中国広東省スワトウ大学法学院客員教授 |
| 2014 年 4 月～ 8 月 | ベルリン自由大学客員教授 |

３．主な研究テーマ

①地域貿易協定を通じた規制・制度の国際的調和（Regulatory harmonization through regional trade agreements）

二国間および地域的な自由貿易協定（Free trade agreements, FTA）を通じた規制・制度の国際的調和の動きが進行している．その背景と意義，そして今後の動向を実証的に分析し，この分野で日本の通商政策が果たすべき課題を明らかにする．

②国際経済のガバナンスにおける多国間主義と地域主義（Multilateralism and regionalism in global economic governance）

国際貿易，国際投資，国際通貨金融制度の管理運営と調整における多角的制度と二国間・地域的制度の関連を実証的に検討する．

③開発の国際経済法：グローバリゼーションの中の経済開発戦略と国際経済法の役割（International economic law of development: Economic development strategy under globalization and the role of international economic law）

WTO 体制の下で経済開発戦略のために取りうる政策の選択肢（policy space）が狭まったとの議論がある．その妥当性を，各国のセクター別経済開発戦略に照らして検証する．

④アジア太平洋地域における貿易・投資の自由化（Liberalization of trade and investment in the Asia Pacific Region）

TPP（環太平洋パートナーシップ），RCEP（東アジア包括的経済連携）などのアジア太平洋地域における貿易・投資の自由化をめぐる動きをフォローし，日本がこれらの動きに参加した場合のインパクトを検討する．

⑤国際的企業活動の促進と円滑化のための国際経済法制度の探求（International economic law instruments for the promotion and facilitation of transnational business transactions）

国際貿易，投資，国際金融取引などの国際的企業活動を促進し，円滑化するための法制度環境を整備するうえで，国際経済法上の諸制度（WTO，自由貿易協定，投資協定，租税条約，社会保障協定など）の果たす役割を明らかにし，国際的企業活動の促進と円滑化のために国際経済法上の諸制度をいかに変革し構築してゆくべきかを探求する．

## ４．2013 年度の研究活動

### ２）個別のプロジェクト

①（研究分野基礎研究）として，昨年度に引き続き，TPP（環太平パートナーシップ協定）に関する研究を実施した．研究成果を内外の学会や研究集会で発表し（本項 3）①，②，4）③，④，研究業績 3）⑦，⑫），学術論文として公刊した（研究業績 2） b①，②，③，④）ほか，内外のメディア対応（研究業績 3）①，②，9⑦，⑩，⑭）や講演を行った（9⑨，⑪，⑰，⑲，⑳，㉒，㉓，㉔）．

②（研究分野基礎研究）として，東アジア・太平洋圏におけるサプライチェーンのグローバル化と FTA の関係について検討し，アジア WTO 研究ネットワークの研究大会で報告した（本項 4）①，研究業績 3）④）．この報告を発展させた英文の論文を公刊した（研究業績 2）a①）．

④（研究分野基礎研究）として，WTO とその将来に関する考察を行った．研究成果の一部を英文の小論として刊行した（研究業績 3）③）ほか，アジア国際経済法ネットワークの研究大会で報告した（本項 4）②，研究業績 3）⑥）．この報告に基づく英文の論文を執筆した．この論文は近い将来に英文の共著の一部として刊行される予定である．

⑤（研究分野基礎研究）として，日本学術振興会科学研究費補助金を得て，「地域貿易協定を通じた経済規制・制度の国際的調和に関する基礎研究」を行った（平成 24 年度から 3 年間）．本年度は，地域貿易協定急増の背景となっているサプライチェーンのグローバル化に関する考察を行ったほか，現在交渉中の広域 FTA（TPP，日 EUFTA，RCEP，日中韓 FTA）に関する実証研究を進めた．研究の最終年度である来年度に研究成果を英文の単著にまとめる予定である．

⑥日本国際問題研究所「チャイナ・リスクと地域経済統合に向けた取組」研究会に参加し，「ルールメーキングと日本の役割」というテーマで論文を執筆した（研究業績 2） c②）．

⑦日本国際フォーラム「経済連携協定（EPA）を検証する」研究会に参加し，「サービス貿易・投資」というテーマで論文を執筆した（研究業績 2）c③）．

### ３）学会活動

①国際法学会 2013 年度研究大会に出席し，「TPP と 21 世紀の貿易･投資ルール」というテーマで報告した（2013 年 10 月 13 日，静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ）．

②日本国際経済法学会第 23 回研究大会に出席し，「TPP の背景と意義」というテーマで報告した（2013 年 10 月 27 日，立教大学）．

### ４）海外学術活動

① Asia WTO Research Network Annual Conference に出席し，“Global Supply Chains and FTAs in East Asia and the Pacific” というテーマで報告した（研究業績 2）a.①，3）④）ほか，Asia WTO Research Network 運営委員会に出席した（2013 年 6 月 15 日～ 16 日，国立台湾大学）．

② Asian International Economic Law Network III Seoul Conference に出席し，“WTO at a Crossroad” というテーマで報告した（研究業績 3）⑥）ほか，Asian International Economic Law Network 運営委員会に出席した（2013 年 7 月 18 日～ 19 日，梨花女子大学（韓国ソウル特別市））．

③ Taiwan Institute of Economic Research（台湾経済研究院）主催のセミナー “Trans-Pacific Partnership – Turning Challenges into Opportunities” に出席し，“External and Internal Challenges to the TPP – Experience of Japan”，“Major Contested Issues in TPP Negotiations: An Overview”，“TPP’s Implications to Potential Members” の 3 テーマについて報告した（研究業績 3）⑧，⑨，⑩）（2013 年 11 月 4 日～ 5 日，Hotel Sheraton Taipei）．

④国立政治大学（中華民国）主催の会議「第 14 回国際経済･貿易法発展会議」に出席し，“Current Status, Progress

and Difficulties of the TPP negotiation and its Implications to Non-members", "The Impact of the Mega-FTAs to the WTO Legal System" というテーマで 2 本の報告を行った（研究業績 3）⑬, ⑭）（2014 年 3 月 8 日～ 9 日，国立政治大学（中華民国台北市））.

## 5．2013 年度の研究業績

### 2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

① "Global Supply Chains and FTAs in East Asia and the Pacific", *Asian Journal of WTO & International Health Law and Policy*, Vol.8, No.2, September 2013, pp.439-460.

b．その他の雑誌論文

①「TPP の内容と日本への影響」『法学教室』2013 年 7 月号 42 ～ 50 頁.

②「TPP 交渉の行方と課題・1　TPP の背景と意義」『貿易と関税』2014 年 1 月号 18 ～ 32 頁.

③「TPP 交渉の行方と課題・2　TPP 交渉の経緯と今後の見通し」『貿易と関税』2014 年 2 月号 4 ～ 22 頁.

④「TPP 交渉の行方と課題･3　TPP で何が決まるか（1）市場アクセス」『貿易と関税』2014 年 3 月号 4 ～ 22 頁.

c．学術書への寄稿

①「環境保護と WTO」西井正弘・臼杵知史編『国際環境法』韓国語訳 Sechang Publishing Co.，2013 年，302 ～ 323 頁.

②「ルールメーキングと日本の役割」日本国際問題研究所『「チャイナ・リスクと地域経済統合に向けた取組」研究会報告書』日本国際問題研究所，2014 年 2 月，91 ～ 107 頁.

③「サービス貿易・投資」日本国際フォーラム『「経済連携協定（EPA）を検証する」研究会報告書』日本国際フォーラム，2014 年 2 月，63 ～ 78 頁.

### 3）その他

①「TPP が問う 21 世紀型新秩序」『週刊東洋経済』2013 年 5 月 25 日号 90 ～ 91 頁.

②「特別対談　TPP 参加で島はどうなる？」『島へ。』2013 年 7 月号 76 ～ 78 頁.（山田正彦との対談）

③ "Serious efforts necessary to reinvigorating the WTO", The Association of Japanese Institutes of Strategic Studies, AJISS-Commentary, No.177, 4 June 2013, 4pp.

④ "Global Supply Chains and FTAs in East Asia and the Pacific", Asia WTO Research Network Annual Conference, 15 June 2013, Session 2, 13pp.

⑤ Post-Crisis World Institute, *Vision-2050: A New Political and Economic Map of the World,* Moscow: Post-Crisis World Institute, 2013.（書面回答によるコメント多数を収録）

⑥ "WTO at a Crossroad", Asian International Economic Law Network III Seoul Conference, "The WTO at 20 and the Future of the International Law on Trade, Investment and Finance", 18 July 2013, Panel 1, 17pp.

⑦「TPP と 21 世紀の国際貿易･投資ルール」『2013 年度　国際法学会研究大会レジュメ･資料集』2013 年 10 月，55-59 頁.

⑧ "External and Internal Challenges to the TPP – Experience of Japan", Taiwan Institute of Economic Research, *Seminar on Trans-Pacific Partnership – Turning Challenges into Opportunities*, 4 November 2013, Session 2, 11pp.

⑨ "Major Contested Issues in TPP Negotiations: An Overview", Taiwan Institute of Economic Research, *Seminar on Trans-Pacific Partnership – Turning Challenges into Opportunities*, 5 November 2013, Session 3, 8pp.

⑩ "TPP's Implications to Potential Members", Taiwan Institute of Economic Research, *Seminar on Trans-Pacific Partnership – Turning Challenges into Opportunities*, 5 November 2013, Session 5, 12pp.

⑪金森久雄・荒憲治郎・森口親司編『有斐閣経済辞典　第 5 版』有斐閣，2013 年 12 月.（「経済統合」,「国際機構」分野編集及び約 160 項目執筆）

⑫「TPP と 21 世紀の国際貿易・投資ルール」『国際法外交雑誌』第 112 巻第 4 号 , 2014 年 1 月，193-194 頁

⑬ "Current Status, Progress and Difficulties of the TPP Negotiation and its Implications to Non-members", Research Center for International Organization and Trade Law/Bureau of Foreign Trade/College of Business, National Chengchi University, *2014 Annual Conference on the Development of International Economic and Trade Law*, 8 to 9 March 2014, Roundtable Discussion: Development and Implication of Mega Regional Trade Agreements – APEC Region as an Example, 8pp.

⑭ "The Impact of the Mega-FTAs to the WTO Legal System", Research Center for International Organization

and Trade Law/Bureau of Foreign Trade/College of Business, National Chengchi University, *2014 Annual Conference on the Development of International Economic and Trade Law*, 8 to 9 March 2014, Roundtable Discussion: The WTO at 20: Lessons Learned and Still to Be Learned, 8pp.

## ６．2013 年度の教育活動

１）大学院

①法学政治学研究科総合法政専攻・公共政策大学院合併「国際経済法特殊研究」担当，2013 年度冬学期合同演習「国際経済法と『開発』を考える」.

②法学政治学研究科課程内博士論文審査委員（期間中に計 12 本の博士論文審査委員を担当した（いずれも副査として）.）

③日本学術振興会の平成 25 年度論文博士号取得希望者に対する支援事業の助成を得て，2013 年 4 月から 3 年間の予定で南アフリカウィトウォータースランド大学マンデラ研究所研究員 Azwimpheleli Langalanga の東京大学における課程外博士（法学）の取得に向けた研究指導を実施している．2013 年度は 2013 年 7 月 1 日～ 8 月 9 日と 2014 年 2 月 5 日～ 20 日の 2 回，Langalanga 氏が社研に外国人客員研究員として滞在し，その間集中的に論文の研究指導を実施した.

５）その他の教育活動

① JICA（独立行政法人国際協力機構）「アフリカ環インド洋経済圏貿易投資促進コース」研修講師（2013 年 8 月 13 日，JICA 東京研修センター）

② JICA「貿易投資促進のための WTO 協定の活用」研修講師（2013 年 5 月 28 日～ 29 日, JICA 東京研修センター）

③ HIDA（一般財団法人海外産業人材育成協会）「台湾国家公務員向け国際交渉能力向上セミナー：WTO 協定と交渉術」講師（2013 年 12 月 9 日，16 日，HIDA 東京研修センター）

## ７．所属学会

国際法学会（評議員，研究振興委員会委員（2012 年 10 月～）），国際経済法学会（理事），国際開発学会（会員），国際法協会（International Law Association）日本支部（年報編集委員），American Society of International Law（Life member），Society of International Economic Law（Member, Executive Council），Asian Society of International Law（Member），アジア国際法学会日本協会（研究委員会委員；運営委員），Asian WTO Research Network（Member），Asian International Economic Law Network（Chairman, Steering Committee），Law and Development Institute（Member）.

## ８．大学の管理運営

１）所内

国際交流委員会委員長（2011 年 4 月から継続）

２）大学院関係

大学院法学政治学研究科総合法政専攻副専攻長（2013 年 4 月～ 2014 年 3 月）

## ９．社会との連携

①国際法協会日本支部年報編集委員会委員

② Associate Editor, *Journal of World Trade*（2003 ～）

③ Member of the Editorial Board, *Law and Development Review*（2007 ～）

④ Member of the Editorial Board, *SNU*（*Seoul National University*）*Journal of International Economic and Business Law*（2008 ～）

⑤ Member of the Editorial Board, *Latin American Journal of International Economic Law*（2010 ～）

⑥外務省国際法局「国際法研究会」委員（1997 年度より継続）

⑦ NHK 地上波テレビ総合放送「NHK スペシャル　シリーズ日本再生　TPP 交渉　各国の戦略は　日本の“国益”は」出演（2013 年 4 月 28 日午後 9 時～ 10 時 29 分）

⑧独立行政法人日本貿易振興会アジア経済研究所「ドーハラウンドと LDC 研究会」講演「ドーハ開発アジェンダにおける LDC の地位と処遇」（2013 年 5 月 17 日，独立行政法人日本貿易振興会）

⑨第 56 回六本木研究会講演「WTO，TPP と日本の通商政策」（2013 年 5 月 24 日，郷原総合コンプライアンス法律事務所）

⑩公益財団法人フォーリン・プレスセンター講演「TPP で日本はどう変わるか」（2013 年 5 月 30 日，公益財団法人フォーリン・プレスセンター）

⑪公益財団法人日本関税協会名古屋支部講演会「TPP：日本の交渉参加の意義と今後の貿易自由化について」講師（2013 年 6 月 18 日，名古屋観光ホテル）

⑫公益財団法人日本国際問題研究所「チャイナ・リスクと地域経済統合に向けた取組」研究会委員（2013 年 6 月～2014 年 3 月）
⑬経済産業省通商政策局通商機構部「平成 25 年度パネル・上級委員会報告研究会」委員（2013 年 7 月～ 2014 年 3 月）
⑭ NHK ラジオ第一放送「私も一言！夕方ニュース　夕方特集　私も一言」「TPP“10 月までに大筋合意を”迫られる決断　日本の戦略は」出演（2013 年 8 月 26 日，午後 6 時 15 分～ 45 分）
⑮経済産業研究所研究成果評価委員（2013 年 9 月）
⑯公益財団法人日本国際フォーラム「経済連携協定（EPA）を検証する）研究会委員（2013 年 10 月～ 2014 年 3 月）
⑰公益財団法人日本関税協会神戸支部講演会「TPP：日本の交渉参加の意義と今後の貿易自由化について」講師（2013 年 11 月 14 日，神戸メリケンパークオリエンタルホテル）
⑱独立行政法人日本学術振興会科学研究費専門委員（2013 年 12 月 1 日～ 2014 年 11 月 30 日）
⑲ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業・早稲田大学高等研究所共催セミナー「日本の対外投資：TPP 等交渉の主要争点と紛争への対処」講師（2013 年 12 月 18 日，ホーガン・ロヴェルズ法律事務所外国法共同事業東京事務所）
⑳財団法人全国市町村研修財団市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）平成 25 年度第 2 回「市町村議会議員特別セミナー」講師「TPP と地域経済」（2014 年 1 月 17 日，市町村職員中央研修所（市町村アカデミー））
㉑ Society of International Economic Law, 4th Biennial Global Conference, 10 to 12 July 2014, Member of the Selection Committee
㉒日本デューティー・フリー・ショップ協会経営セミナー講師「TPP の行方と課題」（2014 年 3 月 6 日，羽田空港第 1 旅客ターミナルビル 6 階ギャラクシーホール）
㉓公益財団法人日本関税協会役員等懇談会講師「TPP 交渉の行方と課題」（2014 年 3 月 19 日，KKR ホテル東京）
㉔その他，TPP 交渉関係の内外メディア取材対応，在日外交使節団取材対応等多数.

## 佐　藤　岩　夫

### 1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：法社会学

### 2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1981 年 3 月 | 東北大学法学部卒業 |
| 1981 年 4 月 | 東北大学法学部助手 |
| 1989 年 4 月 | 福島大学行政社会学部助教授 |
| 1992 年 4 月 | 大阪市立大学法学部助教授 |
| 1994 年 6 月～ 95 年 3 月 | ベルリン自由大学客員研究員 |
| 1999 年 4 月 | 大阪市立大学法学部教授 |
| 2000 年 3 月 | 博士（法学）（東北大学） |
| 2000 年 10 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2002 年 9 月～ 03 年 3 月 | ベルリン自由大学客員教授 |
| 2005 年 1 月～ 05 年 9 月 | ライデン大学客員研究員 |
| 2005 年 10 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |

### 3．主な研究テーマ

①現代社会の法化（legalization of modern society）：現代社会の「法化」傾向の背景，特質，課題を理論的および実証的に解明する研究.
②司法制度の比較法社会学的研究（Comparative socio-legal study on judicial system）：マクロな政治システムにおける司法制度の機能を比較法社会学の視角から解明する研究.
③非営利協同法（Law of Nonprofit and Cooperative）：非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法の総体を分野横断的・総合的に体系化する研究.
④比較福祉レジーム研究と日本の住宅システム（Welfare regime theory and the Japanese housing system）：戦後日本の住宅保障システムの展開と課題を，福祉レジーム論と住宅研究を統合する視角から解明する研究.

### 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に参加し，副委員長（サブリーダー）としてプロジェクトの遂行に携わるとともに，2014 年度刊行予定の最終成果物の論文の執筆および全体の編集を行った.

2）個別のプロジェクト

①専門分野基礎研究としては，司法制度に関する法社会学的研究を継続した（研究テーマ②）．このテーマに関わり，日弁連法務研究財団シンポジウム「司法改革の軌跡と展望」(2013 年 6 月 8 日，於弁護士会館 2 階クレオ）に基調報告者として招待され，その記録が研究業績 3）②として刊行された.

②同じく専門分野基礎研究として，非営利協同法に関する研究を継続した．従来，分野別・断片的に論じられることが多かった非営利協同セクターの組織・活動・権限に関する法制度を，非営利協同セクターのマクロな社会科学的研究の成果と結びつけつつ,分野横断的･総合的に体系化することがねらいである(研究テーマ③)．このテーマに関連して，研究業績 2） c．①を発表した．また，生協総合研究所「非営利法制度研究会」に委員として参加し，研究報告書の原稿を執筆した.

③同じく専門分野基礎研究として，日本の住宅システムと住宅法に関する研究を継続した（研究テーマ④)．この研究成果の一部として，研究業績 3）③を執筆した.

④日本弁護士連合会が 10 年ごとに実施している「弁護士経済基盤調査 2010 年調査」の調査データを利用した 2 次分析の共同研究プロジェクトを継続した．その成果は独立の研究書（『変革期の日本の弁護士』日本評論社〔近刊〕として刊行の予定であり，論文（第 1 章「変革期の日本の弁護士」）の執筆および全体の編集作業を行った.

⑤東日本大震災の被災地における被災者の生活実態の把握および復興の課題を明らかにする目的で，2011 年以降毎年 1 回の調査を継続している．2012 年 11 月に第 3 回目の調査を実施し（「釜石市民の暮らしと復興についての意識調査（第 3 回)」)，その報告書を準備した（2014 年 5 月刊行予定)． この研究について，文部科学省科学研究費補助金を獲得した（基盤研究（B)，研究題目：「地被災経験と法的ニーズの社会的構築過程に関する実証的研究」，2013 年度～ 2015 年度，研究代表者).

⑥日本司法センターが 2012 年～ 2013 年にかけて実施した被災者の法的支援に関するニーズ調査の企画・実施に協力し，その最終報告書の分担執筆および全体の校閲を行った（研究業績 3）①)．関連して，研究業績 2） b．①を発表した.

⑦科研費共同研究「災害の事後処理と被害予防・復興促進における法の役割」(基盤研究（B)，助成期間：2012 年度～ 2016 年度，研究代表者：村山眞維・明治大学教授）に研究分担者として参加した.

⑧科研費共同研究「法的サービス供給をめぐる紛争の構造：専門家の視角と利用者の視角の交錯を通じて」(基盤研究（A)，助成期間：2012 年度～ 2015 年度，研究代表者：樫村志郎・神戸大学教授）に研究分担者として参加した.

⑨全国労働委員会公益委員連絡会議（2013 年 11 月 14 日，於中野サンプラザ）において講演を行い，その内容を論文にまとめた（「労働審判制度利用者調査から見た中小企業経営者の意識と行動」『中央労働時報』2014 年 6 月号掲載予定)．その他，依頼に応じて，弁護士会，日本司法支援センター等で講演等を行った.

3）学会活動

①日本法社会学会ミニシンポジウム「原子力損害賠償の現状と課題（2)：賠償申立への法的サポートをどう拡大するか」(2013 年 5 月 11 日, 於青山学院大学）の報告（題名:「原発事故被害者の法的ニーズと法的支援の課題: 被災地調査から見えてくるもの」).

②このほか，日本法社会学会の 2011 年～ 14 年期学術大会運営委員長として，学術大会の企画および運営に関する責任者としての活動を行った.

4）海外学術活動

国際法社会学会（RCSL）2013 年次大会（2013 年 9 月 5 日，於フランス，トゥールーズ）において，How Users Evaluate the Labor Tribunal System in Japan”の題目で論文を提出し，研究発表を行った（研究業績 3）④）

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①「原発事故避難者の法的支援と『司法ソーシャルワーク』」『学術の動向』2014 年 2 月号，54-58 頁.

c．学術書への寄稿

①「非営利法の現状と課題：非営利法の体系化に向けた一つの素描」広渡清吾他編『日本社会と市民法学（清水誠先生追悼論集)』日本評論社，2013 年 8 月，529-547 頁.

3）その他

①日本司法支援センター編『東日本大震災の被災者等への法的支援に関するニーズ調査最終報告書』（第Ⅰ部・第

Ⅱ部の分担執筆および全体の校閲），2014 年 3 月，全 337 頁.
②「シンポジウム・司法改革の軌跡と展望」『法と実務』第 10 号，2014 年 3 月，429-543 頁.
③「特集「現代日本の住宅問題」を読んで」『生活協同組合研究』2014 年 4 月号，2014 年 3 月，57-58 頁.
④ “How Users Evaluate the Labor Tribunal System in Japan: Key findings of the 2010 Labor Tribunal Survey,” Paper presented at Annual Conference of RCSL, August 5th, 2013, in Toulose, France.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院
①法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）「法のパースペクティヴ」（前期）
②法学政治学研究科総合法政専攻「法社会学特殊講義」（後期）

4）学外
①東北大学法学部「法社会学」（集中講義）
②大宮法科大学院大学「法社会学」（前期）
③慶應義塾大学法科大学院「法社会学」（後期）

7．所属学会

日本法社会学会（理事，学術大会運営委員長），比較法学会（理事），民主主義科学者協会法律部会（理事），日本 NPO 学会，国際社会学会・法社会学部会（RCSL），米国「法と社会学会」（Law and Society Association）

8．大学の管理運営

1）所内
情報システム委員会（委員長），全所的プロジェクト運営委員会（副委員長），学術企画委員会（委員）ほか

9．社会との連携

法務省「充実した総合法律支援を実施するための方策についての有識者検討会」委員（2014 年 3 月～），日本学術会議連会員，財団法人生協総合研究所評議員

## 水　町　勇一郎

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：労働法

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1990 年 3 月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1990 年 4 月 | 東京大学法学部助手 |
| 1993 年 10 月 | 東北大学助教授 |
| 1996 年 8 月～ 1998 年 8 月 | パリ第 10 大学客員研究員 |
| 1999 年 3 月 | パリ第 10 大学客員教授 |
| 2000 年 3 月 | パリ第 10 大学客員教授 |
| 2001 年 3 月 | パリ第 10 大学客員教授 |
| 2001 年 12 月 | パリ第 10 大学客員教授 |
| 2002 年 8 月～ 2003 年 8 月 | ニューヨーク大学ロースクール客員研究員 |
| 2004 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2005 年 5 月 | パリ第 10 大学客員教授 |
| 2006 年 2 月 | パリ第 10 大学客員教授 |
| 2007 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所准教授（職名変更） |
| 2010 年 3 月 | パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授 |
| 2010 年 4 月～ | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2011 年 3 月 | パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授 |
| 2012 年 2 月 | パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授 |
| 2012 年 11 月 | パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授 |
| 2014 年 3 月 | パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学客員教授 |

3．主な研究テーマ

・比較労働法研究（Comparative Study on Labor and Employment Law）

社会の大きな変化のなかで変容を遂げている労働法システムのあり方を比較法的な観点から分析する.

・労働法の歴史的基盤に関する研究（Historical Study on Labor and Employment Law）

労働法の基盤にある歴史と今日の労働法システムとの関係について，フランスやアメリカとの比較の視点も加えながら研究する.

## 4．2013 年度研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」市場企業班に参加し，その成果を論文「労働法の動態と企業統治の方向性」として執筆している.

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究（C））「問題の複雑化に対応する労働紛争解決システムとしての独立専門委員会制度の比較研究」（2013 年度～ 2016 年度，研究代表者　水町勇一郎）に基づく研究を進めた.

②経済産業研究所「日本の労働市場制度改革」研究会に委員として参加し研究した成果を RIETI Discussion Paper「労働法の新たな理論的潮流と政策的アプローチ」として公表した.

3）学会活動

①日本労働法学会の理事に選任されている.

②日本労使関係研究協会「個別労働紛争解決研修」幹事会のメンバーとして，同研修の企画運営に参加している.

③省庁，労働組合，研究機関などで，求めに応じて報告・講演等を行っている.

4）海外学術活動

①パリ西（ナンテール・ラデファンス）大学で,「日本労働法」についての講義を行った（2014 年 3 月).

②パリ第一大学（ソルボンヌ）で「日仏労働法比較―団体交渉と労働条件決定システム」についての講演を行った（2014 年 3 月 24 日).

③フランスの権利擁護機関（Défenseur des droits）に対しヒアリング調査を行った（2014 年 3 月 26 日).

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①「労働法の新たな理論的潮流と政策的アプローチ」RIETI Discussion Paper Series 13-J-031（2013 年 5 月）1-18 頁

b．その他の雑誌論文

①「労働審判制度の実態と労働委員会の役割」月刊労委労協 686 号（2013 年 7 月）18-32 頁

②「労働者派遣法の政策効果について」（神林龍との共著）日本労働研究雑誌 642 号（2014 年 1 月）64-82 頁

③水町勇一郎「団体交渉の主体」ジュリスト増刊・新法律学の争点シリーズ 7『労働法の争点』（2014 年 3 月，有斐閣）178-179 頁

c．学術書への寄稿

①「団体交渉は組合員の労働条件のためにあるのか？―団体交渉の基盤と射程に関する理論的考察」根本到ほか編『労働法と現代法の理論 下』（2013 年 11 月，日本評論社）83-108 頁

3）その他

①山川隆一ほか『平成 25 年度個別労働紛争解決基礎研修テキスト第 1 編　労働法』（2013 年 4 月，日本労使関係研究協会）（共著）23-91 頁

②「世界の労働法は次のステージに進んでいる」Work & Life 世界の労働 2013 年 2 号（2013 年 4 月）8-18 頁

③『産業カウンセリング―産業カウンセラー養成講座テキスト <DVD 版 >』（2013 年 4 月, 日本産業カウンセラー協会）

④森戸英幸・清家篤・水町勇一郎「鼎談：高年齢者雇用安定法改正の評価と高年齢者雇用のこれから」ジュリスト 1454 号 12-31 頁（2013 年 5 月）

⑤山川隆一ほか『平成 25 年度個別労働紛争解決応用研修テキスト（第 1 分冊)』（2013 年 8 月，日本労使関係研究協会）（共著）52-56，69-73，84-88，93-94 頁

⑥「脱法的な違法派遣における派遣先との黙示の労働契約の成否―マツダ防府工場事件」ジュリスト 1461 号 119-122 頁（2013 年 12 月）

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①法学政治学研究科の総合法政専攻において演習「労働法特殊研究」（フランス労働法学の先端的研究文献の購読・

考察）を担当.

2）学部（科目名）

①東京大学法学部において講義「労働法」を担当.

②東京大学法学部において講義「フランス法」をオムニバスで担当 .

4）学外

①早稲田大学大学院法務研究科（法科大学院）において講義「労働法Ⅰ」,「労働法Ⅱ」を担当.

②慶應義塾大学大学院法務研究科において講義「労働法Ⅲ」を担当.

7．所属学会

日本労働法学会，国際労働法社会保障法学会，日仏法学会，日本労使関係研究協会

8．大学の管理運営

1）所内

研究組織委員会，紀要編集委員会，社会科学研究所科学研究行動規範委員会，利益相反アドバイザリー機関

2）全学関係

学術諮問委員会副委員

9．社会との連携

社会保険労務士試験委員，厚生労働省労働運動に関する勉強会委員，厚生労働省労働政策審議会職業能力開発分科会委員，国土交通省建設技能労働者の人材確保のあり方に係る検討会委員，東京都労働委員会公益委員，東京都雇用・就業対策審議会委員，内閣府規制改革会議雇用ワーキンググループ専門委員，厚生労働省多様な正社員有識者懇談会委員，内閣府少子化危機突破タスクフォース第 2 期委員，産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会（特許庁）委員，厚生労働省生活困窮者の就労支援に関する検討会委員，厚生労働省今後の在宅就業施策の在り方に関する検討会委員，日本労働研究雑誌編集委員，Japan Labor Review 編集委員，Revue de Droit du Travail Correspondant など.

省庁，労働組合，研究機関などで，求めに応じて報告・講演等を行った.

## 准　教　授

## 田　中　　亘

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：商法，法と経済学

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1996 年 3 月 | 東京大学法学部第一類卒業 |
| 1996 年 4 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手（1999 年 9 月まで） |
| 1999 年 9 月 | 成蹊大学法学部専任講師（2002 年 3 月まで） |
| 2002 年 4 月 | 成蹊大学法学部助教授（2007 年 3 月まで） |
| 2002 年 9 月 | 米国イェール大学ロースクール客員研究員（04 年 8 月まで） |
| 2007 年 4 月 | 成蹊大学法学部准教授（07 年 9 月まで） |
| 2007 年 9 月 | 東京大学社会科学研究所准教授（現在に至る） |
| 2010 年 1 月 | シカゴ大学ロースクール客員准教授（2010 年 3 月まで） |
| 2013 年 12 月 | 博士（法学）（東京大学） |

3．主な研究テーマ

①取締役の義務と責任　Duty and liability of corporate directors

②企業買収法制の研究　Mergers and associations, especially hostile takeovers and going private transactions

③法の経済分析，とくに会社法の分野におけるファイナンス理論・契約の経済学を応用した研究　Economic analysis of law

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」運営委員として参加.「企業・市場班」担当として，中林准教授とともに研究会を主催.

2）個別のプロジェクト

①オプションと会社法（科研費・基盤（C））研究代表者

②企業統治の新展開（科研費・基盤（B）［研究代表・胥鵬法政大学教授］）に分担研究者として参加.

③会社法の検証（科研費・基盤（B）［研究代表・吉原和志東北大学教授］）に分担研究者として参加.

④諸外国倒産手続における担保目的物の評価手法に関する比較検証（科研費・基盤B）［研究代表・藤本利一大阪大学教授］）に分担研究者として参加.

## 5．2013年度の研究業績

1）学術書

①田中亘編著・飯田秀総＝久保田保彦＝小出篤＝後藤元＝白井正和＝松中学＝森田果著『数字でわかる会社法』285 + x 頁（有斐閣，2013.4）［第1章，第4章，第7章を執筆］

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①「非公開会社の第三者割当増資による取締役の責任――アートネイチャー株主代表訴訟事件」ジュリスト1463号106-110頁（2014.2）

②「MBOにおける特別委員会：石綿・篠原・石川・高橋論文へのコメント」金融・商事判例1425号12-15頁（2013.10）

③宮島英昭＝齋藤卓爾＝胥鵬＝田中亘＝小川亮「日本型コーポレート・ガバナンスはどこへ向かうのか（上）（下）――『日本企業のコーポレート・ガバナンスに関するアンケート調査』から読み解く――」旬刊商事法務2008号4-14頁，2009号12-21頁（2013.9）

④「株式保有構造と会社法――『分散保有の上場会社のジレンマ』を越えて」旬刊商事法務2007号30-41頁（2013.8）

⑤「再生手続における株主と役員（民事再生法の実証的研究第14回）」NBL1006号63-72頁（2013.8）

⑥「日本のコーポレート・ガバナンスの課題――『大きな取締役会』の後に来るもの」月刊監査役612号4-15頁（2013.4）

c．学術書への寄稿

①「再生手続における株主と役員」山本和彦＝山本研編・民事再生研究会著『民事再生法の実証的研究』225-250頁（商事法務，2014.3）

②「担保権消滅請求制度の経済学――分析と展開」佐藤鉄男＝松村正哲編『担保権消滅請求の理論と実務』160-196頁（民事法研究会，2014.1）

③「会社法改正の視点からみた濫用的会社分割」土岐敦司＝辺見紀男編『濫用的会社分割――その態様と実務上の対応策』19-43頁（商事法務，2013.9）

④「会社更生手続中の会社の行為の廃止後の効力（最判昭和36･10･13）」伊藤眞＝松下淳一編『倒産判例百選（第5版）』200-201頁（有斐閣，2013.7）

3）その他

パネル・ディスカッション

①田中亘＝岡田光＝後藤高志「レックスHD事件高裁判決の意義と実務への影響（上）（下）」ビジネス法務13巻12号42-51頁（2013.12）

②山本和彦＝田中亘＝奥総一郎＝土岐敦司＝辺見紀男「シンポジウム濫用的会社分割を考える」（平成25年1月21日開催）土岐敦司＝辺見紀男編『濫用的会社分割――その態様と実務上の対応策』197-232頁（商事法務，2013.9）

## 6．2013年度の教育活動

1）大学院

①演習（商法）・会社法 Visual Materials（夏学期，法学政治学研究科・法曹養成専攻）

②講義・法と経済学（冬学期，法学政治学研究科・総合法政専攻・法曹養成専攻合併）

## 7．所属学会

日本私法学会，日本法と経済学会（理事）

## 8．大学の管理運営

1）所内

・情報システム委員会

・ハラスメント防止委員会

2）大学院
・博士論文審査委員会

9．学外活動
・企業会計審議会監査部会臨時委員

## 石　川　博　康

1．専門分野
比較現代法部門　専門分野：民法

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1998 年 3 月 | 早稲田大学法学部卒業 |
| 2000 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 |
| 2000 年 4 月～ 2003 年 9 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 2003 年 10 月～ 2004 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任研究員 |
| 2004 年 4 月～ 2008 年 3 月 | 学習院大学法学部助教授（2007 年 4 月より准教授に職名変更） |
| 2004 年 4 月～ 2008 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科研究拠点形成特任助教授（2007 年 4 月より特任准教授に職名変更） |
| 2008 年 4 月～ | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3．主な研究テーマ
①民事法に関する法史学的研究（Historical study on civil law）
②契約法の現代化に関する研究（Study on modernization of contract law）
③制度および信頼に関する比較社会学研究（Comparative sociological study on institution and trust）

4．2013 年度の研究活動
1）研究所の共同プロジェクト
①社研サマーセミナー（2013 年 8 月 8 日）において，「民法（債権法）改正の動向と課題」と題する報告および質疑応答を行った.
2）個別のプロジェクト
①科学研究費補助金の研究課題「契約法における整合性原理に関する総合的研究」（若手研究 B）につき，研究代表者として研究を実施した.
②司法研修所教官に対する研究会（司法研修所教官セミナー，2013 年 7 月 30 日開催）において，「契約外在的リスクと事情変更の原則」と題する報告および質疑応答を行った.
3）学会活動
①日本私法学会 2013 年度大会（2013 年 10 月 12 日・13 日）のシンポジウム「震災と民法学」において，「契約外在的リスクと事情変更の原則」と題する報告および質疑応答を行った.

5．2013 年度の研究業績
1）学術書
①法務省民事局参事官室（参与室）編『民法（債権関係）改正に関する比較法資料』（別冊 NBL/No.146）商事法務，2014 年 1 月，324 頁.
2）学術論文
a．レフェリー付雑誌論文
①「消費者撤回権をめぐる近時の国際的動向」消費者法 5 号，2013 年 9 月，31-35 頁.
②“Codification, decodification, and recodification of the Japanese Civil Code” *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, vol.10, March 2013, pp.61-80.
b．その他の雑誌論文
①「契約外在的リスクと事情変更の原則」論究ジュリスト（2013 年夏号）6 号，2013 年 8 月，13-22 頁.
②「『契約の趣旨』と『本旨』」法律時報 66 巻 1 号，2014 年 1 月，22-29 頁.
c．学術書への寄稿
①「民法･商法における慣習」潮見佳男＝片木晴彦編『民･商法の溝をよむ』日本評論社, 2013 年 9 月, 9-16 頁.
②“Codification, Decodification, and Recodification of the Japanese Civil Code” Julio César Rivera（ed.）, *The*

*Scope and Structure of Civil Codes* (*Ius Gentium: Comparative Perspectives on Law and Justice, Volume* 32), Springer, December 2013, pp. 267-285.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科総合法政専攻において，演習「契約法基礎文献講読」（法曹養成専攻と合併）を担当.

公共政策大学院において，講義「民事法の基層と現代的課題」を担当.

2）学部

経済学部において，講義「民法（1)」を担当.

5）その他の教育活動

独立行政法人・工業所有権情報・研修館において，特許庁職員に対する研修「民法（基礎編・応用編)」を担当.

7．所属学会

日本私法学会，日仏法学会

8．大学の管理運営

1）所内

研究組織委員会（書記)，学術企画委員会，ホームカミングデー・開所記念日担当

9．社会との連携

法務省民事局参事官室調査員，特商法関連被害の実態把握等に関する検討会・委員（消費者庁）

## 林　　知　更

1．専門分野

比較現代法部門　専門分野：憲法学，国法学

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1997 年 3 月 | 東京大学法学部第 1 類卒業 |
| 1997 年 4 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 2000 年 10 月 | 北海道大学大学院法学研究科助教授 |
| 2003 年 10 月 | 東京大学大学院総合文化研究科助教授 |
| 2004 年 2 月～ 2006 年 2 月 | ミュンヘン大学客員研究員（日本学術振興会海外特別研究員） |
| 2007 年 4 月 | 東京大学大学院総合文化研究科准教授（法改正に伴う職名の変更） |
| 2010 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3．主な研究テーマ

①比較憲法研究　Comparative Study of Constitutional Law

日本の近代憲法・憲法学に多大な影響を与えたドイツ憲法学の学説史・理論史を，主に総論と統治機構の領域を中心に研究するとともに，日本における憲法・憲法学の展開過程との比較を行うことで，現代日本憲法学の特質を明らかにするべく試みる.

②現代憲法の歴史的基礎　Study on Historical Foundations of Modern Constitutional Law

フランス革命から 1930 年代までの時期におけるドイツ・フランスを中心としたヨーロッパ大陸の憲法史について理解を深めるとともに，第二次大戦後から現在に至るドイツやフランスの憲法・憲法学の変容について最新の知見を獲得することによって，我々の思考を今日なお強く規定している 20 世紀（特にその後半）の憲法学を広い歴史的コンテクストの中に再定位するべく試みる.

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に，「ローカルガバナンス」班のメンバーとして参加し，定例の研究会等で活動した.

2）個別のプロジェクト

①科学研究費若手研究 B「憲法学におけるデモクラシー観念の変容とその理論的背景」(2011 ～ 2013 年度)・研究代表者

②科学研究費基盤研究 B「ドイツ連邦主義の連続と断絶に関する多角的研究：ワイマール期を中心とする比較考察」(2011 ～ 2013 年度，研究代表者・権左武志北海道大学教授)・研究分担者

③科学研究費基盤研究Ｂ「違憲審査活性化についての実証的・比較法的研究」（2011 ～ 2014 年度，研究代表者・笹田栄司早稲田大学教授）・研究分担者

３）学会活動

特になし

４）海外学術活動

2013 年 8 ～ 9 月，ドイツ・ミュンヘン大学に 2 ヶ月間研究滞在し，関係する研究者との討議・意見交換等を行い，また文献収集を行い，研究論文を執筆した.

５．2013 年度の研究業績

２）学術論文

ｂ．その他の雑誌論文

①「政党法制―または政治的法の諸原理について」論究ジュリスト 5 号（2013 年）96-107 頁.

②「文献ジャンルとしての憲政評論―高見勝利『政治の混迷と憲法―政権交代を読む』（岩波書店，2012 年）を読んで」法律時報 2013 年 5 月号（2013 年）79-85 頁.

③「憲法における自治と連邦」地方自治 788 号（平成 25 年 7 月号）（2013 年）2-16 頁.

ｃ．学術書への寄稿

①「議院内閣制―法と政治の間で」南野森（編）『憲法学の世界』（日本評論社，2013 年）60-71 頁.

②「思想の自由・良心の自由」南野森（編）『憲法学の世界』（日本評論社，2013 年）191-204 頁.

③「憲法原理としての民主政―ドイツにおける発展を手がかりに」長谷部恭男, 安西文雄, 宍戸常寿, 林知更（編）『高橋和之先生古稀記念　現代立憲主義の諸相』（有斐閣，2013 年）3-36 頁.

６．2013 年度の教育活動

１）大学院

①法学政治学研究科・演習「ドイツ憲法学研究」（冬学期）

７．所属学会

日本公法学会

８．大学の管理運営

１）所内

図書委員会委員，ハラスメント防止委員会委員

２）大学院関係

法学政治学研究科博士学位審査委員会委員

３）全学関係

ハラスメント防止委員会委員，総合研究博物館協議会委員

９．社会との連携

行政書士試験委員，人事院・国家公務員制度に関する勉強会

## 藤　谷　武　史

１．専門分野

比較現代法部門　専門分野：租税法・財政法・行政法

２．経　歴

| | |
|---|---|
| 1999 年 3 月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1999 年 4 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科 助手（～ 2004 年 3 月） |
| 2001 年 9 月 | ハーバード大学ロースクール（アメリカ）LL.M./ITP プログラム（～ 2003 年 6 月） |
| 2002 年 6 月 | ハーバード大学ロースクール（アメリカ）LL.M. プログラム修了［LL.M. 取得］ |
| 2002 年 9 月 | ハーバード大学ロースクール（アメリカ）S.J.D. プログラム（～ 2009 年 6 月） |
| 2003 年 6 月 | ハーバード大学ロースクール（アメリカ）ITP プログラム修了 |
| 2004 年 4 月 | 北海道大学大学院法学研究科助教授（～ 2007 年 3 月） |
| 2005 年 9 月 | 東京大学 COE プログラム特任助教授（～ 2007 年 3 月） |
| 2007 年 4 月 | 北海道大学大学院法学研究科准教授［職名変更］（～ 2012 年 3 月） |
| 2007 年 4 月 | 東京大学 COE プログラム特任准教授［職名変更］（～ 2008 年 3 月） |

2009 年 3 月～ 5 月　　シカゴ大学ロースクール（アメリカ）客員准教授
2009 年 6 月　　ハーバード大学ロースクール（アメリカ）S.J.D. プログラム修了［S.J.D. 取得］
2011 年 1 月～ 3 月　　シカゴ大学ロースクール（アメリカ）客員准教授
2012 年 4 月　　東京大学社会科学研究所 准教授

## 3．主な研究テーマ

①財政法の制度分析（Institutional Analysis of Public Finance Law）

財政法制度を手続的法規範の体系として静態的に捉えるのではなく，財政運営に関与する諸主体の戦略的行動を媒介しつつ枠付ける「制度」（比較制度分析の意味における）として把握しつつ，その中で改めて法の「規範性」が持つ機能的意味を解明する．また，財政法と租税法を統合する新たな理論枠組みの可能性を探究する．

②グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築（Reframing Public Law/Private Law Dichotomy in the Context on the “Globalization and Law”）

20 世紀の福祉国家／規制国家の下，法は規制ないし社会管理の手段の一つとして他の諸制度に組み込まれる傾向を強めた．その結果，「公法」と「私法」の古典的な差異も相対化され，法政策の手段としての両者の「協働」が観念されるようになった．ところが，近年のグローバル化現象に対応する法の新たな展開は，再び「公法」･「私法」の相違点を浮き彫りにしつつある．本研究は，行政法学者・国際私法学者・法哲学者との共同研究プロジェクトによって，公法学と私法学を，「グローバル化と法」という文脈において再度対話させることで，各々が依拠する原理の性質を掘り下げるとともに，新たな「協働」のための理論を提示することを目的とする．

③国際租税の法と政策（International Tax Law and Policy）

租税条約上の仲裁制度の広がり，外国私法上の概念や会計原則のような非国家法規範が国内租税法において参照される場面など，「公法」の典型とされる租税法においても私法的思考が浸潤しつつある状況に注目し，これらの現象を説明しうる新たな法理論の提示を目指している．

④非営利組織の税制とガバナンス（Taxation and Regulation of Nonprofit Organizations）

助手論文以来の研究テーマである非営利組織の税制を，これら組織のガバナンスの問題と絡めて検討することで，組織に対して financial stake を持つ外部者（税制優遇や補助金を与える国家も含まれる）の関与のあり方を組織のガバナンス制度に如何に組み込むか，を検討する．特に，信認関係（fiduciary）を基礎とする信託法理との関係（同法理の経済学的基礎付けも含め）につき関心を有している．研究テーマ①の各論としての位置づけを有する．

## 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」の成果本『ガバナンスを問い直す』の執筆に参加し，他の執筆者と意見交換を重ねつつ，執筆を進めた．

2）個別のプロジェクト

①「財政の法と経済学」の領域では，政治アクターのインセンティブ統御の観点から財政法制度の意味と機能を解明することを目的として研究を継続し，とりわけ財政システムの設計が統治機構なかんずく立法の制度との関係でいかなる意味を有し課題に直面しているか，を論じた論文「財政システムと立法」を，法哲学者を中心とする「立法学」研究プロジェクトの『立法学論集』（ナカニシヤ出版，2014 年刊）に執筆した．また，「財政法」講義担当の機会を積極的に活用した．

②「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築」に関して，科研費・基盤研究（B）（研究課題「グローバル化に対応した公法・私法協働の理論構築―消費者法・社会保障を中心に」（2012 ～ 2015 年度））を通じて，行政法学・国際私法学・法哲学の研究者との緊密な連携に基づく共同研究を継続した．その成果は，後述の国内学会報告 2 件，国際学会報告 2 件，および学術論文 2 本として公表することができた．

③「国際租税の法と政策」の領域では，「グローバル化と法」の理論的関心とも重なる形で，国際法・国際私法秩序と国際租税法の交錯領域に関する共同研究を行っている．具体的には，租税条約上の仲裁制度，課税管轄権等の論点を検討し，成果の一端を論文「CFC 税制と『国際競争力』」として公表することができた．さらに，大学院法学政治学研究科での租税法演習の機会を活用することができた．

④「非営利組織の税制とガバナンス」の領域では，昨年度に引き続き，公益信託の税制とガバナンスの関係についての研究を進めるとともに，（非営利公益組織の免税を含む）政策税制という角度から米国の議論状況を整理・紹介する論文「主要先進国における政策税制の研究―アメリカ」を執筆した．

3）学会活動

① 2013 年 11 月 16 日，駒澤大学において開催された 2013 年度日本法哲学会学術大会のワークショップ「グローバル化と公法・私法の再編」において「グローバル化と公法・私法の再編―公法の観点から」と題する個別報告

を行った．上記「個別のプロジェクト」②に記載した共同研究プロジェクトの成果を踏まえて，公法学の観点から「法のグローバル化」がもたらす課題と理論的対応の可能性について論じた．

② 2013 年 6 月 2 日，中央大学において開催された国際私法学会第 126 回大会シンポジウム「国際私法における当事者自治について」において「市場に対する国際的なレギュレーション」と題する報告を行った．上記「個別のプロジェクト」②に記載した共同研究プロジェクトの成果を踏まえて，公法学の観点から，国際私法学が「当事者自治原則」の拡張を検討する際に留意すべき諸論点について指摘した．

4）海外学術活動

① Takeshi Fujitani, “Public Law’s “Reference” to Other States and Non-State Norms – Cases from International Tax Law”, *Japanisch-Deutscher Workshop: “The jurisprudence’s tasks in Globalisation”*, Konstanz, Germany, September 5-6, 2013

② Takeshi Fujitani, “Competing Modes of Legitimization for the Globalization of Policy- Implementation Process – A Public Law Theory Perspective”, *Special Workshop Redefining Relationships between Public Law and Private Law in the Era of Globalization*), *in* 26*th World Congress of Philosophy of Law and Social Philosophy of the International Association for Philosophy of Law and Social Philosophy* (*Internationale Vereinigung für Rechts- und Sozialphilosophie*), Belo Horizonte, Minas Gerais, Brazil, July 21, 2013

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①「市場に対する国際的なレギュレーションの動態と「国際私法における当事者自治」―国内公法学からの論点提示」国際私法年報 15 号（2014 年 3 月）86-110 頁

b．その他の雑誌論文

①「グローバル化と公法・私法の再編―グローバル化の下での法と統治の新たな関係？」社会科学研究 65 巻 2 号（2014 年 3 月）207-229 頁

②「特集「グローバル化と公法・私法の再編」序文」社会科学研究 65 巻 2 号（2014 年 3 月）1-8 頁

③「投資リスクと税制」租税法研究 41 号（2013 年 6 月）47-67 頁

c．学術書への寄稿

①「主要先進国における政策税制の研究―アメリカ」海外住宅／不動産税制研究会編著『欧米 4 か国における政策税制の研究』（日本住宅総合センター・2014 年 3 月）57-89 頁

②「CFC 税制と『国際競争力』」（錦織康高弁護士と共著）中里実＝太田洋＝伊藤剛志＝北村導人（編）『タックス・ヘイブン対策税制のフロンティア』（有斐閣・2013 年）178-202 頁

3）その他

①「地方税法上の非課税措置と自主財政権」『地方自治判例百選（第 4 版)』（2013 年 6 月）8-9 頁

②「判例評釈：外形標準課税―銀行税」『地方自治判例百選（第 4 版)』（2013 年 6 月）216 頁

③「移行ガバナンスと〈法〉の関わり―法学の観点から」『移行ガバナンスの事例と課題―日本の経験を中心として―』（平成 21 ～平成 24 年度科学研究費補助金基盤研究（A）「持続性確保に向けたガバナンス改革と政策プロセスマネジメント」（研究代表者：城山英明東京大学教授）研究成果報告書・2013 年 8 月 20 日）226-243 頁

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①大学院法学政治学研究科において租税法文献講読「『OECD モデル租税条約コメンタリー（2010 年版)』を読む」を開講した（後期・2 単位）．租税条約上の諸論点につき，上記コメンタリーと関連する英語論文を読み，国際租税法に対する複眼的な分析視角を涵養した．

②法曹養成専攻・公共政策大学院において「財政法」（前期・2 単位）を中里実教授と共同で担当した．現在研究を進めつつある「財政法の制度分析」（研究テーマ①）の成果を反映させることを試み，教育上の一定の手応えを得るとともに新たな研究課題の発見が得られた．

2）学部

①法学部において「法と経済学」（後期・2 単位）を太田勝造教授・森繁樹弁護士と共同で担当した（4 コマ分の講義を担当）．ここ数年取り組んでいる「公法における法と経済学」の内容を講義し，理論を教育に架橋する作業に着手することができた．

4）学外

①北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻において「租税法 A」（前期集中・2 単位），同大学公共政策大学院において「租税政策論」（前期集中・2 単位）を担当した．
②北海道大学法学部において「行政法 III」（前期集中・2 単位）を担当した．
③慶應義塾大学法学部において「国際租税法 I」（前期・2 単位）を担当した．

7．所属学会

租税法学会（Japanese Society for Tax Law），日本公法学会（Japan Public Law Association）

8．大学の管理運営

1）所内

情報システム委員会委員，SSJJ 編集委員会委員

## 齋　藤　哲　志

1．専門分野

比較現代法部門　大陸法系　専門分野：フランス法

2．経　歴

2003 年 3 月　東京大学法学部卒業
2005 年 3 月　東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了
2005 年 4 月　東京大学大学院法学政治学研究科助手
2007 年 4 月　東京大学大学院法学政治学研究科助教（職名変更）
2008 年 4 月　北海道大学大学院法学研究科准教授
［2009 年 9 月～ 2011 年 9 月　フランス政府給費留学生（パリ第 2 大学）］
2013 年 4 月　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①比較贈与法（Comparative Legal Studies on Gift）
②比較家族財産法（Comparative Legal Studies on Family and Property）
③フランス原状回復・不当利得法（French Restitution Law）

4．2013 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①「フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得―」の法学協会雑誌上での連載を完結させた．2009 年に開始後，在外研究及び掲載枠配分の事情による中断を経て，足かけ 5 年を要した研究に区切りをつけた．もっとも，「諸」法理の探究は，贈与の撤回や家族財産法上の諸種の返還請求権などについて，新たな枠組みの下でなお継続される．
②科学研究費補助金・挑戦的萌芽研究（研究分担者，代表・金子敬明千葉大学准教授）「準契約概念の系譜的研究」に参画し，フランス法上の同概念の史的展開を検討した．原状回復・不当利得法にも密接に関連する．上記①の公表論文に成果を反映させた．
③科学研究費補助金・若手研究 B（研究代表者）「フランス社会における用益権の存在態様」につき，社研セミナー（2013 年 7 月 9 日），及び，東北大学民法研究会（2014 年 1 月 30 日）にて報告を行い，確固とした見通しを獲得した．物権法上の言説（「用益権＝所有権の分肢」）について，家族財産法上の利用形態の参照による相対化，及び，大革命前後の断絶と連続性の再吟味を通じて，これを理論的に批判する作業を完遂しつつある．
④科学研究費補助金・基盤研究 A（研究分担者，代表・吉田克己早稲田大学教授）「ネットワーク社会における都市空間のガバナンス」につき，フランス都市計画法・住宅法の現今の動向を検討した．社会的混合（ソーシャルミックス）の実現手法と私的所有権保障との相克を俎上に載せた．2014 年度中に成果が公表される．
⑤幡野弘樹立教大学准教授，大島梨沙新潟大学准教授，石綿はる美東北大学准教授とともに，「フランス家族財産法研究会」を組織し，定期的に研究会を開催している．

3）学会活動

①日本法社会学会 2013 年度学術大会・企画関連ミニシンポジウム「所有権の構造・意味・機能」（2013 年 5 月 12 日，於青山学院大学）にて，比較民法の観点からコメンテーターを務めた．
②早稲田大学比較法研究所シンポジウム「環境と契約：日仏米の比較研究」（2013 年 5 月 25 日～ 26 日，於早稲田大学）において，フランス人の報告の翻訳を 1 件担当した．翻訳は 2014 年度中に公表される．

③公益財団法人末延財団招聘事業（代表・幡野弘樹立教大学准教授）によって招聘されたフレデリック・ビシュロン・パリ第 12 大学教授の講演会（2014 年 3 月 27 日，於立教大学，3 月 28 日，於京都大学）につき，組織の一部及び質疑通訳を担当した.

4）海外学術活動

①アンリ･カピタン協会･国際研究集会「証拠」(2013 年 6 月 3 日～ 7 日, 於アムステルダム大学, リエージュ大学) に参加し,「証拠と真実探究」のセッションにてパネル報告を行った.

②アンリ･カピタン協会本部, 同日本支部, パリ第 13 大学, 及び, 日本人フランス民法研究者との研究組織（ARIDA）との共催の下,「損害論：伝統と現代性」と題する日仏研究集会を開催した（2013 年 9 月 10 日～ 11 日，於パリ第 2 大学，パリ第 13 大学）．アンリ･カピタン協会日本支部幹事補佐の資格で組織･運営を遂行するとともに，報告者として登壇した．報告では,「不法行為における損害と契約における損害との区別」をテーマとし，不法行為責任・契約責任の境界画定問題を「損害」の観点から論じた．日仏比較法の実践として，フランス法の側に立って課題を設定し，日本法を批判的に検討した．2014 年度中に日仏両原語で公表が予定されている.

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①「フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得―（10・完)」法学協会雑誌 130 巻 12 号，2013 年 12 月，2707-2817 頁.

②「フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得―（9)」法学協会雑誌 130 巻 11 号，2013 年 11 月，2416-2511 頁.

③「フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得―（8)」法学協会雑誌 130 巻 10 号，2013 年 10 月，2111-2208 頁.

④「フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得―（7)」法学協会雑誌 130 巻 6 号，2013 年 6 月，1410-1448 頁.

⑤「フランス法における返還請求の諸法理―原状回復と不当利得―（6)」法学協会雑誌 130 巻 5 号，2013 年 5 月，1160-1223 頁.

3）その他

①［エッセー］“What is the Point of Comparative Research? The Appeal of Examining Social Differences”, *Social Science Japan Newsletter*, No. 49, September 2013, p. 25-27.

②［書評］《Compte-rendu: Christian Galan et Emmanuel Lozerand（dir.), *La famille japonaise moderne (1868-1926). Discours et débats*, Paris, Philippe Picquier, 2011, 670p., préface de Carol Gluck》, *Annales de Démographie Historique*（*ADH*), 2012-2, juillet 2013, p. 213-216.

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①大学院法学政治学研究科法曹養成専攻「法のパースペクティブ」．同総合法政専攻「法分野における翻訳の諸問題」と合併．前期・2 単位のうち，「フランス法」パート 3 コマ分を担当．海老原明夫教授，柿嶋美子教授，伊藤洋一教授とのオムニバス.

②大学院法学政治学研究科総合法政専攻「フランス法基礎文献講読」．同法曹養成専攻「演習（フランス法)」と合併．後期・2 単位.「フランス所有権論講読」と題し，Armand Piret, *La rencontre chez Pothier des conceptions romaine et féodale de la propriété foncière*, Sirey, 1937, 及び, Robert-Joseph Pothier, *Œuvres* の関連個所を講読.

4）学外

①北海道大学大学院法学研究科法律実務専攻「ヨーロッパ法」．同法学政治学専攻「ヨーロッパ法」と合併．後期・集中・2 単位.

## 7．所属学会

日仏法学会（企画運営委員，幹事補佐)，Groupe japonais de l’Association Henri Capitant des amis de la culture juridique française（secrétaire général adjoint)，比較法学会（幹事).

## 8．大学の管理運営

1）所内

図書委員会，国際交流委員会.

（部門）比較現代政治

教　授

## 樋　渡　展　洋

### １．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治経済

### ２．経　歴

| | |
|---|---|
| 1989 年 12 月 | カリフォルニア大学バークレー校政治学部博士課程修了（PhD） |
| 1990 年 2 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了（法学博士） |
| 1993 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1994 年 12 月～ 1996 年 6 月 | ハーバード大学国際問題研究所客員研究員およびケンブリッジ大学セント・ジョンズ・カレッジ海外フェロー |
| 1996 年 8 月～ 1997 年 8 月 | カリフォルニア大学バークレー校政治学部客員教授 |
| 1998 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 1999 年 9 月～ 2000 年 6 月 | コロンビア大学政治学部客員教授 |
| 2005 年 8 月～ 2006 年 8 月 | ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所客員研究員 |
| 2009 年 8 月～ 2010 年 8 月 | イェール大学マクミランセンター客員研究員（東大・イェール・イニシアチブ派遣） |

### ３．主な研究テーマ

①冷戦後のアジア太平洋の国際政治経済変化の政治体制要因（Economic Interdependence and Political Rivalry: Political survival and regional cooperation）

② OECD 諸国の経済危機と構造改革の比較分析（Who Reforms? Global recessions, political preferences, and structural reforms among the OECD countries）

### ４．2013 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

研究所の共同プロジェクトには参加していない.

２）個別のプロジェクト

①概観　石油危機以降の国際不況での日本を含めた先進諸国の構造改革，財政再建，労働市場改革への影響の計量的比較分析を進めた．加えて，90 年代のアジア太平洋地位域での国際経済協定，対外援助，軍事費の国際・国内要因の実証分析を進めている.

②先進国政治経済　先進諸国の経済危機と構造改革の比較分析は，従属変数としては構造改革（規制緩和），財政再建，労働市場改革，独立変数としては国際金融変動への脆弱性と議会・政権の政策選好（の位置とその変動）を用いた計量分析の実証部分はほぼ終了した．現在は，国際金融変動が各国の議会中位選好の位置，政権中位選好の位置，および各国の主要政党の位置が，国際金融変動の頻度，および構造改革の進展に伴う格差の拡大にどのように変動するかの確認作業をおこなっている . この追加により，本プロジェクトの意義は，国際経済危機がどのように構造改革に帰結するかの検証を超えて，国際経済危機が，なぜ競争的政党制による民主的統治の枠内で構造改革を実現するかを探るものになる .

上記のうち，財政再建の章は，2013 年 8 月のアメリカ政治学会（American Political Science Association）の年次大会で発表された（“Beyond Partisan and Institutional Gridlock: Democratic Accountability and economic reforms in OECD countries”）.

③アジア太平洋の国際政治経済　このプロジェクトは，体制指導者の政権存続条件が，その国の国際金融政策，国内経済改革，貿易政策，防衛政策の違いを説明するものである．このうち，資本の自由化の部分の論文（“Between Power and Growth: Leadership survival as a source of regime differences in open economic economy reforms”）と，密接に関連する体制指導者がいつ貿易協定参加を決定するかを分析した論文（“When to Cooperate? Leadership survival and open economic reforms through trade agreements”）の 2 本を 2013 年 4 月初頭のサンフランシスコでの国際関係学会（International Studies Association）の年次大会で発表した．更に，時に資本自由化と金融市場改革に独立変数を絞った両論文の改訂版（“Who Promotes Trade Agreements? A theory of regime specific trade agreements,” “Leadership Survival, Development Strategies, and Trade Agreements: The role of

nascent democracies across regions”）は 2014 年 3 月末のトロントでの国際関係学会（International Studies Association）の年次大会で発表した.

5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

c．学術書への寄稿

「国際的不均衡の国内的起源と金融危機後の国際協力の可能性」中逵啓示・浦田秀次郎編『なぜリージョナリズムなのか』（ナカニシヤ出版 , 2013）.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・総合文化研究科（比較現代政治 I）（「民主政府の政治経済」，二単位）

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・総合文化研究科（比較現代政治Ⅱ）（「政治経済」，二単位）

法学政治学研究科（政治学特殊研究）・公共政策大学院（「Domestic Foundations of International Political Economy」，二単位）

公共政策大学院，「Case Studies in International Political Economy」（四単位）

公共政策大学院，「国際政治経済Ⅱ」（二単位）

2）学部

教養学部総合社会科学，政治学理論（「政治経済」，二単位）

教養学部 PEAK,「Society and Institutions」，二単位，ノーブル教授と共同）

7．所属学会

American Political Science Association, International Studies Association, American Economic Association, Midwest Political Science Association, Southern Political Science Association, Western Political Science Association, 日本政治学会，日本選挙学会．日本国際政治学会.

## 平　島　健　司

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：比較政治・ドイツ＝ヨーロッパ政治

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1980 年 3 月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1982 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 |
| 1982 年 4 月 | 東京大学法学部助手 |
| 1986 年 1 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1987 年 8 月～ 89 年 8 月 | ドイツ学術交流会（DAAD）奨学生（ドイツ・コンスタンツ大学） |
| 1992 年 6 月 | 博士号（法学）取得（東京大学） |
| 1997 年 10 月～ 98 年 3 月 | マックス・プランク社会研究所（ドイツ・ケルン）客員研究員 |
| 1998 年 8 月～ 99 年 8 月 | アメリカ・コーネル大学東アジアプログラム客員研究員（国際交流基金フェロー・松下国際財団研究助成） |
| 2000 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2005 年 4 月～ 05 年 7 月 | ドイツ・オスナブリュック大学客員教授（DAAD 再招聘） |
| 2011 年 6 月 | パリ・社会科学高等研究院（EHESS）客員教授 |

3．主な研究テーマ

①ドイツにおける公共政策の変容（Public Policy Change in Germany）

欧州統合やグローバル化といった対外的環境の変化や少子高齢化，脱産業化などの社会的変化の中で，国家統一後のドイツはその公共政策をどのように変化させているのか．政策領域ごとにガバナンスの変化を追跡する.

②ヨーロッパにおける近代国家の形成と変容（Formation and Transformation of Modern States in Europe）

新たな政体としての EU の出現という今日の視点から，近代以降のヨーロッパにおける国家の形成と現代的変容の軌跡を，政治学のみならず歴史社会学や歴史学における成果をも参照しつつ捉えなおす.

③歴史的制度論から見た日独比較（Germany and Japan Compared in Historical Institutionalist Perspectives）

日独における戦後国家の形成と変容を，歴史的制度論の観点から考察する．Prof. Roland Czada（Universität

Osnabrück）との研究協力を継続する．

④ EU の政体と政策（EU Policy Making and Polity in the Making）

東方拡大を達成して新たな局面を迎えた EU を，その政体と民主的正統性，政策過程の特質などの観点から分析する．グループ研究会「ヨーロッパ研究会」に臨む基本的モチーフである．

## 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究『ガバナンスを問い直す』をとりまとめた成果本の執筆者会議に出席し，そこでの討論を踏まえ，すでに発表していたディスカッション・ペーパー「EU 研究とガバナンス・アプローチ」を改訂し，編者に提出した．

2）個別のプロジェクト

①パリ EHESS（社会科学高等研究院）の Prof. Sebastien Lechevalier と協力し，2014 年 7 月に本研究所においてワークショップを開催する計画を進めた．Understanding Inequalities: Multidisciplinary Approaches and Comparative Perspectives というタイトルで両機関から研究者が集まる予定である．

②昨年度に引き続き，いわゆるビスマルク型福祉国家の改革について検討を進めた．以下の 5-2 にあるように，ドイツの事例を対象とする論文が公刊された．今年度は，大学院での演習と並行し，ドイツにフランスとオランダを加えた三カ国を比較する論文の執筆を進め，ほぼ完成に至った（本研究所の紀要に投稿予定）．

4）海外学術活動

① 2013 年 9 月 19 日～ 21 日，オーストリアのインスブルックにおいてドイツ語圏政治学会の大会（「多様性の政治」）が開かれた．大会の分科会を聴講し，研究者との間で情報・意見交換を行った．

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

「二大政党と社会国家のゆくえ」『ドイツ研究』第 47 号（2013 年），99-113 頁．

3）その他

『岩波世界人名大辞典』岩波書店，2013 年（「アデナウアー」など人名解説項目全 98 件を執筆）

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①大学院法学政治学研究科において比較政治演習を開講した（後期）．「ヨーロッパ福祉国家再編の政治過程」と題し，Bruno Palier（ed.），*A Long Goodbye to Bismarck? The Politics of Welfare Reform in Continental Europe*, Amsterdam University Press 2010. を初めとして関連論文を集め，ドイツ，オランダ，フランスにおける 1980 年代以降の展開について検討した．

②法学政治学研究科において作内由子氏提出の博士論文の審査に主査として加わった．

2）学部

法学部特別講義「現代ドイツの政治」（夏学期，総合法政・公共政策と合併）

4）学外

放送大学「ヨーロッパ政治史（'10）」客員教授

## 7．所属学会

日本政治学会，日本比較政治学会（常務理事），日本ドイツ学会，現代史研究会，日独社会科学学会（Deutsch-japanische Gesellschaft für Sozialwissenschaften），Deutsche Vereinigung für politische Wissenschaft

## 8．大学の管理運営

1）所内

協議員（広報，国際担当）

3）学内

国際委員会委員，国際総合日本学ネットワーク専門部会委員

## 9．社会との連携

① West European Politics, editorial advisory board member.

② Zeitschrift für Vergleichende Politikwissenschaft（Comparative Governance and Politics），international advisory council（board）member.

③ DAAD（ドイツ学術交流会）奨学生選考委員

④かわさき市民アカデミー：「世界を旅する」ドイツ・ツアーにおいて「政治の変容―冷戦の終焉と国家統一以降」と

題して講演（7 月 17 日）

## Gregory W. Noble

### １．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：東アジアの政治経済分析

### ２．経　歴

1979 年 6 月　　米国カリフォルニア州立大学サンタバーバラ校卒業
1981 年 6 月　　米国ハーバード大学修士号所得
1988 年 7 月　　米国カリフォルニア州立大学サンデイエゴ校助教授
1988 年 10 月　　米国ハーバード大学博士号所得
1990 年 7 月　　米国カリフォルニア州立大学バークレー校助教授
1996 年 8 月　　豪州オーストラリア国立大学（ANU）研究員
2000 年 6 月　　同　上級研究員
2001 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教授
2002 年 4 月　　同　教授

### ３．主な研究テーマ

①東アジアの比較政治，政治経済学（Comparative politics and comparative political economy in East Asia）
②東アジアの地域主義（East Asian regionalism）
③台湾の政治経済（日，米中との関係を含めて）The politics and political economy of Taiwan（including relations with US, Japan, China）
④経済規制（Regulatory policy）
⑤産業政策，イノベーション政策（Industrial policy, innovation policy）

### ４．2013 年度の研究活動

１）全所的プロジェクト研究，グループ共同研究等
①現代中国研究拠点事業（丸川教授）に参加
②「ガバナンスを問い直す」（大沢教授）に参加
２）個別のプロジェクト
３）学会活動
① International Studies Association（ISA）/Asan Institute [Seoul] 発表 “Japan in Crisis” サンフラシスコ　2013 年 4 月 4 日
② International Studies Association（ISA）パネル “Japan under Abenomics: Crises, Change and A New impact on geopolitics?” の討論者．トロント 2014 年 3 月 28 日
４）海外学術活動
① Stanford Summer Juku on Japanese Political Economy, 討論者　米国パロアルト 2013 年 8 月 19-22 日
② *Journal of East Asian Studies*, International Editorial Board member. *Taiwan Journal of Democracy* の Editorial Board member
③ East-West Center, Cornell University Press, *Asian Survey*, *Journal of East Asian Studies* 等の論文審査

### ５．2013 年度の研究業績

２）学術論文
ｃ．学術書への寄稿
① Noble, Gregory W. “Koizumi’s Complementary Coalition for（mostly）Neo-liberal Reform in Japan.” In *Syncretism: The Politics of Economic Restructuring and System Reform in Japan*, edited by Kenji E. Kushida, Kay Shimizu, and Jean C. Oi. Stanford, Cal.: Stanford University Asia-Pacific Research Center 2014), pp. 115-146
３）その他
① 書 評：Noble, Gregory W., review of *Odaka Kōnosuke. Tsūshō sangyō seisakushi* 1980-2000（*Dai-ichi-maki Sōron*）[History of Japan’s Trade and Industry Policy 1980-2000（Volume 1): General Overview]. *Social Science Japan Journal*（2014）17（1): 136-13

６．2013 年度の教育活動

１）大学院

①法学部経由 Boom, Bust, and Beyond: The Political Economy of Development in East Asia 冬学期

② PEAK（Programs in English at Komaba）経由，Society and Institutions I（冬学期）（樋渡教授と供給）

３）部局横断的プログラム

新領域創成科学研究科（国際協力学専攻）

４）学外

博士審査委員会の外部委員：Kristin Vekasi（University of Wisconsin); Tobias Harris（MIT）

教授昇進外部審査者（University of Washington）2013 年

Chinese political economy and implications for Japan: Truths, half-truths, and crisis mongering 文京学院大学　5 月 9 日

Japan faces China—and can't just rely on the US forever 明治学院大学戸塚キャンパス UC セミナー Oct. 28, 2013

５）その他の教育活動

① PhD の学生の指導

②客員研究員への研究協力（米国の Paul Scalise, Tobias Harris；ポーランドの Konrad Kalicki）

７．所属学会

日本政治研究学会；American Political Science Association；Association for Asian Studies（アメリカ）；国際政治学会（IPSA）；International Studies Association（ISA）

８．大学の管理運営

１）所内

① SSJJ 編集委員会（編集長）

②予算委員会委員

③比較政治選考委員会委員

④ Contemporary Japan Group（現代日本研究会）司会者（2010 年 9 月より）

⑤学部教育の総合的改革に関する WG メンバー

９．社会との連携

①発表，Why Japan（and America）should not count on China collapsing（AFS Japan）2013 年 7 月 11 日

②発表，Too Little, Too Late: Raising the Consumption Tax to Relieve Japan's Fiscal Woes. American Chamber of Commerce in Japan（ACCJ), American Club, Tokyo　2013 年 12 月 3 日

③ 新聞，テレビでのインタヴュー：朝日新聞；南方都市報（中国広州市）；Toronto Globe and Mail; Bloomberg TV（2013 年 7 月 22 日，11 月 15 日）

## 宇　野　重　規

１．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治思想史・政治哲学

２．経　歴

| | |
|---|---|
| 1991 年 3 月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1996 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1996 年 4 ～ 9 月 | 日本学術振興会特別研究員 |
| 1996 年 9 月 | 博士号（法学）取得（東京大学） |
| 1996 年 10 月～ 2000 年 3 月 | 千葉大学法経学部助教授 |
| 1999 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授（2000 年 3 月まで千葉大学法経学部と併任） |
| 2000 年 8 月～ 2002 年 7 月 | 在外研究（フランス社会科学高等研究院客員研究員，新渡戸フェローシップ） |
| 2010 年 5 月～ 2011 年 3 月 | 在外研究（コーネル大学法科大学院） |
| 2011 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |

３．主な研究テーマ

①デモクラシーと宗教（Democracy and Religion）

デモクラシー社会において，宗教／宗教的なもののはたしている機能について考察する．これまで単純に世俗化の過程として理解されてきた近代の歴史を，むしろ宗教／宗教的なもののはたす役割の変化として捉え直すことで，多様な政治社会におけるデモクラシーと宗教／宗教的なものの関係を考えたい．

②現代日本における労働，地方自治，希望（Labor, Local Governance and Hope in Contemporary Japan）
政治思想史や政治哲学の視点から，現代日本における労働，地方自治，希望の問題にアプローチする．トクヴィルの平等論，個人主義論，さらに地方自治論を応用し，現代日本において人々が自らと社会をどのように関係づけ，意味づけているかを分析する．

③現代政治哲学の比較分析：アメリカ，フランス，日本（Contemporary Political Philosophy in Comparative Perspective：America, France and Japan）
ジョン・ロールズの『正義論』に代表される現代アメリカの政治哲学と，これとは異なる思想的伝統を受け継ぐフランスの政治哲学を比較し，さらにその結果を踏まえ，現代日本の政治的言説の分析を行う．

④19 世紀フランス政治思想史（History of French Political Thought in the 19th century）
『アメリカのデモクラシー』や『旧体制と革命』で知られる政治思想家アレクシ・ド・トクヴィルを中心に，フランスにおける自由主義，保守主義，共和主義などの伝統について政治思想史の視点から分析する．また古典的な政治思想の変容と社会科学の成立についても考察する．

## 4．2013 年度研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に運営委員として参加し，とくにローカル・ガバナンス班の責任者として班研究会の運営にあたった．今年度は，研究の最終年度にあたって，ローカル・ガバナンス班としての方向性を示すことに努力した．このような視点から，2013 年 8 月に福井調査を総括するための班研究会を行い，さらに 10 月 18 日には同じく班研究会で「ローカル・ガバナンスとは何か，論ずるに値するのか」と題して報告を行った．また，2014 年度中の刊行を目指して，全所的プロジェクト，及びローカル・ガバナンス班の成果本のため，論文執筆作業にあたった．

②サントリー文化財団の助成を受けて，「被災地における希望の再生」と題して，岩手県釜石市での調査を行った．釜石市民への「震災の記憶オーラルヒストリー調査」に加わって聞き取り調査を行い，その改訂作業を続けた．

③大瀧雅之教授，加藤晋准教授とともに，「社会科学における善と正義」についての研究を行い，その成果を『社会科学研究』に続き，単行本として刊行するための準備作業を行った．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究 B「アメリカ政治思想における共和主義と立憲主義」に研究代表者として参加した．

②科学研究費補助金基盤研究 B「ルソーと現代デモクラシー」に研究分担者として参加した．

③科学研究費補助金基盤研究 B「グローバル・シティの変容「新しい公共空間」の形成に関する国際的比較研究」に研究分担者として参加した．

3）学会活動

① 2013 年 5 月 26 日に慶應義塾大学で開催された政治思想学会の研究大会で，自由論題分科会 B に討論者として参加した．

② 2013 年 10 月 27 日に関西学院大学で開催された社会思想史学会の研究大会で，セッション I において「政治思想としてのプラグマティズム」と題して報告を行った．

4）海外学術活動

①コーネル大学東アジア研究所を中心に運営されているインターネット上の討論空間である Meridian 180 に参加し，米中韓の知識人との交流を行った．

② 2013 年 12 月 19 日に，フランスのパリで行われた，フランス国立東洋言語文化大学（INALCO）日本研究センター主催のシンポジウム「現代日本における独自性の礼讃」に参加し，「日本型市民社会論の系譜 1980-2012」と題して報告を行った．

## 5．2013 年度の研究業績

1）学術書

①『民主主義のつくり方』筑摩書房，2013 年 10 月，218 頁．

②『西洋政治思想史』有斐閣，2013 年 10 月，235 頁．

2）学術論文

c．学術書への寄稿

①「＜地域＞において＜働く＞ということ」猪木武徳編『＜働く＞はこれから―成熟社会の労働を考える』岩波

書店，2014 年 2 月，151-176 頁.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科政治学史特殊研究「政治学史原典講読：Alexis de Tocqueville, *De la démocratie en Amérique*」

2）学部

教養学部全学自由ゼミナール「希望学」

4）学外

立教大学法学部「欧州政治思想史」非常勤講師

7．所属学会

日本政治学会（理事），政治思想学会（理事），社会思想学会（幹事）

8．大学の管理運営

1）所内

研究組織委員会，SSJJ 編集委員会

3）全学関係

学術推進支援室委員

9．社会との連携

①読売新聞の書評委員として，同紙に書評を定期的に寄稿した（昨年度からの継続）.

② NIRA（総合研究開発機構）の「民主主義と市場経済研究」班に客員研究員として参加した（昨年度からの継続）.

③世田谷市民大学における講義「希望学」に参加し，講義と鼎談を行った.

④日本アカデメイア長期ビジョン研究会の「社会構造」部会に学識者として参加した.

⑤ 2013 年 7 月 23 日付け毎日新聞朝刊の参院選をめぐる座談会に出席した.

⑥ 2014 年 3 月 18 日付け朝日新聞朝刊に「福島からの民主主義」と題して寄稿した.

## 准　教　授

## 五百籏頭　薫

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：日本政治外交史

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1996 年 3 月 | 東京大学法学部卒業 |
| 1996 年 4 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科助手 |
| 1999 年 7 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科講師 |
| 2001 年 1 月 | 東京都立大学法学部助教授 |
| 2005 年 4 月 | 首都大学東京都市教養学部准教授兼任 |
| 2007 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |
| 2013 年 4 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科教授 |

3．主な研究テーマ

①戦前日本の政党政治（特に大隈重信）（party politics of pre-war Japan，particularly Okuma Shigenobu）

②明治日本の条約改正（treaty revision of Meiji Japan）

③近代日本の地域社会（local socsiety in modern Japan）

④近代日本の史学史（history of historiography in modern Japan）

以上のうち，①③については，全所プロジェクト「ガバナンスを問い直す」（大澤眞理代表），①③④についてはグループ共同研究「近未来プロジェクト」（玄田有史代表）への連携を目指す．①②③④全てについて，グループ共同研究「近代日本史研究会」（Japan History Group）と連携する.

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的研究プロジェクト「ガバナンスを問い直す」

宇野重規と共に，ローカル・ガバナンス班の班リーダーを務めた.

②グループ共同研究「近未来プロジェクト」に参加.

歴史文化班の班リーダーとして活動した.

③グループ共同研究「近代日本史研究会」に代表者の一人として参加.

2）個別のプロジェクト

① 3. ①について:大隈重信系政党についての研究を通時的にも地域的にも拡張した成果を刊行する（5-2. 2）b. ②）と共に，民権派政党と競合した福地源一郎・立憲帝政党についての研究成果を発信した（4. 3）④⑦).

② 3. ②について：この研究領域で得られた知見を国内外の学会に発信し（4. 3）③，4. 4）①)，かつ建築史にも応用した（5-2. 3）②).

③ 3. ③について：グループ共同研究「近未来プロジェクト」ならびに全所的研究プロジェクト「ガバナンスを問い直す」と連携して進めて来た福井県地域調査の成果が書籍の形で刊行された（5-2. 2）c. ①②). その成果の一部を英文で刊行した（5-2. 2）b. ①). 関連分野について書評報告を行った（4. 3）①).

④ 3. ④について：例年通り，東京財団・政治外交検証研究会を運営すると共に，書評や研究史を発信した（4. 3）①⑥，5-2. 3）①).「吉野作造講義録研究会」の代表として，吉野作造講義録の共同研究を進めた.

3）学会活動

① 5 月 28 日　東京財団「政治外交検証プロジェクト」にて書評報告　大門正克『新生活運動と日本の戦後 敗戦から 1970 年代』（日本経済評論社，2012 年）

② 6 月 1 日　戦前戦後・比較政治史／現代政治過程研究フォーラム（日本政治学会研究交流部会分野別研究会）第 19 回研究会（東京大学本郷キャンパス）セッション 2　合評会「谷口将紀著『政党支持の理論』をめぐって」にて報告（司会：河野武司（慶應義塾大学)，報告：五百旗頭薫・品田裕（神戸大学)・松本正生（埼玉大学))

③ 7 月 12 日　日本と東アジアの未来を考える委員会（奈良県）近現代研究会にて講演「条約改正問題に見る近代東アジア」

④ 9 月 3 日　「現代政治と文化」研究会にて講演「福地櫻痴（源一郎）における政治と文化：立憲主義と協調外交の基礎として」

⑤ 9 月 15 日　日本政治学会 2013 年度大会（北海学園大学)「B-4　事前審査制の歴史的考察―自民党政権の意思決定システムの形成過程を中心に（仮題)」（戦前戦後比較政治史研究フォーラム研究交流委員会企画）にて討論者（司会：河野康子（法政大学）　報告：黒澤良（学習院大学)「議院制度改革史のなかの事前審査制―帝国議会から国会へ」，奥健太郎（東海大学)「いわゆる事前審査制の起点と定着に関する一考察―自民党結党前後の政務調査会―」，村井哲也（明治大学)「官僚機構による与党事前審査制への対応―自民党政権の前提条件に関する一考察―」，討論：牧原出（東京大学)・五百旗頭薫）

⑥ 9 月 24 日　東京財団「政治外交検証プロジェクト」にて書評報告　谷口将紀『政党支持の理論』（岩波書店，2012 年 12 月）

⑦ 9 月 27 日　「米欧亜回覧の会」歴史部会（東京・国際文化会館）にて講演「福地源一郎―セカンドベストの探求者」

4）海外学術活動

① 10 月 11 日　Annual Conference 2013, “Managing the Empire; Cooperation, Competition, Conflict”, Cluster of Excellence, Asia and Europe in a Global Context, Heidelberg University, Afternoon Panel IIIa: Renegotiating Empire in East Asia through International Law and Extraterritorial Practices (Speakers: Iokibe Kaoru (Tokyo), Harald Fuess (Heidelberg), Pär Cassel (Ann Arbor). Discussant: Martin Dusinberre (Newcastle/Heidelberg)) にて講演 “Coexistence with Consular Jurisdiction: Case of Japan”

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

① ‘“Hope”: Reading the literature of Fukui’, University of Tokyo Journal of Law and Politics, Volume 10, Spring 2013., pp. 103-116.

②「大隈重信とその周辺」『早稲田大学史記要』第 45 巻，2014 年 3 月，93 ～ 105 頁.

c．学術書への寄稿

①「希望の土を尋ねて―二つの文化，二つの文学」東大社研・玄田有史編『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』東京大学出版会，2013 年 7 月，291 ～ 317 頁.

②「港の記憶と嶺南の未来」東大社研・玄田有史編『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』東

京大学出版会，2013 年 7 月，360 ～ 382 頁.

3）その他

①「ゲストコメント」御厨貴『知の格闘』ちくま新書，2014 年 1 月，139 ～ 149 頁.

②五百旗頭薫「条約改正と帝国ホテルが誕生したころ」渋沢栄一記念財団渋沢史料館編刊『実業家たちのおもてなし　渋沢栄一と帝国ホテル』2014 年 3 月，55 ～ 56 頁.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

大学院演習（前期）「福地源一郎研究序説」を担当.

2）学部

講義「日本政治外交史」（通年）を担当.

演習「Seminar in Japanese Politics」を担当（後期，川人貞史・加藤淳子・谷口将紀と共同）.

5）その他の教育活動

学術振興会特別研究委員として中澤俊輔・米山忠寛を受け入れ，指導した.

法学部の外国人研究生（Gergely Arpad）を受け入れ，助言した.

7．所属学会

日本政治学会

同研究交流部会分野別研究会　戦前戦後・比較政治史研究フォーラム（代表世話人，6 月より世話人）・現代政治過程研究フォーラム（世話人）

日本比較政治学会（運営委員）

福沢諭吉協会

東京財団・政治外交検証研究会（サブリーダー）

8．大学の管理運営

1）所内

図書委員会委員

2）大学院関係

総合法政専攻担当

3）全学関係

総合研究博物館協議会委員

9．社会との連携

「顔―近代自由主義政治家に光を当てる東大教授―五百旗頭薫さん」（政治部　末吉光太郎）『読売新聞』2014 年 4 月 27 日.

## 保　城　広　至

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：国際関係論・現代日本外交

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1999 年 3 月 | 筑波大学第一学群社会学類卒業 |
| 2001 年 3 月 | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻<br>修士課程（国際関係論コース）修了 |
| 2005 年 3 月 | 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻<br>博士課程（国際関係論コース）中途退学 |
| 2005 年 4 月～ 2008 年 3 月 | 東京大学東洋文化研究所東洋学研究情報センター助手<br>（2007 年 4 月より助教） |
| 2007 年 6 月～ 2008 年 3 月 | オーストラリア国立大学国際関係学部客員研究員<br>（文部科学省海外先進研究実践支援助成） |
| 2008 年 4 月～ 2010 年 3 月 | 日本学術振興会特別研究員 PD（東京大学東洋文化研究所） |
| 2008 年 8 月～ 2009 年 12 月 | 米国コーネル大学東アジアプログラム客員研究員 |
| 2010 年 4 月～現在 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

2011 年 8 月　　韓国高麗大学アジア問題研究所 ARI フェロー

3．主な研究テーマ

①東アジアにおける経済地域枠組みの決定要因（Determinants of Economic Regionalism in East Asia）
東アジア地域において，何らかの枠組みや制度を形成しようとする政治的試み（地域主義）の決定要因を，戦後における通史分析と計量分析によって体系的に説明する．

②国際関係論における歴史と理論（History and Theory in International Relations）
外交史アプローチによって導き出された歴史分析を，理論へと導くための方法論を開拓する．

③日本の対外援助とアジア（Japan's official development aid and relations with Asia）
60 年にわたる日本による対アジア ODA の影響を計量的に分析する．

4．2013 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①「東アジア地域主義」の歴史的・理論的研究を個人研究として進めている．

②「国際関係論における歴史分析の理論化」の個人研究を進めている．

③マルチエージェント・シミュレーションによる国際政治分析，特に地域経済協力関係の分析を進め，論文としてまとめた．

4）海外学術活動

International Studies Association（米国：4 月）で研究発表を行った．

5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

c．学術書への寄稿

①「グローバリゼーションと地域主義の創発」山影進編『アナーキーな社会の混沌と秩序：マルチエージェント国際関係論のフロンティア』書籍工房早山，2014 年 5 月．

3）その他

① "Book Review, Japan, China and Networked Regionalism in East Asia," *Social Science Japan Journal*, 2013, Vol.16, No.2, pp. 349-351.

②「フルマラソンの博士号」『学内広報』No.1444.

6．2013 年度の教育活動

1）東京大学大学院法学政治学研究科「自由貿易協定の国際政治経済」（前期）

7．所属学会

日本国際政治学会，アジア政経学会，International Studies Association

8．大学の管理運営

1）所内

図書委員，Social Science Japan Journal 編集委員

9．社会との連携

*Innovative Research in Japanese Studies, International advisory board*

## 助　教

### 荒　見　玲　子

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：行政学・地方自治

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 2005 年 3 月 | 東京大学教養学部後期課程総合社会科学科相関社会科学分科卒業 |
| 2007 年 3 月 | 東京大学大学院公共政策学教育部専門職学位課程修了 |
| 2008 年 4 月 | 日本学術振興会特別研究員（DC2）（～ 2010 年 3 月 31 日） |
| 2010 年 4 月 | 東京大学政策ビジョン研究センター　特任研究員（～ 2011 年 3 月 31 日） |
| 2011 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科総合法政専攻　博士後期課程満期退学 |

2011 年 4 月～ 2014 年 3 月　東京大学社会科学研究所　助教

## ３．主な研究テーマ

①地方分権ガバナンスにおける福祉行政の政策実施過程

（The Implementation Process of Welfare Policies in the local government）

1990 年代以降の地方分権改革や制度改革後の介護保険行政，保育行政の政策実施過程について政策の対象者がどのように決まるのかという観点から研究している．要介護認定業務における政策実施中心に研究を行い，博士の学位を取得した．全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」とも関連している．現在は保育行政における入所判定業務の研究を行っている．

②地域福祉とガバナンス

（The Community Welfare and Governance）

地域福祉計画，民生委員・児童委員制度等を研究しながら地域福祉が機能する条件について探求する．全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」と関連している．

③福祉政策のデザインの市民の政治行動への影響に関する研究

（Citizen Participation and Policy Structure on Policy-centered Perspectives）

社会調査及び実験的な統計手法を用い，「政策中心アプローチ」の観点から政策実施の構造と市民の政治行動の関連を明らかにする．

④第一線公務員の比較研究

（The Comparison of Street-Level Bureaucrats in Japan）

要介護認定調査員や児童相談所のヒアリング調査を通じ，日本における異なる領域の第一線公務員の体系だった比較を行う．

## ４．研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

① 2011 年度から全所的プロジェクト研究の運営委員会に所属し，ローカル・ガバナンス班で主に福井県の要介護認定の政策実施についての研究を行っている．2012 年度に佐藤岩夫先生の科研費で，福井県内の保険者の認定調査員，認定審査会委員を対象のアンケート調査を行った．2013 年度はこれらの調査の結果を論文の形にまとめた．1 つ目は「政策実施に関わるアクターの応答性の規定要因とそのメカニズム―福井県の要介護認定調査の分析から」（『社会科学研究』，65 巻第 1 号，pp.135-178，2014 年）であり，2 つ目は，現在執筆中のローカル・ガバナンス班の成果本『ローカルからの再出発』（有斐閣，2014 年刊行予定）に掲載予定である．また，これらの成果は 2013 年度の日本公衆衛生学会，日本政治学会でのポスター報告，全所的プロジェクトセミナー（第 38 回），社研セミナー，「公的年金の脱貧困化効果と政策立案」研究会等で報告した他，2014 年 7 月の世界政治学会で報告予定である．

②希望学福井調査

希望学福井調査において，政治班に属し，主に福井県の介護保険政策の実施過程についての研究を行ってきた．2012 年 12 月には 2000 年頃の介護保険導入時の県職員や自治体職員へのインタビュー調査を行った．これらの研究の成果は「健康長寿県のつくり方―介護行政に携わる人々の希望」として東大社研・玄田有史編『希望学あしたの向こうに：希望の福井　福井の希望』（東京大学出版会，2013 年 7 月）に掲載された．また，世田谷市民大学の希望学講座や東京大学教養学部の全学自由ゼミナールで研究内容を報告した．

また，法学政治学研究科の金井利之先生と五百籏頭薫先生とともに福井県大飯町の関係者に原発誘致についてのインタビューを行っており，現在成果をまとめている．

２）個別のプロジェクト

①自らが研究助成受けた「福祉国家再編期の自治体における政策実施の多様性の要因の解明（研究活動スタート支援　23830015），研究代表者：荒見玲子」及び現在受けている「ケア政策の制度デザインと自治体の資格認定業務の執行，その市民への政治的影響の解明（若手研究Ｂ　25780089）」，の研究の成果として，2012 年度まで要介護認定についての研究を行ってきた．それらの成果を『社会保障の受給資格認定と委任―要介護認定の行政学的分析』にまとめ，博士（法学）の学位を取得した．さらにこれらの成果を日本公共政策学会，アジア行政学会，行政共同研究会等の学会や研究会で報告を行った．

②東北大学教育学研究科宮腰研究室による『平成 24・25・26 年度科学研究費補助金・基盤研究（B）（課題番号 24330231）「子ども・青少年育成活動における自治体行政と NPO の協働に関する日英比較研究」』に参加している．2013 年度は 2014 年 2 月末に川崎市が NPO と公設民営で行っている「子ども夢パーク」に訪問調査を行い，自治体担当者や NPO の職員にヒアリングを行った．また政令指定都市での NPO と行政の協働のあり方や中間

支援組織の発展状況について資料調査を行っており，これらの成果は 2014 年 8 月の日本教育学会で報告予定である.

③ 2009 年 2 月に柏市で行った「柏市の暮らしと人々のつながり」アンケート調査の分析の報告会を共同調査メンバーと継続的に行っている.

3）学会活動

①アジア行政学会で口頭報告を行った（査読有り）

Arami R., “Political Consequences of Encounters between Street-level Bureaucrats and Client’s Families: Evidence from Care-Needs Certification for Long-Term Care Insurance in Japan.” the AAPA 2014 International Conference, the Asian Association for Public Administration（AAPA）, Cebu City, February 6-8, 2014 年

②日本公衆衛生学会でポスター報告を行った（査読有り）.

荒見玲子,「要介護認定審査会委員のアクター間関係と業務実態の認識の関連性」,『第 72 回日本公衆衛生学会総会』, P0701-6, 三重, 2013 年 10 月 23 日.

③日本政治学会でポスター報告を行った（査読有り）

荒見玲子,「新しい第一線公務員―要介護認定調査員の意思決定構造」『日本政治学会 2013 年度研究大会』, 北海学園大学, 2013 年 9 月 16 日.

④日本公共政策学会で口頭報告を行った.

荒見玲子,「第一線公務員への接触の政治的効果―要介護認定者の家族サーベイを用いた PSW 法による因果効果の分析―」,『日本公共政策学会 2013 年度研究大会』, 自由公募セッションⅣ「パネル企画：政策過程の相互作用性に着目した基礎自治体ガバナンスの把握の多様性」, コラッセふくしま, 2013 年 6 月 2 日.（公募セッション立案者）

⑤共著者がアメリカ公衆衛生学会で口頭報告を行った.

Murayama H, Wakui T, Arami R, Sugawara I, Yoshie S., “Does district-level social capital have a beneficial effect on self-rated health? A study in a suburban city in the greater Tokyo Area.”, the 141st Annual Meeting of the American Public Health Association, 290844, Boston, November 2-6, 2013.

4）海外学術活動

①世界政治学会での報告をアクセプトされた.

Arami R., “How are New Street-level Bureaucrats disciplined in the Delegated Welfare States: Evidence from Care-Needs Certification of the Long-Term Care Insurance in Japan.” , the 23rd World Congress of Political Science of the International Political Science Association（IPSA）, Montréal, July 19-24, 2014 年

②アジア行政学会で報告を行った.

Arami R., “Political Consequences of Encounters between Street-level Bureaucrats and Client’s Families: Evidence from Care-Needs Certification for Long-Term Care Insurance in Japan.” the AAPA 2014 International Conference, the Asian Association for Public Administration（AAPA）, Cebu City, February 6-8, 2014 年

③ 2013 年 7 月から 8 月にかけてミシガン大学の ICPSR セミナーに参加し,「Advanced Game Theory」「Complex System Model」「Applied Multilevel Model」などの講座を受講し，スキルのブラッシュアップを行った.

④共著者がアメリカ公衆衛生学会で報告を行った.

Murayama H, Wakui T, Arami R, Sugawara I, Yoshie S., “Does district-level social capital have a beneficial effect on self-rated health? A study in a suburban city in the greater Tokyo Area.”, the 141st Annual Meeting of the American Public Health Association, 290844, Boston, November 2-6, 2013.

5）受賞

東京大学大学院法学政治学研究科博士論文特別優秀賞（2013 年 9 月）

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①荒見玲子,「政策実施に関わるアクターの応答性の規定要因とそのメカニズム―福井県の要介護認定調査の分析から」『社会科学研究』, 東京大学社会科学研究所, 65 巻第 1 号, 135-178 頁, 2014 年.

② Murayama H, Arami R, Wakui T, Sugawara I, Yoshie S. “Cross-level interaction between individual and neighbourhood socioeconomic status in relation to social trust in a Japanese community”. Urban Studies, Sage journals, in press, DOI: 10.1177/0042098013513648, 2013 年.（村山洋史，菅原育子，吉江悟，涌井智子と共著）

b．その他の雑誌論文

①荒見玲子，「第一線公務員への接触の政治的効果―要介護認定者の家族サーベイを用いたPSW法による因果効果の分析―」『日本公共政策学会2013年度研究大会報告論文集　CD-ROM』，2013年

c．学術書への寄稿

3）その他

①学位論文：荒見玲子『社会保障の受給資格認定と委任―要介護認定の行政学的分析―』東京大学大学院法学政治学研究科，平成25年度博士論文，2013年9月24日，博士（法学），特別優秀賞.

②荒見玲子，「健康長寿県のつくり方　介護行政に携わる人々の希望」東大社研・玄田有史編『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』，東京大学出版会，184-198頁，2013年.

6．2013年度の教育活動

2）学部

千葉大学法経学部・都市行政学Ⅰ

3）部局横断的プログラム

東京大学教養学部全学自由ゼミナール「希望学」（1コマ）

5）学外

世田谷市民大学「希望学」（1コマ）

7．所属学会

日本行政学会，日本政治学会，日本公共政策学会，日本公衆衛生学会，Asian Association of Public Administration, International Political Science Association，日本教育学会

8．大学の管理運営

1）所内

全所的プロジェクト運営委員会，SSJJ編集アシスタント，ハラスメント委員会

## 中　澤　俊　輔

1．専門分野

比較現代政治部門　専門分野：政治学・日本政治外交史

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 2002年3月 | 東京大学法学部卒業 |
| 2004年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 |
| 2005年4月～2007年3月 | 日本学術振興会特別研究員（DC2） |
| 2009年3月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了 |
| 2010年4月～2013年3月 | 日本学術振興会特別研究員（PD） |
| 2010年4月～2011年3月 | 立正大学法学部非常勤講師 |
| 2010年4月～2011年3月 | 新潟大学法学部非常勤講師 |
| 2013年4月～2014年3月 | 東京大学社会科学研究所助教 |

3．主な研究テーマ

①近代日本の警察と秩序維持（Police and Security in Modern Japan）

近代日本の国内秩序維持を担った警察と，警察の取締を担保した種々の法制度が，社会の変化と政党政治の影響を受けて変容していった過程を検討した．また，政党勢力が凋落した1930年代における，秩序維持をめぐる警察と陸軍の関係について研究を行った.

②明治日本の条約改正と国家形成（Treaty Revision and the State Building of Meiji Japan）

明治日本の条約改正交渉と並行して，国内の警察制度と軽犯罪法規が整備される過程について検討を行った.

③第一次世界大戦前後の帝国大学（Imperial Universities before and after W.W. Ⅰ）

「山川健次郎日記（写本）」を手掛かりとして，第一次世界大戦前後の政治・経済・社会の変容に対する，東京帝国大学と京都帝国大学の対応について，検討を行った.

4．2013年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究『ガバナンスを問い直す』に参加した．事務局にてプロジェクトの運営に従事するとと

もに，ローカル・ガバナンス班の研究会に参加した.

② 2013 年 6 月 29 日，社会科学研究所内で開かれた若手研究者の会で報告を行った．論題は「デモ規制をめぐる法と政治―「安寧秩序」から「公共の秩序」へ」.

2）個別のプロジェクト

①五百籏頭薫東京大学社会科学研究所准教授（当時）の科研費基盤研究（B）「ドイツにおける対日外交文書の収集と利用可能性」（研究課題番号 25301015）に参加した.

② 2013 年 6 月 24 日，慶應義塾大学で開かれた憲法判例×歴史研究会で報告を行った．論題は「東京都公安条例事件」.

③ 2013 年 12 月 7 日，京都大学で開かれた憲法史研究会において，小宮京桃山学院大学准教授（当時）と共同報告を行った．論題は「山川健次郎とその時代―帝国大学総長と貴族院議員」.

5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

c．学術書への寄稿 「一九三〇年代の警察と政軍関係」北岡伸一編『国際環境の変容と政軍関係』中央公論新社，2013 年 12 月，157-217 頁.

3）その他

小宮京・中澤俊輔「帝国大学総長　山川健次郎日記（写本）【前編】「朝敵」から天皇の教育係へ」『中央公論』2014 年 1 月号，2013 年 12 月 10 日，132-144 頁.

小宮京・中澤俊輔「帝国大学総長　山川健次郎日記（写本）【後編】変革期のリーダーシップ―東京帝大総長・京都帝大総長として」『中央公論』2014 年 2 月号，2014 年 1 月 10 日，136-148 頁.

中澤俊輔「特定秘密保護法をあえて治安維持法と比較･検討する」『中央公論』2014 年 4 月号, 2014 年 3 月 10 日，116-121 頁.

6．2013 年度の教育活動

特になし

7．所属学会

日本政治学会

8．大学の管理運営

特になし

9．社会との連携

『新潟日報』2014 年 1 月 11 日付朝刊記事「治安維持法公布から来年 90 年」にインタビューが掲載された.

## （部門）比較現代経済

### 教　授

### 渋　谷　博　史

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：アメリカ財政論

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1973 年 3 月 | 東京大学経済学部卒業 |
| 1973 年 4 月～ 77 年 3 月 | 三井物産 |
| 1977 年 4 月～ 83 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科 |
| 1983 年 4 月～ 90 年 3 月 | 日本証券経済研究所 |
| 1985 年 3 月 | 経済学博士（東京大学） |
| 1990 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1994 年 4 月 | 同　教授 |

3．主な研究テーマ

現代アメリカの財政と福祉国家（Contemporary America's Fiscal Structure and Welfare State System）

4．2013 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

所内の現代財政金融研究会の活動として，2012 年度から始まったシリーズ「アメリカの財政と分権」全 8 巻（日本経済評論社）の刊行が，2013 年度における第 2 巻『アメリカの分権的財政システム』（加藤美穂子）と第 4 巻『アメリカの就労支援と貧困』（久本貴志）の刊行によって，完結した。

5．2013 年度の研究業績

1）学術書

①編著『世界経済とグローバル化』学文社（河崎信樹，田村太一と共編著）

②編著『アメリカ経済とグローバル化』学文社（樋口均，塙武郎と共編著）

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科で「現代福祉国家財政」を担当.

②同上，スクーリング科目の「国際経済」及び「日本経済」の幹事役を担当.

7．所属学会

日本財政学会，地方財政学会，アメリカ学会

8．大学の管理運営

2）大学院関係

経済学研究科教育会議委員

## 加　瀬　和　俊

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：近代日本経済史・水産経済

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1972 年 3 月 | 東京大学経済学部卒業 |
| 1975 年 6 月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程中途退学 |
| 1975 年 7 月 | 東京水産大学水産学部助手 |
| 1979 年 10 月 | 東京水産大学水産学部講師 |
| 1987 年 2 月 | 東京水産大学水産学部助教授 |
| 1988 年 8 月～ 1989 年 9 月 | フランス・国立海洋開発研究所客員研究員 |
| 1991 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1994 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 1995 年 10 月～ 1996 年 3 月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員講師 |
| 2002 年 4 月～ 2003 年 3 月 | イギリス・オックスフォード大学訪問研究員 |

3．主な研究テーマ

①農業・漁業・食糧問題（Economic analysis of agriculture, fisheries and food problem）

農業・漁業・食糧問題の歴史と現状について，資料分析と実態調査を継続する.

②失業問題・失業政策（Unemployment problem and Unemployment policy）

日本の失業問題・失業政策の歴史と現状について，国際比較を重視しつつ研究する.

③近代日本経済政策史（History of Economic Policy in Modern Japan）

近現代日本の経済政策史および政策論争史について，政策当事者等が認識していた経済観・経済学観と関連つけて研究する.

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

希望学関連の福井プロジェクト・釜石プロジェクトに参加し，実態調査を継続した.

2）個別のプロジェクト

①「20 世紀日本の市場経済と制度設計」プロジェクト（原朗首都大学東京・特任教授主催）に参加した.

②「失業対策としての公的雇用政策の原理と実態――戦間期の日欧各国比較」プロジェクト（科学研究費基盤研究

(C). 研究代表者・加瀬和俊）の 3 か年の最終年度として研究を実施した.

③大震災からの漁業の復旧をめぐる実態調査を継続実施し，各種の政策課題についての論評を含めて，研究成果を発表した.

3）学会活動

*Social Science Japan Journal*，政治経済学・経済史学会の『政治と経済』，農林行政を考える会の『農村と都市をむすぶ』のそれぞれの編集委員をつとめた.

4）海外学術活動

2013 年 7 月 8 日～ 17 日（フランス）失業問題・失業対策の歴史と現状につき資料収集を行った.

## 5．2013 年度の研究業績

1）学術書

①『漁業「特区」の何が問題か――漁業権「開放」は沿岸漁業をどう変えるか』漁協経営センター，2013 年 5 月，93 頁.

②長谷川健二･加瀬和俊･常清秀『“なりわい”産業の危機と光――ふくい漁村からのメッセージ』晃洋書房，2014 年 3 月，211 頁（加瀬執筆部分は 37-83 頁）.

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①「書評　浜崎礼三著『海と人々と列島の歴史――漁撈・製塩・交易等へと活動は広がる』」農林中央金庫『農林金融』66 巻 4 号，2013 年 4 月，54-55 頁.

②「書評　佐藤正広著『帝国日本と統計調査――統治初期台湾の専門家集団』」『歴史と経済』219 号，2013 年 4 月，62-64 頁.

③「戦前日本の失業対策と労働組合の対応」『連合総研リポート　DIO』No.281, 2013 年 4 月，12-15 頁.

④「漁業経営と漁場利用制度――理念・制度・現実と今後の方向性」『農林金融』2013 年 6 月，20-31 頁.

⑤「大震災からの復旧過程に見る漁協の性格と課題」『協同組合研究誌　にじ』643 号，JC 総研，2013 年 9 月，30-37 頁.

⑥「書評　Mansel G. Blackford, Making Seafood Sustainable」『経営史学』48 巻 3 号, 2013 年 12 月, 85-87 頁.

⑦「書評　岸政彦著『同化と他者化――戦後沖縄の本土就職者たち』」『大原社会問題研究所雑誌』664 号，2014 年 2 月，74-76 頁.

c．学術書への寄稿

①「沿岸漁業復興の論理と課題」萩原久美子・皆川満寿美・大澤真理編『復興を取り戻す――発信する東北の女たち』岩波書店，2013 年 4 月，100-112 頁.

②「復旧・復興過程における漁協経営をめぐる諸問題」東京水産振興会『漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究』2013 年 6 月，43-54 頁.

③「『越前がに』はどこに行く」玄田有史編『希望学　あしたの向こうに』東京大学出版会，2013 年 7 月，88-99 頁.

3）その他

①「水産白書を読む――日本漁業の現状把握と対策構想を吟味する」『農村と都市をむすぶ』742 号, 2013 年 8 月, 37-46 頁.

②「定置漁業権の成立と今後」21 世紀の水産を考える会編『日本人とさかな』30 号，2013 年 8 月，18-36 頁.

③「海と資源の持続的利用のために」生活クラブ事業連合･生活協同組合連合会『生活と自治』2013 年 9 月, 18-19 頁.

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

大学院経済学研究科において「経済史演習」を担当した.

## 7．所属学会

政治経済学・経済史学会（理事，編集委員），漁業経済学会，歴史学研究会，日本史研究会，社会経済史学会，農業史研究会，農業法学会，北日本漁業経済学会

## 田　嶋　俊　雄（田島俊雄）

### 1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：中国経済・産業経済

### 2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1974 年 3 月 | 一橋大学経済学部卒 |
| 1979 年 3 月 | 東京大学大学院農学系研究科農業経済学専攻課程博士課程中退 |
| 1979 年 4 月 | 農林水産省農業総合研究所（現・農林水産政策研究所）研究員 |
| 1981 年 6 月 | 農学博士（東京大学） |
| 1984 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1985 年 9 月～ 1987 年 9 月 | 中国社会科学院経済研究所，復旦大学世界経済研究所訪問学者 |
| 1995 年 4 月～ 2014 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 1998 年 8 月～ 1999 年 2 月 | 中国社会科学院経済研究所訪問学者 |
| 2001 年 4 月～ 2006 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター運営委員長 |
| 2005 年 4 月～ 2007 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所副所長 |
| 2006 年 10 月 | 日本学術会議連携会員 |
| 2007 年 4 月～ 2012 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点運営委員長 |

### 3．主な研究テーマ

①ルイス的転換点と中国農業の構造調整（Lewis' Turning Point and Structural Adjustment in Chinese Agriculture）
ルイス的転換点の到来を視野に，中国農業は構造調整の段階に移行しつつあるとの認識のもと，貿易構造も含めて農業・農村問題の所在に迫る．

②中国ソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣（Offshore Development and Staffing Service in China's Software Industry）
現代中国研究拠点の研究活動の一環として，ソフトウエア産業に即して中国におけるオフショア開発，対日人材派遣の現状と問題点を調査・研究する．

③現代中国の電力産業（Electric Power Industry in Contemporary China）
中国では中華民国期に形成された拠点的な電気事業，日本占領下に形成された電力独占（東北および華北）の基礎の上に，1950 年代以降，拠点的な電源開発と広域送配電網の形成が試みられたが，点と線を結ぶ段階にとどまり，冷戦期の地方工業化戦略と相まって，「農村電力」と呼ばれる属地的な電気事業の取り組みが 60 年代から 70 年代にかけて全国的に進展した．80 年代以降は規制緩和のもと，広く社会に出資を求め，限界的なコストに見合う価格形成を認めたことから，電気事業における所有権の多様化がすすんだ．90 年代末以降，政策当局は需給緩和を契機に電力ネットワークの広域的統合，ユニバーサル･サービスの提供，発送配電の分離を目指し，今日にいたる．こうした新たな段階における中国の電気事業改革について，歴史的，産業組織論的な視角から研究をすすめる．

④現代中国のセメント産業（Cement Industry in Contemporary China）
人民共和国期の中国は旧敵産・旧公営企業の接収と民族系資本の公私合営化を計画経済の初期条件としたが，冷戦期の分散的工業配置のもとで，「竪窯技術」に依拠した小型プラントが各地で取り組まれ，産業組織の顕著な分散化が進んだ．しかし 70 年代末以降，日本より NSP 技術の導入・移転がすすみ，経済の市場化と相まって，21 世紀以降は生産量の拡大と上位企業の規模拡大が顕著に進んだ．かかる認識のもと，中国セメント産業の発展過程と現状の問題を歴史的に検討する．

⑤現代中国の機械産業（Machinery Industry in Contemporary China）
東アジア工業化の前提に基礎的な機械産業の発展が存在するという仮説のもと，戦前の日本および台湾における鉄鋼業，紡織機械産業，工作機械産業，造船重機産業，兵器産業，農業機械産業などの発展過程を参照軸に，現代中国における機械産業の展開構造に迫る．

⑥中国雑豆研究（Legumes in Contemporary China）
経済発展の続く中国よりの雑豆対日輸入の可能性を見通すべく，社研内に「中国雑豆研究会」を組織し，中国の国内需給および農産物貿易の現状と関係する制度・政策状況について研究をすすめた．

### 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

① 2007 年 4 月より社研に設けられた現代中国研究拠点の事業に参画し，2013 年度には「中国・東アジアの長期経済発展」をテーマとする研究教育活動に運営委員として携わった．

②同拠点旧農村部会のメンバーによる成果刊行に向けた研究会を 2012 年 4 月より月ごとに開催し，早期の刊行を目指して章別・分担別の研究報告を重ねた.

③社研グループ研究「東アジア経済史研究会」の代表者として，2004 年 4 月より 20 世紀東アジアの産業発展に関する共同研究を組織している（詳細はグループ研究の項を参照).

④（財）日本豆類協会より「中国の雑豆需求と対外貿易」と題する研究プロジェクトを 2012 年 10 月より受託し，2013 年度には 4 回公開の研究会を開催し，研究成果を刊行した（詳細はグループ研究の項を参照).

2）個別のプロジェクト

①社研客員研究員として蕭明禮博士（中央研究院人文社会科学研究中心 PD）を 2013 年 2 月 1 日より 2014 年 1 月 31 日まで受入れ,「戦前の日本技術が戦後初期の台湾中国双方の工業発展に与えた影響：日本の賠償物資を中心に」をテーマに共同研究を行った.

3）学会活動

①第 8 回十勝小豆研究会（北海道音更町で開催）にて「中国における小豆生産・流通事情について」と題して学術報告を行った（2013 年 12 月 6 日).

4）海外学術活動

①中山大学国際商学院との共催で「産業と地域経済の発展に関する国際シンポ兼経済史研究学術フォーラム」を組織し（2013 年 12 月 21 日，22 日，中山大学伍舜徳国際学術交流センター),「東亜地区的農業保護与貿易自由化問題―以紅小豆為例」と題して学術報告を行った.

## 5．2013 年度の研究業績

1）学術書

・「重工業」（岡本隆司編『中国経済史』名古屋大学出版会，2013 年 11 月，pp.281-282).

・「五小工業」（岡本隆司編『中国経済史』名古屋大学出版会，2013 年 11 月，pp.286-287).

2）学術論文

c．学術書への寄稿

・「学術誌をめぐる状況」『中国研究月報』第 67 巻第 10 号（2013 年 10 月)，pp.24-27.

・「北京天則経済研究所の議論から最近の日中関係を考える」『中国研究月報』第 67 巻第 11 号（2013 年 11 月)，pp.9-12.

3）その他

・『中国の雑豆需給と対外貿易 公益社団法人日本豆類協会受託研究　研究成果報告』研究代表者田嶋俊雄，2014 年 3 月.

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①東京大学大学院経済学研究科にて「現代中国経済」をテーマに半年間の演習を実施した.

②経済学研究科の授業「国際経済」のうち「中国経済Ⅰ」の授業を 4 回にわたり行った.

③経済学研究科において修士課程の審査 1 人（いずれも副査）を担当した.

④農学生命科学研究科において課程博士の審査 2 人（いずれも副査）を担当した.

2）その他の教育活動

① ASNET と現代中国研究拠点が共催の研究科等横断型教育プログラム・日本アジア学講座「日中関係の多面的な相貌」（夏学期）に出講し，計 3 回の授業を担当した.

## 7．所属学会

日本現代中国学会，アジア政経学会，日本農業経済学会，日本台湾学会，中国経済学会，植民地文化学会

## 8．大学の管理運営

1）所内

①情報システム委員会委員（2007 年 4 月～）

## 9．社会との連携

①（一般社団法人）中国研究所理事・『中国研究月報』編集委員長（2003 年 4 月～ 2014 年 3 月)，『中国年鑑』編集委員（2006 年 11 月～）

②日本学術会議連携委員（2006 年 10 月～）

## 大　瀧　雅　之

### 1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：マクロ経済理論，貨幣理論，環境経済学

### 2．経　歴

1981 年 3 月　　東京大学経済学部経済学科卒業
1981 年 4 月　　東京大学大学院経済学研究科理論経済・経済史学専攻第 2 種博士課程入学
1990 年 9 月　　東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程修了（経済学博士）
1986 年 4 月　　神奈川大学経済学部専任講師着任
1988 年 4 月　　神奈川大学経済学部助教授昇任
1991 年 3 月　　神奈川大学経済学部助教授退職
1991 年 4 月　　青山学院大学経済学部助教授着任
1996 年 3 月　　青山学院大学経済学部助教授退職
1996 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教授着任
2001 年 4 月　　東京大学社会科学研究所教授昇任（現在に至る）

### 3．主な研究テーマ

①動学的一般均衡理論によるケインズ経済学の再定式化：マクロ・ミクロ理論の統合
（Microeconomic foundation for Keynesian economics as a dynamic and general equilibrium analysis: Towards the Unification the Macro and Micro economics）

②動学的一般均衡理論による貨幣理論の再検討：ケインジアン・マネタリストの貨幣理論の統合
（Reconciliation of the Keynesian and Monetarist views on money）

③ソーシャル・セキュリティーネットの経済厚生上の意義を功利主義と強制保険の視点から検討する
（Recapturing the welfare role of social security net as a forced insurance from the view of utilitarian: A critical view of Roles' Theory of Justice）

④功利主義的に維持可能性を定義し，その制約のもとで望ましい社会的割引率を内生的に決定し，その割引率と比例的炭素税率の理論的連関を分析する．
（Endogenously determined social discount rate and the optimal carbon tax rate under utilitarian definition of sustainability）

### 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究への参加：大澤眞理教授をリーダーとする「ガバナンスを問い直す」に参加．論文を執筆した．

2）個別のプロジェクト

①花崎正晴一橋大学教授・随清遠横浜市立大学教授を中心に，最近の金融理論・企業統治について共同研究し，研究成果として勁草書房より『金融システムと金融規制の経済分析』を上梓した．

②宇野重規東京大学教授・加藤晋首都大学東京准教授を中心に，最近の政治哲学・経済哲学の展開を踏まえながら，「社会科学における善と正義」というタイトルで研究を進め，2014 年度中に東京大学出版会より上梓することが決まった．

3）学会活動

国内での学会報告・参加はなかった．

4）海外学術活動

① 2012 年 4 月　ウィーンにおける第 76 回 International Atlantic Economic Society で，“Evaluation of Dexterity and a Theory of the Growth of Firm” という論文を報告した．また同セッションで座長・討論者も務めた．

② 2012 年 6 月　パリにおける第 3 回 International Energy Workshop で “Endogenous Social Discount Rate, Proportional Carbon Tax, and Sustainability: Do we have the Right to Discount Future Generations' Utility?” という論文を報告した．まだ同セッションで座長・討論者も務めた．

### 5．2013 年度の研究業績

1）学術書　「国際金融・経済成長理論の基礎」（単著），勁草書房
「金融システムと金融規制の経済分析」
（花崎正晴一橋大学教授，随清遠横浜市立大学教授との共編著），勁草書房

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

[1] “Endogenous Social Discount Rate, Proportional Carbon Tax, and Sustainability: Do we have the Right to Discount Future Generations' Utility?” Environmental Systems Research Vol. 2, 2013.

[2] “How a Key Currency Functions as an International Liquidity Provision and Insurance System,” Theoretical Economics Letters Vol.3, 2013, 43-47.

[3] “The Evaluation of Dexterity and a Theory of the Growth of a firm,” Modern Economy Vol.4, pp.226-229.

[4] “Can Bailout Improve the Economic Welfare? A Structural Derivation of the Option Price,” Theoretical Economics Letters Vol.3 pp.105-107.

[5] “On the Endogenous Sustainability of Economic Growth: Why is the Scale of Government Enlarged?” Theoretical Economics Letters Vol. 3. pp.159-163.

[6] “A Study on Lucas' “Expectations and the Neutrality of Money”-II,” Theoretical Economics Letters Vol.3, pp. 168-170.

[7] “Inseparability of Transaction Medium and Store of Value in the Role of Money,” Theoretical Economics Letters Vol.3, pp.226-228.

[8] “Monetary Economic Growth Theory under Perfect and Monopolistic Competition,” Theoretical Economics Letters Vol.3, pp. 216-219 (coauthored with Masaoki Tamura).

[9] “Emission Trading or Proportional Carbon Tax: A Quest for More Efficacious Emission Control,” Environmental Systems Research Vol. 2.

## 6．2013 年度の教育活動

大学院経済学研究科において「貨幣・雇用理論の基礎Ⅱ」を担当

中央大学総合政策学部で「マクロ経済学入門」を担当

横浜市立大学国際総合学部で「契約理論」を担当

## 7．所属学会

日本経済学会，American Economic Association, European Economic Association, Western Economic Association International, International Atlantic Economic Society, Association Française de Scientific Economics

## 8．大学の管理運営

1）所内

紀要編集委員

## 9．社会との連携

日本政策投資銀行設備投資研究所顧問

# 玄　田　有　史

## 1．専門分野

比較現代経済部門・計量経済学

## 2．経　歴

1988 年 3 月　東京大学経済学部卒業

1992 年 3 月　東京大学大学院経済学研究科第Ⅱ種博士課程退学

1992 年 3 月　学習院大学経済学部専任講師

1995 年 1 月　ハーバード大学客員研究員（1995 年 12 月迄）

1995 年 11 月　学習院大学経済学部助教授

1996 年 1 月　オックスフォード大学客員研究員（1996 年 8 月迄）

2000 年 4 月　学習院大学経済学部教授

2002 年 3 月　大阪大学経済学博士

2002 年 4 月　東京大学社会科学研究所助教授

2007 年 4 月　東京大学社会科学研究所教授

## 3．主な研究テーマ

①希望の社会科学（希望学）（Social Sciences of Hope）

希望を将来の実現に向けた願望であると同時に，将来についての具体的な展望であり，そこに一定の実現可能性の見込みを伴うことで個人の現在の幸福感に少なからず影響を与える，将来に対する期待の形成状況とみなしたとき，希望が個人のおかれた社会環境といかなる連関を有するかを実態的に解明する．

②無業者・不安定雇用者の研究（Researches for Non-employed and Unstable Employed Persons in Japan）

求職活動中の無業者である完全失業者，就職活動を断念した若年無業者（在学，有配偶を除く）であるニート，未婚無業（20 ～ 59 歳）であると同時にふだんずっと一人か家族とのみ一緒にいる孤立無業者（SNEP），中高年の求職断念者，フリーターを含む低所得就業者など，良好な就業機会に恵まれない人々についての研究．さらには無業者，不安定雇用者，安定雇用者のあいだで移動が制限されつつある状況を，労働市場の多重構造化と捉え，その構造を解明する．

③世代と雇用に関する研究（Researches for Employment and Generation）

科学研究補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」における雇用に関する世代間問題の連携研究者として参加し，就業機会の創造ならびに分配についての世代間相互作用メカニズムを実証的に解明する．

## ４．2013 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

①グループ研究「希望の社会科学（希望学）」に参加．福井県ならびに岩手県釜石市などにおけるフィールドワークやアンケート調査などを継続．

２）個別のプロジェクト

①平成 24 年度科学研究補助金特別推進事業「世代間問題の経済分析」（研究代表者　高山憲之（財）年金シニアプラン総合研究機構研究主幹）における雇用に関する世代間問題の研究に連携研究者として参加．

②科学研究費補助金基板研究（C）「若年及び中高年無業者の社会的孤立とその対策に関する経済分析」（平成 25 年度より 27 年度　研究代表者　玄田有史東京大学社会科学研究所教授）に研究代表者として従事．

③社会技術研究開発センター研究開発プロジェクト「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発プロジェクト「いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装」（平成 24 年度より 27 年度 研究代表者 石川幹子東京大学大学院工学研究科教授）に研究分担者として参加．

④平成 24 年度科学研究費補助金・基盤研究（A）「日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究」（研究代表者　照山　博京都大学経済研究所教授）に研究分担者として参加．

## ５．2013 年度の研究業績

１）学術書

①（東大社研との共編著）『希望学　あしたの向こうに―希望の福井，福井の希望』，東京大学出版会，2013 年 7 月，429 頁

②『孤立無業（SNEP）』，日本経済新聞出版社，2013 年 8 月，236 頁

２）学術論文

ａ．レフェリー付雑誌論文

①「孤立無業（SNEP）について―『社会生活基本調査』匿名データによる分析」（高橋主光氏との共著），小川一夫・神取道宏・塩路悦朗・芹澤成弘編『現代経済学の潮流 2013』，東洋経済新報社，2013 年 71-110 頁（日本経済学会・石川賞）

ｂ．その他の雑誌論文

①「失業・非労働力」『日本労働研究雑誌』633 号，2013 年 4 月号，2-5 頁

② “The Solitary Non-Employed Persons (SNEPs): A New Concept of Non-Employment”, *Japan Labor Review* Vol.10, Number 4, 2013, pp.6-15.

③「その先にある希望」『心と社会』日本精神衛生会，44 巻 3 号，88-92 頁，2013 年 9 月

ｃ．学術書への寄稿

①「希望について」，橘木俊詔編著『福祉＋アルファ⑥幸福』，ミネルヴァ書房，2014 年，167-188 頁

３）その他

①（随筆）「若者よ，安定を求めるな」『これからどうする―未来のつくり方』，岩波書店編集部編，岩波書店，2013 年 6 月，295-298 頁

②（随筆）「世代効果のなくなる日」『Business Labor Trend』，労働政策研究・研修機構，2013 年 12 月号 33 頁

③（書評）Roger Goodman, Yuki Iwamoto, and Tuukka Toivonen. *A Sociology of Japanese Youth: From Returnees to NEETs, Journal of Japanese Studies* 39 (1), pp.180-185, 2013

④（随筆）「増加する「孤立無業」を直視せよ」，nippon.com，2014 年 1 月 17 日

６．2013 年度の教育活動

１）大学院

①経済学研究科で「労働市場分析」（労働経済特論：通年）を担当.

②公共政策大学院で「労働政策」（冬学期）を担当.

７．所属学会

日本経済学会，日本キャリアデザイン学会（副会長）

８．大学の管理運営

３）全学関係

総長補佐

９．社会との連携

①一般社団法人チームまちづくり副代表理事（2012 年 3 月 - 現在）

## 松　村　敏　弘

１．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：公共経済，産業組織，地域科学，法の経済分析，応用ミクロ経済学

２．経　歴

| | |
|---|---|
| 1988 年 3 月 | 東京大学経済学部経済学科卒業 |
| 1989 年 3 月 | 東京大学経済学部経営学科卒業 |
| 1994 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程修了 |
| 1994 年 4 月 | 大阪大学社会経済研究所助手 |
| 1996 年 4 月～ 2001 年 3 月 | 東京工業大学大学院社会理工学研究科助教授 |
| 1998 年 10 月 | 東京大学社会科学研究所助教授（2001 年 3 月まで東京工業大学助教授を併任，呼称変更により 2007 年 4 月から准教授） |
| 2008 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |

３．主な研究テーマ

①規制改革と混合寡占市場における公企業の行動原理と公企業の民営化に関する研究（Mixed Oligopoly and Privatization of Public Enterprises）

公企業と私企業が競合する混合寡占市場における公企業の望ましい行動原理及び公企業の民営化の影響を規制改革との関係で分析する．競争法の厳格性，価格規制，参入規制，外資規制の有無により，公企業の望ましい行動原理がいかに変わるのか，民営化の影響はどう変わるのかを明らかにする．また，混合市場における製品差別化，研究開発，技術選択の問題なども分析する．またこの理論の枠組みと，企業の社会的責任モデルとの理論的な関係を明らかにしていく．

②相対評価と市場構造に関する基礎的な研究（Relative Performance and Market Structure）

企業が利潤ではなく他社との相対利潤を最大化すると仮定を変えるだけで，今までパズルとされてきた産業組織上の多くの問題を解決できる．またこのアプローチによって市場の競争環境と企業の戦略的な行動の関係を統一的に理解することができる．このアプローチを用いて寡占市場の市場構造と企業戦略を総合的に分析する．

③企業立地の研究（Spatial Competition）

企業立地製品差別化に関して基礎的な研究を行い，これを基にして企業の製品開発戦略，独占禁止法，公企業改革などの現実の問題に応用していく．更に競争環境と製品差別化の関係も分析する．

④競争政策と規制改革に関する研究（Antitrust and Economic Regulations）

官民の役割分担の見直し，規制改革などに伴う事前規制から事後規制への流れに即して役割を増した独占禁止法を経済学的に分析する．同時に，従来事前規制が中心であった電気通信・電力・都市ガスなどの規制産業の現状と，これらの市場における規制改革の効果を分析する．特に一定の規制領域を残しながら段階的に自由化を進める規制改革全体の体系についても分析を進める．更に競争法の観点からも事業法の観点からも重要な不可欠施設への投資と不可欠施設に対する接続規制と競争環境の関係について研究する．

⑤法と経済学（Economic Analysis of Japanese Law）

慣習を含めた日本の法・ルールに関して，産業組織の理論を用いながら分析する．

⑥研究開発投資と特許制度（R&D Competition and Patent）

寡占市場における企業の研究開発投資競争の経済厚生への影響と，パテント制度が競争環境に与える影響を分析する．また競争政策と研究開発投資の関係にも注目して研究を進める．

⑦環境問題と産業組織に関する研究（Environment and Industrial Organization）

自動車産業に代表される寡占的産業において，排気ガス規制や炭素税に代表される環境政策が市場構造に与える影響を分析し，望ましい環境政策を明らかにする．更に，電力・都市ガスなどのエネルギー市場を念頭に置いて，排出原単位に影響を与える投資行動を分析し，環境規制の影響を考察する．

⑧ Timing Game に関する基礎的な研究（Endogenous Timing in Oligopoly）

Observable Delay Game と Action Commitment Game の一般的な性質を調べるとともに，これを上記の①－⑦の研究に応用する．

⑨日本のエネルギー市場に関する研究（Economic Analysis of Japanese Energy Market）

日本における電力及び都市ガス市場の研究を進める．

## ４．2013 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の市場企業班に参加した．

２）グループ共同研究

①産業組織研究会を主催し，12 回の研究会を行った．

３）個別のプロジェクト

① 3.①について，自由参入市場における民営化中立定理が成立する条件を示した共同研究を首都大学東京の加藤氏と進めており，その成果が FinanzArchiv（Public Finance Analysis）に掲載された（業績 2a-④）．また加藤氏とは貿易政策と民営化政策の関連の研究を続けている．数量規制と民営化中立定理に関する共同研究を阪南大学の奥村氏と進めている．混合市場における広告競争に関する共同研究を大学院生の砂田氏と進めており，その最初の成果が Economics Letters に掲載された（業績 2a-②）．大阪市立大学の北原氏と混合複占市場での企業の立地戦略に関する共同論文を進めており，その成果が Manchester School に掲載された（業績 2a-⑤）．中京大学の都丸氏とも，民営化中立定理に関する複数の共同研究を進めており，その成果が Canadian Journal of Economics に掲載された（業績 2a-③）．また大学院生の原口氏と価格―数量選択の研究を進めている．更に単独研究として同質財市場における価格競争の帰結を分析する研究を進めている．

② 3.②ついて，相対評価と進化ゲームの関係を大阪大学の松島氏，高崎経済大学の山森氏と進めている．同時に混合寡占の文脈に応用した研究を広島大学の岡村氏と進めている．

③ 3.③に関して，自由参入市場における数量競争バージョンの shipping model と輸送費用の基本的な性質を明らかにする共同研究を専修大学の吾郷氏と進めている．

④ 3.④に関して，大阪大学の松島氏と垂直統合，接続料金と競争市場の関係に関する研究を進めている．また関西学院大学の猪野氏と市場と産業リーダーの関係の共同研究を進めている．また FMS に関する，学習院大学の清水氏との共同論文が Bulletin of Economic Research に掲載予定．また自由市場における合併と経済厚生の関係を論じた首都大学東京の加藤氏との共同論文が Economics Letters に掲載された（業績 2a-①）．

⑤ 3.⑤に関して，大阪市立大学の北原氏と，企業買収における強圧に関する研究を続けている．

⑥ 3.⑥に関して，ライセンス制度と企業のビジネス戦略の関係についての研究を大阪大学の松島氏と進めている．

⑦ 3.⑦に関して，寡占市場における環境規制の有効性に関して，関西学院大学の猪野氏との共同研究を進めている．また国際基督教大学の小川氏と環境問題の程度及び環境政策が競争構造にどのような影響を与えるのかの研究を始めた．

⑧ 3.⑧に関して，国際基督教大学の小川氏と企業の目的関数と timing game の関係を分析する研究を進めている．

⑨ 3.⑨に関して，業績のその他欄に記した 5 篇の論考を発表した．

３）学会活動

①日本経済学会春季大会で北海道大学の板谷氏の討論者を務めた．

②日本経済学会春季大会で産業組織のセッションの座長を務めた．

③日本経済学会秋季大会で台湾の国立高雄大学の王氏の討論者を務めた．

④日本経済学会秋季大会で産業組織のセッションの座長を務めた．

⑤日本応用経済学会春季大会で大東文化大学の池田氏の討論者を務めた．

⑥日本応用経済学会春季大会で産業組織のセッションの座長を務めた．

⑦日本応用経済学会秋季大会で推薦講演をおこなった．

⑧法と経済学会の機関誌『法と経済研究』の編集委員として編集業務に参画した．

⑨法と経済学会の企画運営委員として研究会を企画運営した.
⑩法と経済学会の常務理事を務め，学会運営に参加した.

4）海外学術活動

① Journal of Economics 誌の Associate Editor を務めた.
② Papers in Regional Science 誌の Editorial Board の一員を務めた.
③ INTERIC（University of Milan, Bicocca）のアジア担当 Research Affiliate 代表.

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．査読付雑誌論文（全て Social Science Citation Index（Web of Science）所収雑誌）

① "Merger and Entry-License Tax"（co-authored with Susumu Cato）Economics Letters, 119(1), pp. 11-13, 2013
② "Advertising Competition in a Mixed Oligopoly"（co-authored with Takeaki Sunada）Economics Letters, 119(2), pp. 183-185, 2013
③ "Mixed Duopoly, Privatization, and Subsidization with Excess Burden of Taxation"（co-authored with Yoshihiro Tomaru）Canadian Journal of Economics, 46(2), pp. 526-554, 2013
④ "Long-Run Effects of Tax Policies in a Mixed Market"（co-authored with Susumu Cato）FinanzArchiv/ Public Finance Analysis, 69, pp. 215-240, 2013
⑤ "Mixed Duopoly, Product Differentiation, and Competition"（co-authored with Minoru Kitahara）Manchester School, 81(5), pp. 730-744, 2013

3）その他

「経済教室：電力システム改革の進展へ広域の環境整備を」『日本経済新聞』（2014 年 2 月 7 日）
「電力改革に欠かせないインバランス料金の見直し : 現行制度が作る人為的な規模の経済性」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2014 年 3 月）
「ガスシステム改革の必要性 : 競争的な電力市場のためにも不可欠」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2013 年 11 月）
「厳しい料金査定が安定供給を脅かす？ : 効率的な送配電投資にシステム改革が不可欠」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2013 年 9 月）
「電気は 30 年後も存在するから特殊な産業？ :「うちの産業は特殊」は既得権益を持つ者の常套句」『EP report』（エネルギー政策研究会）（2013 年 6 月）

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科で「寡占理論」を担当
②公共政策大学院で「規制政策」を担当
③公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策 1：問題分析）」を担当
④公共政策大学院で「ミクロ事例研究（ミクロ経済政策 2：解決策分析）」を担当
⑤公共政策大学院で「ミクロ事例研究（政策分析入門）」を担当
⑥公共政策大学院で「法と経済学 2」を担当

2）学部

経済学部で「規制の経済学」を担当

## 7．所属学会

日本経済学会，日本法と経済学会（常任理事），日本応用経済学会，応用地域学会 , Southern Economic Association

## 8．大学の管理運営

1）所内

研究組織委員会委員，サマーセミナー担当

2）大学院関係

公共政策大学院 SEPP 運営委員，公共政策大学院 INPEX 寄附講座運営委員会

## 9．社会との連携

①各種委員：

規制改革会議委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会委員

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会電力システム改革小委員会制度設計 WG 委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会需給検証小委員会委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会ガスシステム改革小委員会委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会天然ガスシフト基盤整備小委員会委員
総合資源エネルギー調査会基本政策分科会市場監視小委員会委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門委員会委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門委員会火力電源入札ＷＧ委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会電気料金審査専門委員会廃炉に係る会計制度検証 WG 委員
総合資源エネルギー調査会電力・ガス事業分科会ガス料金制度小委員会委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・新エネルギー小委員会・買取制度運用 WG 委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・省新エネルギー小委員会委員
総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会・省新エネルギー小委員会工場等判断基準 WG 委員
資源エネルギー庁スマートメータ検討会委員
次世代エネルギー・社会システム協議会委員
行政改革推進会議歳出改革 WG 委員
消費者委員会公共料金専門調査委員会委員
消費者庁公共料金に関する研究会委員
公正取引委員会政府規制と競争政策に関する研究会会員
総務省 IPv6 による利用高度化研究会構成員
警察庁入札等監視員会委員
警察庁予算監視・効率化チーム外部構成員
国土交通省河川事業の評価手法に関する研究会委員
環境省環境配慮契約法電力専門委員会委員
電力系統利用協議会運用委員会委員
新エネルギー・産業技術総合開発機構技術委員
原子力損害賠償支援機構運営委員会委員
日本学術会議連帯会員

## 佐々木　　弾

### １．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：法と制度の経済学

### ２．経　歴

1989 年 3 月　東京大学経済学部経済学科卒業　経済学士
1989 年 4 月　経済企画庁国民生活局消費者行政第一課　総理府事務官
1990 年 4 月　東京大学大学院経済学研究科入学
1991 年 9 月　プリンストン大学（米国）大学院経済学研究科入学
1994 年 6 月　同　MA（修士）取得
1996 年 11 月　同　PhD（博士）取得
1996 年 8 月　コペンハーゲン大学（デンマーク）経済学院研究助手
1997 年 9 月　東京大学大学院経済学研究科　中退
1997 年 9 月　メルボルン大学（オーストラリア）商経学部経済学科研究員
1999 年 1 月　エクセター大学（英国）商経学部経済学科講師
2002 年 4 月　東京大学社会科学研究所助教授
2003 年 10 月　ベルリン自由大学（ドイツ）東洋学研究科客員教授（～ 2004 年 3 月）
2007 年 4 月　東京大学社会科学研究所准教授
2009 年 4 月　同　教授

### ３．主な研究テーマ

① Economics of rigidity in decision making（意思決定の硬直性に関する経済理論）
② Allocative efficiency of geographical distribution（地域間移動と経済効率）
③ Affirmative discrimination（合理的差別）
④ Strategically durable products（企業戦略としての製品耐久性）

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究

②日本経済と産業組織（旧全所的プロジェクト研究）

2）個別のプロジェクト

4）海外学術活動

①海外共同研究　於　University of Exeter（U.K.），July 2013.

5．2013 年度の研究業績

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

経済学研究科，現代経済演習「ミクロ経済政策演習」，2013 年度冬学期.

4）学外

国際基督教大学教養学部『産業組織論』2013 年度秋学期.

同大学院『上級ミクロ経済学』2013 年度冬学期.

7．所属学会

日本経済学会

（財）東京経済研究センター（TCER）

8．大学の管理運営

1）所内

紀要編集委員，センター運営委員.

## 大　湾　秀　雄

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：労働経済学

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1986 年 3 月 | 東京大学理学部卒業 |
| 1986 年 4 月～ 93 年 6 月 | （株）野村総合研究所勤務 |
| 1993 年 8 月～ 95 年 5 月 | コロンビア大学大学院経済学部博士課程　中途退学（MA 取得） |
| 1995 年 9 月～ 99 年 6 月 | スタンフォード大学経営大学院博士課程 |
| 1999 年 7 月～ 2006 年 3 月 | ワシントン大学オーリン経営大学院　助教授 |
| 2006 年 4 月～ 2009 年 8 月 | 青山学院大学国際マネジメント研究科　教授 |
| 2007 年 4 月～ 2008 年 3 月 | 一橋大学経済研究所　客員教授 |
| 2008 年 5 月～ 2011 年 3 月 | 一橋大学イノベーション研究センター　共同研究員 |
| 2009 年 9 月～ 2010 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所　准教授 |
| 2011 年 3 月～ 2012 年 3 月 | スタンフォード大学経営大学院　客員研究員 |
| 2013 年 4 月～現在 | （独）経済産業研究所　ファカルティフェロー |
| 2010 年 4 月～現在 | 東京大学社会科学研究所　教授 |

3．主な研究テーマ

①契約理論の実証研究（Empirical Studies of Contract Theory: Incentives and Gaming in Non-linear Incentive Schemes）：様々なインセンティブ契約が個人の行動に与える影響を測定する．業績連動型報酬制度は，インセンティブ効果やソーティング効果だけではなく，特定の任務のみに労力を注いだり（マルチタスキング・エージェンシー問題），タイミングを操作する（ゲーミング）等，望ましくない行動を誘発する可能性がある．チーム業績連動型のインセンティブ施策は，チーム構成の特性に大きな影響を受けることが指摘されている．また，期間限定インセンティブは期間の定めのないインセンティブに比べ，労働者の反応が異なる可能性がある．こうした理論的含意を，

いくつかの企業内データを用いて検証する．

②内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究（Functions of Internal Labor Market and the Effect of Human Resource Management Practices）：内部労働市場と人事制度とりわけ報酬制度の効果に関する理論研究は大きく進んだが，理論を検証する実証研究は極めて遅れている．その最も大きな原因は，利用可能なデータが不足していることである．本研究では，日本を代表する統合業務パッケージシステム開発販売会社および経済産業研究所の協力のもと，日本企業の人事制度変遷のパネルデータおよび給与，異動，評価を含む企業内データの収集，整備を目指している．このプロジェクトを通じ，内部労働市場を通じた人的資源配分のプロセス，組織構造や人事制度の決定要因，制度変更が従業員の行動に与える影響などを分析する．

③イノベーションの形成過程に関する研究（Innovation Research）：発明家（特許取得者）および科学者に対するサーベイの結果を用いて，内発的動機や外発的動機がどのように彼らの生産性に影響を与えているか，また，科学者の共著論文において，著者名の順番が何によって決まっているか，それが研究の生産性とどのような関係を持っているのか，探索的な研究を行う．加えて，研究者組織の変革や人の移動が，どのように知識の伝播に影響を与えているか，上記の②の協力企業の特許情報と人事情報を組み合わせ，特許の引用情報を辿ることで，明らかにしていく．

④大学研究者の労働市場と政策効果に関する実証研究（Labor Market of Professors and the Impact of Grant Policy）：研究者の大学間異動や科学研究費の受給が彼らの生産性にどのような影響を与えているのか，異動の可能性はインセンティブとして働いているのか，科学研究費の生産性への効果は，経験や大学のロケーションによって大きく異なるのか，などの研究課題について，日本の経済学者のデータを用いた実証研究を行う．

⑤生産アウトソーシングの理論的研究（Theory of Production Outsourcing）：半導体市場では，設計と製造を分離するファウンドリーモデルが垂直統合よりも多くの製品分野で優勢となってきている．統合企業と分業企業が競争する均衡の中で，どういった市場特性，技術特性が相対的優位性を決定するのか，理論モデルを構築して分析を行う．

## ４．2013 年度の研究活動

### １）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」市場・企業班研究会メンバー

参加メンバーの研究成果発表の際の討論に積極的に参加すると共に，中間管理職の役割と評価制度というタイトルで，中間管理職を通じた企業統治のメカニズムについて，発表を行った．

②企業内データ計量分析プロジェクトのリーダー

2013 年 7 月 9 日に経済産業研究所と共同開催した社研シンポジウム「日本の人事を『科学』する―グローバル化時代における雇用システムを考える」を企画運営し，「産学官連携プロジェクトから見えてきた日本の人的資源管理の特徴と問題点」というタイトルで講演を行った．また，続けて 7 月 10-11 日に開催した国際人事経済学ワークショップも企画運営し，“Biases in Subjective Evaluation”というタイトルで研究報告を行った．

### ２）個別のプロジェクト

①日本の自動車ディーラーの人事取引データを用い，（1）マルチタスク問題に対処するために主観的評価が使われているかどうか，（2）観測された状況や業績から予想される評価と実際の評価のズレが，従業員の納得度や離職率にどのような影響を与えているか，（3）店長の良しあしが販売社員の生産性に与える影響はどの程度か，（4）店長の選抜，教育はどのように行われ，どの程度の効果があるか，（5）店長の交代がどの程度生産性に影響を及ぼすか，などの研究課題に取り組んだ．

②内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究（科学研究費補助金基盤研究Ａ：一橋大学川口大司准教授，コルゲート大学加藤隆夫教授と共同研究）．上場企業 2 社から提供を受けた企業内人事データを用い，男女賃金格差が生じる原因，コーホートサイズ効果が生じる原因，人事考課におけるバイアスの特徴等についていくつかの仮説の検証に取り組んだ．

③科学における学術論文の著者名前順が，アルファベット順なのか，貢献度順なのかは，分野によってノルムが大きく異なる．特に，数学と経済学においてアルファベット順の割合が特に高い．科学者サーベイの回答に基づき，研究手法，目的，著者が同じ組織か別組織か，研究チームの多様性と，著者名前順がどのような関係にあるか分析を行った．

④科学研究費の研究生産性への影響を測ることは，政策的に重要であるが，科学研究費の支給が内生的に決まっているため，その因果関係を正しく捉えることは難しい．影響を正確に測るために，科学研究費の支給がどのように決定されるのかという課題に取り組み，審査員と応募者の分野の近さが一つの要因であることを確認した．

### ３）学会活動

①政策研究大学院大学に 6 月 1 日（土）に開催されたポリシー・モデリング・ワークショップにおいて，“Multitasking Incentives and Biases in Subjective Performance Evaluation”のタイトルで研究報告を行った．

②富山大学で開かれた2013年度日本経済学会春季大会（6月22・23日）において，セッション「情報と契約の経済学」で座長と討論者を務めた.

③7月26-27日にNBER（全米経済研究所）が東京で開催したJapan Project Meetingに参加し，コルゲート大学加藤隆夫氏が，共著論文“Dynamics of the Gender Gap in the Workplace: An Econometric Case Study of a Large Japanese Firm”を発表した.

④7月22日，厚生労働省において，「人事経済学からみた雇用対策」というタイトルで講演を行った.

⑤8月21-22日，東京大学で開催されたOEIOコンファレンスにおいて，“Finding good managers: An econometric case study of a large Japanese Auto Dealership”というタイトルで研究報告を行った.

⑥神奈川大学で開かれた2013年度日本経済学会秋季大会（9月14･15日）において，セッション「産業組織の実証」で座長と討論者を務めた.

⑦11月16日横浜市立大学に招待され，“Multitasking Incentives and Biases in Subjective Performance Evaluation”のタイトルで研究報告を行った.

4）海外学術活動

①米国，フィラデルフィア市で1月2-6日に開催されたASSAミーティング（全米社会科学年次会議）において，“Working Hours, Promotion and the Gender Gaps in the Workplace: Theory and Evidence from an Econometric Case Study”という論題で研究発表を行った.

5）受賞

Advances in the Economic Analysis of Participatory and Labor-Managed Firms（Volume 13）掲載論文“Diversity and Productivity in Production Teams”が発行元Emerald 社のEmerald Literati Network, 2013 Awards for Excellence（Outstanding Author Contribution Award Winner）に選ばれた.

## 5．2013年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

1. “Authority, Conformity, and Organizational Learning”with Nobuyuki Hanaki *Administrative Sciences*, 3(3)2013: 32-52.
2. 「店長は重要か？ ―大手自動車販売会社の人事・製品取引データによる計量的事例研究―」上原克仁，高橋新吾，都留康と共著，Vol, 63, No. 3, 2013: 204-217.
3. “The Impact of Group Contract and Governance Structure on Performance—Evidence from College Classrooms”with Zeynep Hansen, Jie Pan, and Shinya Sugawara, forthcoming in *Journal of Law, Economics, and Organization*.
4. “The Impact of Group Diversity on Class Performance—Evidence from College Classrooms”with Zeynep Hansen, and Jie Pan, forthcoming in *Education Economics*.

b．その他の雑誌論文

1. “Lessons from the Personnel Data Repository Project”*Social Science Japan Newsletter,* No. 50 March 2014: 6-16.
2. “How Should Teams Be Formed and Managed?”forthcoming in *IZA World of Labor*.

## 6．2013年度の教育活動

1）大学院

労働経済特論：組織と人事制度の経済学

## 7．所属学会

American Economic Association, Society of Labor Economists, 日本経済学会，組織学会

## 8．大学の管理運営

大学委員会，社研図書委員会，社研SSJJ編集委員会

## 9．社会との連携

経済産業研究所 「企業内人的資源配分メカニズムの経済分析」「イノベーション過程とその制度インフラの研究」「コーポレートガバナンス」「イノベーションと組織インセンティブ」各研究会委員

## 中　村　尚　史

### 1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：日本経済史・経営史

### 2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1989 年 3 月 | 熊本大学文学部史学科卒 |
| 1994 年 3 月 | 九州大学大学院文学研究科史学専攻博士後期課程修了 |
| 1994 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 1996 年 4 月 | 埼玉大学経済学部助教授 |
| 1997 年 7 月 | 博士（文学，九州大学） |
| 2002 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2003 年 11 月～ 04 年 1 月 | Sheffield 大学東アジア研究院客員教授（文部科学省派遣） |
| 2007 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |
| 2007 年 3 月～ 08 年 3 月 | London 大学 LSE 経済史学科 Visiting Senior Fellow（国際交流基金派遣） |
| 2010 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2010 年 4 月～ 5 月 | フランス社会科学高等研究院（EHESS, パリ）客員教授 |

### 3．主な研究テーマ

①近代日本鉄道業の発展に関する研究（A historical study of the railway industry in modern Japan）

日本における鉄道業の発展過程に関する研究書の取りまとめを目指す．現在，(1) 鉄道業における大企業の形成と，それを支えた人的資源（経営者・技術者・労働者）の解明，(2) 世紀転換期における鉄道車輌輸入の動態を，世界的な機関車市場の状況と鉄道企業，商社，機関車メーカーの三者の相互関係に注目しながら検討する，(3) 明治期における炭鉱と鉄道の関係を「資産特殊性と企業の境界」という視点から再検討する，という三つのテーマに取り組んでいる．

②地域経済に関する研究（A study of industrialization and local vitality）

日本における産業化の過程で，地域社会・経済がどのような役割を果たしたのかという問題を，現在の地域再生問題との対比に留意しながら議論する．東日本大震災の発生をふまえ，岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程の調査・研究を，オーラル・ヒストリーの手法を用いて行っている．なおこの研究は，希望学・釜石調査（2006-8 年度），希望学・福井調査（2009-12 年度）といった社会科学研究所を中心とする総合地域調査の成果を取り入れている．

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー（Oral histories of managers and labors in Post-war Japan）

近年，歴史学の分野で注目を集めているオーラル・ヒストリーの手法を用いて，戦後日本における企業経営のあり方を，経営者と現場労働者の双方の視点から照射することを目指す．現在取り組んでいるのは，福井県の総合繊維メーカーであるセーレン株式会社の経営者や従業員のオーラル・ヒストリーと，日本経済研究センター関係者のオーラル・ヒストリー，旧国鉄関係者のオーラル・ヒストリーである．その一部は，東京大学社会科学研究所の希望学プロジェクトによる総合地域調査の一環として実施されている．

### 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究のうち「ローカル・ガバナンス」班および「コーポレート・ガバナンス」班に参加した．

②グループ研究「近代日本史研究会」と「経済制度史研究会」，「希望学」を主催・共催した．

2）個別のプロジェクト

①日本鉄道業の発展に関する研究

日本における鉄道企業の発展過程を，a）鉄道車輌輸入をめぐる鉄道企業，商社，機関車メーカーの相互関係の解明，b）鉄道技術者の形成過程を考える，c）日本の鉄道創業をグローバルな視野のもとで捉え直す，d）鉄道と炭鉱の企業の境界を考えるという 4 つの側面から検討した．このうち a）については海外学術活動欄⑤の資料調査を行い，また b）については「近代日本の鉄道技術者―日清戦後期における工部大学校出身者の位置と役割―」（谷口明丈編『現場主義の国際比較：英独米日におけるエンジニアの形成』ミネルヴァ書房，2014 年刊行予定）の論文を発表した．c）については，在ロンドン日本大使館で ‘History of the Japan’s Railways: With a Focus on the First Decade’ という招致講演を行った（海外学術活動欄③および業績欄 3-⑦）．d）については ‘Asset Specificity and Boundaries of Firm’ という論文を執筆した（業績欄 3-⑧）．

②地域経済に関する研究

岩手県釜石市を中心とする被災地の復興過程に関するオーラル・ヒストリーを実施し，東京大学社会科学研究所希望学プロジェクト編『震災の記憶オーラル・ヒストリー』（2014 年 1 月）をまとめた．また福岡県久留米地域の地場産業である久留米絣を事例として，地域産業発展のメカニズムと産業革命との関連に関する研究を行い，「日本の産業革命」（『岩波講座日本歴史 近現代 2』岩波書店，2014 年）という論文をまとめた．

③経営者と労働者のオーラル・ヒストリー

戦後日本の経済発展において企業が果たした役割を，経営者と幹部職員の双方の視点から考えた．具体的には，現在，セーレン株式会社の幹部職員層のオーラル・ヒストリーと旧国鉄職員のオーラル・ヒストリーを実施している．このうち前者に関しては，オーラル・ヒストリーを活用したセーレンの経営史（『希望の共有をめざして―セーレンの経営史』セーレン株式会社，2014 年刊行予定）をまとめ，またセーレンの企業再生をテーマとして業績欄 2-①の論文を執筆した．また日本経済研究センターが実施した日本経済の戦後史をエコノミストに対するオーラル・ヒストリーでたどる研究プロジェクトに参加し，業績欄 3-⑥を発表した．

3）学会活動

① 2013 年 6 月 29 日に東京大学で開催された政治経済学・経済史学会春季総合研究会「東北地方『開発』の系譜」で討論者を務めた．

② 2013 年 10 月 6 日に熊本学園大学で開催された鉄道史学会全国大会で，「明治期筑豊地域における鉄道と炭鉱―田川採炭と豊州鉄道における企業の境界―」という共通論題報告を行った．

4）海外学術活動

① 2013 年 5 月 10 日に大韓商工会議所（ソウル特別市）で開催された韓国経営史学会と日本経営史学会との合同国際会議（日韓経営史会議）で討論者を務めた．

② 2013 年 8 月 21 日～ 26 日，米国ノースカロライナ州モーガントンとニューヨーク市で，セーレン株式会社のアメリカ現地法人（VAP）のヒアリング調査を行った．

③ 2013 年 10 月 10 日，ロンドンの在英日本大使館で開催された Railway Seminar for Japan-UK Cooperation において ‘History of the Japan’s Railways: With a Focus on the First Decade’ という 招致講演を行った．

④ 2013 年 11 月 4 日～ 7 日，タイ国シラチャ，カビンブリ，バンコクにおいてサハセーレン（セーレンのタイ現地法人）のヒアリング調査を行った．

⑤ 2014 年 3 月 24 日～ 31 日，アメリカ国立公文書館（ワシントン DC），南メソジスト大学（ダラス）において，アメリカ機関車メーカーや日本商社の関係資料調査を行った．

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

c．学術書への寄稿

①「希望の共有と企業再生 : セーレンにおける企業文化の再生」東大社研・玄田有史編『希望学 あしたの向こうに』東京大学出版会，2013 年 7 月，122-144 頁．

3）その他

①「日本の産業革命」ISS Discussion Paper Series J-210, 2013 年 5 月，東京大学社会科学研究所．

②「地方からの産業革命」『日本政策金融公庫 調査月報』2013 年 7 月号，2013 年 7 月，38-43 頁．

③書評「老川慶喜編『両大戦間期の都市交通と運輸』日本経済評論社」2013 年 9 月，『経営史学』第 48 巻第 2 号，57-59 頁．

④「明治期筑豊炭鉱業における企業の境界と企業統治―田川採炭 = 豊州鉄道の事例―」ISS Discussion Paper Series J-212，2013 年 9 月，東京大学社会科学研究所．

⑤書評「沢井実『近代日本の研究開発体制』名古屋大学出版会」2013 年 11 月，『日本歴史』号，127-129 頁．

⑥小峰隆夫・岡崎哲二・寺西重郎・松島茂・中村尚史・中林真幸・日本経済研究センター 50 年史編纂委員会編『エコノミストの戦後史』日本経済新聞出版社，2013 年 12 月，全 677 頁．

⑦「草創期における日本の鉄道―技術者集団に注目して―」海外鉄道技術協力協会『JARTS』223 号，2014 年 3 月，66-71 頁．

⑧‘Asset Specificity and Boundaries of Firm: Coal Mines and Railways in Japan at the Turn of the 20th Century’, March 2014, ISS Discussion Paper Series F-170.

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①大学院経済学研究科で「日本経済史Ⅱ」（夏），「産業史特論」（冬）を開講．

2）学部

①経済学部で「上級日本経済史」（夏）を開講.
②教養学部で「全学自由ゼミナール」（冬）を開講.
4）学外
①武蔵大学経済学部で「経営史」Ⅰ・Ⅱを開講.

7．所属学会

経営史学会（総務担当常任理事），社会経済史学会（評議員），政治経済学･経済史学会（研究委員），鉄道史学会（評議員）

8．大学管理運営

1）所内
情報システム委員会（委員長）
3）全学関係
EMP 室員

9．社会との連携

日本学術会議連携会員（第 22 期）

## 中　林　真　幸

1．専門分野

比較現代経済部門　専門分野：取引システム

2．経　歴

職　歴

| | |
|---|---|
| 1995 年 4 月 | 日本学術振興会特別研究員 DC1 |
| 1998 年 4 月 | 東京大学大学院経済学研究科・経済学部助手 |
| 1999 年 4 月 | 千葉大学法経学部経済学科助教授 |
| 2002 年 4 月 | 大阪大学大学院経済学研究科助教授・千葉大学法経学部経済学科併任助教授 |
| 2002 年 9 月 | 日本学術振興会海外特別研究員・スタンフォード大学経済学部客員研究員 |
| 2007 年 4 月 | 大阪大学大学院経済学研究科准教授 |
| 2008 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

学　歴

| | |
|---|---|
| 1993 年 3 月 | 東京大学文学部卒業 |
| 1995 年 3 月 | 東京大学大学院人文科学研究科修士課程修了 |
| 1998 年 3 月 | 東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了，博士（文学） |

3．主な研究テーマ

経済史（Economic history），経営史（Business history），比較制度分析（Comparative institutional analysis）.

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①全所的研究「希望学」に参加.
②全所的研究「ガバナンスを問い直す」に参加.
2）個別のプロジェクト
①科学研究費補助金（基盤研究（A）），研究代表者，課題番号 22243022，研究題目「日本企業における内部労働市場の形成と拡大と縮小：人的資本投資の歴史的比較静学」.
②科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究），研究代表者，課題番号 24653077，研究題目「総合商社における内部労働市場の形成―戦前期三井物産社員の学歴と勤続と昇進の動態―」.
③科学研究費補助金（基盤研究（A））研究分担者，課題番号 25245001，研究題目「団体の比較史的諸形態と法人理論の基礎」，研究代表者：法学政治学研究科 教授 木庭顕.
④科学研究費補助金（基盤研究（C））研究分担者，課題番号 23530408，研究題目「近世金融市場における私的統治と公的統治―「大名貸」」，研究代表者：神戸大学 経済経営研究所 准教授 高槻泰郎.
⑤財団法人村田学術振興財団（海外派遣援助），公共経済理論学会 2013 年度年次大会（Public Economic Theory Conference, PET13，2013.7.7-8，ポルトガル共和国リスボン）参加.

⑥財団法人野村財団助成金（研究調査課題：研究者の海外派遣），数理経済学会 2014 年北米冬季会議（The 2014 North American Winter Meeting of the Econometric Society, 2014.1.2-7, アメリカ合衆国ペンシルベニア州フィラデルフィア）参加.

⑦財団法人日本証券奨学財団助成金，研究題目「戦前期東京証券市場の効率性―株価形成，企業金融，そして企業統治」

⑧日本経済研究センター研究奨励金，研究題目「制度と技術と発展―持続的成長の歴史経済学的回顧―」

3）学会活動

①企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）夏の研究会議［代表者　中林真幸］
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて，2013 年 8 月 20 日・21 日.

②企画・開催：制度と組織の経済学研究会（OEIO）春の研究会議［代表者　中林真幸］
東京大学赤門総合研究棟 5 階 549 号室にて，2014 年 3 月 5 日・6 日.

③社会経済史学会編集委員.

④土地制度史学会／政治経済学・経済史学会編集委員.

3）学会活動

①研究報告：2013 年度 第 82 回社会経済史学会全国大会，2013 年 6 月 1 日.

4）海外学術活動

②研究報告：米国中西部経済学会第 78 回年次大会，Hilton Orrington Evanston（アメリカ合衆国イリノイ州エヴァンストン），2014 年 3 月 22 日.

③研究報告：第 9 回契約法国際会議（KCON9），セントトーマス大学法科大学院（アメリカ合衆国フロリダ州マイアミガーデン），2014 年 2 月 22 日.

④研究報告：数理経済学会北米冬季会議 2014 年次大会，フィラデルフィアマリオットダウンタウン（アメリカ合衆国ペンシルヴァニア州フィラデルフィア），2014 年 1 月 5 日.

⑤研究報告：2013 年度 カナダ「法と経済」学会，トロント大学エマニュエル・カレッジ（カナダオンタリオ州トロント），2013 年 9 月 29 日.

⑥研究報告：ロシア・東欧比較近代化国際会議，ヘルシンキ大学，ロシア・東欧研究所（フィンランド共和国ヘルシンキ），2013 年 9 月 13 日.

⑦研究報告：2013 度シンガポール経済雑誌会議，マンダリンオーチャードシンガポール（シンガポール共和国），2013 年 8 月 7 日.

⑧研究報告：2013 年度数理経済学会亜州会議，グランドコプトーンウォーターフロントホテルシンガポール（シンガポール共和国），2013 年 8 月 4 日.

⑨研究報告：公共経済理論学会 2013 年度年次大会（PET 13），Católica Lisbon School of Business & Economics（ポルトガル共和国リスボン），2013 年 7 月 7 日.

⑩研究報告：第 65 回労使関係学会年次大会，クラウンプラザホテルセントルイス（アメリカ合衆国ミズーリ州セントルイス），2013 年 6 月 9 日.

⑪研究報告：第 11 回国際産業組織組織学会，ボストンパークプラザホテルアンドタワーズ（アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン），2013 年 5 月 18 日.

⑫研究報告：米国「法と経済」学会 第 23 回年次大会，ヴァンダービルト大学法科大学院（アメリカ合衆国テネシー州ナッシュビル），2013 年 5 月 17 日.

⑬研究報告：英国経済史協会 2013 年次大会，ヨーク大学 Derwent College（イギリス），2013 年 4 月 6 日.

⑭研究報告：英国王立経済学協会 2013 年次大会，ロンドン大学（イギリスロンドン），2013 年 4 月 5 日.

## 5．2013 年度の研究業績

3）その他

① Masaki Nakabayashi, “From the substance to the shadow: The court embedded into Japanese labor markets,” ISS Discussion Paper Series, F-168, Institute of Social Science, The University of Tokyo, February 2014.

② Masaki Nakabayashi, “Structural disposal and cyclical adjustment: Non-performing loans, structural transition, and regulatory reform in Japan, 1997-2011,” co-authored with Toshiki Kawashima, ISS Discussion Paper Series, F-167, Institute of Social Science, The University of Tokyo, February 2014.

③ Masaki Nakabayashi, “Honesty, diligence, and skill: Risk sharing and specialization in the Kiryu silk weaving cluster, Japan,” ISS Discussion Paper Series, F-166, Institute of Social Science, The University of Tokyo, December 2013.

④ Masaki Nakabayashi, “Accelerated rise and distorted vigor: Unconventional interventions into an emerging market of Japan,” ISS Discussion Paper Series, F-165, Institute of Social Science, The University of Tokyo, November 2013.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

東京大学大学院経済学研究科「近代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅰ（Institutional Analysis of Japanese Economy I)」（経済学部との合併科目）.

東京大学大学院経済学研究科「現代日本経済史：日本経済の制度分析Ⅱ（Institutional Analysis of Japanese Economy II)」（経済学部との合併科目）.

東京大学大学院経済学研究科「企業の経済学」.

2）学部（学外）

慶應義塾大学商学部「現代企業経営各論（企業制度）（Topics in Modern Firm Management: The Firm Organization)」.

7．所属学会

社会経済史学会，土地制度史学会，経営史学会，政治経済学・経済史学会，歴史学研究会，史学会，日本経済学会，American Economic Association, Economic History Association, Economic History Society.

9．社会との連携

日本学術会議連携会員.

## （部門）比較現代社会

### 教　授

### 末　廣　　昭

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：アジア社会経済論

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1974 年 3 月 | 東京大学経済学部卒業 |
| 1976 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科修了 |
| 1976 年 4 月～ 1987 年 3 月 | アジア経済研究所調査研究部 |
| 1981 年 4 月～ 1983 年 9 月 | タイ国チュラーロンコーン大学客員研究員 |
| 1987 年 4 月～ 1992 年 3 月 | 大阪市立大学経済研究所助教授 |
| 1991 年 3 月 | 経済学博士取得（東京大学） |
| 1992 年 4 月～ 1995 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1993 年 7 月～ 1998 年 6 月 | アジア経済研究所開発スクール（IDEAS）客員教授 |
| 1994 年 10 月～ 1995 年 3 月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員教授 |
| 1995 年 4 月～現在 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2006 年 11 月～ 12 月 | フランス・リヨン，東アジア研究所（IAO）客員教授 |
| 2009 年 4 月～ 2012 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所所長 |
| 2012 年 5 月～ 6 月 | メキシコ，エルコレヒデオメヒコ大学院大学客員教授 |
| 2012 年 9 月～ 2013 年 2 月 | フランス・リヨン，Collegium de Lyon 客員研究員 |

3．主な研究テーマ

① A1 東アジア地域協力と日本の対アジア政策についての現状分析（Regional Cooperation in East Asia and Japan’s Policy for Asia）

② A2 東アジアにおける生活保障の現状と国家の社会保障制度の国際比較（Comparative Study on Security for Livelihood and Social Security System in East Asia）

③ A3 タイ国に関する総合的地域研究（Country-based study on the Kingdom of Thailand）
④ A4 アジア政治経済論に関する総合的研究（教科書の執筆，日本におけるアジア研究）（Studies on Political Economy of East Asia including Asian studies in Japan）
⑤ A5 東南アジアに関するテーマ別比較研究（テクノクラシーに関する研究ほか）（Comparative Studies on Southeast Asia, particularly Technocracy in Southeast Asia）
⑥ A6 アジア長期経済統計の作成と分析（Construction of Long-term Economic Statistics for Asia, particularly for Thailand）

以上のうち，① A1 については，2012 年度から新たに開始された第 2 期現代中国研究拠点事業への参加（東南アジア・中国・日本の貿易と大メコン圏 GMS に関する研究），2011 年度から開始された日本貿易振興機構アジア経済研究所の「東アジアの変容：インド，中国，東南アジア研究会」への参加，科学研究費基盤研究 B「東アジア地域秩序の変容と東南アジア諸国の対応」（課題番号 23330052，研究代表者白石隆）3 年目の分担，② A2 については，全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」生活保障班への参加と科学研究費基盤研究 B「東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応」（2011 年度～ 2013 年度）の主宰（後述），③ A3 については，2013 年以降のタイにおける政治混乱の現状分析，④ A4 については「生産するアジア・消費するアジア」，「アジア化するアジア」，「中所得国の罠」，「老いるアジア」，「疲弊するアジア」をキーワードとする「新興アジア経済論」の展開を目指す．A5 については，2013 年度から，政策研究大学院大学（GRIPS）主催の新学術領域プロジェクト「新興国における経済社会変動と政治体制変動の相互作用の研究」（研究代表者　恒川惠市）へ研究分担者として参加する．

## 4．2013 年度の研究活動

### 1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト：「希望学」（玄田有史研究代表者）は 2009 年 3 月をもって，全所的プロジェクトとしては終了したが，2011 年 3 月 11 日の東日本大震災以後は，釜石を中心とする被災地への救援・復興支援のプロジェクトを続行し，東京大学救援・復興支援室と協力しつつ参加した．とりわけ「東京大学釜石カレッジ」の運営を，社会科学研究所大堀研助教と協力しつつ進め，公開講座などいくつかの事業を具体化した．希望学福井調査については，福井県とタイの恐竜交流についてまとめ（研究業績④），2014 年 2 月には勝山市の中学校で「希望学講座」を行った．また，「ガバナンスを問い直す」（大澤真理研究代表者）の生活保障班に参加した．

②現代中国研究拠点事業：2012 年度から始まった第 2 期現代中国研究拠点事業の研究分科会「貿易班」を主宰した．2010 年 8 月の「南の経済回廊」，2011 年 8 月のミャンマー・南タイ，2012 年 8 月の広州南寧市，中国・ベトナム国境地帯（友誼関）の現地調査に続き，タイの東西経済回廊の実走とタイ（メーソート）・ミャンマー（ミヤワディ）の国境地帯の調査を実施した．その調査結果の一部は，『南進する中国と東南アジア――地域の「中国化」』（研究業績②）の中の，第 1 章（研究業績⑦），第 2 章（研究業績⑧）として発表した．

③科学研究費補助金基盤研究（B）「東アジアの雇用保障と新しい社会リスクへの対応」（課題番号 23330077　2011 年度～ 2013 年度，研究代表者末廣昭）を主宰．2013 年度は計 3 回の研究会（研究協力者は 16 名）を開催し，2014 年 3 月に韓国に現地調査に赴いた．また，東アジア 9 カ国・地域に加え，日本とベトナム（ベトナム語による労働・社会事情調査報告書の翻訳と図表整理）のデータを社会科学研究所のホームページにアップロードした．これにより，「東アジア雇用・社会保障制度に関するデータ集」は図表 805 点，1200 頁となった．また，2014 年 3 月に，10 本の論文からなる最終報告書『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』（研究業績①）を刊行し，同時に，社会科学研究所のホームページに全文をアップロードした．

この研究は，2014 年 4 月に採択が決まった科学研究費補助金基盤研究（B）「人口センサスから見た東アジア 8 カ国・地域の社会大変動の比較と今後の展望」（課題番号 26283002　2014 年度～ 2016 年度，研究代表者末廣昭）に，メンバーの一部を替えて引き継ぐことになった．

### 2）個別のプロジェクト

① A1 について：2014 年 2 月に，「日本のアジア認識・政策の変容：2001 年以降の『通商白書』を中心として」（宮城大蔵編『歴史のなかの日本政治 5 戦後アジアの形成と日本』（中央公論新社）を刊行した（研究業績⑤）．また，安倍内閣の東南アジア政策について寄稿すると同時に（研究業績⑨），要請に応じて講演を何度か行った．

② A2 について：先述のとおり，資料データ集と最終報告書を刊行した．また，2013 年 5 月にハーバード大学イエンチェン研究所主催の国際ワークショップ，同年 6 月には福祉社会学会の全国大会（立命館大学）にて，東アジアの企業福祉と社会保障制度に関する報告を行った．後者は「東アジアの企業福祉と社会保障制度―― 6 カ国・地域の調査結果から」（『福祉社会学研究 11』2014 年 5 月，11-26 頁）として刊行される予定である．

③ A3 について：タイのビジネス・システムについて，ネーナパー・ワイラートサック氏（タイのタンマサート大学准教授）と共同で，『The Oxford Handbook of Asian Business System』の「タイ」の章を担当し，2014 年 1

月に刊行した（研究業績③）．また，タイの政治混乱と経済の展望については，日本経済団体連合会主催の講演会などで報告すると同時に，日本タイ学会の共通論題の企画と総合司会，政策研究大学院大学の国際シンポジウムへの参加とコメントなどを行った．

④ A4 について:「新興アジア経済論」について，岩波書店の「シリーズ現代経済の展望」の第 1 巻配本として，『新興アジア経済論――キャッチアップを超えて』を脱稿した．2014 年 7 月末に刊行の予定である．その内容のエッセンスについては，東京大学 EMP，同 ASNET，明治大学などで講義を行った．

⑤ A5 について：改訂原稿“Technocracy and Thaksinocracy in Thailand: Reforms of the Public Sector and the Budget System under the Thaksin Government”を 2011 年末に提稿した（2013 年 10 月改稿）．京都大学東南アジア研究所の英文雑誌 Southeast Asian Studies, Vol.3, No.2（August 2014）に特集の一部として刊行することが決まっている．

⑥ A6 について：一橋大学経済研究所の「アジア長期経済統計データベース作成」刊行計画打ち合わせ会議に参加した．『タイ』の巻は 2015 年度刊行を目標としている．

3）学会活動ほか

① 2013 年 6 月 13 日　静岡県立大学グローバル地域研究センターほか主催のシンポジウムで基調講演「躍進する東南アジア・中国――経済とビジネスの実像」を行った．

② 2013 年 6 月 16 日　アジア政経学会全国大会（立教大学）60 周年記念シンポジウム「境界を越えたアジア研究――どこから来たか，どこへ行くのか」にて，「大陸部東南アジアにとってのボーダーとは――大メコン圏と中国 ASEAN 博覧会」について報告．

③ 2013 年 6 月 30 日　第 11 回福祉社会学会大会シンポジウム（立命館大学）の共通論題「比較福祉社会学の展望」で，招聘者として「東アジアの企業福祉と社会保障制度― 6 カ国・地域の調査結果から」について報告（招待報告）．

④ 2013 年 7 月 6 日　日本タイ学会年次研究大会（横浜市立大学）の共通論題「タイ経済」の企画・問題提起・総合司会を担当．

⑤ 2013 年 11 月 9 日　在日タイ留学生協会が主催する第 6 回 Thailand-Japan International Academic Conference（大阪大学）にて，基調講演（招待）「Two Alternatives in Thai Society」を行った．

⑥ 2013 年 11 月 16 日　日本学術会議主催「地域研究の粋を＜味＞あう」にて，「グローバル化とネット情報は地域研究を無用にしたか？　タイ研究者の視点から」について報告．『学術の動向』（2014 年 8 月）に掲載予定．

4）海外学術活動

① 2013 年 5 月 4 日　アメリカ，ハーバード大学イエンチェン研究所国際ワークショップにて，「Employee Benefits and Social Security System in East Asia」について報告．

② 2013 年 8 月 25 日：バンコクのメナム・フォーラムにて，「タイの華人社会の変容」について講演．

③ 2014 年 3 月 10 日　韓国・高麗大学日本研究センターにて，「日本のアジア戦略の変遷―― 2001 年以降の『通商白書』を中心として」について講演．

④ 2014 年 3 月 11 日　韓国外国語大学にて，「日本のアジア戦略の変遷―― 2001 年以降の『通商白書』を中心として」について講演．

## 5．2013 年度の研究業績

1）学術書

①編著『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.56，2014 年 3 月，216 頁．

②共著『南進する中国と東南アジア――地域の「中国化」』東京大学社会科学研究所，現代中国研究拠点研究シリーズ No.13，2014 年 3 月，221 頁．

2）学術論文

a．レフリー付き論文

③共著 Suehiro, Akira and Natenapha Wailerdsak, “Thailand: Post-Developmentalist Capitalism” in David Witt ed., *The Oxford Handbook of Asian Business System*, Oxford: Oxford University Press, January 2014, pp.258-280.

c．学術書への寄稿

④単著「アジアに向かう「福井の恐竜」」（東大社研・玄田有史編『希望学　あしたの向こう――希望の福井，福井の希望』東京大学出版会，2013 年 7 月），332-341 頁．

⑤単著「日本のアジア認識・政策の変容―― 2001 年以降の『通商白書』を中心として」（宮城大蔵編『歴史のなかの日本政治 5　戦後アジアの形成と日本』中央公論新社，2014 年 2 月），245-286 頁．

⑥単著「東アジアが直面する経済リスク――貧困・失業・経済的不平等」(末廣昭編著『東アジアの雇用・生活保障と新たな社会リスクへの対応』東京大学社会科学研究所研究シリーズ No.56，2014 年 3 月)，1-38 頁.

⑦共著（助川成也･布田功治･宮島良明と)「大メコン圏（GMS）走行記録――ミャンマー･南タイ，南寧･友誼関，東西経済回廊」(末廣昭ほか『南進する中国と東南アジア――地域の「中国化」』東京大学社会科学研究所，現代中国研究拠点研究シリーズ No.13，2014 年 3 月)，1-40 頁.

⑧単著「南進する中国と中国 ASEAN 博覧会（CAEXPO)」(末廣昭ほか『南進する中国と東南アジア――地域の「中国化」』東京大学社会科学研究所，現代中国研究拠点研究シリーズ No.13，2014 年 3 月)，41-80 頁.

3）その他

⑨単著 「時評　安倍内閣と東南アジア」(毎日新聞社『アジア時報』2013 年 9 月)，2-3 頁.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①経済学研究科で「アジア経済論」(アジアにおける企業と産業：通年）を担当.

3）部局横断的プログラム

① 2013 年度夏学期，全学対象の ASNET「日本・アジア学講座」に協力し，法学研究科の高原氏，社研の田嶋氏，丸川氏などと共同で「日中関係の多面的な相貌」の講義を分担.

5）その他の教育活動

①東京大学 EMP(Executive Management Program)の第 9 期コース(2013 年 6 月)，第 10 期コース(2014 年 1 月)で「アジア経済」を担当.

②明治大学国際日本学研究科コース（2013 年 10 月）でオムニバス方式の講義（アジア経済社会論）を分担.

7．所属学会

アジア政経学会（公益財団法人評議員)，日本タイ学会（理事)，東南アジア学会.

8．大学の管理運営

1）所内

広報委員会

3）全学関係

新図書館構想推進 Steering Committee，図書館高度化部会アジア研究図書館サブワーキンググループ（室長)，東日本大震災救援・復興支援室，稷門賞選考委員会

9．社会との連携

①各種委員:2014 年 3 月現在，日本学術振興会「課題設定による先導的人文･社会科学研究推進事業」事業委員会委員，同「グローバル展開部会」部会長，日本学術会議「国際開発協力分科会」委員，アジア研究協会理事，トヨタ財団理事，住友財団選考委員会委員長（東南アジア・南アジア担当)，みずほ信託銀行アジア人材育成基金運営委員会委員長，日タイ経済協力協会理事，福岡アジア文化賞選考委員会学術部門委員，りそなアジアオセアニア財団選考委員，大平正芳記念財団運営・選考委員，樫山奨学財団樫山純三賞選考委員，静岡県立大学グローバル地域センター・ガバナンス会議委員，日本貿易振興機構アジア経済研究所調査研究評価委員ほか.

②日本貿易振興機構アジア経済研究所，日本 ASEAN センター，貿易研修センター，日本経済団体連合会などで，求めに応じてタイやアジアに関する報告・講演を行った.

## 大　沢　真　理

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：社会政策の比較ジェンダー分析

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1981 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学 |
| 1981 年 4 月～ 84 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助手 |
| 1985 年 4 月～ 88 年 9 月 | 東京都立大学経済学部助教授 |
| 1987 年 6 月 | 経済学博士号を取得（東京大学） |
| 1988 年 10 月～ 98 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1992 年 10 月～ 93 年 3 月 | ドイツ・ベルリン自由大学客員教授 |
| 1994 年 10 ～ 11 月 | ドイツ・ボッフム大学マリー・ヤホダ国際女性学客員教授 |

1997 年 11 月～　　アジア工科大学院ジェンダーと開発専攻客員教員
1998 年 4 月～　　東京大学社会科学研究所教授
2006 年 5 ～ 7 月　　ドイツ・ハンザ先端研究所フェロー

## 3．主な研究テーマ

生活保障システムの比較ジェンダー分析（Comparative Gender Analyses of Livelihood Security Systems: Faces of Social Exclusion and Reforms for Combating Poverty and Social Exclusion）.

20 世紀の第 4 四半期以来，経済が一段とグローバル化し，先進工業諸国を中心にポスト工業化が進行するもとで，従来の福祉国家を基軸とする生活保障システムは手詰まりに陥ってきた．福祉国家が新しい社会的リスクに対応できず，多くの人々にとって，生活と社会参加が困難であるという社会的排除が広範に現れている．本研究では 2007-9 年に科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け，日本，ドイツ，スウェーデン，韓国を対象として，生活保障システムと社会的排除というアプローチにもとづいて比較ジェンダー分析を行った．これらの対象国は，「多様な資本主義」論において「調整された市場経済」と特徴づけられているが，自由主義的市場経済の代表であるアメリカはたえず参照の対象となった．2010 年度からは平成 22-24 年度科学研究費補助金基盤研究（A）の交付を受け，アメリカ，中国，タイなどを対象国に加え，各国の社会的排除の実相，および排除を克服するべく生活保障システムに導入されている改革の動向を明らかにした．東日本大震災を契機として，社会的排除概念を脆弱性／レジリエンス概念と接合することに努め，平成 25-27 年度科学研究費補助金基盤研究（A) の交付を受けている．

## 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に，運営委員長，および同プロジェクトの生活保障班のリーダーとして参加している．2013 年 5 月 21 日に国際シンポジウム「ガバナンスを問い直す」を企画開催し，パネルディスカッションを司会した．5 の業績 1）の①，②，3）の①.

2）個別のプロジェクト

①研究分野基礎研究では，ひき続き現代日本の社会政策のジェンダー分析を行い，著作を刊行した．基礎研究の遂行において，科学研究費補助金基盤研究（A）平成 22-24 年度「生活保障システムとグローバル経済危機―6 か国の比較ジェンダー分析」を，研究代表者として受けており，その研究の一部を 2013 年度に繰り越した．同研究で 2011 年 3 月に実施した「福井の希望と社会生活調査」の結果にもとづき，調査研究チームで『社会科学研究』第 65 巻 1 号に「特集　福井県における生活保障のガバナンス」を寄稿した（5〈2〉の業績 2）の③）．また数年にわたる研究の結果を著書として出版した（5 の業績 1）の②，2）の①，②）.

13 年 10 月より科学研究費補助金基盤研究(A)平成 25-27 年度「社会的脆弱性／レジリエンスの比較ジェンダー分析―生活保障システム論の新展開」を，研究代表者として受けている．同研究では福井県の 18 歳以上 65 歳未満の人々 16000 人を対象に，アンケート調査「福井の希望と社会生活調査 2014」を実施し，14 年 3 月末までに約 6300 人から回答を得た．また東日本大震災の被災地をフィールドとする社会的脆弱性の実地調査を企画・推進している.

3）学会活動

① 2013 年 5 月 25 日青山学院大学，社会政策学会第 126 回大会共通論題「ジェンダー平等と社会政策」にて討論者

4）海外学術活動

①2013年6月27日ミラノ大学, the 25th Annual Meeting of the Society for the Advancement of Socio-Economics, session Q-01 'The Real Varieties of Welfare Capitalism in East Asia and the New Challenges' を共同主催し，報告 "Socio-economic Vulnerabilities and Livelihood Security Systems, with a Focus on Japan"

② 2013 年 6 月 29 日，同上年次大会の session Q-08: HRM and Labor Policy: Changes and Dynamics in Japan にて座長

③ 2013 年 9 月 14 日ソウル，韓国女性政策研究院・韓国ジェンダー法学会共催「2013 年第 3 次ジェンダーと立法フォーラム＆日韓女性国際カンファレンス「福祉国家における女性の労働と社会保障：法と政策の整備の方向」にて報告「日本における社会的脆弱性の克服と生活保障体系」

④ 2013 年 11 月 9 日ボン，Gender Workshop: DFG Research Training Group 1613 "Risk and East Asia" にて報告 "Is Japan the mirror image of Denmark, and why?"，および討論者

⑤ 2014 年 1 月 10 日バンコク AIT，臨時セミナーとして招待講演 "Socio-economic Vulnerabilities and Livelihood Security Systems, with a Focus on Japan"

⑥ 2014 年 2 月 6 日オタワ，'Democracy, Diversity, Disaster: A Japan-Canada Policy Dialogue on Intersectionality

and the Challenges of Contemporary Risk Governance'にて報告"Socio-economic vulnerability, livelihood security and gender in Japan: Implications for Post-311 Reconstructions"

## 5．2013年度の研究業績

1）学術書

① *Reconsidering Governance: An Interdisciplinary Approach; Record of an International Symposium*, Tokyo, May 21, 2013, edited with Masako Suginohara, ISS Research Series No. 55, p. 104.

②『生活保障のガバナンス―ジェンダーとお金の流れで読み解く―』有斐閣，2013年12月，441頁

2）学術論文

b．その他の雑誌論文

①「生活保障のガバナンス―所得貧困にそくして―」，『社会政策』第5巻3号，2014年3月，74-85頁

② "Is Japan the mirror-image of Denmark, and Why?"『社会政策』第5巻3号，2014年3月，pp. 98-112.

③「特集「福井県における生活保障のガバナンス」序　本特集の趣旨と概要」，『社会科学研究』第65巻1号，1-12頁

3）その他

① " 'Reconsidering Governance': Insights from the International Symposium", *Social Science Japan*, No. 49, September 2013, 3-6.

②「コメント：雇用崩壊と貧困拡大は，制度政策による部分が大きい」，『学術の動向』2013年5月号，47-52頁

③「特集　シンポジウム　誰もが生きやすい社会へ～日本を変えるジェンダー平等～」（中野麻美・浅倉むつ子・小宮山洋子と共著），フォーラム・「女性と労働21」『女性と労働21』No. 85，2013年6月，6-50頁

④「[6・18生活経済政策研究所総会記念シンポジウム］共生社会・日本をつくるための政策課題と野党第1党の責任」（住沢博紀・山口二郎・駒村康平・宮本太郎・星野泉・松信ひろみと共著），『生活経済政策』2013年9月号，10-28頁

⑤「日本の貧困層とはだれか」，『生活経済政策』2013年9月号，6-7頁

⑥「巻頭言　女性の活躍促進というけれど」，『生活協同組合研究』2013年8月号，2-3頁

## 6．2013年度の教育活動

1）大学院

経済学研究科にて「社会政策とジェンダー」を担当し，また「グローバリゼーションと福祉国家」を分担.

## 7．所属学会

社会政策学会（幹事），International Association for Feminist Economics，日本フェミニスト経済学会

## 8．大学の管理運営

1）所内

協議員，全所的プロジェクト研究運営委員会委員長

## 9．社会との連携

日本学術会議会員（第一部副部長），国際協力機構ジェンダー支援委員会委員長，財団法人生協総合研究所理事，社団法人生活経済政策研究所理事.

社会発信としては以下の通り（参加者数を付記）.

① 2013年4月13日東京大学，フォーラム・「女性と労働21」2013シンポジウム「誰もが生きやすい社会へ～日本を変えるジェンダー平等～」にて報告「どうしても必要な税・社会保障改革とは」，50人

② 2013年6月9日新潟，フォーラム・「女性と労働21」2013シンポジウムinにいがた「誰もが生きやすい社会へ～日本を変えるジェンダー平等～」にて報告「どうしても必要な税・社会保障改革とは」，50人

③ 2013年6月18日参議院議員会館，生活経済政策研究所総会記念シンポジウムにて報告「成長では日本の危機を克服できない」，国会議員10人，一般参加60人

④ 2013年10月25日東京，連合中央女性集会にて基調講演「男女平等参画と女性の活躍促進―「女性が日本を救う」ために必要な条件」，1000人

⑤ 2013年10月26日盛岡，第16回全国シェルターシンポジウム2013 inもりおか・岩手にてパネリスト，500人

⑥ 2013年12月6日大阪，大阪市立大学都市創造研究科都市公共政策研究分野一般公開ワークショップにて講演「現代日本の生活保障システム―再分配が貧困を深める国ニッポン」，60人

⑦ 2014年2月15日大船渡，復興庁・岩手県共催「防災・復興について考えよう―男女共同参画の視点から―」にて講演「ジェンダー，多様性の視点を重視した復興のあり方」，30人

⑧ 2014 年 2 月 20 日東京，公務公共サービス労働組合協議会拡大地方代表者会議にて講演「なぜ公共部門の充実が必要なのか―生活保障システムの惨状に照らして―」，100 人

⑨ 2014 年 3 月 14 日東京カナダ大使館，「日本・カナダ　民主主義，多様性，災害に関する政策対話：オタワから東京へ 2014 Japan-Canada Policy Dialogue on Democracy, Diversity and Disasters: From Ottawa to Tokyo を共催，総括発言．130 人

## 中　村　圭　介

### 1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：労使関係論

### 2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1976 年 3 月 | 東京大学経済学部卒 |
| 1976 年 4 月～ 77 年 3 月 | 野村證券投資信託委託㈱ |
| 1985 年 3 月 | 東京大学大学院経済学研究科第 2 種博士課程単位取得退学 |
| 1985 年 4 月～ 90 年 3 月 | 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員 |
| 1990 年 4 月～ 96 年 3 月 | 武蔵大学経済学部助教授 |
| 1992 年 8 月～ 93 年 8 月 | アメリカ・コーネル大学労使関係学部客員研究員 |
| 1996 年 4 月～ 98 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1997 年 7 月～ 98 年 8 月 | インドネシア・インドネシア大学日本研究センター客員研究員（JICA 長期派遣専門家）<br>（同，1999 年 11 月～ 2000 年 3 月，2001 年 3 ～ 4 月，2002 年 4 ～ 6 月） |
| 1998 年 11 月 | 経済学博士取得（東京大学） |
| 1998 年 4 月～ | 東京大学社会科学研究所教授 |

### 3．主な研究テーマ

①新しい人事管理論の構築（Forming a new HRM theory）

仕事管理を軸として，心理学，経営学，組織論などの成果を取り入れつつ，新しい人事管理論の構築に取り組む．また，総額人件費管理，要員管理などの実態についての調査研究も行う．

②労働組合活性化（Vitalization of Labor Unions）

非正規労働者の組織化，地域労働運動の活性化，ストライキの実態に引き続き，職場からの経営参加をテーマに労働組合の活性化につながる研究を行う．

③労使関係の日独比較（International Comparison of Industrial Relations between Japan and Germany）

ドイツのベルリン科学センターのウーリッヒ・ユルゲンス教授らとともに，トヨタとフォルクス・ワーゲンの二大メーカーを対象として労使関係の日独比較調査を 2009，2010 年度に行い，2011 年度は報告書をまとめた．2012 年度，2013 年度は出版に向けた取り組みを行ってきたが，今年度 6 月に予定されている最終会合を経て，出版計画を実行にうつす．英語，日本語，ドイツ語の三カ国語での出版を計画している．

④ JR の労使関係についての予備調査（Preliminary Rsearch on Industtial Relations at JR companies）

JR の労使関係についての予備調査を行う．

### 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」の成果本に「株主価値最大化モデルと労使関係」（南雲智映と共著）を寄稿した．

②「すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システムの構築」（研究代表者　玄田有史教授）の成果として出版された東大社研・玄田有史編『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』（東京大学出版会，2013 年）に「眼鏡と希望－鯖江の挑戦」を寄稿した．

2）個別のプロジェクト

①「労使関係の日独比較」の出版に向けて，追加調査をしたうえで，原稿を執筆した．

② JILPT（日本労働政策研究・研修機構）のプロジェクトに主査として参加し，ホワイトカラーの要員管理，総額人件費管理の実態についての調査を行った．

③ JR の労使関係調査の準備作業を行った．

3）学会活動
4）海外学術活動
5．2013 年度の研究業績
2）学術論文
c．学術書への寄稿
「眼鏡と希望―鯖江の挑戦」，東大社研･玄田有史編『希望学　あしたの向こうに　希望の福井，福井の希望』（東京大学出版会，2013 年）pp.65-78
6．2013 年度の教育活動
1）大学院
経済学研究科で「労働経済特論」を担当．演習題目は「労働調査報告書購読」である．
2）学部
経済学部で「労使関係」を担当．
7．所属学会
社会政策学会，日本労使関係研究協会（常任理事），日本労務学会（理事）．
8．大学の管理運営
1）所内
副所長．

## 石　田　　浩

1．専門分野
比較現代社会部門　専門分野：比較社会階層論
2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1979 年 3 月 | 上智大学文学部社会学科卒業 |
| 1983 年 6 月 | 米国ハーバード大学大学院社会学修士（M.A.） |
| 1986 年 11 月 | 米国ハーバード大学大学院社会学博士（Ph.D.） |
| 1985 年 10 月～ 1988 年 12 月 | 英国オックスフォード大学セント・アントニーズ・カレッジ，ナッフィールド・カレッジ研究員 |
| 1989 年 1 月 | 米国コロンビア大学社会学部助教授 |
| 1991 年 1 月 | 米国コロンビア大学社会学部准教授 |
| 1995 年 1 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 1999 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2001 年 9 月～ 2002 年 3 月 | 米国ミシガン大学社会学部客員教授，社会調査研究所客員研究員 |
| 2004 年 1 月～ 2004 年 5 月 | 米国ミシガン大学社会学部客員教授，社会調査研究所客員研究員 |
| 2010 年 9 月～ 2011 年 3 月 | 米国イェール大学不平等とライフコース研究所客員研究員 |
| 2012 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所所長 |

3．主な研究テーマ
①現代日本の若年者の行動と意識に関するパネル調査の実施と格差の連鎖・蓄積に関する研究（Study of Cumulative Advantage and Disadvantage Using Panel Surveys about Behaviors and Attitudes among Japanese Youth）
科学研究費補助金基盤（S）「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2006 年度～ 2009 年度，研究代表者　石田浩），基盤（S）「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（2010 年度～ 2014 年度，研究代表者　石田浩），厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究）「若年者の就業行動･意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」（2004 年度～ 2006 年度，研究代表者　佐藤博樹），奨学寄付金（株式会社アウトソーシング，2006 年度～ 2008 年度，研究代表者　佐藤博樹），及び社会科学研究所の独自資金をもとに，社会調査・データアーカイブ研究センターにおいて「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life Course Panel Surveys - JLPS）を実施してきた．調査データの解析により，若年者の学校から職場への移行，初期キャリア，交際・結婚などの家族形成，健康，意識に関して総合的に研究し，格差が連鎖・蓄積する過程を解明する．研究成果を東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ，レフリージャーナルなどに刊行するとともに，プロジェクト全体の成果を 3 巻本のシリーズ『格

差の連鎖と若者』として勁草書房から刊行予定.

②少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する研究（Structural Change in Social Stratification and the Mechanism of Generating Inequality in Ageing Society with Low Fertility）

少子高齢化というマクロなレベルでの急激な人口変動と階層格差の変容の関連を探る．科学研究費補助金特別推進研究「少子高齢化からみる階層構造の変容と格差生成メカニズムに関する総合的研究」（2013 年度～ 2017 年度，研究代表者　白波瀬佐和子東京大学教授）の研究分担者として，階層構造の変容と格差生成のメカニズムに関する研究を行う.

③社会科学における計量分析と因果推論（Quantitative Data Analysis and Causal Inference in Social Sciences）

社会科学で用いられる計量的な分析手法の検討と因果的な推論の考え方についての研究.「働き方とライフスタイルの変化に関するパネル調査」を素材としながら，方法論的な関心から因果分析の手法などを応用し議論する．日本数理社会学会第 52 回大会で会長講演を行い学会誌『理論と方法』に掲載するとともに，社会科学研究所の主催する計量分析セミナーの「二次分析道場！」において研究成果を取り入れている.

## ４．2013 年度の研究活動

### １）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している社研パネル調査プロジェクト（「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」）に参加．2013 年度は第 8 回「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年パネル調査）を科学研究費補助金基盤（S）「現代日本における若年者のライフコース変容と格差の連鎖・蓄積に関する総合的研究」（2010 年度～ 2014 年度，研究代表者　石田浩）と研究所の研究資金により実施した．研究成果は社研パネルディスカッションペーパーシリーズとして刊行している．さらに，日本教育社会学会，日本社会学会，アメリカ社会学会などで報告を行い，2014 年 2 月 6 日には研究成果報告会で報告し，2014 年 2 月 21 日にはプレスリリースを行った．2014 年 3 月 14-15 日には，韓国ソウル大学で開催された International Conference on Asian Social Survey and Data Sharing において招待講演を行った.

②共同利用・共同研究拠点社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型共同研究「家庭環境と親と子の意識に関する研究」に参加した.

③グループ共同研究「現代日本社会研究会」に参加した.

④社会科学研究所の若手研究員の会に参加した.

⑤ベネッセ教育総合研究所との共同研究「子どもの生活と学び研究プロジェクト」に参加した.

### ２）個別のプロジェクト

①文部科学省「学校から社会・職業への移行に係る縦断調査に関する検討会」の座長として，中学・高校生を対象とした長期縦断調査の可能性についての検討を行った.

②「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」プロジェクトのメンバーとして研究会で報告を行った.

③「Social Mobility and Farming」プロジェクトに参加し，海外・国内の研究者と共同研究を進めた.

④「Education as a Positional Good」プロジェクトに参加し共同研究を進めた.

⑤「Becoming an Adult in East Asia」プロジェクトに参加し，アメリカのコンファレンスで報告を行った.

### ３）学会活動

①社会調査協会社会調査協会賞の選考委員会委員長を務めた.

②アメリカ社会学会第 108 回年次大会（2013 年 8 月 10 ～ 13 日，ニューヨーク）に参加し，不平等・移動・貧困セクションで報告した.

③日本数理社会学会第 56 回大会（2012 年 8 月 27 ～ 28 日, 関西学院大学）に参加し, 前日にはワンステップアップ・セミナー「英語論文執筆の技法」の講師を務めた.

④日本家族社会学会（2013 年 9 月 7 日～ 8 日，静岡大学）に参加し,「学歴同類婚の日米比較―未婚カップルと既婚カップルの違いに注目して―」という共同報告を行った.

⑤日本教育社会学会第 65 回大会（2013 年 9 月 21 日～ 22 日，埼玉大学）において「若年・壮年者の学校から職業への移行と教育意識―東大社研のパネル調査の分析結果から―」という共同報告を行った.

⑥日本社会学会第 86 回大会（2013 年 10 月 12 ～ 13 日，慶應大学）大会シンポジウム企画「＜リサーチ・ヘリテージ＞　―20 世紀の調査遺産をいかに継承するのか―」において「大規模社会調査データの保存・公開・活用―東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センターと Social Science Japan データアーカイブ（SSJDA）の試み―」という招待講演を行った.

⑦社会調査協会の社会調査協会賞授賞式（2012 年 11 月 17 日，如水会館）に出席し，選考委員会報告を行った.

4）海外学術活動

①アメリカ社会学会第108回年次大会（2013年8月10～13日，ニューヨーク）に参加し，「不平等･移動･貧困」セッションのラウンドテーブルで「Job Characteristics and Workplace Conditions and Health Outcomes: Social Inequality in Health in Japan」という報告を行い，Japan Sociologist Network セッションに参加した.

②韓国ソウル大学日本研究所の「Japan Diagnosis Seminar」（2013年11月15日）において「Lost in Transition? Transition to Adulthood among Contemporary Japanese Youth」という招待講演を行った.

③アメリカペンシルバニア大学で行われた「Becoming an Adult in East Asia: Comparative and Interdisciplinary Approaches」コンファレンス（2014年2月28日～3月1日）で「How Do Schools Assist Students in Finding Jobs? The Role of Schools in the Transition from School to Work in Japan」という招待報告を行った.

④韓国ソウル大学アジアセンターで行われた「International Conference on Asian Social Survey and Data Sharing」国際コンファレンス（2014年3月7日～8日）において「Social Science Japan Data Archive（SSJDA）and the Development of Empirical Social Sciences in Japan」という招待報告を行った.

## 5．2013年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

① Hiroshi Ishida, "Inequality in Workplace Conditions and Health Outcomes," *Industrial Health,* volume 51（August, 2013）：501-513.

b．その他の論文

①石田浩・有田伸・田辺俊介・大島真夫「『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2012』にみる『不安社会』日本と『大人になること』の難しさ」『中央調査報』667（2013年5月）：1-5.

② Hiroshi Ishida and Akira Motegi, "Educational Assortative Mating among Unmarried and Married Couples in Japan and the United States,"『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッションペーパーNo.72』（2014年2月）1-47頁.

③石田浩・有田伸・藤原翔・朝井友紀子「希望・仕事・喫煙行動の変化「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2013」の結果から」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト･ディスカッションペーパーNo.75』（2014年3月）1-16頁.

3）その他

①石田浩「世代間移動と社会の流動性」社会調査協会編『社会調査事典』（丸善書店，2014年）372-373頁.

## 6．2013年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科，教育学研究科，人文社会系研究科，公共政策大学院において「社会調査法」を担当.

## 7．所属学会

日本数理社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会，日本家族社会学会，American Sociological Association, International Sociological Association（Research Committee 28 on Social Stratification）

## 8．大学の管理運営

1）所内

所長，協議委員会，研究戦略室，学術企画委員会，研究組織委員会，予算委員会，諮問委員会，社会調査データアーカイブ研究センター運営委員会，社研パネル調査運営委員会

3）全学関係

総長選考委員会，総長室総括委員会，国際高等研究所運営委員会，総合研究棟4部局連絡委員会，東日本大震災に関する救援・復興支援室，外国人留学生支援基金運営委員会，情報学環・学術情報学府運営懇談会委員

## 9．社会との連携

文部科学省「学校から社会・職業への移行に係る縦断調査に関する検討会」委員

日本学術振興会博士課程リーディングプログラム委員会専門委員

労働政策研究・研修機構リサーチアドバイザー

社会調査協会社員，社会調査協会賞選考委員長

Social Science Japan Forum（SSJ Forum）, editorial board member

European Sociological Review, editorial board member

British Journal of Sociology, international advisory board member

Journal of Political Science and Sociology, editorial board member

Social Forces, international editorial board member

## 丸　川　知　雄

### １．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：中国経済

### ２．経　歴

| | |
|---|---|
| 1987 年 3 月 | 東京大学経済学部経済学科卒業 |
| 1987 年 4 月～ 2001 年 3 月 | アジア経済研究所研究員 |
| 1991 年 3 月～ 1993 年 3 月 | アジア経済研究所海外派遣員（中国社会科学院工業経済研究所客員研究員） |
| 2001 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2005 年 11 月～ 12 月 | フランス・東アジア研究所（フランス国家科学研究センター）客員研究員 |
| 2007 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 2007 年 4 月～ 2008 年 3 月 | 東京大学総長補佐 |
| 2008 年 10 月～ 2009 年 3 月 | 育児休業 |

### ３．主な研究テーマ

①中国の産業集積に関する研究（Studies on Industrial Clusters in China）
②電子産業と自動車産業に関する研究（Studies on Electronics and Automobile Industries）
③再生可能エネルギー産業に関する研究（Studies on Renewable Energy Industries）
④日中経済関係に関する研究（Studies on Sino-Japanese Economic Relations）

### ４．2013 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

①東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点の代表として，現代中国に関する調査・研究を行った.

２）個別のプロジェクト

①財団法人東洋文庫・現代中国研究班の研究分担者・客員研究員として研究を行った.
②日本貿易振興機構アジア経済研究所「中国の産業はどのように発展してきたか？」研究事業に委員として参加した.
③科学研究費基盤研究 C「モバイル通信技術と社会の関係に関する比較研究」（代表者・丸川知雄）を主宰した.
④日本貿易振興機構アジア経済研究所「キャッチアップ再考」研究事業に委員として参加した.
⑤日中経済協会「21 世紀日中関係展望委員会」に委員として参加した.
⑥ ERIA/IDE，JETRO/UNIDO 共同プロジェクト“Green Growth in Asia”に委員として参加した.

３）学会活動

① 2013 年 5 月 11 日　日本現代中国学会関東部会 2013 年度春季修士論文報告会（東京大学）にて司会・討論
② 2013 年 6 月 16 日　アジア政経学会全国大会（立教大学）にて分科会「アジア研究と地理情報システム」の企画と司会
③ 2013 年 6 月 22 日　中国経済学会・中国経営管理大会合同全国大会（京都大学）にて特別講演会の司会
④ 2013 年 6 月 23 日　中国経営管理学会大会（京都大学）の共通論題「グローバルに展開する中国企業の展望と課題」を講演
⑤ 2013 年 9 月 7 日　国際ビジネス研究学会・関東部会（早稲田大学）にて「中国の太陽光発電産業の急成長と聞きおよび将来」を報告
⑥ 2013 年 9 月 15 日　日本中小企業学会全国大会（名城大学）にて共通論題報告に関して討論
⑦ 2013 年 10 月 12 日　アジア政経学会東日本大会（早稲田大学）にて自由論題報告に対して討論
⑧ 2014 年 2 月 10 日　東洋文庫ワークショップ（東洋文庫）にて“中国計画経済的運行”を発表

４）海外学術活動

① 2013 年 8 月　中国・北京，南京，杭州，上海にてアニメ産業の調査
② 2013 年 9 月 15-17 日　中国・北京，上海で大学を訪問．上海大学歴史学系にて「赶上去和抓下来：中国的技術進歩」を講演
③ 2013 年 9 月 23 日　National Bureau of Asian Research, “Addressing Challenges in China’s ICT Sector: Strengthening International Cooperation”（Washington DC）にて討論

④2013年11月2日　2013 Asia Economic Community Forum（Incheon, Korea）にて“Mass Capitalism and Grass-root Innovations in China”を発表．また，南開大学主催セッションの司会

⑤2013年12月6-8日　中国国務院新聞弁公室･上海社会科学院主催「中国夢的世界対話」に参加,「大衆的中国夢」を報告

⑥2014年2月23-27日　マレーシアにて再生可能エネルギー産業について調査

⑦2014年3月23-28日　中国・江蘇省，上海市で日系中小企業を調査

## 5．2013年度の研究業績

1）学術書（単著，共著，編著，報告書，資料集など）計3件

①『チャイニーズ・ドリーム　大衆資本主義が世界を変える』筑摩書房，2013年5月　253ページ

②『現代中国経済』有斐閣，2013年7月　xiv+344ページ

③ *China's Outward Foreign Direct Investment Data*（Co-edited with Asei Ito and Yongqi Zhang), ISS Contemporary Chinese Research Series No. 15, Institute of Social Science, University of Tokyo, March 2014, xi+172ページ.

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文　計2件

①“Why are There So Many Automobile Manufacturers in China?” *China: An International Journal*, Vol.11, No.2, 2013, pp.170-185.

②“Japan's High-Technology Trade with China and Its Export Control” *Journal of East Asian Studies,* Vol.13, No.3. 2013, pp.483-502.

b．その他の雑誌論文　計4件

①「中所得国時代の中国経済」『農村と都市をむすぶ』No.738, 2013年4月，33-41ページ.

②「中所得国時代の中国経済のゆくえ」『国際問題』No.620, 2013年4月，18-28ページ.

③「２ケタ成長の終焉」『週刊エコノミスト』2013年6月18日号，38-39ページ.

④「中国アニメ産業の企業間分業―日本との比較」（張永祺と共著）『商工金融』第64巻第2号，2014年2月，27-41ページ.

c．学術書への寄稿　計6件

①「対外開放の政策と結果」（金野雄五と共著）上垣彰・田畑伸一郎編『ユーラシア地域大国の持続的経済発展』ミネルヴァ書房，2013年，61-84ページ.

②「2013年の中国経済を展望する」日本国際貿易促進協会『日中貿易必携2013年版』日本国際貿易促進協会，2013年，11-17ページ.

③「大衆資本主義――もう一つの『中国モデル』」渡辺利夫＋21世紀政策研究所監修・大橋英夫編『ステート・キャピタリズムとしての中国　市場か政府か』勁草書房，2013年7月，91-115ページ.

④「垂直統合･非統合の選択とガバナンス」渡邉真理子編『中国の産業はどのように発展してきたか』勁草書房，2013年7月，53-76ページ.

⑤「日本機械工業の社会的分業と産業集積――渡辺幸男先生に学ぶ」渡辺幸男・植田浩史・駒形哲哉編著『中国産業論の帰納法的展開』同友館，2014年3月，331-348ページ.

⑥「新たな日中関係にむけて」（園田茂人，高原明生と共著）園田茂人編『日中関係史1972-2012　Ⅳ民間』東京大学出版会，239-260ページ.

3）その他（研究ノート等，書評，翻訳，その他）計8件

①「『チャイニーズ・ドリーム』著者インタビュー」『潮』2013年8月号（第654号）274-275ページ.

②「中国経済の行方と日本経済（インタビュー）」『無限大』（日本アイ･ビー･エム株式会社）No.133（2013年夏）42-47ページ.

③「なぜ中国経済？」『書斎の窓』（有斐閣）No.629（2013年11月）47-51ページ.

④「転換点に立つ中国経済」（特集鼎談　丸川知雄＋沈才彬＋北原基彦）『Best Partner』（浜銀総合研究所）第25巻第12号（2013年12月）4-14ページ.

⑤「中国の大衆資本主義――もう一つの『中国モデル』」21世紀政策研究所編集『中国の政治経済体制の現在―「中国モデル」はあるか』21世紀政策研究所，2014年1月　61-76ページ.

⑥「中国大都市の自動車交通とまちづくり」『運輸と経済』（一般財団法人運輸調査局）第800号（2014年2月）108-111ページ.

⑦「高度成長幻想を吹っ切った中国」『e-World』（時事通信社）2014年2月26日号

⑧「中国経済・社会の展望」（インタビュー）『Global Prospects for 2020 Vol.1』（株式会社日立総合計画研究所）2014 年 3 月，10-13 ページ.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

経済学研究科で「国際経済特論」（東アジア産業論），「国際経済」を担当.

2）学部

経済学部で「中国経済」，教養学部で「政治経済学」を担当.

3）部局横断的プログラム

ASNET「日中関係」で 2 回の講義を担当.

4）学外

早稲田大学法学部「地域研究（中国）」，東京女子大学「アジア経済論」

5）その他の教育活動

東京大学卒業生室「グレーター東大塾・中国」の企画，司会，講義.

7．所属学会

アジア政経学会（副理事長），日本現代中国学会（理事），中国経営管理学会（会長），比較経済体制学会（幹事），日本中小企業学会，中国経済学会（副会長），組織学会

8．大学の管理運営

1）所内

研究組織委員会，学術企画委員会，紀要編集委員会

3）全学関係

ASNET 推進室，ASNET 運営委員会，附属図書館機能高度化部会

9．社会との連携

東洋文庫客員研究員.

The Developing Economies, Editor

中国や産業の諸問題に関して，日本経済研究センター，日立総研，浜銀総合研究所，電力中央研究所，経済産業省，Asian Economic Policy Survey, 信濃毎日新聞社，霞山会，経済同友会，中山大学，NPO 現代の理論・社会フォーラム経済分析研究会，東海日中貿易センターなどが主催する会合・講演会で講演や発表を行った.

また，中国に関わる諸問題に関連して，AERA，朝日新聞，月刊潮，NNA，読売新聞，テムジンの取材に対応したり，出演したりした.

## 有　田　　伸

1．専門分野

比較現代社会部門　専門分野：比較社会学（教育・労働市場・社会階層の東アジア比較）

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1992 年 3 月 | 東京大学文学部社会学科卒業 |
| 1995 年 3 月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻修士課程修了 |
| 1996 年 8 月～ 97 年 8 月 | 韓国ソウル大学社会科学部社会学科大学院研究生（ロータリー財団国際親善奨学生） |
| 2000 年 4 月～ 02 年 3 月 | 成蹊大学アジア太平洋研究センター特別研究員 |
| 2002 年 3 月 | 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士課程単位取得退学 |
| 2002 年 4 月 | 東京大学大学院総合文化研究科講師 |
| 2005 年 2 月 | 博士学位（学術）取得（東京大学） |
| 2005 年 4 月 | 東京大学大学院総合文化研究科助教授 |
| 2007 年 4 月 | 東京大学大学院総合文化研究科准教授 |
| 2009 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |
| 2010 年 8 月～ 11 年 6 月 | 米国スタンフォード大学貧困・不平等研究センター客員研究員（安倍フェローシップ） |
| 2012 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所教授 |

3．主な研究テーマ

①地位格差の比較社会研究（Comparative Analysis of Positional Inequalities）

個人の属性の差異には帰せられない社会や組織の地位（position）間での報酬・機会の格差構造が，さらにはその基礎となる「地位」の分類枠組自体が，それぞれの社会においてどのように構築され，再生産されているのかを，主に日本と韓国の比較を通じて検討する．具体的には教育や雇用にかかわる制度的な格差に焦点をあてるが，その際，実際の制度のあり方のみならず，それを支えるひとびとの想念や，制度の形成経緯（制度移植の有無等）をも視野に入れつつ格差のあり様を丹念に検討していくことで，その性格の解明を試みる．本研究は文部科学省科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」（2012 年度～ 2014 年度，研究代表者 有田伸）の一環として行われる．

②日本・韓国・台湾における教育・労働市場と社会階層（Education, Labor Market and Social Stratification in Japan, Korea, and Taiwan）

日本，韓国，台湾など東アジア社会の階層構造の特徴を，比較の観点から検討する．その際，教育システムや労働市場の諸特徴が及ぼす影響に着目し，特に新規学卒者の労働市場参入や若年者の転職プロセスなどに焦点を当てた分析を行っていく．本研究は「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（東大社研パネル調査）プロジェクトの一環として行われる．

③韓国の教育システムと社会階層（Educational System and Social Stratification in South Korea）

学校体系や選抜制度，学校外教育等の考察を通じて，韓国の教育システムの特徴を検討していく．さらにそれをふまえながら，出身階層が教育達成に及ぼす影響，労働市場における学歴の効果，ならびに教育達成を通じた社会移動機会の分析を行う．

④地域研究と社会科学の関係について（Relationship between Area Studies and Social Sciences）

地域研究と社会科学のより望ましい接合の可能性を模索し，実践する．

## ４．2013 年度の研究活動

### １）研究所の共同プロジェクト

①東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の企画・運営，データクリーニング，研究会の開催と研究成果の報告等に従事した．

### ２）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」（2012 年度～ 2014 年度，代表者 有田伸）プロジェクトの研究代表者として，プロジェクトの総括と社会階層・報酬格差の比較研究を行った．

②厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」（2012 年度～ 2014 年度，代表者　吉田崇・静岡大学）の分担研究者として，韓国における婚姻・出産行動に関する分析を行った．

③「移動レジーム研究会」（代表者　佐藤嘉倫・東北大学）のメンバーとして，労働市場におけるポジション間報酬格差についての研究を行った．

### ３）学会活動

①日本社会学会第 86 回大会（2013.10.12），慶應義塾大学）において「パネルデータを用いた正規職 / 非正規職間賃金格差の日韓比較分析 : 東大社研パネル調査（JLPS）の分析（1）」という題目の報告を行った．

### ４）海外学術活動

① 2013 年 5 月 15-16 日，トロント大学（トロント）にて開催された 5th International Workshop on Inequality in Educational Returns in Europe and Beyond において Yoshimichi Sato と共同で “Inequality in Educational Return in Japan” という題目の報告を行った．

② 2013 年 9 月 26 日，中央研究院社会学研究所（台北）にて開催された 2013 IOS-Tohoku Symposium on Social Change and Social Inequality in Taiwan and Japan において “A Comparative Analysis of Social Stratification in Japan, Korea and Taiwan” という題目の報告を行った．

③ 2013 年 12 月 20 日，ソウル大学（ソウル）にて開催された韓国社会学会 2013 年後期社会学大会日韓ジョイントパネルにおいて「비정규 고용 문제의 한일 비교 연구（非正規雇用問題の日韓比較研究）」という題目の報告を行った．

④ 2014 年 3 月 7 日，ソウル大学アジア研究所（ソウル）にて開催された International Conference on Asian Social Survey and Data Sharing において “Current State of Social Survey in Japan” という題目の報告を行った．

## ５．2013 年度の研究業績

### ２）学術論文

ｂ．その他の雑誌論文

①「パネル調査から見る希望と社会問題―『働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2013』の結果から」（石田浩・藤原翔・朝井友紀子と共著）東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズ No.75，2014 年 3 月，16p.

②「韓国の少子化現象と少子化研究・対応政策」（新藤麻里と共著）吉田崇（編）『縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究』厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）総括研究報告書，2013 年 5 月，pp115-137.

c．学術書への寄稿

① "Educational Expansion and Labor Market Entry of New Graduates in Korea and Japan." in Hyunjoon Park and Kyung-keun Kim（eds.），*Korean Education in Changing Economic and Demographic Contexts*, Springer, 2013 年 12 月，pp77-93.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

大学院総合文化研究科において「アジア社会比較発展論Ⅱ」を，また大学院人文社会系研究科において「現代韓国社会研究」を担当した.

4）学外

慶應義塾大学法学部において「社会階層論（社会学）Ⅰ」「社会階層論（社会学）Ⅱ」を担当した.

7．所属学会

日本社会学会（国際交流委員），日本教育社会学会，現代韓国朝鮮学会（編集委員），ISA-RC28

8．大学の管理運営

1）所内

パネル調査運営委員会，センター運営委員会，センター共同研究拠点協議会

## 助　教

### 大　堀　　研

1．専門分野

専門分野：地域社会学・環境社会学

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1995 年 3 月 | 東京大学文学部卒業 |
| 1995 年 4 月～ 99 年 6 月 | （株）富士総合研究所 社会調査部 研究員 |
| 2002 年 3 月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科修士課程修了 |
| 2006 年 3 月 | 東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程単位取得退学 |
| 2006 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所　研究機関研究員 |
| 2008 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所　特任研究員 |
| 2009 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所　助教 |
| 2012 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所　特任助教 |
| 2013 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所　助教 |

3．主な研究テーマ

①岩手県釜石市の地域社会に関する分析（Analysis about the community of Kamaishi city）

②日本社会における NPO・ボランティア団体の意義についての研究（The significance of NPOs/volunteer groups in Japan）

③自治体環境政策に関する研究（Environmental policies of local authorities）

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所希望学プロジェクトの調査地であり，東日本大震災の被災地である岩手県釜石市において，震災後の復興過程に関する調査を継続的に実施した.

2）個別のプロジェクト

①「ボランティア・ツーリズムによる地域活性化に関する実証的研究」プロジェクト（科学研究費補助金基盤研究（C），研究代表者・大堀　研）について，調査研究を実施した.

②社会科学研究所の 2012 年度までのプロジェクトであった「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業 生涯成長型雇用システムプロジェクト」の調査地である，福井県池田町の住民活動についての調査を継続した.

3）学会活動

5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

「災害後の計画策定と住民参加とが両立する条件についての考察―岩手県釜石市の事例―」『地域社会学会年報』第 25 集，pp.127-142（2013 年度地域社会学会奨励賞（論文部門）受賞）

3）その他

①「釜石市の現場から：復興計画策定過程」日本住宅会議編『東日本大震災 住まいと生活の復興 住宅白書 2011-2013』ドメス出版，2013 年 6 月，pp.186-190

6．2013 年度の教育活動

4）学外

東京理科大学，理学部第一部，『社会学 1』『社会学 2』

法政大学大学院，公共政策研究科，『社会調査法 5』

法政大学，キャリアデザイン学部，『演習（ビジネス）』

武蔵大学，社会学部，『観光コミュニケーション論』

7．所属学会

地域社会学会，関東社会学会，関東都市学会

8．大学の管理運営

1）所内

東京大学釜石カレッジ担当

9．社会との連携

## （部門）国際日本社会

### 准　教　授

### スティール　若希

1．専門分野

比較政治，政治思想

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1997 年 6 月 | McGill 大学 政治学研究科・東アジア研究，卒業 |
| 2000 年～ 2001 年 | カナダ政治学会，カナダ連邦議会における研修生プログラム |
| 2003 年 10 月 | Carleton 大学法学研究科修士号取得 |
| 2006 年 1 月～ 7 月 | 東北大学法学研究科，GELAPOC，特別外国人研究員 |
| 2009 年 6 月 | UQAM 大学，CRIDAQ，International（Graduate）Summer School on Democracy and Diversity，大学院生 |
| 2009 年 6 月 | Ottawa 大学政治学研究科博士号取得 |
| 2009 年 7 月～ 2011 月 | 東北大学法学研究科，JSPS Post-doctoral Fellow |
| 2012 年 1 月 | Simon Fraser 大学政治学研究科，Lecturer（カナダ政治） |
| 2012 年春 | Victoria 大学，Center for Asia-Pacific Initiatives, Visiting Japan Chair |
| 2012 年 5 月 | 東京大学社会科学研究科，准教授 |

Social Science Japan Journal, Managing Editor

## ３．主な研究テーマ

①東北復興対策やプロセスにおけるジェンダーや多様性の主流化・代表制
（The Integration and Representation of Gender and Diversity in Tohoku Reconstruction Processes and Policies）

②カナダと日本の Citizenship 論，批判的民主主義論，近代代表制民主主義の基礎やプロセス
（Citizenship Discourses in Canada and Japan, Critical Democratic Theory, Theoretical Foundations and Processes of Modern Representative Democracy）

③議会制度・対策における女性や多様性の代表制
（The Representation of Women and Diversity in Parliamentary Processes and Public Policies）

④比較選挙制度，批判的選挙制度デザイン，地理・民族・ジェンダー・人種によるクォータ制
（Comparative Electoral Systems Design, Quotas promoting Territorial / Ethnic / Linguistic / Gender / Ethno-national Identities and Political Representation）

## ４．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①召集者，ジェンダー，多様性，東北復興に関する日本・カナダ学際的研究ネットワーク

・共催・企画者，“Democracy, Diversity, Disasters: A Japan-Canada Policy Dialogue on Intersectionality and the Challenges of Contemporary Risk Governance”, Center on Governance, University of Ottawa（オタワ大学，カナダ），2014 年 2 月 5 日－ 6 日.

・共催・企画者 , “Japan-Canada Policy Dialogue on Risk Governance”, Embassy of Japan in Canada（在カナダ日本大使館），オタワ市（カナダ），2014 年 2 月 6 日.

・共催・企画者，Third Anniversary of the Great East Japan Earthquake Event,「民主主義，多様性，災害に関する日本・カナダ政策対話」（Japan-Canada Policy Dialogue on Democracy, Diversity, Disasters）在日カナダ大使館（Embassy of Canada in Japan）東京，2014 年 3 月 14 日.

2）個別のプロジェクト

①比較政治，選挙制度，ジェンダークォータ

・Invited Lecture,「カナダにおける男女平等と多様性」（Gender Equality and Diversity in Canada），千代田区（Chiyoda Ward）MIW “Gender Equality Conference Series”, 東京，2013 年 6 月.

・Research Lecture, “Gender, Multiculturalism and Representative Democracy in Japan: political identity and corporeality,” Institute of Asian Research, *University of British Columbia*, Vancouver（カナダ）, 2014 年 1 月.

・Research Lecture, “Diversifying Representative Democratic Institutions in Japan and Canada: What do federalism, electoral systems and quotas have in common?” Centre for the Study of Democratic Citizenship（CDSC）Speakers Series, *McGill University*, Montreal（カナダ），2014 年 1 月.

・Invited Lecture,「クオータの民主的基盤を見直す」(*Reflecting on the Democratic Foundations of Quotas*),「ジェンダー・クオーター世界の女性議員はなぜ増えたのか」出版記念シンポジウム：日本におけるクオータは実現可能か，Book Launch Event, Fusae Kaikan, Tokyo.2014 年 1 月.

4）海外学術活動

・Research Lecture, “Gender, Multiculturalism and Representative Democracy in Japan: political identity and corporeality,” Institute of Asian Research, *University of British Columbia*, Vancouver（カナダ），2014 年 1 月.

・Research Lecture, “Diversifying Representative Democratic Institutions in Japan and Canada: What do federalism, electoral systems and quotas have in common?” Centre for the Study of Democratic Citizenship（CDSC）Speakers Series, *McGill University*, Montreal（カナダ），2014 年 1 月.

・共催・企画者 , “Democracy, Diversity, Disasters: A Japan-Canada Policy Dialogue on Intersectionality and the Challenges of Contemporary Risk Governance”, Center on Governance, University of Ottawa（オタワ大学，カナダ），2014 年 2 月 5 日－ 6 日.

・共催・企画者 , “Japan-Canada Policy Dialogue on Risk Governance”, Embassy of Japan in Canada（在カナダ日本大使館），オタワ市（カナダ），2014 年 2 月 6 日.

## ５．2013 年度の研究業績

1）学術書

① Concilier démocratie et diversité: éssaies de théorie politique,（dir.）Bernard Gagnon and Jackie F. Steele, Peter Lang: Série Diversitas, 2014.

2）学術論文

①「多様な政治的アイデンティティとクオータ制の広がり―日本の事例から」（Diverse Political Identities and the Potential of Quota Systems: The Japanese Electoral System in Perspective）共編　三浦まり・江藤幹子「ジェンダー・クオータの比較政治学」2014 年（eds. Mari Miura and Mikiko Eto, *Gender Quotas in Comparative Perspectives: Understanding the Increase in Women Representatives*）

② "Gender Quotas: What is all the Fuss? Democratic Electoral Rules and Power-sharing for Diverse Political Identities," *Hogaku*（*Tohoku University Law Journal*），2014 年

③ 《Le Japon est-il une démocratie multinationale? Portrait de la diversité multinationale et intranationale au Japon》, *dans* Vincent Mirza et Catherine Laurent Sédillot（dir.）, "Changement et diversité au Japon", *Diversité urbaine*, vol. 13, no 2.

7．所属学会

International Political Science Association, Research Committee RC19

Canadian Political Science Association, Women's Caucus

8．大学の管理運営

1）所内

Social Science Japan Journal, Managing Editor

9．社会との連携

第 3 回国連防災世界会議に向けての政策提言プロジェクト実行委員会，委員

千曲市国際交流協会，NPO 化を実現する委員会，委員

2013 年 6 月 Invited Lecture,「カナダにおける男女平等と多様性」（Gender Equality and Diversity in Canada），千代田区（Chiyoda Ward）MIW "Gender Equality Conference Series", 東京

## 助　教

### ガーニエ　大蔵　奈々

1．専門分野

文化人類学，社会言語学（日本社会，アメリカ社会，東アジアの社会）

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 2010 年 5 月 | イェール大学文化人類学博士号修了 |
| 2010 年 4 月～ | Institute for the International Education of Students 講師 |
| 2011 年 12 月～ 3 月 | 国際基督教大学　大学院　非常勤講師 |
| 2012 年 4 月～ | 東京大学社会科学研究所助教 |

3．主な研究テーマ

①駐在員，アイデンティティ，マージナリティ（Identity and marginality among Japanese expatriates in the U.S.）

②社会言語学，ポライトネス，スピーチアクト，プラグマティックス（Speech acts and politeness in English and Japanese.）

③グローバル経済における交換と消費（Alternative economies under global capitalism in the US and Japan.）

④構造改革とサラリーマン（Changing corporate governance and salarymen's lifeways under neoliberal economic reforms.）

⑤ジェンダーとセクシュアリティ（Romance and sexuality in post-bubble Japan）

⑥失業の文化人類学，中高年のウェルビーング（Anthropology of unemployment and wellbeing of middle-aged workers.）

4．2013 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①構造改革とサラリーマン（Changing corporate governance and salarymen's lifeways under neoliberal economic reforms）

②ジェンダーとセクシュアリティ（Romance and sexuality in post-bubble Japan）

③グローバル経済における交換と消費（Alternative economies under global capitalism in the US and Japan）
④失業の文化人類学，中高年のウェルビーング（Anthropology of unemployment and wellbeing of middle-aged workers.）

4）海外学術活動

① 2012 年 11 月（司会）The Annual Meeting of the American Anthropological Association, San Francisco, CA. From Corporate Men to Corporate Slaves: Salarymen working on and under Neoliberal Economy.
② 2013 年 3 月（司会）The Annual Conference of the Association for Asian Studies. San Diego, CA. Managed Intimacy: Leisure and Fantasy in Late Capitalist Japan.
③ 2013 年 9 月 The New York Conference on Asian Studies, NY. “The Transformation of Intimacy”: Rethinking Gender and Intimacy in Marriages in Late Capitalist Japan.

5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

① “Neoliberal Ideology and Shifting Salarymen Identities under Corporate Restructuring in Japan. In *Edges of Identity: The Production of Neoliberal Subjectivities*, edited by Jonathon Louth. University of Chester Press. Forthcoming.
② “Romance and Sexuality in Japanese Latin Dance Clubs.” *Ethnography*, Vol.14(3), 2013, pp. 1-23.

3）その他

① “Review of Re-reading the Salarymen in Japan: Crafting Masculinities by Romit Dasgupta.” *Asian Studies Review*, Vol.38 (1), 2014, pp. 149-150.

6．2013 年度の教育活動

4）学外

Institute for the International Education of Students
「Japanese Popular Culture: Past and Present」
「Gender, Sexuality, and Family in Japan」

7．所属学会

American Anthropological Association, Association for Asian Studies, Anthropology of Japan in Japan

8．大学の管理運営

1）所内

国際日本社会部門，国際交流委員会

## 社会調査・データアーカイブ研究センター

### 教　授

### 佐　藤　博　樹

1．専門分野

人的資源管理・産業社会学・社会調査

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1976 年 3 月 | 一橋大学社会学部卒業 |
| 1978 年 3 月 | 一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻修士課程修了 |
| 1981 年 3 月 | 一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程単位取得退学 |
| 1981 年 4 月 | 雇用促進事業団雇用職業総合研究所研究員 |
| 1983 年 7 月 | 法政大学社会労働問題センター助教授 |
| 1985 年 4 月 | 法政大学大原社会問題研究所助教授（組織変更による） |
| 1987 年 4 月 | 法政大学経営学部助教授 |
| 1991 年 4 月～ 1993 年 3 月 | ロンドン大学インペリアルカレッジ客員研究員 |

1991 年 4 月　　法政大学経営学部教授
1996 年 8 月　　東京大学社会科学研究所日本社会研究情報センター教授
2009 年 4 月　　東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授（組織変更による）
2011 年 4 月　　東京大学大学院情報学環教授（社会科学研究所兼務）
2004 年 3 月　　東京大学社会科学研究所社会調査・データアーカイブ研究センター教授

## 3．主な研究テーマ

①データアーカイブの構築と運営（SSJ Data Archive）

社会調査・データアーカイブ研究センターの活動として，日本初の総合的なデータアーカイブ（SSJDA）の構築，運営を行う．SSJDA は，既存のマイクロデータの収集・整理・保存・提供だけでなく，2 次分析のための統計手法に関する教育（統計分析セミナー），2 次分析を普及するための 2 次分析研究会を行っている．アメリカのデータアーカイブである ICPSR に日本の大学が共同して加盟する機関として ICPSR 国内利用協議会を組織しそのハブ機関としての役割も担っている．詳しくは HP（https://ssjda.iss.u2tokyo.ac.jp）参照.

②人材ビジネスと人材活用（Staffing Industry and Human Resources Management）

派遣や請負など広義の人材ビジネスの社会的機能と企業の人材活用の相互関係を実証的に研究する．本研究は，人材フォーラムとして行っている.

③ワーク・ライフ・バランス（Work life Balance）支援と女性の活躍の場の拡大（Eequal Opportunity Employment）

2008 年 10 月より，民間企業との共同研究としてワーク･ライフ･バランス推進･研究プロジェクトを開始し，ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係に関して理論的，実証的，政策的な研究を行う．詳しくは，HP（http://wlb.iss.u-tokyo.ac.jp/）参照.

④若年者・壮年者の行動と意識に関するパネル調査（Panel Study of Behaviors and Attitudes among the Japanese People）

科学研究費補助金基盤 (S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」(2006 年度～ 2014 年度，研究代表者　石田浩）としてパネル調査を 5 年間実施し，若年者の学校から職場への移行，雇用･転職，家族形成，意識に関して総合的に研究している．詳しくは，HP（http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel）参照.

## 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同研究プロジェクト

①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加し，研究を行う.

② SSJ データアーカイブの運営支援を行う.

③人材フォーラムの研究活動に参加して調査研究を行う.

④企業との共同研究であるワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクトで，ワーク・ライフ・バランスと企業経営及び人材活用の関係について理論的，実証的，政策的な研究を行う.

## 5．2013 年度の研究業績

1）学術書

①（武石恵美子と共著）『ワーク・ライフ・バランス支援の課題：人材多様化時代における企業の対応』東京大学出版会，2004 年 2 月，305 頁.

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

b．その他の雑誌論文

①「ダイバーシティ・マネジメントとワーク・ライフ・バランス支援」『土木学会誌』vol.99 No.2 February 2014.

c．学術書への寄稿

①「多様な形態の正社員：非正社員と正社員のキャリアの連続に向けて」宮本太郎編著『生活保障の戦略：教育・雇用・社会保障をつなぐ』岩波書店，2013 年 10 月，61-84 頁.

3）その他

①学会報告「改正労働契約法施行と正社員の多元化：『正社員多元化調査』の再分析Ⅰ」（大阪国際大学）日本労務学会第 43 回全国大会，2013 年 7 月 7 日.

②シンポジウムでの報告「SSJ（Social Science Japan）データアーカイブにおけるデータの保存と普及」国会図書館主催「国際シンポジウム「ビッグデータ時代の図書館の挑戦 ―研究データの保存と共有」（招待講演）2014 年 2 月 5 日（国立国会図書館 東京本館）

③シンポジウムでの報告「女性の活躍の場の拡大とワーク・ライフ・バランス支援：管理職の役割」東京大学社会科学研究所，経済産業研究所（RIETI）共催 国際シンポジウム：「日本の人事を「科学」する―グローバル化時代における雇用システムを考える」，2013 年 7 月 12 日，東京大学本郷キャンパス伊藤謝恩ホール．報告の内容は，Social Science Japan，No. 50 March 2014 に掲載.

④フォーラムでの報告「大学生のインターンシップ，企業」大学生研究フォーラム 2013：「学生のうちに経験させたいこと」，公益財団法人電通育英会設立 50 周年事業，東京大学・京都大学・電通育英会共催，2013 年 8 月 17 日，東京大学本郷キャンパス・伊藤謝恩ホール.

⑤「スタッフが生き生きと働くことができるように：ワークライフバランス職場の構築を」ナーシングビジネス編集室『看護のワークライフバランスマネジメント実践集』メディカ出版，2013 年 12 月 ,10-32 頁.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

情報学府：文化・人間情報学特論 XV（夏の同 XVI（冬），経済学研究科：演習「人的資源管理Ⅰ・Ⅱ」，人文社会系研究科の演習（夏・冬）

7．所属学会

日本労使関係研究協会，日本社会学会，日本労務学会，組織学会，British Sociological Association，Labor and Employment Relations Association, Academy of Management，日本キャリアデザイン学会

8．大学の管理運営

1）所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会委員長

2）学内

男女共同参画室勤務態様部会（部会長）

9．社会との連携

日本学術会議連携会員，内閣府･男女共同参画会議議員，内閣府･仕事と生活の調和連携推進･評価部会委員，内閣府･仕事と生活の調和推進官民トップ会議構成員，厚生労働省東京労働局・東京地方労働審議会会長，厚生労働省・イクメン・プロジェクト推進メンバー，労働政策研究・研修機構特別研究員など.

## 准　教　授

## 佐　藤　　香

1．専門分野

日本社会研究情報センター，調査基盤研究　専門分野：計量歴史社会学，教育社会学，社会調査.

2．経　歴

1994 年 3 月　　東京工業大学工学部社会工学科卒業
1999 年 3 月　　東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学
1999 年 4 月　　東京工業大学大学院社会理工学研究科助手
2003 年 4 月　　東京大学社会科学研究所助教授
2007 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授

3．主な研究テーマ

①近代日本社会における社会移動（Social Mobility in Modern Japan）

近代化開始以降の日本社会における世代間・世代内の職業移動および地域移動を含む社会移動の変化についての歴史社会学的研究．2012 年度におこなった「京浜工業地帯調査」「貧困層の形成（静岡）調査」「ボーダー・ライン層調査」の復元データ構築作業を進めた．とくに，科学研究費補助金（基盤研究 B）「戦後日本社会の形成過程に関する計量歴史社会学的研究」（研究代表者：橋本健二）の研究分担者として,「京浜工業地帯調査」のデータクリーニングに協力するとともに，女性労働者に関する分析を進めた.

②若年者の教育から職業への移行（Transition from School to Work of Youth）

①の社会移動と関連して，個人の社会的地位達成において重要である初期キャリア，なかでも教育を修了して最初の職業に就くトランジションに関する研究．グループ共同研究「戦後日本の学卒労働市場の組織化に関する研究会」

（2004 年度～ 2006 年度厚生労働省科学研究費研究，主任研究者：佐藤博樹東京大学教授）で実施した質問紙調査の回答者を対象とするパネル調査を継続しておこなっている．この研究にあたっては，科学研究費補助金（基盤研究 C)「若年者の自立プロセスと教育の効果に関する研究」(2013 年度～ 2015 年度）の研究代表者をつとめている．さらに，科学研究費補助金（基盤研究 S)「現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究」（2010 年度～ 2014 年度, 研究代表者:石田浩東京大学教授）によるパネル調査に参加し（科学研究費では研究分担者), 調査・研究をおこなっている．

③良質な社会調査データの保存と整理（Conservation and Maintenance of High Quality Data from Social Surveys）

データアーカイブに寄託されたデータに対して，寄託者による調査のオリジナリティを尊重しつつ，利用者が利用しやすく，かつ学術的な分析に利用するうえで適切な整理をおこなう．また，パネル調査のデータセットの構築をおこない，最終的なコードブックを作成する．

データアーカイブの収蔵データおよび利用者は年々増加しており，提供システム等の見直しや国際標準化を検討すべき時期であり，これらの点についての研究を進めていく．

2013 年度には，社会調査・データアーカイブ研究センターの課題公募型二次分析研究会「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」に組織された作業チームに参加し,「団地居住者生活調査」のデジタル・データ化を進めた．

## 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所が実施している「若年者・壮年者のパネル調査」プロジェクトに参加して定期的な研究会に出席した．また,「高卒パネル調査」プロジェクトの研究会を開催し，高卒 10 年目にあたる第 9 回追跡調査およびインタビュー調査を実施しつつ，論文を執筆し，一般書『格差の連鎖と若者　第 3 巻　ライフデザインと希望』の編集をおこなった．

②社会調査･データアーカイブ研究センターのスタッフとして，寄託されたデータの整理･公開を監督し，メタデータの作成をおこなった．また，利用申請の承認にかかわる作業をおこなった．

③参加者公募型二次分析研究会「家庭環境から見た若年者の就業とライフスタイルに関する二次分析―公的統計の匿名データと社会調査の個票データを利用して」に出席し，予備的分析をおこなうとともに，研究会でのコメンテータをつとめた．

④課題公募型二次分析研究会「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」に定期的に出席し，労働調査資料（調査票原票）のデジタル・データ化に向けてのコーディング等について検討し，予備的分析についてコメンテータをつとめた．

⑤社研セミナー（5 月 14 日）「現代高校生の進路希望:『2012 年高校生と母親調査』データを用いた計量分析」（報告者：藤原翔准教授）で司会をつとめた．

⑥ランチョンセミナー(9 月 26 日)において「科学研究費補助金研究計画調書の作成について」の報告をおこなった．

⑦パネル調査研究成果報告会(2 月 6 日)･第 2 部シンポジウム「パネル調査をもちいた教育･社会研究の現在と未来」においてコーディネータをつとめた．

⑧課題公募型二次分析研究会「戦後日本社会における都市化のなかの世帯形成と階層構造の変容」成果報告会（3 月 26 日）に出席し，司会をつとめた．

2）学会活動

①日本教育社会学会編集委員会において，査読委員をつとめるほか，特集テーマや書評対象書籍の選定などをおこなった．

## 5．2013 年度の研究業績

1）学術書

①佐藤香編著『格差の連鎖と若者　第 3 巻　ライフデザインと希望』，勁草書房（近刊）．

②(相澤真一・中川宗人と共著)「歴史的資料としての社会調査データ」野上元・小林多津子編『歴史と向き合う社会学』ミネルヴァ書房（近刊）．

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①“Cities and the Lives of University Academics”(YONEZAWA Akiyoshi, SATO Kaoru, KAWANO Ginko), *Asia Pacific Viewpoint*（近刊）．

b．その他の雑誌論文

①（元治恵子と共著)「京浜工業地帯で働く女性たち」社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点

2012 年度課題公募型二次分析研究会「社会科学研究所所蔵『労働調査資料』の二次分析」研究成果報告書，第 6 章，85-106 頁.

② “kyoiku kaikaku no shakai kagaku – Inuyamashi no chosen o Kensho suru”, *Social Science Japan Journal*（近刊）.

6．2013 年度の教育活動

1）大学院

①大学院教育学研究科「教育社会の計量分析」（夏学期），専門社会調査士認定科目 H.

②同　論文指導.

③博士論文の審査委員をつとめた.

4）学外

①東京工業大学工学部社会工学科「社会調査論」にて非常勤講師.

②東京工業大学工学部社会工学科「人間科学概論」にて非常勤講師.

7．所属学会

日本社会学会，日本教育社会学会（編集委員），日本高等教育学会，関東社会学会（専門審査委員）.

8．大学の管理運営

1）所内

社会調査・データアーカイブ研究センター運営委員会，社会調査・データアーカイブ研究センター共同利用・共同研究拠点協議委員，研究組織委員会，学術企画委員会.

2）全学関係

学生委員会学生生活調査室委員.

9．社会との連携

①内閣府統計委員会人口・社会統計部会専門委員（2013 年 9 月～ 2014 年 3 月）.

②連合総合生活開発研究所「勤労者短観」調査においてアドヴァイザーをつとめた.

## 前　田　幸　男

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（国際調査研究分野）専門分野：政治学・世論研究

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 1993 年 3 月 | 東京大学法学部第 3 類（政治コース）卒業 |
| 1995 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 |
| 2001 年 12 月 | ミシガン大学政治学部博士課程修了（Ph.D.） |
| 2002 年 4 月 | 東京都立大学法学部助教授 |
| 2005 年 4 月 | 首都大学東京・都市教養学部法学系准教授（組織改編） |
| 2006 年 3 月 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 2006 年 4 月 | 東京大学大学院情報学環助教授 |
| 2006 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教授（兼務） |
| 2007 年 4 月 | 東京大学大学院情報学環准教授 |
| 2007 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所准教授（兼務） |
| 2011 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所准教授 |

3．主な研究テーマ

①内閣支持の研究（Cabinet Approval）

新聞社等が報道している世論調査の集計結果の検討を中心に，マクロ・レベルにおける内閣支持率の変動およびミクロ・レベルにおける個人の内閣支持について基礎的な研究を行っている.

②政党政治の研究（Party Politics in Japan）

日本の政党政治について，有権者レベルの政党支持率および投票行動を中心に研究している.

③性役割分業と政治参加・政治的態度の研究（Gender, Public Opinion, and Political Participation）．社会調査のマイクロ・データを利用して，性別役割分業と世論・政治行動との関係を検討している.

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①ICPSR の James W. McNally 氏にご来訪頂き，「エイジングとライフコースのデータアーカイブ：公開データと分析ツールの最新状況」と題したワークショップを開催した.

2）個別のプロジェクト

①各報道機関が発表する内閣支持率のデータを収集し分類する作業を継続している.

②民主党政権の研究について研究代表者となり，他大学の 5 人の研究分担者と共に継続的に研究を行った（科学研究費補助金基盤 B，民主党政権の統治構造と政党組織の変容）.

③情報学環の林香里教授が研究代表を務める国際比較メディア研究のデータ分析を継続した.

④境家史郎准教授と協力して，蒲島郁夫東京大学名誉教授（現熊本県知事）が所蔵していたデータの保存と，長期的な学術目的の提供のために作業を行っている.

3）学会活動

①日本選挙学会・研究会（於・京都大学）において，「民主党政権における立法と議員行動：造反・離党の研究」を愛知学院大学の森正氏と共同で報告した.

4）海外学術活動

①ドイツのケルンで開催された，IASSIST（International Association of Social Science Information Service and Technology）の研究大会及び IFDO（International Federation of Data Organization）の定期総会に出席した（2013 年 6 月，費用：共同利用・共同研究拠点経費）.

②ハーバード大学ライシャワー日本研究所において，客員研究員として日本の政党政治と世論の研究に従事した.（2013 年 8 月～継続中，費用：私費）.

③ニューオーリンズで開催された Southern Political Science Association 年次大会において，‘The Effect of Prime Ministers’ Popularity on Aggregate Partisanship in Japan’（ハーバード大学統計学部大学院の Tengjiao Wang, Anqi Zhao, Yicheng Zhu の三氏と共同）と題して報告を行った.（2014 年 1 月，費用：科学研究費補助金）.

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

「世論調査と政治過程：調査方法の変化との関係を中心に」『年報政治学 2013-I』2013 年，pp. 215-235.

b．その他の雑誌論文

c．学術書への寄稿

“The Development of DPJ Partisanship: From a Fraction to a Majority（and Back Again?）”. K. E. Kushida and P. Y. Lipscy（eds.）*Japan under the DPJ; the Politics of Trasition and Governance*. Water H. Shorenstein Asia-Pacific Research Center, August 2013, pp. 191-218, 査読有.

## 6．2013 年度の教育活動

1）大学院

法学政治学研究科，「政治学特殊研究（世論と投票行動）」（前期 2 単位）

## 7．所属学会

日本選挙学会，日本統計学会，日本政治学会，American Political Science Association, International Association for Social Science Information Service and Technology.

## 8．大学の管理運営

1）所内

センター運営委員，情報システム委員会，センター共同研究拠点協議会

## 9．社会との連携

1）報道機関

①共同通信社の世論調査アドバイザーを務めた.

2）公益法人

①財団法人・明るい選挙推進協会のアドバイザーを務めた.

## 境　家　史　郎

### １．専門分野

政治過程論　専門分野：日本政治論・政治行動論

### ２．経　歴

| | |
|---|---|
| 2002 年 3 月 | 東京大学法学部卒業 |
| 2004 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科修士課程修了 |
| 2006 年 5 月 | カリフォルニア大学バークレー校政治学部より MA（in Political Science）取得 |
| 2007 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学 |
| 2008 年 2 月 | 博士号（法学）取得（東京大学） |
| 2009 年 1 月～ 09 年 3 月 | 筑波大学国際比較日本研究センター研究員 |
| 2009 年 5 月～ 11 年 3 月 | 東京大学大学院法学政治学研究科　特任准教授 |
| 2011 年 4 月～ | 東京大学社会科学研究所　附属社会調査・データアーカイブセンター　准教授 |

### ３．主な研究テーマ

①日本の有権者・政治家に関する実証分析（Japanese Voters and Politicians）

世論調査データ, 政治家調査データ等を用いて, 日本の有権者･政治家の意識や行動に関する実証分析を行っている.

②一党優位体制崩壊に関する比較政治学的研究（Dominant Party Systems）

日本, 台湾, メキシコ等のケースを検証し, 一党優位体制崩壊のメカニズムについて明らかにする研究を行っている.

### ４．2013 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

①年度を通じて，社会調査・データアーカイブ研究センターの共同利用・共同研究拠点事業である「参加者公募型二次分析研究会（家庭環境から見た若年層の就業とライフスタイルに関する二次分析―公的統計の匿名データと社会調査の個票データを利用して―）」の運営を行った．成果報告会（2014 年 2 月 21 日開催）ではコメンテーターを担当した.

②寄託済み未公開の政治関連調査データ（明るい選挙推進協会による選挙調査）の整理作業を進めた.

２）個別のプロジェクト

①異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業「ニューロポリティクス（政治学と神経科学の融合による社会行動の科学的理解」（研究総括　加藤淳子東京大学教授）の研究分担者として，社会科学実験研究を行った.

②基盤研究Ａ「日本人の外交に関する選好形成メカニズムの研究」（研究代表者　河野勝早稲田大学教授）の研究協力者として，日本人の外交意識に関するウェブ調査研究を行った.

３）学会活動

①日本選挙学会の事務局幹事，および 2014 年度研究会企画委員を務めた.

②日本政治学会・現代政治過程研究フォーラムの世話人を務めた.

③日本政治学会（2013 年 9 月 15 日　分科会 A-1「現代日本における有権者・議員の投票行動に関する新たな規定要因の考察」）において討論を行った.

### ５．2013 年度の研究業績

２）学術論文

ａ．レフェリー付雑誌論文

①「戦後日本人の政治参加―『投票参加の平等性』論を再考する―」『年報政治学』2013-I，236-255 頁.

② “Neural correlate of human reciprocity in social interactions.” *Frontiers in Neuroscience*, Vol. 7, 2013（co-authored with Junko Kato et al.）.

ｂ．その他の雑誌論文

①境家史郎「東日本大震災は日本人の政治意識･行動をどう変えたか」『選挙研究』29 巻 1 号, 2013 年, 57-72 頁.

ｃ．学術書への寄稿

３）その他

①「ポスト 55 年体制期における政策的対立構造」*nippon.com*（シリーズ・現代日本政治の動向　http://www.nippon.com/ja/features/c004/）

### ６．2013 年度の教育活動

４）学外

早稲田大学大学院 政治学研究科「上級計量政治分析」
東京工業大学「政治学第二」

７．所属学会

日本政治学会（現代政治過程研究フォーラム世話人），日本選挙学会（事務局幹事，企画委員），American Political Science Association

８．大学の管理運営

９．社会との連携

公益財団法人明るい選挙推進協会による 2013 年参議院選挙全国意識調査の監修を行った．

## 藤　原　　翔

１．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（社会調査研究分野）　専門分野：社会階層論

２．経　歴

2005 年 3 月　　大阪大学人間科学部人間科学科卒業
2007 年 3 月　　大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程修了
2010 年 3 月　　大阪大学大学院人間科学研究科博士後期課程修了（博士：人間科学）
2011 年 4 月　　大阪大学大学院人間科学研究科助教
2013 年 4 月　　東京大学社会科学研究所准教授

３．主な研究テーマ

①教育機会の不平等の長期トレンド

SSM 調査などの大規模社会調査データを用いて，教育機会の不平等の長期趨勢を，日本の高等教育政策と関連づけながら検討している．

②教育選択のメカニズム

教育選択のメカニズムに関する実証研究を行っている．具体的には，合理的選択理論に基づき，高校生がそれぞれの選択肢に伴う便益，負担，成功の見込みの評価をもとに教育期待や職業期待を形成する過程をモデル化し，計量分析を行っている．またこれらの選択肢に対する評価が高校生の社会経済的背景とどのように関連しているのかについても分析を行い，社会経済的背景によって教育選択が異なるメカニズムを明らかにすることを試みている．

③教育戦略に関するパネル調査

「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS）データを用いて，教育に関する意識や子どもに対する教育投資・教育期待についての因果分析を行っている．

４．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社研パネル調査プロジェクトにおいて，調査実施委員会（若年・壮年パネル調査）および調査企画委員会（高卒パネル調査）の一員として，調査の設計や実施に携わっている．2013 年度は主に若年・壮年パネル調査データの Wave7 のクリーニングとコーディングを行った．また Wave8 の調査項目を検討した．研究報告に関しては，若年・壮年パネル調査データを用いて教育意識の変化についての因果分析を行い，教育社会学会で報告した．また，2010 年のたばこ税増税に伴う値上げが喫煙行動にどのような影響を与えるのかについて分析し，プレスリリースとして報告した．また 2014 年 2 月の「研究成果報告会 2014」では，シンポジウム「パネル調査を用いた教育・社会研究の現在と未来」にて「東京大学社会科学研究所パネル調査からみる教育と社会」という題目で報告を行った．

②社研セミナーにおいて，「現代高校生の進路希望：「2012 年高校生と母親調査」データを用いた計量分析」の報告を行った．

③ 2013 年度課題公募型共同研究「高校生の進路意識の形成とその母親の教育的態度との関連性」に参加し，研究成果の報告や報告書の執筆を行った．

④ 2013 年度二次分析研究会参加者公募型研究成果報告会において，第四部会のコメンテーターを務めた．

⑤「子どもの生活と学び」研究プロジェクトにアドバイザーとして参加し，調査の設計に携わった．

2）個別のプロジェクト

①若手研究（B）「高校生と母親の意識からみた教育機会の社会経済的格差生成メカニズムの解明」の代表者とし

て研究を行い，国際学会で２本，国内学会で１本報告を行った.

②基盤研究（B)「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用･生活リスクの融合的研究」(研究代表:佐藤嘉倫）に参加した.

③基盤研究（A)「全国無作為抽出調査による『教育体験と社会階層の関連性』に関する実証的研究」(研究代表：中村高康）に参加した.

④基盤研究（S)「現代日本における階層意識と格差の連関変動過程の実証的解明」(研究代表:吉川徹）に参加した.

⑤基盤研究（C)「肝炎ウイルス・がん検診の効果的な受検勧奨モデル：社会経済要因を踏まえた学際的研究」(研究代表：福島若葉）に参加した.

⑥基盤研究（B)「リスク社会における若者の意識と将来社会の構想―第３回高校生調査の実施―」(研究代表：友枝敏雄）に参加した.

３）学会活動

①関西社会学会大会（2013 年５月 19 日，大谷大学）で研究成果の報告を行った.

② International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference（2013 年７月 19 日，ブリスベン）で研究成果の報告を行った.

③ The 108th Annual Meeting of the American Sociological Association（2013 年８月 10 日，ニューヨーク）で研究成果の報告を行った.

④日本教育社会学会第 65 回大会（2013 年９月 21 日，埼玉大学）で研究成果の報告を行った.

⑤数理社会学会で研究活動委員を務め，また企画本の編者として活動を行った．また，第 56 回数理社会学会大会（JAMS56）の【第６部会】健康・不安において司会を行った.

⑥日本教育社会学会で研究委員を務め，学会大会の企画を行った.

４）海外学術活動

① International Sociological Association Research Committee on Social Stratification RC28 Conference（2013 年７月 19 日，ブリスベン）で研究成果の報告を行った.

② The 108th Annual Meeting of the American Sociological Association（2013 年８月 10 日，ニューヨーク）で研究成果の報告を行った.

## ５．2013 年度の研究業績

２）学術論文

ｂ．その他の雑誌論文

①平沢和司・古田和久・藤原翔．2013.「社会階層と教育研究の動向と課題」『教育社会学研究』93，2013 年 11 月，pp.151-191.

３）その他

①藤原翔．2014.「カテゴリカル・制限従属変数に対する回帰モデル」小杉考司・清水裕士編『M-plus と R による構造方程式モデリング入門』北大路書房，2014 年１月，pp.134-150.

②石田浩・有田伸・藤原翔・朝井友紀子．2014.「希望・仕事・喫煙行動の変化「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2013」の結果から」『社会科学研究所パネル調査プロジェクト・ディスカッション・ペーパー No.75』2013 年３月.

## ６．2013 年度の教育活動

２）学部（科目名）

①教育社会学調査実習Ⅰ（教育学部）

②教育社会学調査実習Ⅱ（教育学部）

５）その他の教育活動

① 2013 年 11 月　総務省統計研修所　本科　社会分析　講師

② 2014 年２月　総務省統計研修所　特別講座　統計解析ソフト R 入門　講師

③ 2014 年２月　大阪大学大学院人間科学研究科　カテゴリカルデータの計量分析　講師

## ７．所属学会

数理社会学会，関西社会学会，日本社会学会，日本教育社会学会，アメリカ社会学会，国際社会学会（RC28）

## ８．大学の管理運営

１）所内

センター運営委員会，調査実施委員会（若年・壮年パネル調査），調査企画委員会（高卒パネル調査）

## 助　教

### 森　　一　平

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター（ネットワーク分野）

専門分野：教育社会学・エスノメソドロジー・会話分析

2．経　歴

2005 年 3 月　学習院大学文学部心理学科卒業

2005 年 4 月　東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻
比較教育社会学コース　修士課程入学

2007 年 3 月　東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻
比較教育社会学コース　修士課程修了

2007 年 4 月　東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻
比較教育社会学コース　博士課程進学

2010 年 3 月　東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻
比較教育社会学コース　博士課程単位取得後退学

2010 年 4 月　東京大学社会科学研究所　特任研究員

2012 年 4 月　東京大学社会科学研究所　助教

3．主な研究テーマ

①学級における教授-学習のエスノメソドロジー的研究（Ethnomethodological Study of Classroom Instructions）

学級という近代に導入された特殊な集団編成の場において，さまざまな知識がその知識のタイプに応じていかなるしかたで教え学ばれているのか．カリキュラムの知識社会学およびエスノメソドロジーという 2 つの研究プログラムの接点において，その実践的手続きの詳細を明らかにする．

②社会化のエスノメソドロジー的研究（Ethnomethodological Study of “Socialization”）

社会学・教育社会学領域の基礎概念である「社会化」を，1 つの「社会現象」，つまり人びとの実践による達成物としてとらえ，その実践的手続きの詳細を明らかにする．とりわけ学級における社会化の実践を，「規範」という 1 つの知識タイプに準拠した①の下位プログラムとして遂行する．

③薬物依存者の自助グループにおける「回復」概念の研究（Study of Concepts of “Recovery” in Self-help Group of Drug-addicts）

薬物依存者たちの自助グループにおける「回復」概念の（医療／治療的な含意の外部に位置するような）特殊な運用技法を明らかにする．また，そうした特殊な「回復」概念によって，薬物依存者たちの「回復」実践がいかなるしかたで（再）編成されていくのかについても明らかにする．

4．2013 年度の研究活動

2）個別のプロジェクト

①「『知識の獲得』に関する理論的・経験的研究」（科学研究費補助金若手研究（B），研究代表者：森一平，研究課題番号：23730728）のプロジェクトを継続．小学校における授業場面の映像データ収集とその分析，およびそれによってえられた研究成果のアウトプットをおこなった．

②「薬物依存者の『社会復帰』に関するミクロ社会学的研究」（科学研究費補助金基盤研究（C），研究代表者：南保輔，研究課題番号：10266207）のプロジェクトに参加．大都市圏に立地するダルク（Drug Addiction Rehabilitation Center）でのフィールドワークおよび入寮者に対するインタビュー調査をおこない，研究成果のアウトプットをおこなった．

3）学会活動

①日本社会学会第 86 回大会（2013 年 10 月，慶應義塾大学）に参加し，「ダルクにおける『回復』の社会学的検討Ⅱ（3）――『回復』概念の運用ヴァリエーションと特殊性」と題する口頭報告をおこなった．

②「授業会話における発言順番の配分と取得――『一斉発話』と『挙手』を含んだ会話の検討」『教育社会学研究』第 94 集．（2014 年 5 月刊行予定）

4）海外学術活動

①国際エスノメソドロジー・会話分析学会第 11 回大会（2012 年 8 月，ウィルフリッド・ローリエ大学）に参加し，

“Technology of Ordering Classrooms: From the Analysis of Reproach in a Classroom Lesson”と題する口頭報告をおこなった.

5．2013 年度の研究業績

1）学術書

①「第 1 章 『生きかた』を変える（A さん／男性／ 40 代前半／覚せい剤・咳止め薬）」および「第 14 章 ただ生きているだけ（N さん／男性／ 50 代前半／咳止め薬）」ダルク研究会編著（南保輔・平井秀幸責任編集）『ダルクの日々――薬物依存者たちの生活（ライフ）と人生』知玄者，2013 年 12 月，38-77 頁・349-367 頁.

6．2013 年度の教育活動

4）学外

①拓殖大学国際学部「コンピュータ演習Ⅰ・Ⅱ」（通年）

②東京都市大学環境学部・情報メディア学部「社会学入門」（前期）

③立教大学全学共通カリキュラム「教育を読む」（後期）

7．所属学会

国際社会学会（RC04，RC53），国際エスノメソドロジー・会話分析学会，日本社会学会，日本教育社会学会，関東社会学会，エスノメソドロジー・会話分析研究会

8．大学の管理運営

1）所内

情報システム委員会（システム管理室担当），情報システム委員会ワーキンググループメンバー

3）学内

東京大学情報ネットワークシステム（UTnet）部局担当，東京大学情報システム緊急対応チーム（UT-CERT）部局担当

## 米 倉 佑 貴

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：健康社会学・健康教育学

2．経　歴

2005 年 3 月　東京大学医学部健康科学・看護学科 卒業
2007 年 3 月　東京大学大学院医学系研究科 修士課程 修了
2010 年 3 月　東京大学大学院医学系研究科 博士後期課程 満期退学
2010 年 4 月　東京大学社会科学研究所 特任研究員
2010 年 5 月　東京大学社会科学研究所 学術支援専門職員
2011 年 3 月　博士（保健学）取得（東京大学大学院医学系研究科）
2011 年 4 月　東京大学社会科学研究所 特任研究員
2012 年 4 月　東京大学社会科学研究所 助教

3．主な研究テーマ

①慢性疾患セルフマネジメントプログラムの評価研究

（Evaluation study of the “Chronic Disease Self-Management Program”）

糖尿病や関節リウマチなどの慢性疾患をもつ患者を対象に，疾患の自己管理の技術の習得を支援する教育プログラム，慢性疾患セルフマネジメントプログラムの効果の評価研究を行っている.

②慢性疾患患者を対象としたピアサポートの提供者の技術形成と支援に関する研究

（Skill development process of providers of peer support for patient with chronic illness and on how to support them）

保健医療領域，特に慢性疾患患者のケアのためのピアサポート活動において，（1）ピアサポーターがサポートを提供する上での困難およびその困難を解決するための支援ニーズを明らかにすること，（2）ピアサポーターの技術の習熟プロセスおよび習熟に影響を与える訓練内容を明らかにすることを目的として，面接調査および質問紙調査を行っている．なお，本研究は文部科学省学術研究助成基金助成金（若手（B））を受けて行っている.

③難治性疾患患者の就労継続支援に関する研究

（Research on supporting people with rare disease to continue their work）

難病や長期慢性疾患を持ちながら就労する患者の自己管理の実態を明らかにすると共に，こうした疾患を持ちながら長期的に就労を継続するための自己管理技術を整理し，疾患を持ちながら就労している患者の自己管理の支援に資する知見を得ることを目的として，調査を行っている．本研究は厚生労働科学研究費補助金難治性疾患克服研究事業（希少性難治性疾患患者に関する医療の向上及び患者支援のあり方に関する研究班・分科会２・患者支援のあり方（糸山泰人分科会長））を受けて行った．

④市民，患者のヘルスリテラシーに関する研究

（Health-literacy of citizens and patients）

健康関連情報を収集し活用する能力であるヘルスリテラシーに関する研究を行なっている．科学研究費補助金課題「インターネット情報に翻弄される患者，家族を支援する看護職のためのｅラーニング開発（研究代表者：中山和弘（聖路加看護大学看護学部教授））」において，看護職，一般向けの健康関連の情報収集活用能力向上を目指したコンテンツの開発を行っている．

⑤社会調査メタデータの編集ソフトウェア Easy DDI Organizer の開発

（Development of “Easy DDI Organizer”, a tool to edit meta-data of social surveys）

社会調査・データアーカイブセンターの共同利用・共同研究拠点のプロジェクトとして，社会調査メタデータを記述するための国際規格である Data Documentation Initiative（DDI）に基づき，調査の設計，メタデータを記述するソフトウェア Easy DDI Organizer の開発を行っている．

## ４．2013 年度の研究活動

１）研究所の共同プロジェクト

①社会調査・データアーカイブセンターの共同利用・共同研究拠点のプロジェクトとして，社会調査メタデータを記述するための国際規格である Data Documentation Initiative（DDI）に基づき，調査の設計，メタデータを記述するソフトウェア Easy DDI Organizer の開発を行った．本プロジェクトの成果として，ソースコードを Github（https://github.com/Easy-DDI-Organizer/EDO）で公開した．

２）個別のプロジェクト

①保健医療領域，特に慢性疾患患者のケアのためのピアサポート活動において，（1）ピアサポーターがサポートを提供する上での困難およびその困難を解決するための支援ニーズを明らかにすること，（2）ピアサポーターの技術の習熟プロセスおよび習熟に影響を与える訓練内容を明らかにすることを目的として，国内のピアサポート提供団体の管理者およびピアサポーターを対象とした質問紙調査を行った．本プロジェクトは科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金（若手研究（Ｂ），課題番号：23730515，研究代表者：米倉佑貴）により実施した．

②糖尿病や関節リウマチなどの慢性疾患をもつ患者を対象に，疾患の自己管理の技術の習得を支援する教育プログラム，慢性疾患セルフマネジメントプログラムの効果の評価研究を継続して行った．本プロジェクトは厚生労働科学研究費補助金（免疫アレルギー・疾患予防・治療研究事業）（研究代表者：秋山一男，研究分担者：安酸史子）の事業の研究協力者として実施した．

３）学会活動

①日本公衆衛生学会総会にて「慢性疾患患者を対象としたピアサポートの提供者が経験する困難と支援ニーズの検討」と題するポスター発表を行った．

②日本看護科学学会学術集会にて，「慢性疾患セルフマネジメントプログラム受講者の生活の質の関連要因の検討」」と題するポスター発表を行った．

４）海外学術活動

① Easy DDI Organizer の開発の成果を IASSIST 2013 にて “Easy DDI Organizer（EDO）: Metadata Management and Survey Planning Tool Based on DDI-Lifecycle” と題してポスター発表を行った．

② Easy DDI Organizer の開発の成果を 5th Annual European DDI User Conference にて “Easy DDI Organizer（EDO）- Open source survey planning and metadata management software.” と題してポスター発表を行った．

## ５．2013 年度の研究業績

２）学術論文

ａ．レフェリー付雑誌論文

① “Nurse health-related quality of life: associations with patient and ward characteristics in Japanese general acute care wards.”（with Oyama Y, Fukahori H）. Journal of Nursing Management, 2014 Jan 20. doi: 10.1111/jonm.12207. [Epub ahead of print]

３）その他

① “Easy DDI Organizer（EDO）: Metadata Management and Survey Planning Tool Based on DDI-Lifecycle.”（with

Keiichi Sato, Yukio Maeda), IASSIST 2013 Annual Conference, Cologne, June 2012.

②「慢性疾患患者を対象としたピアサポートの提供者が経験する困難と支援ニーズの検討」（宮本有紀と共同発表）日本公衆衛生学会総会抄録集 , 72 回 , 473.

③ “Easy DDI Organizer（EDO)- Open source survey planning and metadata management software.” 5th Annual European DDI User Conference, Paris.

④慢性疾患セルフマネジメントプログラム受講者の生活の質の関連要因の検討.（山崎喜比古，湯川慶子，上野治香，北川明，山住康恵，小野美穂，石田智恵美，生駒千恵，江上千代美，松浦江美，松井聡子，安酸史子と共同発表）第 33 回日本看護科学学会学術集会講演集 , 383.

6．2013 年度の教育活動

4）学外

①帝京科学大学 看護学部「保健統計学」（前期）

②順天堂大学大学院 医療看護学研究科「応用統計学」（前期）

③聖路加看護大学大学院 看護学研究科「高等統計学」

7．所属学会

日本健康教育学会，日本公衆衛生学会，日本保健医療社会学会，日本民族衛生学会，日本学校保健学会，日本看護科学学会，IASSIST（International Association for Social Science Information Services & Technology）

8．大学の管理運営

1）所内

広報委員会委員，センター運営委員会委員，情報システム委員会ワーキンググループメンバー

9．社会との連携

## 多　喜　弘　文

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門領域：社会階層論・比較社会学・教育社会学

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 2005 年 3 月 | 同志社大学文学部卒業 |
| 2007 年 3 月 | 同志社大学社会学研究科博士前期課程修了 |
| 2011 年 3 月 | 同志社大学社会学研究科博士後期課程修了　博士号（社会学）取得 |
| 2011 年 4 月～ 2012 年 3 月 | 同志社大学嘱託講師　大阪人間科学大学非常勤講師 |
| 2012 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教 |

3．主な研究テーマ

①学校教育と不平等の比較社会学的研究（Comparative Study of Education and Inequality from Institutional Perspective）

出身階層と教育達成の関連の日本的特徴について，国ごとの制度の違いを考慮に入れて検討する．分析には，大規模な国際比較調査のデータ（OECD の PISA など）を用いて，欧米との比較における東アジアの特徴と，東アジア内部での多様性という 2 つの観点からのアプローチを試みる．

②東アジアにおける学校から職業への移行（School to Work Transition in East Asian Societies）

日本，韓国，台湾における学校から職業への移行の国際比較をおこなう．それぞれの国での戦後の教育システムや労働市場の形成過程を整理しながら，計量データを用いて丁寧に考察していく．

③専門学校に関する計量研究（Quantitative Study of Senmon Gakko（Vocational School）in Japan）

日本の学校体系の中で，専門学校は独特の位置づけにあるゆえに，あまり中心的に取り上げられてこなかった．その専門学校進学者の特徴および社会階層との関連について，複数のデータを用いて計量的に検討する．

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①データアーカイブの運用業務（寄託業務担当）

②東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年調査）の職業・産業コーディング，データクリーニング作業

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金（研究活動スタート支援）研究プロジェクト「学校教育と不平等の日本的特徴に関する実証研究」（2012 年度～ 2013 年度，研究代表者）

②科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「日本の社会階層と報酬格差構造の比較社会学的研究」（2012 ～ 2014 年度，研究代表者:有田伸）の研究協力者として，上の主な研究テーマ②に関する研究をおこなった.

③科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「社会的不平等の形成過程に関する比較社会学的研究」（2010 ～ 2014 年度，研究代表者：尾嶋史章）の研究協力者として，上の主な研究テーマ③に関する研究をおこなった.

④科学研究費補助金（基盤研究 B）研究プロジェクト「移動レジームの動態に着目した社会階層と雇用・生活リスクの融合的研究」（2012 ～ 2014 年度　研究代表者：佐藤嘉倫）の研究協力者として，研究をおこなった.

3）学会活動

① 2013 年 7 月，国際社会学会の社会階層と移動部会（RC28）にて，“Formation of expectations under highly stratified, highly standardized but weakly vocationally oriented education systems: A comparative study focusing on East Asian Countries” と題する研究報告をおこなった.

② 2014 年 2 月，2013 年度二次分析研究会 参加者公募型研究成果報告会（東京大学社会科学研究所）にて「学歴と雇用流動化の関連――就業構造基本調査の匿名データを用いて」と題する研究報告をおこなった．また，同成果報告会第三部会の司会を担当した.

③ 2014 年 3 月，数理社会学会大会にて，「職業･産業コーディング自動化システムの一般公開に向けた課題と対応」と題する研究報告をおこなった（高橋和子･田辺俊介･李偉との共同報告）．また，同学会大会にて「教育･階層」部会の司会を担当した.

④ 2014 年 3 月，言語処理学会にて，「社会調査における職業産業コーディング自動化システムの一般公開と運用」と題する研究報告をおこなった（高橋和子・田辺俊介・李偉との共同報告）.

⑤ 2014 年 3 月，2013 年度二次分析研究会 参加者公募型研究成果報告会（東京大学社会科学研究所）にて，「高校生の職業アスピレーションの構造」と題した研究報告をおこなった.

4）海外学術活動

① 2013 年 7 月，国際社会学会の社会階層と移動部会（RC28）にて，“Formation of expectations under highly stratified, highly standardized but weakly vocationally oriented education systems: A comparative study focusing on East Asian Countries” と題する研究報告をおこなった.

5．2013 年度の研究業績

3）その他

①「学歴と無業の関連とその変化――就業構造基本調査の匿名データを用いて」『2013 年度参加者公募型二次分析研究会　家庭環境から見た若年者の就業とライフスタイルに関する二次分析　研究成果報告書』, 2014 年 3 月, pp.143-153.

6．2013 年度の教育活動

4）学外

成城大学文芸学部で，「マスコミ実習 1」を担当.

7．所属学会

国際社会学会（RC04・RC28），日本社会学会，日本教育社会学会，数理社会学会，関西社会学会

9．社会との連携

①釜石カレッジの統計講座の講師として，「社会調査の実践」と題した講義をおこなった（内容は社会調査の概要，母集団と標本，調査の実施等）.（2014 年 2 月 13 日）

## 菅　原　育　子

1．専門分野

付属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：社会心理学，社会老年学

2．経　歴

1999 年 3 月　　東京大学文学部卒業

2001 年 3 月　　東京大学大学院人文社会系研究科修士課程修了

2005 年 11 月　東京大学大学院人文社会系研究科博士課程満期単位取得退学
2005 年 12 月　厚生労働科学研究推進事業リサーチレジデント
2006 年 4 月　東京大学大学院人文社会系研究科博士（社会心理学）取得
2008 年 4 月　東京大学総括プロジェクト機構ジェロントロジー寄付研究部門　特任研究員
2009 年 4 月　東京大学高齢社会総合研究機構　特任助教
2012 年 4 月　東京大学社会科学研究所　助教

## 3．主な研究テーマ

①高齢期の社会的統合と well-being に関する研究（Dynamics of the social integration of the elderly and its relationship with well-being）

社会的統合は心身の健康および主観的 well-being の重要な規定因として知られている一方で，高齢期は退職，身近な人の死等のライフイベントや加齢による変化により，社会とのかかわり方が大きく変動する時期である．主に縦断データを用いて高齢期の社会とのかかわりの変化と，変化への適応過程について研究する．

②居住地域への態度と関連要因の検討（Causes and consequences of psychological sense of community toward neighborhoods）

地域の人と人の絆にコミュニティ感覚という概念を用い実証的にアプローチする．居住コミュニティへの意識や愛着は一朝一夕に形成されるものではなく，またその意識が行動に結びつかないといった課題も存在する．人々が居住地域に対して持つ態度の構造を明らかにするとともに，地域への態度の醸成や変容に関わる要因を明らかにする．

③高齢者の就労に関する研究（Work at old age）

日本の高齢者の就労意識の高さはよく知られているが，高齢者はなぜ，またどのような働き方を望み，社会は高齢者にどのような役割を期待しているのか．高齢者の「働く」を取り巻く状況を，高齢者自身の仕事に対する態度，周囲（雇用者，若い世代の就労者，高齢者の家族）の意識や期待に注目し，そのギャップや関連性について研究する．

## 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①付属社会調査・データアーカイブ研究センター　参加者公募型二次分析研究会成果報告会（2014 年 2 月 21 日開催）第二部会にて司会．

2）個別のプロジェクト

①東京大学，東京都健康長寿医療センター研究所，米国ミシガン大学が実施している全国高齢者パネル調査プロジェクトに連携研究員として参加している．2013 年度は 2012 年度に実施された第 8 波の調査データのクリーニング及び分析を実施し，過去 7 回の調査データとあわせて加齢による社会関係の変化，身体機能の変化について分析した．

②東京大学高齢社会総合研究機構が独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの委託を受けて実施した「セカンドライフの就労モデル開発研究」（代表　辻哲夫　東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）に参加した．2013 年度は研究成果の報告として，プロジェクトに参加した高齢者の参加経過による変化の分析および一般地域住民の比較を行い，学会にて口頭発表を行った．また，プロジェクトの一環で実施した社会調査データの解析を行い，中高年者が「高齢期の就労」に対して持つ意識と就労以外の社会参加行動がどのような関連にあるかを分析し論文を投稿，掲載された．また，中高年者の主観的 well-being や，居住地域に関する意識について同じく社会調査データの分析を実施し，成果の一部を学会にて報告した．

③高次脳機能障害者が電車等公共交通機関を利用する際の困難さに関する調査研究（研究代表者　国立障害者リハビリテーションセンター　中山　剛氏）に共同研究者として参加し，首都圏近郊在住の高次脳機能障害を持つ方およびその家族へのアンケート調査の実施と分析，発表に関わった．

④東京大学高齢社会総合研究機構秋山弘子特任教授と㈱地球快適化インスティテュートの共同研究プロジェクト『長寿社会における人生第Ⅳ期の KAITEKI 生活研究Ⅱ：高齢者の健康行動の始動・継続に関する研究』に参加し，60 代女性の健康増進行動，特に身体活動・運動行動に関する調査研究を実施した．成果は報告書にまとめられた．

3）学会活動

①（前田展弘・秋山弘子と共同発表）「要支援・要介護高齢者の健康，経済，社会関係の領域別評価と主観的 well-being：訪問医療マッサージ利用者への調査から」『日本老年社会科学会第 56 回大会』2013 年 6 月 4-6 日．大阪府．ポスター発表．

②（N.Yatomi, H.Murohashi, K.Shibasaki, JK.Iijima, H.Akiyama と共同発表）‘Paid work and social connectedness among Japanese older adults’ The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, June 23-27,

Seoul, Korea, Oral Presentation.

③（H.Akiyama, J.Liang, S.Kamiyama, S.Usami と共同発表）‘Health trajectories and social inequality’ The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, June 23-27, Seoul, Korea, Oral Presentation.

④「社会参加としてのシニア就労：千葉県柏市での取り組み」『日本心理学会第 77 回大会』2013 年 9 月 19-21 日．北海道医療大学．口頭発表（シンポジウム話題提供）.

⑤「中高年者の主観的 well-being」『日本社会心理学会第 54 回大会』2013 年 11 月 2-3 日．沖縄国際大学．口頭発表（シンポジウム話題提供）.

⑥（中山剛・伊藤篤・上田一貴・篠田峯子・平松裕子・水村慎也と共同発表）「高次脳機能障害者が電車を利用する際の交通バリアフリーについての調査研究」『第 37 回日本高次脳機能障害学会学術総会』2013 年 11 月 29-30 日．島根大学．口頭発表.

4）海外学術活動

①（N.Yatomi, H.Murohashi, K.Shibasaki, JK.Iijima, H.Akiyama と共同発表）‘Paid work and social connectedness among Japanese older adults’ The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, June 23-27, Seoul, Korea, Oral Presentation.

②（H.Akiyama, J.Liang, S.Kamiyama, S.Usami と共同発表）‘Health trajectories and social inequality’ The 20th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, June 23-27, Seoul, Korea, Oral Presentation.

5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①（矢冨直美・後藤純・廣瀬雄一・前田展弘と共著）「中高年者の就業に関する意識と社会参加」『老年社会科学』35（3), 2013 年 10 月，321-330.

②（柴崎幸二・飯島勝矢・矢冨直美・前田展弘・秋山弘子・後藤純・廣瀬雄一・笈田幹弘・佐藤祥彦・辻哲夫・鎌田実と共著）「セカンドライフ就労を介したシニア世代の身体活動量の変化に対する検討：Aging in Place を目指して」『日本未病システム学会雑誌』19（2), 2013 年 11 月，107-111.

③（With H.Murayama, R.Arami, T.Wakui, & S.Yoshie）“Cross-level interaction between individual and neighborhood socioeconomic status in relation to social trust in a Japanese community” *Urban Studies*, 0042098013513648, Online First published on December 21, 2013.

6．2013 年度の教育活動

7．所属学会

日本社会心理学会，日本心理学会，日本グループ・ダイナミックス学会，日本老年社会科学会，産業・組織心理学会，日本公衆衛生学会

9．社会との連携

・かながわ女性センター企画平成 25 年度男女共同参画実践者セミナー　湘南・江の島みらいセミナー「これからの“大人力”と異世代交流による地域づくり」にて講演．講演題目「地域の課題に新シニア世代を活かす：超高齢時代の生きかたとまちづくり」．2013 年 7 月 28 日．かながわ女性センター

・ミサワホーム株式会社制作商品関連パンフレット紙上にて対談 「つながる暮らしが，シニアのココロとカラダを元気にする」．2013 年 10 月.

## 朝　井　友紀子

1．専門分野

附属社会調査・データアーカイブ研究センター　専門分野：労働経済学

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 2007 年 3 月 | 慶應義塾大学経済学研究科　修士課程　修了 |
| 2007 年 4 月 | 日本学術振興会特別研究員（DC1・慶應義塾大学経済学研究科） |
| 2010 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所特任研究員 |
| 2011 年 8 月 | カリフォルニア大学バークレー校フルブライト客員研究員 |
| 2013 年 4 月 | 東京大学社会科学研究所助教 |

3．主な研究テーマ

①育児休業制度と女性の就業継続（Parental Leave and Women's Employment）
②保育政策拡充の政策効果（Childcare Supply and Demand）
③労働時間制度やワークライフバランス施策の政策効果（work-hour restriction policies, work-life balance policies）

## 4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト

①社会科学研究所パネル調査プロジェクト調査実施委員会メンバーとして，「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（若年・壮年）の運営，研究会や成果報告会の運営などに従事した．また，第 13 回パネル調査カンファレンス（主催：公益財団法人 家計経済研究所，2013 年 12 月）にて，「時間外労働に対する割増賃金率引き上げの効果」と題する研究報告を行った．

②「企業内データ計量分析プロジェクト」メンバーとして活動した．国際シンポジウム「日本の人事を「科学」する―グローバル化時代における雇用システムを考える」(東京大学社会科学研究所, 経済産業研究所（RIETI）共催）の運営補助と司会を務めた．

③「ワーク・ライフ・バランス推進・研究プロジェクト」メンバーとして活動した．「仕事継続を可能とする介護と仕事の両立支援のあり方―従業員の介護ニーズに関する調査報告書」を執筆した．

④参加者公募型二次分析研究会「家庭環境から見た若年者の就業とライフスタイルに関する二次分析」成果報告会にて研究報告と司会を務めた．

2）個別のプロジェクト

①科学研究費補助金基盤研究 B「大介護時代の企業や自治体の介護と仕事の両立支援のあり方」（研究代表者： 東京大学　佐藤博樹）に分担研究者として参加した．

②科学研究費補助金基盤研究 B「自然科学系女性研究者のプロフェッショナル・コンフィデンスとキャリア形成の縦断研究」（研究代表者：同志社大学　藤本哲史）に分担研究者として参加した．

③科学研究費補助金基盤研究 B「短時間正社員制度が利用者のキャリア形成に及ぼす影響と処遇のあり方に関する研究」（研究代表者：武石恵美子）の海外における調査の実施に協力した．

3）学会活動

①第 8 回応用計量経済学コンファレンスでの研究報告，2013 年 11 月
②東京労働経済学研究会での研究報告，2014 年 1 月．
③関西労働研究会での研究報告，2014 年 3 月

4）海外学術活動

①アメリカ労働経済学会大会（18th Society of Labor Economists（SOLE）meetings）での研究報告，2013 年 5 月，ボストン・アメリカ

②ヨーロッパ労働経済学会大会（25th annual Conference of the European Association of Labour Economists（EALE））での研究報告 , 2013 年 9 月，トリノ・イタリア

5）受賞

第 8 回応用計量経済学コンファレンス　最優秀論文賞，2013 年 11 月，一橋大学

## 5．2013 年度の研究業績

2）学術論文

a．レフェリー付雑誌論文

①「2007 年の育児休業職場復帰給付金増額が出産後の就業確率に及ぼす効果に関する実証研究―擬似実験の政策評価手法を用いた試論」,『日本労働研究雑誌』№.644, 2014, pp.76-91.

b．その他の雑誌論文

②「労働市場における男女差の 30 年―就業のサンプルセレクションと男女間賃金格差―」『日本労働研究雑誌』№.647，2014，pp.6-16.

③“Parental Leave Reforms and the Employment of New Mothers: Quasi-experimental Evidence from Japan”, Institute of Social Science Discussion Paper Series, F-169

④（武石恵美子と共著）「介護不安を軽減するための職場マネジメント」,『ワーク・ライフ・バランス支援の課題―人材多様化時代における企業の対応』，佐藤博樹・武石恵美子編，2014，pp.139-153.

⑤（佐藤博樹と共著）「次世代法と企業による両立支援―“くるみん”は何をもたらしたのか」,『ワーク・ライフ・バランス支援の課題―人材多様化時代における企業の対応』，佐藤博樹・武石恵美子編，2014，pp.289-305.

3）その他

①東京大学社会科学研究所ワークライフバランス推進研究プロジェクト（佐藤博樹との共著）「仕事継続を可能と

する介護と仕事の両立支援のあり方―従業員の介護ニーズに関する調査報告書」報告書
②（石田浩・有田伸・藤原翔との共著）「希望・仕事・喫煙行動の変化「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）2013」の結果から」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパー，No.75
③“Overtime Premium and Working Hours: An Evaluation of the Labour Standards Act Reform in Japan”, Institute of Social Science Panel Survey Project Discussion Paper, No.76

6．2013 年度の教育活動

（学外）
三重大学人文学部 「統計学」

7．所属学会

アメリカ労働経済学会（Society of Labor Economists），ヨーロッパ労働経済学会（European Association of Labour Economists），アメリカ経済学会（American Economic Association），ヨーロッパ経済学会（European Economic Association），日本経済学会

8．大学の管理運営

1）所内
センター運営委員会委員

9．社会との連携

①「少子化と夫婦の生活環境に関する検討会」研究委員，内閣府経済社会総合研究所
②平成 25 年度厚生労働省委託業務「短時間性社員制度導入マニュアル改訂検討委員会」委員，浜銀総合研究所

## 現代中国研究拠点

### 特任助教

### 伊　藤　亜　聖

1．専門分野

現代中国研究拠点　専門分野：現代中国経済論

2．経　歴

| | |
|---|---|
| 2006 年 3 月 | 慶應義塾大学経済学部卒業 |
| 2006 年 9 月～ 2007 年 8 月 | 中華人民共和国・中国人民大学留学（財団法人霞山会奨学生） |
| 2009 年 3 月 | 慶應義塾大学経済学研究科修士課程修了 |
| 2011 年 2 月～ 2011 年 9 月 | 中華人民共和国・中山大学管理学院留学 |
| 2011 年 4 月～ 2012 年 3 月 | 日本学術振興会特別研究員 |
| 2012 年 3 月 | 慶應義塾大学経済学研究科博士課程単位取得退学 |
| 2012 年 4 月～ | 東京大学社会科学研究所特任助教<br>人間文化研究機構地域研究推進事業・研究員 |

3．主な研究テーマ

①中国における産業集積の研究（Studies on agglomerations and industrial clusters in China）
②「世界の工場 = 中国」説の再検討（Re-approaching China as the “workshop of the world”）
③東アジアにおける中国台頭の影響の検討（Studies on the rise of China in East Asia）

4．2013 年度の研究活動

1）研究所の共同プロジェクト
①現代中国研究拠点において各種研究会の準備及び広報を行った.
②現代中国研究拠点においてリサーチシリーズ No.13，No.14, No.15 の編集と刊行を補佐した.
③現代中国研究拠点プロジェクトとして，8 月，中国 ASEAN 貿易及び GMS の現地調査をタイとミャンマーにて行った.

2）個別のプロジェクト

①科学研究費「中国の「世界の工場」時代は終わるのか？―沿海部産業集積の定量定性分析」（研究課題番号：24830024，代表者伊藤亜聖）の研究のため，9月と3月に，中国四川省成都市にてイノベーション政策と産業移転に関する現地調査を行った．

②科学研究費『中国の経済システムの持続可能性に関する実証的研究：「二重の罠」を超えて』（研究課題番号：25243006，代表者神戸大学加藤弘之先生）の研究分担者として，8月と2月に，中国広東省にて産業集積と都市化の現地調査を行った.

③科学研究費『中国とインドの社会経済的重層性と技術・技能の高度化：後発超大国のイノベーション』（研究課題番号:25285086, 代表者龍谷大学大原盛樹先生）の研究分担者として研究会での研究報告及びコメントを行った.

④経済産業研究所研究プロジェクト『グローバルな市場環境と産業成長に関する研究』（代表者若杉隆平先生）の研究分担者として研究会での報告を行った.

3）学会活動

① 2013年6月に，中国経済学会（於：京都大学）の個別論題にて，「バズワードとしての「世界の工場・中国」―登場と普及，「終焉」と「version2.0」―」を報告した.

② 2013年12月に中山大学「産業と地域経済の発展に関する国際シンポ兼経済史研究学術フォーラム」個別論題にて「中国产业转型升级的危与机：对外投资和房地产开发导致“脱离实业”了吗？（中国産業高度化のリスクと機会：対外直接投資と不動産開発は「実業離れ」をもたらしたか？）」を報告した.

4）海外学術活動

① 2013年7月，中国の産業集積に関する現地調査を中国・広東省にて実施した.

② 2013年8月，中国とASEANの貿易関係とGMSの調査を，タイ及びミャンマーにて実施した.

③ 2013年9月，中国の産業集積に関する現地調査を中国広東省及び香港にて実施した.

④ 2013年9月，中国のイノベーション政策と産業移転に関する現地調査を中国四川省成都市にて実施した.

⑤ 2013年12月，中山大学「産業と地域経済の発展に関する国際シンポ兼経済史研究学術フォーラム」に参加し，研究報告を行った.

⑥ 2014年2月，中国の産業集積と都市化に関する現地調査を中国・広東省にて実施した.

⑦ 2014年3月，中国のイノベーション政策と産業移転に関する現地調査を中国四川省成都市にて実施した.

## 5．2013年度の研究業績

2）学術論文

c．学術書への寄稿

①伊藤亜聖「中国的“世界工厂”时代结束了吗？―国际，国内，省内产业转移的分析」赵伟，藤田昌久主编『空间经济学：聚焦中国』浙江大学出版社，2013年11月.

②伊藤亜聖「中国ASEAN経済関係の諸相：南進しているのは誰か？」末廣昭・伊藤亜聖・大泉啓一郎・助川成也・宮島良明・森田英嗣『南進する中国と東南アジア：地域の「中国化」』東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点研究シリーズNo.13，81-118頁，2014年3月.

3）その他

① Tomoo Marukawa, Asei Ito, and Yongqi Zhang ed., *China's Outward Foreign Investment Data*, 東京大学社会科学研究所・現代中国研究拠点研究シリーズNo.15，2014年3月.

## 6．2013年度の教育活動

3）部局横断的プログラム

東京大学ASNET企画科目（オムニバス）『中国を見る眼』講師.

5）その他

慶應義塾大学産業研究所コンピュータ講座（STATAクラス）講師.

防衛省防衛研究所一般課程「経済と安全保障」講師.

## 7．所属学会

中国経済経営学会，日本中小企業学会，The Chinese Economists Society

*and Decision*

31. Cato, Susumu, "Menu dependence and group decision making," forthcoming in *Group Decision and Negotiation*
32. Cato, Susumu, "Alternative proofs of Arrow's general possibility theorem," forthcoming in *Economic Theory Bulletin*
33. Cato, Susumu, "Independence of irrelevant alternatives revisited," forthcoming in *Theory and Decision*
34. Cato, Susumu, "Approach to the principal-agent problems under inequality aversion," forthcoming in *Operations Research Letters*

II　その他論文

1.「外部性の解決：補償メカニズムとその安定性」『社会科学研究』62 巻 2 号　特集「法と経済学・再論」
2.「社会的選択理論と民主主義」『社会科学研究』64 巻 2 号　特集「社会科学における「善」と「正義」」

Ⅲ　共著の著書

1. 奥野正寛（編著）『ミクロ経済学』東京大学出版会 2008 年
2. 奥野正寛（編）：猪野・加藤・川森・山口・矢野（著）『ミクロ経済学演習』 東京大学出版会 2008 年

査読実績

*Bulletin of Economic Research, Discrete Mathematics, Economics Bulletin, Economics Letters, Economic Modelling, Economic Theory Bulletin, Environmental Economics and Policy Studies, Environmental and Resource Economics, FinanzArchiv/Public Finance Analysis, Group Decision and Negotiation, International Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Institutional and Theoretical Economics, Manchester School, Mathematical Social Sciences, Metroeconomica, Social Choice and Welfare, Theory and Decision*

## ３．東京大学社会科学研究所諮問委員会（第７回）議事要旨

日　時　2014 年 4 月 4 日（金）15：00 ～ 17：30
場　所　社会科学研究所第一会議室
出席者（諮問委員）

| | | |
|---|---|---|
| 浅　倉　むつ子 | 委　員 | （早稲田大学大学院法務研究科・教授） |
| 岡　田　知　弘 | 委　員 | （京都大学大学院経済学研究科・教授） |
| 勝　　康　裕 | 委　員 | （法政大学出版局元理事・編集部長） |
| 岸　本　一　男 | 委　員 | （筑波大学大学院システム情報工学研究科・教授） |
| 原　　朗 | 委　員 | （首都大学東京都市教養学部・客員教授） |

出席者（社会科学研究所）

| | |
|---|---|
| 石　田　　浩 | 所　長 |
| 佐　藤　岩　夫 | 副所長 |
| 松　村　敏　弘 | 協議員 |
| 水　町　勇一郎 | 協議員 |
| 佐　藤　博　樹 | 教　授 |
| 大　澤　眞　理 | 教　授 |
| 丸　川　知　雄 | 教　授 |
| 安　瀬　卓　司 | 事務長 |
| 小　川　真　美 | 総務チームリーダー |
| 土　屋　雅　史 | 総務チームサブリーダー（記録） |

議事に先立ち，石田所長から，出席者紹介，本会の趣旨説明があり，次いで安瀬事務長から配付資料の確認がなされた．

初めに，石田所長から，資料 1 に基づき，研究体制と研究事業について，資料 2 に基づき，活動単位別人員配置について，資料 3 に基づき社会科学研究所の収入構造（2004 年度～ 2013 年度）について，資料 4 に基づき研究戦略室の体制と活動について，資料 5，14，15，6，7 に基づき 2013 年度の活動報告があった．

さらに全所的プロジェクト（資料 8），附属社会調査･データアーカイブ研究センター（資料 9），現代中国研究拠点（資料 10），ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト（資料 11），企業内データ計量分析プロジェクトの活動（資料 12），ベネッセ共同研究「子供の生活と学び共同研究プロジェクト」（資料 13）の各活動単位から 2013 年度の活動報告等があった．

つづいて今後の課題について所長から次の 4 つが挙げられた．

・研究体制と全所的プロジェクト研究の今後

昨年度最終年度となった全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」に続く，次のプロジェクトについて議論を進めていかなくてはならないが，全所的プロジェクト研究を今後も継続していくことの意義などについて．

・附属社会調査・データアーカイブ研究センターの共同利用・共同研究拠点事業の今後

文部科学省の共同利用・共同研究拠点事業として 2010 年度から 6 年間の事業で現在 5 年目を迎えており，2013 年度の中間評価では A 評価を頂いたが，今後，第二期を迎えるにあたって，全国でも 2 拠点のみの部分拠点という特殊な形式であることも踏まえ，今後もこの形式で継続していくべきか，あるいは拠点化自体の継続も含めどのようにしていくべきか．

・財務分析と研究資金の獲得

運営費交付金は今後増加が見込めないことから，中長期的な研究資金の獲得についての今後の見通しについて．また，現在外部資金の全体に占める比率が 50% 程度であり，これが健全な状態であるのか等について．

・学部教育の総合的改革と大学院教育への研究所の関わり

昨年度から総長のもとで意欲的な学部改革を実施しており，学部の 1 年，2 年次の教育について抜本的な改革と研究所の教育改革プランを打ち出している．今後は学部教育のみならず，大学院教育を含めた教育改革への研究所のスタンスが問われていくものと考えられる．

それらを受けて，各委員からの意見や質問が寄せられた．

● 附属社会調査・データアーカイブ研究センターは部分拠点方式を選択したということだか，京都大学経済研究所では単独型拠点を選択した．ミッションの再定義では研究所の存続をめぐる大変な議論があったわけだが，社研はどういう理由で部分拠点を選択したのか伺いたい．

● 京大では運営費交付金が毎年 2% 削減されているが，資料 3 を見る限りでは社研はそのようになっていないように見える．東大の予算配分の考え方について伺いたい．

（社研）部分拠点については，そもそも拠点化するのか，しないのかを含めてかなりの議論があった．理由は所全体が拠点の枠組みに入った場合に，外部委員が半分以上で構成される共同研究に関する審査を受けることとなるため，全所的プロジェクト研究の自由度が失われることへの危惧があり，研究所の自立性が担保できるのかという考え方があった．

そこでセンターの活動，特にデータアーカイブに関して拠点化するという選択をとった．負担は非常に大きかったが，結果的には共同利用・共同研究拠点の枠組みになじみやすいものであったと感じている．

（社研）東大でも当然 2 パーセントの削減がある．あきらかに運営費交付金は減少傾向にはあるが，例えば拠点分については評価に応じて増加することもあり，全体として多少の増減があるため，影響はそれほどではないというのが印象である．ただ東大としてどういう方針で部局への配分を決定しているのかという点については，法人化前の予算の細かい枠組みが無くなった今，その内訳についてはよくわからないというのが本音である．

● ワーク・ライフ・バランス研究は非常に長期間継続してきて成果も多いわけだが，参加企業についての変更や参加企業数の増減などがあるのか伺いたい．

（社研）参加企業数自体は全体的に増加し，多少の参加企業の変更もある．

● 企業参加でワーク・ライフ・バランスを広げていくというのはとても良い試みだと感じているが，いまひとつ日本全体に広がりがないという印象がある．大企業だけでなく，中小企業などにも広がりをもたせるといった影響力をもっと持ってほしいと期待しているところである．

（社研）具体的には現在，ひょうご仕事と生活センターが参加しており，成果報告会に自治体の中小企業担当者を集めて分科会を行い，各自治体の情報交換を始めているところである．

● 時間短縮の問題は過労死の問題ではあるが，ワーク・ライフ・バランスの問題とは関係ないというような意見の弁護士なども実際にはおり，ワーク・ライフ・バランスは女性の問題であると認識しているように感じる．本来は全ての人に関係しているということを是非示していって頂きたい．

（社研）仕事と介護の両立の面から，男性管理職に対して，部下ではなく管理職の課題であるということの意思啓発を始めている．それが育児にもつながっていくと考えている．

● 資料 3 の収入構造に関して，寄附金の額が 2009 年度から大幅に減少して，その後回復していないが理由をお聞かせ願いたい．

（社研）2003 年から人材ビジネス研究寄附研究部門を 6 年間実施し，それが終了したことが大きい．また社研パネルへの奨学寄附金や，小さいところではデータアーカイブで奨学寄附金を頂いてこともあったためだと思われる．

● 一般論として外部から資金を得ると，それに伴い教員の負担も増加してくるわけだが，その辺は社研としてどのように考えているのか．

（社研）戦略的に予算を把握し，教員の負担等を含めて評価するといったことはあまりやっていないというのが現状で，その点反省もある．財務の面からの中期的な戦略を立てる必要性は感じている．ただ収入面では個別の教員によるところが大きいのが現状で，簡単ではない．逆に他の機関ではどのようにやっているのか伺いたいところでもある．

● 京大の公共政策大学院では，まさにそのことを中心にやってきた．教員定員の削減と結び付けて，設置審の基準を超える教員定数の維持のために，学内の交付金のみならず外部資金と併せて戦略的に考える必要があった．そのため比較的公共性の高い民間企業から資金を獲得するなどしてきた．リスクとしては寄付主の意向を尊重しながら学内のスタッフの教育研究に支障がないよう配慮する必要があった．社研の研究戦略室では昨年度しか予算がついてないわけだが，今後どうするのか伺いたい．

（社研）昨年度は研究戦略室に予算が配分されたので，URA 的な業務を担う教職員を雇用することができたが，今年度は助教ポストを使い，必要であれば，短時間の特任研究員，学術支援専門職員の雇用のために運営費や間接経費の支出を検討したい．なお科研費については，所内で申請に関するセミナーを開催するなどの努力の甲斐あって，若手研究者の採択率が高いこともあり，直接経費，間接経費が安定的に獲得できているといえる．

（社研）本所の紀要については完全電子化を実施した．リサーチシリーズ等の紀要以外の所内の発行媒体について現在は紙媒体，電子媒体を選択できることとしている．今後，電子化の流れは続いていくと思われるが，それが好ましいことなのかご意見を伺いたい．

● 電子化の推進については，長らく言われていることであるが，現実的には出版会はある意味で閉鎖的な部分もあり，また制度的にも著作権の問題などがクリアされていないのが現状である．漫画や小説等の著作権の団体があるようなところでは，ある程度進んでいるのだが，研究関連の出版物については，整備されていないというのが現状である．研究関連でも一部の雑誌等については電子化がすすめられているが，書籍についてはすぐに電子化に移行するのは難しいという印象がある．研究関連の書籍について，最初から契約書を結んで執筆するというの

は比較的少ないと思われ，法律上も未整備の状態であるのではないか．ただ，一部，モデルケースとして，国立国会図書館などでは，既に出版されている書籍を読み込み，著作権についての問題がないものについては電子化するという試みがようやく始まっている状態で，新規のものについてはまだ難しいのが現状である．いずれ電子化の流れはとめられないとは思うが，引用等するときに紙媒体も必要という意見が根強くあり，恐らく電子媒体だけで専門書を読むというのは，日本ではなじまないのではないかというのが見通しである．また売上についても専門書という領域では電子化されたことで，紙媒体が極端に落ちるとは思えない．

（社研）社研はワーキングペーパーや提言等を電子化して HP に載せているという点ではかなり進んできているという印象はある．

● 過去の出版物について絶版になっているものを電子化して資源化できないかと考えるが，社研ではそこまで見込んでいるか．電子出版していくなら，現在は経費も安くできるし，うまくすれば収入源にならないだろうか．

● 過去のものを電子出版するということは各出版社では実際にやっている．ただ，出版社以外でやるのであれば，出版社で出版しているものとの競合についても考える必要がある．
　研究所が中心になって行った研究成果等に関する出版物については，権利を買い取るなどしていくことの検討も必要なのではないか．

● 古い出版物等のアーカイブ化は教育の面でメリットも大きいのではないかと考えている．近年，若い研究者に博士課程在学時に論文などの成果を出版するよう刊行助成制度などが後押ししているため，出版不況といわれるなかにあっても専門書だけは発行部数が増加している．その反面，レベルが下がっている印象がある．論文を書く上でのトレーニングのためにも古い資料等を持っている研究所が積極的に公開する必要性があると感じている．それは国立大学等の大きな研究所でなければ難しいのではないかと思う．

● 昔の資料のことでいえば，社研にしかない個人文書なども多くあるので，一次データの創出だけではなく，保存，収集，公開のうちの少なくとも保存だけは積極的にやっていただきたい．それが若手研究者のためになると考える．資金のことについていえば，獲得の仕方として個人的に獲得してくるというのが一つあるわけだが，社研が資金を出す人々に高く評価されるような，良い発信をすることが当然重要であると考える．電子化については，電子化されると良く読まないという印象はある．『社会科学研究』については，一部電子化して公開されているようであるが，是非第１号の創刊号を公開していただきたい．日々進歩，国際化していくのは大変良いことだが出発点を大事にしてほしい．

（社研）社研の戦後の労働調査，社会調査については，研究者からの利用申請があれば，利用の際に併せて電子化しているところであるので，徐々に進めているというのが現状である．

● 全所的プロジェクト「ガバナンスを問い直す」に関して，全体を把握しているわけではないが，日本が変化して格差社会になったことと，社会の信頼性の欠如が比例的であるという分析が印象に残っている．新しいプロジェクトでは特にこの１年間の日本の変化は，今までになかった変化，例えば特定秘密保護法や集団的自衛権の議論などのように大変大きな変化があったように思う．今まで当然のように考えてきた，いい意味での保守主義が一体何だったのかということの総括と新しい社会の描き方，つまり信頼性を取り戻す社会であるべき，といった部分を是非取りいれて頂きたい．自然科学のかじ取りをするのは社会科学であると考えている．その主要な担い手は社研であると考えている．

● 現代社会で今起きている問題を中心に分析するのはもちろん重要だが，分析の際に歴史分析の手法も確立し，その流れをきちんとおさえていけるような環境を残してほしい．このままだと歴史関係の研究者はますます居場所がなくなっていくのではないかと危惧している．
　またアジアの諸問題についてはスタッフが充実し，研究が進んでいるが，アフリカやラテンアメリカについては，はたしてどうなのか．ガバナンスやジェンダーといった大きなテーマについてはその比較の範囲をどこまで広げていくのかといった部分は，社研でなくてはできないことなのではないか．そのための研究者を養成したり，交流したりしていくことが必要だと感じている．もちろんビジネス的には，売れないから出版できないなどの事

情もあるわけだが，研究所レベルで補ってアウトプットできる場を作ってもらえたらと考えている．

（社研）社研では，経済学，政治学，法律学，社会学などに分けて人事の展望をしているが，法律学ではロースクールができて以降，日本全体として実学の方向に向かっているという印象がある．社研ではここ数年来，歴史研究や基礎法研究の分野で優秀な研究者を獲得する方針でやってきている．実学化しているからこそ，基礎研究の部分をしっかりやっていくことが，中長期的に学問の発展につながるのではないかと考えている．

● 確かに実学が経済や経営でも重用されているのが現状であるので社研には基礎的，歴史的なところをしっかり抑えてもらいたいと期待している．また日本の社会科学史を系統的に洗い直す作業をお願いしたい．社会科学とはどうあるべきか．そういうことと向き合う時代に来ていると思う．ぜひそういった意味での発信力を高めていってもらいたい．

（社研）今後の課題，研究体制と全所的プロジェクトの今後について，社研には法律系を中心に若手が増えてきて，社研では全所的プロジェクト研究を行っているということ自体，意識せずに社研のメンバーとして入ってきているという印象がある．全所的プロジェクトはそれ自体が社研の存在意義に関わってくるのだから，全所的プロジェクトを今後どう展開するのか，全所員で議論していくことが必要であると考えている．その最初の試みとして，社研セミナーの場を利用して全所的プロジェクトの歴史，運営等について議論する予定である．ただし，まだ「ガバナンスを問い直す」に関する成果が纏まっていない段階で，今年度中に新たなプロジェクトを始めるというのは時期尚早かもしれない．

歴史研究については，一時期社研では新たに歴史研究者を必要としないという考えもあったが，今はまたその必要性が認識され，歴史に足場をおいた研究もしてきたし，今後も継続していきたい．かつてヨーロッパ経済史のスタッフが充実していたが，そこは立ち消えの感がある．社会主義研究については，いまはその分野の研究者はいない．アフリカ，ラテンアメリカは学内では東文研との棲み分けもあり，社研は地域研究をしているわけではないので，もし，地域の専門家が必要な場合は所外から専門家を招いて必要なプロジェクトをたてるというのが現状であると考えている．

（社研）附属社会調査・データアーカイブ研究センターの今後，役割などについて何かご意見があれば伺いたい．

● 京大の経済学研究科でも統計関係を扱っていた調査資料室が昨年から経済資料センターとなり，アーカイブス化していこうとしているわけだが，全国的に同様のものが増えつつある中で大学間のアーカイブに関するネットワークなどは存在するのか．

（社研）センターを立ち上げた際に関係するところと試みたことはあるが，社研のように広く個票データに特化して収集，公開しているところはほとんどない．全国的な広がりは歓迎し，アドバイス等の協力はしているところであるが，実際には増えていないのが現状である．一方で海外，特にアジアでは，ネットワークを構築しようとしているところである．

（社研）利用者がセンターにアクセスすればデータを容易に利用できるのは非常に良いことだが，一方で表面的なデータだけを基に分析してしまうことへの危惧もある．背景にある実態や歴史を勉強してもらう必要があると考えており，まさにそれが二次分析研究をする上での教育の部分として，非常に重要であると考えている

● 国立情報学研究所では，研究紀要の電子化を行っているので利用してみるのもいいのではないか．ただ著作権の問題はクリアしておく必要がある．

● 理系の学会誌等はすべて著作権問題についてクリアしているはずなので，古い論文も含めてダウンロード可能になっているように思う．

（社研）頂いたご意見を基に，今後の本所の活動に生かして行きたい．

配布資料一覧

1. 社会科学研究所の『年報 2013』（第 50 号）
2. 社会科学研究所のブロシュア
3. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット
4. 全所的プロジェクトの紹介パンフレット（2012 年 3 月作成）
5. SSJJ PUBLISHER'S REPORT December 2013
6. Social Science Japan Newsletter No.49, No.50
7.〔資料 1〕社会科学研究所の研究体制と研究事業
8.〔資料 2〕社会科学研究所の活動単位別人員配置（2013 年 4 月現在）
9.〔資料 3〕社会科学研究所の収入構造（2005 年度～ 2013 年度）
10.〔資料 4〕研究戦略室の体制と活動
11.〔資料 5〕2013 年度社会科学研究所の活動日誌
12.〔資料 6〕社会科学研究所の HP と紀要の電子化
13.〔資料 7〕東大釜石カレッジ活動報告
14.〔資料 8〕全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」2013 年度活動報告
15.〔資料 9〕社会調査・データアーカイブ研究センター 2013 年度活動報告
16.〔資料 10〕現代中国研究拠点 2013 年度（第 2 期）活動報告
17.〔資料 11〕ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト　活動報告
18.〔資料 12〕企業内データ計量分析プロジェクト　活動報告
19.〔資料 13〕ベネッセコーポレーション「子どもの生活と学び共同研究プロジェクト」
20.〔資料 14〕社会科学研究所の活動，写真集（2013 年度）
21.〔資料 15〕社会科学研究所，および所員の研究成果物（2013 年度）
22.〔資料 16〕第 6 回東京大学社会科学研究所諮問委員会議事要旨（2013 年度）

## 4．東京大学社会科学研究所国際諮問委員会議事要旨

日　時　2014 年 3 月 15 日（土）10 時～ 17 時
場　所　赤門総合研究棟 5 階センター 549 号室
出席者（国際諮問委員）

Verena Blechinger-Talcott（教授，ベルリン自由大学）
David Lehney（教授，プリンストン大学）
Rikki Kersten（教授，マードック大学）
Cheol-Hee Park（教授，ソウル大学）
Janet Hunter（教授，ロンドン大学）
Chen Yingying（陳嬰嬰）（大学院客員教授，法政大学）
Thomas Blackwood（MIT- ジャパンプログラム・マネージャー，マサチューセッツ工科大学）

出席者（社会科学研究所）

所　長　石田　浩（教授）
副所長　中村　圭介（教授，研究戦略室長）
大沢　真理（教授，全所的プロジェクト担当）
平島　健司（教授，広報，国際交流担当）
Gregory Noble（教授，SSJJ 担当）
丸川　知雄（教授，現代中国研究拠点担当）
佐藤　博樹（教授，センター，ワーク・ライフ・バランス・プロジェクト担当）

所長からのあいさつ，委員の事項紹介に続いて，研究所の活動について報告と質疑応答が行われた．

1．研究所の活動についての報告

まず社研側より，研究所の活動に関する説明があった．（括弧内は説明者）

（1）研究所全体の研究体制，事務体制，人事，予算（石田所長）
（2）研究戦略室について（中村副所長）
（3）全所的プロジェクト研究（大沢教授）
（4）グローバル COE（大沢教授）
（5）社研の広報活動・国際交流（平島教授）
（6）SSJJ（ノーブル教授）
（7）社会調査・データアーカイブ研究センター（佐藤教授）
（8）ワーク・ライフ・バランスプロジェクト（佐藤教授）
（9）現代中国研究拠点（丸川教授）

2．諮問委員との質疑応答

■社研全体のミッション・戦略について

● 戦後設立時の理想，および現在社研が何をやっているかは分かったが，社研全体の現在の戦略がよく見えないので説明がほしい．また，東京大学の意向はどのように働いているのか？

（社研）東大全体の行動シナリオに併せて，社研も行動シナリオを作っている．東大の意向としては，現在の総長は学部教育改革に重点を置いており，社研も教育へのコミットメントが求められている．

● 客員教授ポストを，東大全体の国際的な教育のために活用したらどうか．

● 学際的な研究活動が社研の存在意義であることには疑問の余地がない．学際的な研究にふさわしいトピックや，学際的なアプローチなしでは達成できない研究成果を示すことを望む．

● 研究所全体の方針をミッション・ステートメントとして明文化する必要は必ずしもないかもしれないが，戦略の策定は，研究所全体の優先順位を付ける上でも役立つだろう．

■全所的プロジェクト研究について

● テーマをどのように設定しているか知りたい．

（社研）所内から希望テーマを募ったり，アンケートを取ったりした上で，議論を重ねる．所員それぞれの現在の研究テーマに合うものを選ぶ必要がある．一方，諮問委員からも指摘があったように，過去に比べ，「社研の本」を自動的に購入してくれる層は縮小している．したがってテーマも社会の要請を反映する必要があり，その条件下で共通テーマを設定することはかなりの困難を伴うようになっている．

● プロジェクトの研究成果を国際市場で売るためには，共通の理論枠組みを設定するなどこれまでと少し違う切り取り方（framing）も必要になるのではないか．

● 「現代日本社会の分野横断的な研究」が社研の強みではあるが，日本だけを対象にするのではなく，他国と明示的に比較をする，もしくは日本の位置付けに関する明確な意識を持っていくべき．

● ただし，国際比較をする上では，社研が国際的には「日本研究」の拠点であるがゆえに，日本には関心のない研究者とのネットワークが弱いかもしれない．

■社会調査・データアーカイブ研究センターの活動について

諮問委員から，データアーカイブについて高い評価が寄せられた．歴史的なデータも含め，大変有用であるということであった．

● 民間企業とのパートナーシップで資金を得る可能性はないか.

（社研）個別のプロジェクトでなく，公共性のあるデータアーカイブそのものの構築・維持について民間企業から資金を得るのは難しい．科研費による調査結果の委託が義務付けられ，かつアーカイブの維持のための資金も供給されるようになるとよいが.

● アーカイブの存在は，国際的に広く知られているとは言い難い．特に若い研究者に知ってもらえるように，国際シンポジウムやサマースクールなどを開催できないか．また，海外の大学での出張授業，アーカイブ所蔵のデータを使った分析を課す授業などを考えてみてはどうか.

（社研）DA の利用申請のうち，海外からの割合は 10％ほどである．国外の研究者にも広く利用してもらうための英語でのシンポジウムは検討したいし，日本語でもよければ実現可能性は高い．国際学会でワークショップを開催するのもよいかもしれない.

● 東アジアのデータを総合的に収集し，国際的な比較を可能にできるとよいのでは.

（社研）国際比較の重要性は認識しているが，質問紙等すべてを英語化することにはコストがかかり，現在の体制では難しい．なお，台湾には既に充実したデータアーカイブがある.
　また，ヨーロッパでは Consortium of European Social Science Data Archives（CESSDA）でデータアーカイブを一括して検索できるようになっているが，SSJDA でそのようなことを可能にするには，データアーカイブを国際標準で管理することが必要である.

● データの英語化はコストがかかり困難なのは承知しているが，日本を専門としない人にも国際比較のために利用してもらえるとよい.

（社研）JGSS など，英語化されているものもある.

● 他に，データの利用を促すためにしていることはあるか.

（社研）二次分析研究会を開催している.

■財務・予算・資金獲得について

● Korean Foundation の海外研究機関へのファンドや，EU のファンド（例えば Framework 2020, Horizon 2020）など，国外の資金獲得にも目を向けてはどうか.

● URA が資金獲得において役割を果たしうるのではないか.

■国際交流：全般

● グローバル，ローカルに加え，社研には東アジアのリージョナルなハブとしても機能してほしい．国際交流というと欧米に目が向きがちであり，言語も英語が中心になるが，韓国の日本研究者には英語は不得手だが日本語は堪能な人も多く，日本語で研究発表や交流ができるリージョナルなネットワークを作ってはどうか.

（社研）日本から東アジアの日本研究者との交流に参加するインセンティブが乏しいのが問題である．なお，リージョナルな研究者のネットワークを作ろうという試みは，東大の全学レベルで進行中である.

■国際交流：客員研究員制度

（社研側から，他の日本の大学でも同様の制度を設けるところが増えているようだが，現在の仕組みで今後も社研を選んでもらうことが可能かという質問があった.）

● 社研の客員研究員は，東大への所属が得られるので日本での研究活動がしやすい．また，教育活動などの義務が

なく，柔軟性がある．現代日本研究会や Ph.D. 研究会などの活動によるサポートも得られる．

● 日本国外の社会科学系の日本研究者の多くが，社研に客員研究員として在籍した経験を持つ．大変有用なネットワークになりうる．

■国際交流：SSJ Newsletter

（社研側から，ニューズレターの費用対効果について内部で議論があると紹介された．また，創設時は日本研究の案内が中心であったが，現在は社研の研究紹介の側面が強くなっているとの点も挙げられた．）

● 電子版のみにするのもやむを得ないのでは．

● 「ニューズレター掲載論文が，学術論文としても研究紹介としても中途半端な印象なので，もう少し短い研究紹介としてほしい」という意見と，「ニューズレターは有用であり，授業でも利用している」という意見があった．

■ SSJJ

● 日本語で書かれた優れた研究を，英語で利用可能にすることには大きな意義がある．その方向での充実を望む．

■現代中国拠点について

● 北京オフィスは廃止したということだが，オフィスがあると大学全体の留学生リクルートにも有用ではないか．

（社研）東大の北京オフィスは別に存在し，学生のリクルートを行っている一方で，そこには研究拠点としての機能はない．

● 日中関係および中国近現代史に関する授業を開講しているということだが，英語で開講されると，米国などからの留学生にとって他国での視点を得ることができ，大変有用だと思う．

（社研）検討したい．東大に多い中国からの留学生は，かつては日本語に堪能であったが，現在では日本語は不得手で英語に堪能な学生が増えていることもあって，よい案だと思う．

● 中国研究を行う他の研究機関との差別化はどうなっているのか？国際的なパートナーシップ・連携を図っていく必要があるのではないか？

（社研）現代中国拠点の 6 機関の中では，社研は経済に重点を置いていることが特徴．国際的なネットワーク作りは国際シンポジウムなどを通じて実現していきたい．

配布資料

1. 社会科学研究所の業績報告（2005 年度～ 2013 年度）
2. Review of the Activities of the Institute of Social Science（FY2005-2013）
3. 社会科学研究所のブロシュア
4. 社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターのパンフレット
5. 社会科学研究所の『年報 2013』（第 50 号）
6. 全所的プロジェクトの紹介パンフレット（2012 年 3 月作成）
7. SSJJ PUBLISHER'S REPORT December 2013
8. Social Science Japan Newsletter No.49，No.50
9. 戦略室作成パンフ，研究戦略室の体制と活動
10. 〔資料 1〕社会科学研究所の研究体制と研究事業
11. 〔資料 2〕社会科学研究所の活動単位別人員配置（2013 年 4 月現在）
12. 〔資料 3〕社会科学研究所の収入構造（2005 年度～ 2013 年度）
13. 〔資料 4〕2013 年度社会科学研究所の活動日誌

14.〔資料 5〕社会科学研究所の HP と「紀要の電子化，社研卒業生の現在」
15.〔資料 6〕東京大学釜石カレッジの活動報告
16.〔資料 7〕全所的プロジェクト研究「ガバナンスを問い直す」2013 年度活動報告
17.〔資料 8〕社会調査・データアーカイブ研究センター 2013 年度活動報告
18.〔資料 9〕現代中国研究拠点 2013 年度（第 2 期）活動報告
19.〔資料 10〕ワーク・ライフ・バランス推進研究プロジェクト　活動報告
20.〔資料 11〕企業内データ計量分析プロジェクト　活動報告
21.〔資料 12〕社会科学研究所の助教・特任研究員等の就職状況（2013 年度）
22.〔資料 13〕社会科学研究所の活動，写真集（2013 年度）
23.〔資料 14〕社会科学研究所，および所員の研究成果物（2013 年度）

# Ⅸ．名誉教授の称号授与

2014 年 6 月 17 日，東京大学教育研究評議会は，田嶋俊雄元教授に対する名誉教授号の授与を決定した．社会科学研究所の申し合わせに従い，以下に，名誉教授の経歴，活動の概要および業績を掲載する．

## 田嶋俊雄名誉教授

【経歴】

| | |
|---|---|
| 昭和 49 年 3 月 15 日 | 一橋大学経済学部卒業 |
| 昭和 52 年 3 月 31 日 | 東京大学大学院農学系研究科農業経済学専門課程修士課程修了 |
| 昭和 54 年 3 月 31 日 | 東京大学大学院農学系研究科農業経済学専門課程博士課程退学 |
| 昭和 56 年 6 月 22 日 | 農学博士（東京大学） |
| 昭和 59 年 4 月 1 日 | 東京大学社会科学研究所助教授 |
| 平成 5 年 4 月 1 日～ 6 年 3 月 31 日 | 東京大学総長補佐 |
| 平成 7 年 4 月 1 日 | 東京大学社会科学研究所教授 |
| 平成 17 年 4 月 1 日～ 19 年 3 月 31 日 | 東京大学社会科学研究所副所長 |
| 平成 26 年 3 月 31 日 | 退職（早期退職） |

【主な受賞歴】

日本農業経済学会学術賞（平成 9 年 3 月 29 日）

【その他の主な公職】

日本現代中国学会理事（平成 17 年～ 25 年）
アジア政経学会理事（平成 17 年～ 19 年）
日本農業経済学会日中交流小委員長（平成 17 年～ 22 年）
日本学術会議連携会員（平成 18 年～）

【活動の概要】

田嶋俊雄氏は昭和 59 年に助教授として着任後，教授としての 19 年間を含め東京大学に 30 年間在職し，社会科学研究所の比較現代経済部門に属して研究および教育の両面にわたり，卓越した業績を挙げた．

専門分野は中国経済・産業経済である．その研究活動は多彩であり，多数の著書・論文があるが，主要な内容は，概ね以下のように整理することができる．

第 1 に，中国の農業と農村経済に関する研究である．実地調査を踏まえた丹念な研究は単著『中国農業の構造と変動』（平成 8 年，中国語訳平成 10 年），編著『構造調整下の中国農村経済』（平成 17 年），共編著『中国雑豆研究報告：全国・東北篇』（平成 25 年）ほか多数の論文に結実した．

第 2 に，中国の農村経済の研究から派生した様々な産業に関する研究である．1960-70 年代の中国では地方の経済的自立を目指した農村の工業化，地方の工業化が推進されたが，それによって全国に小規模な企業が散らばる中国独特の産業構造が形成され，今日までその影響が続いている．編著『20 世紀の中国化学工業―永利化学・天原電化とその時代』（平成 17 年），編著『現代中国の電力産業―「不足の経済」と産業組織』（平成 20 年），共編著『中国セメント産業の発展―産業組織と構造変化』（平成 22 年，中国語訳平成 23 年）では工業の地方分散という中国独特の構造が形成された原因を歴史的源流までたどって分析した．

また，共著『中国の体制転換と産業発展』（平成 15 年）などでは自動車産業を取り上げ，共編著『中国のソフトウェア産業とオフショア開発・人材派遣・職業教育』（平成 20 年）ではソフトウェア産業を分析し，さらに中国の鉄鋼業や地方財政，台湾の経済体制に関する研究など，多方面でパイオニア的な業績を挙げてきた．

以上のような研究活動を基礎にしながら，経済学研究科で中国経済について大学院生の教育に貢献し，多くの若手研究者を育てた．また，東京大学と中国社会科学院との全学学術交流協定（昭和 61 年～平成 26 年）の日本側担当者として日中の学術交流を推進したほか，社会科学研究所現代中国研究拠点の運営委員長（平成 19 年～ 24 年）として東京大学における社会科学分野の中国研究を組織し，若手の中国研究者の活躍の場を広げた．社会科学研究所では附属日本社会研究情報センター（現・社会調査・データアーカイブ研究センター）の設立に関与し，運営委員や委員長として同センターの発展に貢献した．学外では日本農業経済学会日中交流小委員長（平成 17 年～ 22 年）として，日中，日

中韓の農業経済学会の相互交流を推進した．学内行政では，総長補佐を務め，東京大学の運営に尽力した．
以上のように，氏は本学在職中の学術上，教育上および行政上の功績について誠に顕著なものがある．

【研究業績】

＜Ⅰ　単著＞

・『山東省武城県農村調査報告』東京大学社会科学研究所調査報告第 26 号，1993 年
・『中国農業の構造と変動』御茶の水書房，1996 年.
・『中国農業的結構与変動』経済科学出版社，1998 年.

＜Ⅱ　編著＞

・『構造調整下の中国農村経済』東京大学出版会，2005 年.
・『20 世紀の中国化学工業―永利化学・天原電化とその時代』ISS Research Series No.17，東京大学社会科学研究所，2005 年.
・『現代中国の電力産業―「不足の経済」と産業組織』昭和堂，2008 年.
・『中国の雑豆需給と対外貿易 公益社団法人日本豆類協会受託研究　研究成果報告』2014 年.

＜Ⅲ　共編著＞

・石原享一・内田知行・篠田隆・田島俊雄編『途上国の経済発展と社会変動』緑蔭書房，1997 年.
・柴崎嘉之，田島俊雄，谷口信和，松浦利明『社会主義農業の変貌』農山漁村文化協会，1988 年).
・田島俊雄，江小涓，丸川知雄『中国の体制転換と産業発展』ISS Research Series No.6，東京大学社会科学研究所，2003 年.
・(社）食品流通システム協会『中国の食品安全制度（基礎編)』2004 年.
・田島俊雄・古谷眞介編著『中国のソフトウエア産業とオフショア開発・人材派遣・職業教育』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ　No.2，2008 年.
・田島俊雄・朱蔭貴・加島潤編著『中国セメント産業の発展―産業組織と構造変化』御茶の水書房，2010 年.
・川崎真美・田島俊雄編『並木頼寿先生略歴・業績一覧』研文出版，2010 年.
・田島俊雄・朱蔭貴・加島潤・松村史穂編著『海峡両岸近現代経済比較研究』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ　No.6，2011 年.
・田島俊雄・朱蔭貴・加島潤『中国水泥業的発展：産業組織与結構変化』中国社会科学出版社，2011 年.
・田島俊雄・張馨元編著『中国雑豆研究報告：全国・東北篇』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ　No.12，2013 年.

＜Ⅳ　論文＞

・「江南デルタの多角化」(渡部忠世・桜井由躬夫編『中国江南の稲作文化』日本放送出版協会，1984 年).
・「中国の人口センサスと戸口問題」(『一橋論叢』第 92 巻第 2 号［1984 年 8 月]).
・「中国の食料需給と制度変化」(『国際問題』1985 年 2 月号［第 299 号]).
・「中国の食糧事情と制度変化」(『季刊労働者自主管理研究』第 19 号［1985 年 8 月]).
・「中国の農業固定資本形成と労働蓄積」(『社会科学研究』第 37 巻第 5 号［1985 年 12 月]).
・「中国の経済事情」(『経済セミナー』第 378 号［1986 年 7 月号]).
・「農業開発の地域的課題―中国」(『国際農林業協力』第 11 巻第 1・2 号［1988 年 7 月]).
・「農業」(日中経済協会『中国経済的中長期展望』経済科学出版社，1988 年).
・「中国における経済研究の現状」(『中国研究月報』第 487 号［1988 年 9 月号]).
・「日暮れて道遠い＜改革と開放＞の試み」(『朝日ジャーナル』第 31 巻第 16 号［1989 年 4 月 14 日号]).
・「農業生産力の展開構造」(岩波講座現代中国第 2 巻，山内一男編『中国経済の転換』岩波書店，1989 年).
・「中国の経済変動―大躍進・小躍進と経済改革」(『アジア経済』第 31 巻第 4 号［1990 年 4 月]).
・「中国鉄鋼業の展開と産業組織」(山内一男・菊池道樹編『中国経済の新局面』法政大学出版局，1990 年).
・「中国自動車産業の展開と産業組織」(『社会科学研究』第 42 巻第 5 号［1991 年 3 月]).
・「中国の投資・産業構造」(石原享一編『中国経済の多重構造』アジア経済研究所，1991 年).
・「経済発展戦略と経済体制」(野村浩一，高橋満，辻康吾編『もっと知りたい中国 Ⅰ 政治・経済篇』弘文堂，1991 年).
・「中国における経済改革の模索」(東京大学社会科学研究所編『現代日本社会』第 3 巻，東京大学出版会，1992 年).

・「産業組織からみた中国国営企業改革の課題」(『中国研究月報』第 45 巻第 8 号［1991 年 8 月号]).
・「中国の農業発展―成果と課題」(関口尚志，朱紹文，植草益『中国の経済体制改革』東京大学出版会，1992 年).
・「中国国営工業の分配構造」(『季刊中国研究』第 22 号［特集：中国の国営企業改革]，1992 年 5 月).
・「鄧小平攻勢とバブル経済」(『中国研究月報』第 46 巻第 5 号［1992 年 5 月号]).
・「中国経済―12 億の挑戦」(和田春樹, 小森田秋夫, 近藤邦康編『＜社会主義＞それぞれの苦悩と模索』日本評論社, 1992 年).
・「台湾農業の展開と構造問題」(『中国研究月報』第 46 巻第 11 号［1992 年 11 月号]).
・「株式制雑感」(『中国研究月報』第 47 巻第 2 号［1993 年 2 月号]).
・「華北大規模畑作経営の存立条件」(『アジア経済』第 34 巻第 6・7 号［1993 年 6・7 月号]).
・「経済改革期の産業組織と供給構造」(石原享一編『「社会主義市場経済」をめざす中国―その課題と展望―』アジア経済研究所，1993 年).
・「中国農村に何が起きているか」(『世界』1993 年 10 月号).
・「経済改革(2)―経済組織と市場Ⅰ　中国」(近藤邦康，和田春樹編『ペレストロイカと改革・開放―中ソ比較分析』東京大学出版会，1993 年).
・「中国はソ連型計画経済だったのか」(『中国研究月報』第 47 巻第 12 号［1993 年 12 月号]).
・「中国農業の市場化と構造問題」(『中国社会主義の行方』日本国際問題研究所，1994 年).
・「中国の国有企業改革と政府間財政関係」(『中国研究月報』第 48 巻第 4 号［1994 年 4 月号]).
・「台湾（ガット未加盟）の農業展開と構造変革の課題」(今村奈良臣編『農政改革の世界史的帰趨』農山漁村文化協会, 1994 年).
・「＜ 492 ＞エンジンの謎」(『中国研究月報』第 48 巻第 7 号［1994 年 7 月号]).
・(袁鋼明と共著)「中国自動車産業の再編―金杯汽車股份有限公司の選択」(『中国研究月報』第 49 巻第 3 号［1995 年 3 月号]).
・「中国農業の市場化―構造と変動」(毛里和子編『市場経済化の中の中国』(現代中国論 3) 日本国際問題研究所, 1995 年).
・「＜市場の失敗＞と＜政府の失敗＞」(『中国研究月報』第 49 巻第 5 号［1995 年 5 月号]).
・「中台の経済発展と国営企業」(山田辰雄編『歴史のなかの現代中国』勁草書房，1996 年).
・「続・データ・アーカイブについて」(『中国研究月報』第 50 巻第 6 号［1996 年 6 月号]).
・「中国的産業組織の形成と変容―小型トラック産業の事例分析」(『アジア経済』第 37 巻第 7・8 号［1996 年 7・8 月号]).
・「90 年代中国の税制・財政改革」(『中国研究月報』第 50 巻第 9 号［1996 年 9 月号]).
・“An Author’s Note: Structure and Change in Chinese Agriculture,” *Social Science Japan*, No.8, January, 1997.
・「農家経済の構造―市場経済のもとでの構造調整―」(中兼和津次編著『改革以後の中国農村社会と経済』筑波書房, 1997 年).
・「中国の第 1 回農業センサス―マイクロデータの保存と活用―」(『中国研究月報』第 51 巻第 2 号[1997 年 2 月号]).
・「改革と開放」(小島晋治，辻康吾，太田勝洪，高橋満編著『中国百科改訂版』大修館書店，1997 年).
・「中国・東亜的農業結構問題」(焦必方編『日本的農業、農民和農村―戦後日本農業的発展与問題』上海，上海財経大学出版社，1997 年).
・「日本人による戦前・戦後の中国農村調査」(20 世紀における日本の中国研究と中国認識（4)) (『中国研究月報』第 52 巻第 2 号［1998 年 2 月号]).
・「中国・台湾 2 つの開発体制―共産党と国民党」(東京大学社会科学研究所編『20 世紀システム』シリーズ第 4 巻「開発主義」東京大学出版会，1998 年).
・「移行経済期の自動車販売流通システム」(『中国研究月報』第 52 巻第 6 号［1998 年 6 月号]).
・「現代中国の多毛作農業」(『日中文化研究』第 14 号（特集・環境から考える東アジア農業)，1999 年 1 月).
・「中国式産業組織的形成及其在転軌過程中的変化：軽型汽車産業的案例研究」(江小涓等著『中国体制転軌中的増長、績効与産業組織変化―対中国若干行業的実証研究』上海；上海三聯書店・上海人民出版社，1999 年).
・「移行経済期の農業成長と構造問題」(『中国研究月報』第 53 巻第 10 号［1999 年 10 月号]).
・「中国の財政金融制度改革―属地的経済システムの形成と変容」(毛里和子編集代表『現代中国の構造と変動』第 2 巻 [ 中兼和津次編「経済―構造変動と市場化」] 東京大学出版会，2000 年).
・「中国の食糧問題」(日本宋慶齢基金会・武田清子編『中国へのかけはし』日本宋慶齢基金会，2000 年).
・「日本人による戦前・戦後の中国農村調査」(小島晋治・大里浩秋・並木頼寿編『20 世紀の中国研究―その遺産を

どう生かすか』研文出版，2001 年).
・“Formation of Chinese-type Industrial Organization and Its Changes in the Process of Transition: A Case Study of Light-duty Truck Industry,” in Jiang Xiaojuan (ed) *China's Industries in Transition: Organizational Change, Efficiency Gains, and Growth Dynamics,* New York: Nova Science Publishers, Inc, 2001.
・「湖南の農村で交通通信革命を考える」(『中国研究月報』第 55 巻第 9 号［2001 年 9 月号]).
・「農用車市場の展開と北汽福田のM＆A戦略」(丸川知雄編『中国企業の所有と経営』アジア経済研究所, 2002 年).
・「財政改革下の地方政府間財政関係」(中兼和津次編『中国農村経済と社会の変動　雲南省石林県のケーススタディ』御茶の水書房，2002 年).
・「経済」(松丸道雄, 池田温, 斯波義信, 神田信夫, 濱下武志編『中国史』第 5 巻清末―現代, 第三章　中華人民共和国, 山川出版社，2002 年).
・「中国農業と構造調整の課題」(『中国研究月報』第 56 巻第 6 号［2002 年 6 月号]).
・“Agricultural Structural Adjustment in China and Japan,” *Social Science Japan,* No. 24, October, 2002.
・「16 回党大会雑感」(『中国研究月報』第 57 巻第 1 号［2003 年 1 月号]).
・「現代中国の財務・統計諸表―「報表制度」と情報・計画・ガバナンス」(『社会科学研究』第 54 巻第 3 号［2003 年 3 月]).
・「中国化学工業の源流―永利化工・天原電化・満洲化学・満洲電化」(『中国研究月報』第 57 巻第 10 号［2003 年 10 月号]).
・「中国の農業」(山崎耕宇・久保祐雄・西尾敏彦・石原邦監修『新編農学大事典』養賢堂，2004 年).
・「2004 年 2 月 28 日在台北」(『中国研究月報』第 58 巻第 3 号［2004 年 3 月号]).
・「土地私有制不適合中国」(『中国経済週刊』2004 年第 4 期).
・「黒竜江省方正県の今昔」(『植民地文化研究』第 3 号［2004 年 7 月]).
・「アジアカップと中国民衆の反日意識―特集にあたって」(『中国研究月報』第 58 巻第 9 号［2004 年 9 月号]).
・「ナショナリズム，ネット社会と＜囚人のジレンマ＞―＜中国の反日運動＞特集にあたって」(『中国研究月報』第 59 巻第 6 号［2005 年 6 月号]).
・「中国・台湾の産業発展と旧日系化学工業」(『中国研究月報』第 59 巻第 9 号［2005 年 9 月号]).
・「松花江汚染，満洲電気化学，戦争孤児」(『中国研究月報』第 59 巻第 12 号［2005 年 12 月号]).
・「電力問題の位相」(『中国研究月報』第 59 巻第 3 号［2006 年 3 月号]).
・「農業農村調査の系譜―北京大学農村経済研究所と「齊民要術」研究」(末廣昭『「帝国」日本の学知』第 6 巻, 岩波書店, 2006 年).
・「20 世紀的中国化学工業―永利化工、天原電化及其時代」(朱蔭貴、戴鞍鋼主編『近代中国：経済与社会研究』復旦大学出版社，2006 年).
・「「社会主義新農村建設」と中国の農業・農村問題」(『中国研究月報』第 61 巻第 1 号［2007 年 1 月号]).
・「政治の季節」(『中国研究月報』第 61 巻第 3 号［2007 年 3 月号]).
・「華北の乾地農法と農業経済研究の系譜」(『植民地文化研究』第 6 号［2007 年 7 月]).
・「中国の経済外交　WTO，FTA を中心に」(川島真編『中国の外交　自己認識と課題』山川出版社，2007 年).
・「無制限労働供給とルイス的転換点」(『中国研究月報』第 62 巻第 2 号［2008 年 2 月号]).
・「西北聯合大学と北京農業大学」(『植民地文化研究』第 7 号［2008 年 7 月]).
・“Aims of the Contemporary China Research Base, Institute of Social Science, the University of Tokyo,” *Social Science Japan,* 39, September 2008.
・“The Lewis Turning Point and China's Aim for a Harmonious Society,” *Social Science Japan,* 39, September 2008.
・「「西電東送」と貴州省電力事情」(『中国研究月報』第 62 巻第 9 号［2008 年 9 月号]).
・(パネル討論・基調報告)「21 世紀中国のエネルギー問題」『中国経済研究』第 5 巻第 2 号［2008 年 9 月]).
・「中国軟件外包的産業組織和区域分布：基於承接日本軟件外包的一項研究」(江小涓等『服務全球化与服務外包―現状、趨勢及理論分析』人民出版社，2008 年).
・「現代中国の土地調査と農業統計」(『近代東アジア土地調査事業研究　ニューズレター』第 4 号，大阪大学文学研究科片山剛研究室，2009 年).
・「バイオエタノールと中国農業の現段階」(『天地人』第 7 号，総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点，2009 年 7 月).
・(座長解題)「世界的食料価格高騰と東アジアの農業・食料」(『農業経済研究』第 81 巻第 2 号，2009 年 9 月).

・「セメント産業に魅せられて」(『現代中国地域研究 拠点連携プログラム』ニューズレター，No.4，2009 年 9 月).
・「陳雲と中国の「改革開放」」(『中国研究月報』第 63 巻第 10 号［2009 年 10 月号］).
・「COP15 と中国の環境･経済問題」(『天地人』9 号, 総合地球環境学研究所中国環境問題研究拠点, 2010 年 1 月号).
・「巨大化する中国セメント産業と「小水泥」問題」(中兼和津次編著『歴史的視野からみた現代中国経済』東洋文庫, 2010 年).
・「中国の鉄鋼業：爆発的拡大は何故可能だったか（座長解題)」(『中国経済研究』第 7 巻 1 号（通巻 11 号）［2010 年 3 月］).
・「劉易斯転折点前後的経済与社会―兼評王誠和蔡昉等観点」(張曙光主編『学海輯英』天則経済研究所，2010 年).
・「中国の重工業化と地方産業」(『産業学会研究年報』第 26 号［2011 年 3 月］).
・「「計画停電」と日中の電力問題」『中国研究月報』(第 65 巻第 4 号［2011 年 4 月号］).
・「辛亥革命百年」『セメント新聞』2970 号［2011 年 6 月 27 日］).
・「琉璃河セメント工場」『セメント新聞』2975 号［2011 年 8 月 1 日］).
・「オール電化住宅」『セメント新聞』2980 号［2011 年 9 月 12 日)].
・「液状化現象」『セメント新聞』2985 号［2011 年 10 月 17 日］).
・「中国の電力需給と電力改革―福島原発事故の影響」(『中国研究月報』第 65 巻第 10 号［2011 年 10 月号］).
・「「汽車下郷」政策と「農用車」の命運」(塩地洋編著『中国自動車市場のボリュームゾーン――新興国マーケット論』昭和堂，2011 年).
・「中国の電力問題」(『日中経協ジャーナル』2012 年 2 月号［217 号］).
・「対米ソ冷戦下の中国経済」(『中国研究月報』第 66 巻第 9 号［2012 年 9 月号］).
・“Tracking China's Industrial Reorganization—The Work of the Economy Subgroup,” *Social Science Japan,* 48, March 2013.
・「中国の農業経済学とどうつきあうか」(泉田洋一編著『ポリヴァレント化する農業・農村経済学とその総合化』農林統計出版，2013 年).
・「学術誌をめぐる状況」(『中国研究月報』第 67 巻第 10 号［2013 年 10 月号］).
・「重工業」(岡本隆司編『中国経済史』名古屋大学出版会，2013 年).
・「五小工業」(岡本隆司編『中国経済史』名古屋大学出版会，2013 年).
・「北京天則経済研究所の議論から最近の日中関係を考える」(『中国研究月報』第 67 巻第 11 号［2013 年 11 月号］).

＜Ⅴ　書評＞
・藤本昭ほか『中国経済―調整と改革』(『アジア研究』第 31 巻第 4 号［1985 年 1 月］).
・中山弘正編訳著『ペレストロイカと経済改革―ソビエト経済のパラドクス』(岩波書店, 1990 年刊)(『中国研究月報』第 44 巻第 7 号［1990 年 7 月号］).
・旗手勲著『水資源の世界誌』(日本経済評論社，1991 年刊)(『中国研究月報』第 45 巻第 2 号［1991 年 2 月号］).
・中国農業科学院　劉志澄主編／今村奈良臣監修・菅沼圭輔訳『中国食糧需給の分析と予測』(農山漁村文化協会，1991 月)(『農林水産図書資料月報』第 42 巻第 9 号［1991 年 9 月号］).
・石田浩著『中国農村経済の基礎構造―上海近郊農村の工業化と近代化のあゆみ』(晃洋書房, 1993 年)(『経済研究』第 46 巻第 1 号［1995 年 1 月号］).
・中兼和津次『中国経済論―農工関係の政治経済学』(東京大学出版会, 1992 年)(『アジア研究』第 42 巻第 3 号［1996 年 3 月］).
・加藤弘之編『中国農村の市場化』(世界思想社，1995 年)(『農林水産図書資料月報』第 46 巻第 11 号［1995 年 11 月号］).
・法政大学比較経済研究所・松崎義編『中国の電子・鉄鋼産業』(法政大学出版局，1996 年)(『経済学論集』第 62 巻第 3 号［1996 年 10 月］).
・丸川知雄編『移行期中国の産業政策』アジア経済研究所, 2000 年(『中国研究月報』第 54 巻第 9 号［2000 年 9 月号］).
・藤田泉編著『中国内陸部の農業農村構造―日中共同調査と分析―』筑波書房（『農林水産図書資料月報』第 53 巻第 10 号［2002 年 10 月号］).

＜Ⅵ　その他＞
・「巫宝三研究員の逝去を悼む」(『中国研究月報』第 53 巻第 3 号［1993 年 3 月号］).
・「日本社会研究情報センターの目指すもの」(『社会科学研究』第 48 巻第 4 号［1997 年 1 月］).

・座談会「中国の食糧需給」(劉光明・田島俊雄・梶井功)(『学術の動向』1997 年 4 月号).
・「董輔礽学術思想研討会に参加して」(『中国研究月報』第 51 巻第 8 号 [1997 年 8 月号]).
・(解説・編訳)「中国のベンチャー・ビジネス―北京裕興電子公司・祝維沙董事長に聞く」(『中国研究月報』第 53 巻第 4 号 [1999 年 4 月号]).
・「附属図書館のネットワーク化と多言語対応」(『学内広報』[ 東京大学広報委員会 ]No.1990, 2000 年 5 月 22 日).
・「董輔礽所長の思いで」(『中国研究月報』第 58 巻第 11 号 [2004 年 11 月号]).
・「天野先生のこと」(原宗子編『流通経済大学・天野元之助文庫目録』流通経済大学出版会, 2003 年).
・「天野元之助旧蔵書のゆくえ」(『中国研究月報』第 57 巻第 7 号 [2003 年 7 月号]).
・「並木頼寿さんの思い出」(『中国研究月報』第 63 巻第 8 号 [2009 年 8 月号]).
・「80 年代的経済所和張曙光研究員」(羅必良等著『為思考而生活　為学術形而快楽　張曙光教授誕辰 70 周年紀年文集』2009 年).
・「今井さんと中国留学など」(『「帰去来」―今井健一さんを偲んで』2010 年 2 月).
・「80 年代的経済所和張曙光研究員」(『経済学家茶座』総第 47 輯, 2010 年 8 月).
・原宗子・田島俊雄「並木頼寿文庫(復旦大学歴史学系)の設立」『中国研究月報』第 66 巻第 6 号 [2012 年 6 月号]).

＜Ⅶ　翻訳＞
・「四川省現地調査―小作事情および小作料引下げ計画―」(W.L. ラデジンスキー著, L.J. ワリンスキー編, 斎藤仁・磯辺俊彦・高橋満監訳『農業革命―貧困への挑戦』日本経済評論社, 1984 年).
・「中共中央　農業発展をはやめる諸問題についての中国共産党中央委員会の決定」(太田勝洪・小島晋治・高橋満・毛里和子編『中国共産党最新資料集上巻』勁草書房, 1985 年).
・「中共中央＜農業生産責任制をさらに一層強化・改善することに関する若干の問題＞の印刷・発行についての通知」(太田勝洪・小島晋治・高橋満・毛里和子編『中国共産党最新資料集上巻』勁草書房, 1985 年).
・「中共中央・国務院　国家農業委員会＜農村の多角経営を積極的に発展させることに関する報告＞の通達」(太田勝洪・小島晋治・高橋満・毛里和子編『中国共産党最新資料集上巻』勁草書房, 1985 年).
・陳歆文「侯徳榜と中国化学工業の発展(要旨)」『化学経済』第 58 巻第 2 号 [2011 年 8 月号]).

2014年8月30日刊行

東京大学社会科学研究所年報 No. 51

2014

編　集　　東京大学社会科学研究所広報委員会

発行元　　〒113-0033　東京都文京区本郷7-3-1

☎　03-5481-4901（直通）

FAX　03-5841-4905

# Institute of Social Science

ISS

2014

THE UNIVERSITY OF TOKYO